

江東区

みんなで作る伝統、未来 水彩都市・江東

江東区長期計画の展開 2021

「江東区長期計画の展開2021」策定にあたって

本区は、平成 21 年に策定した基本構想に定める区の将来像「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」の実現に向け、20 年構想の折り返し地点となる令和 2 年 3 月に、まちづくりと区政運営の具体的指針である新たな長期計画を策定しました。

この「江東区長期計画の展開 2021」は、長期計画を着実に実施するため、行政評価及び社会状況の変化等に基づき、主要事業をはじめとする事業の新たな展開や見直し等についてお示しし、未来の江東区づくりに向けた区政の最新の方向性を明らかにするものです。

また、長期計画に掲げる重要課題「地下鉄 8 号線の延伸」への本区の揺るぎない強い姿勢のほか、「水彩・環境都市づくり」や「オリンピック・パラリンピックレガシーの継承」など 7 つの重点プロジェクトの方向性についても、改めてお示ししております。

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区民生活や社会経済活動が大きな影響を受けています。こうした中で、本区は、国や東京都との連携を図りつつ、感染症対策と地域経済の両立に最優先で取り組むとともに、ICT の利活用などのデジタル化への対応や行財政改革の推進など、区民サービスの向上及び業務の効率化を併せて進めていきます。

本区を取り巻く課題は、環境対策や子育て・教育環境の整備、高齢者・障害者支援の充実、安全安心なまちづくりなど、多岐にわたっています。コロナ禍という前例のない事態の中にあっても、区民生活をしっかりと支え、未来の江東区づくりに向け区一丸となって邁進してまいります。区民の皆様におかれましても、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和 3 年 3 月

江東区長
上 崎 孝 明

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 財政計画	5
第3章 重要課題・重点プロジェクト	9
I 重要課題	10
地下鉄8号線の延伸	10
II 重点プロジェクト	11
1. 水彩・環境都市づくり	11
2. 未来を創るこどもを育むまちづくり	12
3. 地域の活力を生み出すまちづくり	13
4. 高齢者など誰もが支えあう社会づくり	14
5. 防災都市江東戦略	15
6. オリンピック・パラリンピックレガシーの継承	16
7. 臨海部のまちづくり	17
第4章 主要事業	19
第5章 新たな取り組み等（令和3年度当初予算）	89
第6章 令和2年度行政評価	95
1. 行政評価システムの概要	97
2. 施策評価	101
3. 事務事業評価	181
4. 事業の見直し（令和3年度当初予算）	205
5. 参考資料	209

第 1 章

はじめに

本区は、令和 2 年 3 月に今後 10 年間の区のまちづくりと区政運営の具体的指針となる「江東区長期計画」を策定しました。

この長期計画を推進するにあたっては、行政評価の結果や社会状況の変化等に基づき、特に重点的に取り組むべき事業として掲げている主要事業の見直しや新たな主要事業の選定、その他の事務事業の見直し等を毎年度行うこととしています。

「江東区長期計画の展開 2021」は、こうした見直しを踏まえた主要事業の事業量及び事業費を改めて示すとともに、主要事業以外の事務事業に関する新たな取り組み等についても公表し、今後の区政運営について、その具体的な取り組みを明らかにすることを目的として策定したものです。

また、区では、財源や人といった行政資源を有効活用するため、長期計画の各施策が掲げる目標の達成度を指標で示し、施策や事務事業の評価を行う行政評価システムを活用しています。「江東区長期計画の展開 2021」では、令和 2 年度における行政評価の結果を併せて掲載することにより、評価と予算編成、事業の実施を一つのサイクルとして示し、長期計画を展開するにあたっての課題と、それを踏まえた今後の取り組みの方向性について、区民に分かりやすく説明することも目的としています。

区は、この「江東区長期計画の展開 2021」に基づき、長期計画の着実な実施を図っていきます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、次のとおり、区一丸となって迅速かつ適切に対応していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた区政運営

令和元年から世界的に広がった新型コロナウイルス感染症の流行と拡大は、これまでの生活様式を根本から揺るがす社会問題となっており、本区にとっても、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期をはじめ、区民生活や社会経済活動に大きな影響を与えています。

本区は、区民の安全・安心を守るため、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算を重ねて編成するなど、「区民生活」「区内事業者」「医療機関・従事者」を支える 3 つの取り組みを迅速かつ的確に進めていますが、いまだに事態の収束を見通すことができない状況です。

今後、特別区税などの減収が懸念され、歳出面でも景気動向によっては扶助

費の増加が予見される中で、将来を見据えた持続可能な財政運営が課題となっています。

こうした状況下にあって、本区は、国や東京都の動向を注視しつつ、以下の3つの取り組みを推進し、適時適切に対応していきます。

（１）新型コロナウイルス対策と経済の両立

感染症の収束が見通せない状況の中において、区民の安全・安心を守り抜くため、引き続き感染拡大防止の取り組みを進めるとともに、安全性の確保を最優先としつつ、「新しい生活様式」に対応した中小企業支援やイベントの実施等、地域経済活動の回復に向けた取り組みを進めます。

（２）デジタル社会の実現

感染症拡大の下で明らかになったデジタル化への課題に対し、長期計画の視点に掲げる「ICT利活用の推進」を踏まえ、マイナンバーカードの普及促進、学校のICT環境の整備、行政運営の業務効率化等、「江東区情報化推進プラン」に基づく取り組みを推進し、デジタル化に対応していきます。

（３）行財政改革の推進

事業の優先順位付けを行い、既存事業の見直しや再構築を行うとともに、「江東区行財政改革計画」を着実に推進し、新たな歳入確保策やICTを活用した業務の効率化等により、経費節減及び新たな施策展開の財源確保を図りつつ、健全で持続可能な財政基盤を構築していきます。

第2章

財 政 計 画

1. 財政計画の考え方

財政計画は、基本構想に定める区の将来像及び本計画に掲げる施策を計画期間中に確実に実現するための財源を担保するためのものであり、今後の社会経済情勢等を勘案しつつ、健全性の保たれた計画を策定する必要があります。

本区では、これまで雇用・所得環境の改善や人口の増加を背景に、歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金が堅調な推移を見せてきましたが、国が進める税源偏在是正措置の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などから、今後は、特別区税などの減収が懸念されます。

また、歳出面では、災害対策や子育て環境の整備などへの対応に加え、公共施設の大規模改修や新型コロナウイルス感染症対策、景気動向によっては扶助費の増加が予見されますが、そうした不透明な状況にあっても、将来を見据えた持続可能な財政基盤を構築することが行政の責務です。

財政計画の策定にあたっては、現行の行財政制度や税制度によることを前提として、施設整備・改修計画や人口推計及び主要経済指標に基づき、令和6年度までの4か年で見込まれる歳入・歳出全体の財政規模を推計しました。

2. 財政収支推計の方法

令和3年度については当初予算計上額とし、令和4年度以降については、現行の行財政制度によることを前提として、人口増加や主要経済指標等に基づき、次のように推計しました。

【歳 入】

① 一般財源

1 特別区税

現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得などの伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による減収影響も踏まえて推計しました。

2 特別区交付金

都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して交付額を推計しました。

3 譲与税等

現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して推計しました。

② 国・都支出金

現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計しました。

③ 繰入金

主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用しました。

④ 特別区債

将来の財政負担を考慮し、活用を図りました。

⑤ その他の収入

人口増加や今後の事業計画などを踏まえて推計しました。

【歳 出】

① 義務的経費

1 人件費

行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計しました。

2 扶助費

現行制度を前提に、人口増加や施設の運営費などにより推計しました。

3 公債費

特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計しました。

② 投資的経費

新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業に基づき推計しました。

③ その他の経費

人口増加や新規施設のランニングコストなどを考慮して推計しました。

3. 長期計画財政内訳

① 一般会計財政収支見込

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和3～6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
歳 入	一 般 財 源	127,981	59.0	522,477	59.7
	国・都支出金	58,383	26.9	236,123	27.0
	繰 入 金	19,214	8.8	66,570	7.6
	特 別 区 債	1,919	0.9	11,872	1.3
	そ の 他 の 収 入	9,632	4.4	38,775	4.4
	計	217,129	100.0	875,818	100.0
歳 出	義 務 的 経 費	109,340	50.4	444,942	50.8
	投 資 的 経 費	26,028	12.0	109,490	12.5
	そ の 他 の 経 費	81,761	37.6	321,386	36.7
	計	217,129	100.0	875,818	100.0

② 長期計画事業費内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和3～6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
主 要 事 業 費		27,275	100.0	107,769	100.0
	主要ハード事業	19,539	71.6	78,052	72.4
	主要ソフト事業	7,736	28.4	29,718	27.6

※表示単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

第3章

重要課題・重点プロジェクト

I 重要課題

江東区では、江東区のまちづくりに大きな影響を及ぼす政策的な課題を「重要課題」と位置づけ、「地下鉄8号線の延伸」を掲げています。

地下鉄8号線の延伸

- 区の南北を結ぶ交通網の利便性を高め、江東区の新たなまちづくりを進めるために、地下鉄8号線（有楽町線）の延伸は必要不可欠です。
- 東京都が平成27年7月に発表した「広域交通ネットワーク計画について」においては、「東京8号線延伸（豊洲～住吉）」は「整備について優先的に検討すべき路線」とされています。
- 国土交通省の交通政策審議会が平成28年4月に発表した「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）」においては、「東京8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉）」は「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」に位置づけられています。
- 一方で、平成30年6月に東京都が平成30年度中に示すと約束した事業スキームについては、現時点においても提示されない状況が続いています。
- 地下鉄8号線の延伸によって、区内外の南北移動にかかる所要時間が短縮されるとともに、地下鉄東西線をはじめとした周辺路線の混雑が緩和されます。また、2つの中間新駅の整備により鉄道不便地域が解消するとともに、都市の骨格を形成するまちづくりの拠点を創出し、交通結節点となる3駅（豊洲駅、東陽町駅、住吉駅）を含めた延伸区間の地下鉄駅を中心とした、にぎわいと活気があるまちづくりを進めます。
- 本区では、地下鉄8号線延伸の早期実現のため、平成22年度に「地下鉄8号線建設基金」を設置しました。以降、毎年度積立を行い、令和3年度末の基金残高は90億円になります。
- 新型コロナウイルス感染症終息後の日本を東京が絶えず先頭に立って牽引していくためにも、区民、区議会、行政が連携・協力して、東京都に約束の履行を強く求め、重要課題である本事業の早期実現に向けて取り組んでいきます。

Ⅱ 重点プロジェクト

長期計画の達成に向けて、重点的に取り組むべき課題や、各分野を超えて重層的に取り組む必要がある課題について、7つの「重点プロジェクト」を掲げ、推進していきます。

1. 水彩・環境都市づくり

- 人でにぎわう魅力的な公園・水辺の整備により、まちの活性化を推進します。
- ハード・ソフト事業の取り組みで、緑豊かなうるおいのあるまちを形成します。
- 脱炭素化に向けた、幅広い世代への環境教育・啓発に取り組み、地球温暖化対策や環境にやさしいライフスタイルの実践・定着を図ります。
- 再生可能エネルギー設備等の導入や積極的な木材利用など、環境に配慮した公共施設の整備を進めます。
- 喫煙マナーの向上で、健康で清潔かつ快適な環境づくりに取り組みます。
- 区民・事業者がともに5R※に取り組むことで、様々な環境行動の推進を図ります。
- ごみの発生抑制に向けた一層の取り組みを進め、持続可能な資源循環型地域社会の形成に取り組みます。

※ 5R…リフューズ（断る・ごみになるものを断る）、リデュース（発生抑制・ごみを発生させない）、リユース（再利用・ものを繰り返し使う）、リペア（修理・ものを修理して使う）、リサイクル（再生利用・資源として再生利用する）の5つの行動のこと。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度
区立公園	整備	大島九丁目（R2-6）				
親水公園	改修	仙台堀川（R2-5）				
水辺の散歩道	整備	400m	都の護岸整備に合わせ、整備			
潮風の散歩道		271m			234m	

公共緑化・再生可能エネルギー等の活用施設		
公共緑化	屋上・壁面緑化	東川小、児童向け複合施設、第二大島中、数矢小、第二大島小
再生可能	太陽光発電施設	児童向け複合施設、第二大島中、第二大島小
	雨水利用施設	第二大島中、第二大島小

2. 未来を創るこどもを育むまちづくり

- 妊娠・出産から就学前の幼児教育・保育、学校教育に至るまでの、子育て・教育ニーズに対する切れ目のない支援体制の構築を図ります。
- 待機児童の解消に引き続き取り組むとともに、保育の質の向上と保育人材の確保、定着に取り組めます。
- 地域の子育て支援拠点として子ども家庭支援センターを整備します。
- 子ども家庭総合支援拠点を中心に、さらなる児童相談支援体制の強化を図ります。また、児童虐待への一元的・総合的な対応を図るため、児童相談所を整備します。
- 小・中学校の学習内容や ICT 環境など教育環境の充実を図るとともに、思いやりの心の育成や健康・体力の増進を図り、多様な教育ニーズへの対応に取り組めます。
- 良好な教育環境を確保するため、教育施設等の計画的な整備を進めます。
- いじめや不登校、ひきこもり等、各課題に対する支援体制の充実と居場所づくりに取り組めます。
- 地域学校協働本部などを構築し、学校・地域・家庭との連携・協働を進めます。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度
認可保育所 (定員増数)	整備	558人	861人	458人	505人	67人
認可保育所	増築	猿江 (R2-3)				
	改築	豊洲 (R2-3)、辰巳第二 (R2-4)				
児童向け複合施設	整備	工事	工事			
子ども家庭 支援センター			住吉一丁目 亀戸六丁目			
小学校	増築	東川 (R2)、豊洲西 (R2)、第二亀戸 (R2-3)、数矢 (R3-4)				
	改築	第二大島 (R2-6)、小名木川 (R4-8)、第六砂町 (R6-10)				
中学校	改築	第二大島 (R2-4)				

3. 地域の活力を生み出すまちづくり

- 町会・自治会などの多様な地域活動への参加を促進し、地域の円滑なコミュニティの形成を支援するとともに、世代・地域を超えた住民相互の交流を促進します。
- 区内中小企業の経営力・競争力を強化し、地域活力の向上を図ります。
- 商店街や個店の魅力を積極的に発信し、集客力向上への取り組みを進めます。
- 外国人居住者への相談支援体制の充実や地域との交流の促進など、多文化共生社会を推進します。
- 多様性を認め合い、全ての人が尊重される社会を実現するため、区民の人権意識の向上を図ります。
- 水辺・緑や神社・仏閣、オリンピック・パラリンピック競技施設等を活かし、観光やスポーツ、文化・伝統芸能など、地域の魅力を発信します。
- 新たな交通手段の調査・研究を進めるとともに、既存交通ネットワークの充実に取り組み、地域間相互の活力を推進します。
- 図書館の地域情報拠点としての機能強化を図るとともに、各館の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に取り組みます。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度
地区集会所	改修	新大橋（R2）、白河東（R2-3）、平野（R4-5）				
文化学習施設 (文化センター)		江東区文化センター（R3-4）				
図書館	改築	こどもとしょかん（R2-3）				
	改修	東陽（R2-3）、城東（R2-4）、深川（R2-4）、東雲（R4-5）				
区民体育館 (スポーツセンター)	改修	亀戸（R3-4）、スポーツ会館（R4-6）				
屋外区民運動施設		夢の島野球場（2グラウンド/R3・R6）、夢の島競技場（R5-6）				
歴史文化施設		深川東京モダン館（R2）、深川江戸資料館（R2-4）				

4. 高齢者など誰もが支えあう社会づくり

- 誰もが安心して、住み慣れた地域で生活できる環境づくりに取り組みます。
- 人生100年時代における、高齢者自身の知識、経験を活かし、活躍できる環境を整備します。
- 特別養護老人ホームなど高齢者施設の整備を進め、高齢者が安心して生活できる環境を整えます。
- 障害者入所施設や障害者グループホームなどの障害者施設の整備を進め、障害者の自立を支援し、「親亡き後」も地域で安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。
- 生活上の困難を抱えるあらゆる方の包括的な支援体制を構築し、適切な支援を行います。
- 福祉人材の確保を進めるとともに、相談・育成支援により福祉人材の定着と専門性の向上を図ります。
- 区立施設のバリアフリー化に取り組むとともに、誰もが快適に暮らせ、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度
特別養護 老人ホーム	整備			設計	工事	工事
	改築	深川二丁目（R2-3）、住吉一丁目（R2-4）				
	改修	江東ホーム（R3-5）、北砂ホーム（R4-6）、 塩浜ホーム（R6-8）				
認知症高齢者 グループホーム	整備	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設
障害者福祉施設	改修	塩浜福祉園（R3-6）、こども発達センター（R3-6）、 障害者福祉センター（R5-7）、こども発達扇橋センター（R5-7）				
障害者入所施設	整備	設計	工事	工事		
		塩浜二丁目				
障害者 グループホーム	整備			1施設		

5. 防災都市江東戦略

- 大規模自然災害から区民の生命・財産を守るため、国土強靱化の取り組みを推進します。
- あらゆる災害を想定し、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、ボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めます。
- 拠点避難所を核とする災害時の体制強化と、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の避難支援体制を強化します。
- 災害情報の複線化や多言語化など、伝達手段の強化を図るとともに、大規模水害時における避難誘導や情報発信のあり方の検討など、関係機関と連携した災害対策に取り組みます。
- 小中学校や地域コミュニティとの連携・協力を進め、区民の防災・防犯意識と対応力の向上を図るとともに、防災リーダーの養成を推進します。
- 区道の無電柱化を推進し、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図ります。
- 道路・広場の整備や狭あい道路対策などの取り組みにより、木造住宅密集地域の不燃化を促進します。
- 災害予防、応急対策、復旧に要する財源を確保するため、防災基金の計画的な積立とバランスのとれた活用を図ります。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度
道路無電柱化	整備	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事
		仙台堀川公園周辺路線（-R10）				
		設計	設計	移設	工事	設計・工事
		新砂一丁目（R2-8）				
防災生活道路 (幅員6m以上)	拡張	北砂三・四・五丁目地区				
不燃化小規模空地 (児童遊園等)	整備	工事				
		北砂三丁目				
		工事				
		北砂四丁目				
拠点避難所 電気設備	改修	各小中学校等体育館（72か所）				

6. オリンピック・パラリンピックレガシーの継承

- 国内外に本区の魅力を積極的・戦略的に発信するため、江東区ブランディング戦略に基づき様々な取り組みを展開し、「スポーツと人情が熱いまち 江東区」を知り、愛し、住みたい、住み続けたいと思っていただける人々を増やします。
- スポーツ実施率の向上を目指し、区民の誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組むとともに、健康寿命の延伸に向けた健康づくりを推進します。
- オリンピック・パラリンピック教育を推進し、こどもたちのボランティアマインドの醸成や障害への理解促進、国際感覚の育成、健康・体力の増進などに取り組みます。
- 江東区独自のボランティア「江東サポーターズ」の気運醸成・おもてなしの活動を、地域の活性化につなげていきます。また、在住外国人に向けた国際交流イベントの実施や暮らしの情報提供等により、国籍を超えた交流・共生を推進します。
- 歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、国内外の観光客に対するおもてなしの強化を図ります。また、伝統・芸術文化の魅力を国内外に積極的に発信します。
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー等の普及促進や環境啓発を図るとともに、「CITY IN THE GREEN（みどりの中の都市）」の実現に向け、区民・事業者等と連携し緑化を推進します。
- ユニバーサルデザインの理念に基づく施設整備や、他者への思いやりの意識である「心のユニバーサルデザイン」を推進します。

7. 臨海部のまちづくり

- 本区の臨海部が有する多様で魅力的な観光資源などのポテンシャルを十分活用しつつ、時代の流れを適切に捉えて、スポーツ、観光・MICE※等によるにぎわい創出を図るなど、新たなまちの姿を世界に示すことを目指します。
- そのためには、本区が主体的に、臨海部におけるまちづくりのあり方を描き、東京都が今後策定を予定している東京ベイエリアビジョンや長期戦略などに対しても、都と連携しつつも、適宜適切に本区の意見・要望を積極的に発信・反映していきます。
- 臨海部の活力を全区へ波及させるため、本区の念願である地下鉄8号線延伸や水運の活用など、アクセスの向上を図り、区全体の活性化につなげます。また、臨海部の更なる魅力向上のため、交通ネットワークの充実に向けた取り組みを推進します。
- 東京国際クルーズターミナルの開業により、海外から多くの観光客が来訪することを踏まえ、本区の観光施策に活用していくとともに、MICE等を誘致して、有機的に関連づけることで一体的なにぎわい創出を図っていくなど、本区のみならず東京の国際競争力の向上にもつなげていきます。
- 豊洲市場については、最新鋭の市場機能のほか、美しい景観や食の発信拠点としての魅力を有する本区の新たな観光拠点としてPRしていくことはもとより、令和5（2023）年春に開業する千客万来施設も含めた、にぎわいを創出していくことで、築地市場の伝統を引き継ぎ、区民の皆様に愛される市場となるよう本区として豊洲市場一体のにぎわいを創出します。
- 中央防波堤埋立地については、東京2020大会のレガシーである海の森水上競技場や海の森クロスカンントリーコースを活用しつつ、水と緑に囲まれた豊かな環境の中で、多くの区民がスポーツやレジャーを楽しむことができる憩いの場となるよう、将来のまちづくりに向けた取り組みを着実に進めていきます。
- オリンピック・パラリンピック後の開発動向や人口動態、区民ニーズを踏まえながら、持続的なまちづくりに向けて、必要な公共施設について整備手法や場所の確保を含め検討を進めます。

※ MICE…企業等の会議・研修旅行、学会等の国際会議、展示会等の多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称

第4章

主 要 事 業

主要事業について

○ 主要事業とは

長期計画の分野別計画において施策ごとに定めた「目指す姿」、「施策実現に関する指標」、「取組方針」を実現・達成するために、特に重点的に取り組むべき事業を主要事業とします。

○ 主要事業の進行管理

「江東区長期計画の展開 2021」では、主要事業として 74 事業（主要ハード事業：48 事業、主要ソフト事業：26 事業）を選定・掲載しています。主要事業は、行政評価の結果や社会状況の変化等に伴う見直しを毎年行うこととし、事業量及び事業費の修正や、新たな主要事業を選定した結果については、毎年公表することとします。

主要事業の見直しについて

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業の先送りや規模の縮小等大幅な見直しを行いました。

※ 主要ハード事業で備考欄に記載のない活動量の変更は、本件により見直しを行った事業です。

【主要事業シートの見方】

※ 事業内容によって、シートの書式は異なります。

事業名			主要事業の名称				担当課名	
事業内容			実施する事業の内容を記載しています。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
		02計画						
		03計画	実施対象となる施設・事業について、年度ごとの活動量や内容を記載しています。					
		02計画						
		03計画						
事業費(千円)		02計画	3年度		長期計画（令和2～11年度）で 予定していた事業費			
			3～6年度合計					
		03計画	3年度		長期計画の展開2021で 予定している事業費			
			3～6年度合計					
備 考								

※ 「江東区長期計画（令和2年度～11年度）」策定時に予定していた活動量・事業費等を「02計画」、今回予定している活動量・事業費等を「03計画」と表記しています。

主要事業目次

- ：主要ハード事業
●：主要ソフト事業

施策1. みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	ページ
○ 1. 区立公園の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	24
○ 2. 水辺・潮風の散歩道の整備・・・・・・・・	25
○ 3. CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業・・・・・・・・	26
● 4. CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業・・・・・・・・	27
施策2. 地球温暖化対策と環境保全	
● 5. 環境学習推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	28
● 6. 地球温暖化防止設備導入助成事業・・・・・・・・	29
● 7. 再生可能エネルギー等の活用・・・・・・・・	30
施策3. 持続可能な資源循環型地域社会の形成	
○ 8. 清掃事務所の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	31
● 9. 資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・	32
施策4. 良質で多様な保育サービスの充実	
○ 10. 保育園の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	33
○ 11. 保育園の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	34
● 12. 保育の質の維持・向上事業・・・・・・・・	35
施策5. みんなで取り組む子育て家庭への支援	
○ 13. 児童向け複合施設の整備・・・・・・・・	36
○ 14. 子ども家庭支援センターの整備・・・・・・・・	36
● 15. 児童虐待防止支援事業・・・・・・・・	37
施策6. 一人一人に向き合う学校教育の充実	
● 16. 確かな学力強化事業・・・・・・・・	38
施策7. 多様なニーズに応じた教育環境の充実	
○ 17. 校舎等の増設・・・・・・・・・・・・・・・・	39
○ 18. 校舎等の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	40
○ 19. 教育センターの改修・・・・・・・・	42
● 20. 不登校児童・生徒支援事業・・・・・・・・	42
● 21. 学校教育情報化推進事業・・・・・・・・	43
施策8. こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	
○ 22. 児童館の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	44
○ 23. 江東きっずクラブの改修・・・・・・・・	45
施策9. 次代を担う青少年の健全育成の推進	
● 24. 青少年相談事業・・・・・・・・	47

施策10. 魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	
● 25. 江東ブランド推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	48
● 26. 江東お店の魅力発掘発信事業・・・・・・・・・・	48
施策11. 人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	
○ 27. 地区集会所の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	49
施策13. 生涯にわたり学習できる環境の充実	
○ 28. 文化学習施設の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	50
○ 29. 図書館の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	51
施策14. スポーツを楽しめる環境の充実	
○ 30. 区民体育館の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	52
○ 31. 屋外区民運動施設の改修・・・・・・・・・・	52
● 32. 区民スポーツ普及振興事業・・・・・・・・・・	53
施策15. 文化・歴史の継承と観光振興	
○ 33. 歴史文化施設の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	54
● 34. 観光推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	55
施策16. 切れ目のない支援による母子保健の充実	
● 35. 新生児・産婦支援事業・・・・・・・・・・	56
施策17. 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	
○ 36. 保健相談所の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	57
施策19. 高齢者支援と活躍の推進	
○ 37. 福祉会館の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	58
○ 38. 高齢者在宅サービスセンターの改修・・・・・	59
○ 39. 特別養護老人ホームの整備・・・・・・・・・・	60
○ 40. 特別養護老人ホームの改修・・・・・・・・・・	61
○ 41. 認知症高齢者グループホームの整備・・・・・	61
○ 42. 介護専用型ケアハウスの整備・・・・・・・・・・	62
○ 43. 都市型軽費老人ホームの整備・・・・・・・・・・	62
● 44. 高齢者施設福祉サービス第三者評価事業・・・・・	63
施策20. 障害者支援と共生社会の実現	
○ 45. 障害者福祉施設の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	64
○ 46. 障害者入所施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	64
○ 47. 障害者グループホームの整備・・・・・・・・・・	65
● 48. 障害者（児）施設福祉サービス第三者評価事業・・・・・	65

施策21. 地域福祉と生活支援の充実	
● 49. 高齢者地域見守り支援事業	66
● 50. 権利擁護推進事業	67
施策22. 計画的なまちづくりの推進	
○ 51. だれでもトイレの整備	68
● 52. ユニバーサルデザイン推進事業	68
施策23. 良好な住宅の形成と住環境の向上	
○ 53. 区営住宅の整備	69
○ 54. 区営住宅の改修	70
● 55. マンション計画修繕調査支援事業	70
施策24. 便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	
○ 56. 都市計画道路の整備	71
○ 57. 道路の無電柱化	71
○ 58. 主要生活道路の改修	72
○ 59. 橋梁の改修	73
○ 60. 街路灯の改修	74
○ 61. 道路事務所の改修	74
施策25. 災害に強い都市の形成	
○ 62. 細街路の拡幅整備	75
○ 63. 不燃化特区の基盤整備	75
● 64. 不燃化特区推進事業	76
● 65. 民間建築物耐震促進事業	77
施策26. 地域防災力の強化	
○ 66. 拠点避難所の電源整備	79
○ 67. 防災倉庫の改修	80
● 68. 民間防災組織育成事業	81
施策27. 犯罪のないまちづくり	
● 69. 地域防犯対策事業	82
計画の実現に向けて	
○ 70. 防災センターの改修	83
○ 71. 駐車場の改修	83
○ 72. 出張所の改修	84
○ 73. 区民館の改修	84
○ 74. 総合区民センターの改修	85
【再掲】主要事業におけるオリンピック・パラリンピック関連事業	86

施 策 1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現
-------	--------------------------------

事業名			区立公園の改修					河川公園課		
事業内容			老朽化した公園・児童遊園に新しい機能を盛り込み整備するほか、緑豊かな公園整備を行います。							
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	新設	(仮称)大島九丁目公園	02計画	設計	設計	工事	工事			
			03計画		設計	設計	工事	工事	R6竣工	
	改修	仙台堀川公園	02計画	工事	工事	工事	工事			
			03計画		工事	工事	工事			
		南砂緑道公園	02計画					設計	R8竣工	
			03計画							
		区立公園 (大規模改修)(園)	02計画	2	2	2	2	2		
			03計画		2	1	1	1		
		区立公園 (小規模改修)(園)	02計画	5	5	5	5	5		
			03計画		3	3	3	3		
		区立児童遊園 (大規模改修)(園)	02計画	2	2	2	2	2		
			03計画		1	1	1	1		
		区立児童遊園 (小規模改修)(園)	02計画	3	3	3	3	3		
			03計画		2	2	2	2		
		事業費(千円)		02計画	3年度		745,518			
					3～6年度合計		2,961,407			
				03計画	3年度		695,159			
					3～6年度合計		2,668,645			
備考			(仮称)大島九丁目公園の設計・工事は、令和2～5年度から2～6年度へ変更しました。							

事業名			水辺・潮風の散歩道の整備				河川公園課・施設保全課	
事業内容			河川の耐震護岸や運河の護岸を園路として整備し、連続性を確保します。 ・水辺の散歩道…河川の耐震護岸を緑化して河川並木を整備し、遊歩道として開放します。 ・潮風の散歩道…運河の護岸の上部を整備し、遊歩道として開放します。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	水辺の散歩道(m)	02計画	400	都の護岸整備に合わせ、整備				
		03計画		都の護岸整備に合わせ、整備				
	潮風の散歩道(m)	02計画	271	234	466	117	50	
		03計画				234		
	事業費(千円)		02計画	3年度		58,349		
3～6年度合計				389,195				
03計画			3年度		0			
			3～6年度合計		58,349			
備考								

事業名			CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業				管理課		
事業内容			「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、公共施設の緑化を推進します。 ・公共施設の屋上・壁面緑化 ・橋台敷や、公園内接道部分の緑化 ・シンボルツリー整備による緑化（駅前広場、公園内） ・地域特性を反映した樹種による緑化（牡丹地域、亀戸地域）						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	屋上・壁面緑化 (施設)	02計画	1	1	2		1		
		03計画		1	2		1		
	橋台敷緑化 (か所)	02計画	2	2	2	2	2		
		03計画							
	公園内接道緑化 (園)	02計画	8	8	8	8	8		
		03計画							
	シンボルツリー (か所)	02計画	2	2	2	2	2		
		03計画							
	地域特性緑化 (牡丹地域)	02計画	工事	工事	工事				
		03計画							
	地域特性緑化 (亀戸地域)	02計画				工事	工事	R6竣工	
		03計画							
	事業費(千円)		02計画	3年度		85,172			
				3～6年度合計		263,643			
			03計画	3年度		0			
3～6年度合計				0					
備考			・屋上・壁面緑化の事業費は、各施設整備・改修事業の項に計上しています。 ・令和6年度末の屋上・壁面緑化施設数は、61施設となります。						

事業名			CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業				管理課	
事業内容			「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民・事業者・区が協働して身近な緑化を推進します。 ・みどりのコミュニティづくり講座 ・CIG推進キャンペーン ・花と緑のおもてなしガーデニング講座					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
みどりのコミュニティ 講座開催回数(回)	5	02計画	5	4	4	4	4	
		03計画		5	4	4	4	
事業費(千円)		02計画	3年度		7,180			
			3～6年度合計		28,720			
		03計画	3年度		12,592			
			3～6年度合計		32,782			
備 考								

施 策 2	地球温暖化対策と環境保全
-------	--------------

事 業 名			環境学習推進事業				温暖化対策課	
事 業 内 容			環境学習情報館(えこつくる江東)において環境保全の講習会や講座、展示等を実施し、区民が環境問題を理解し、環境に配慮した行動を積極的に行うことを支援します。 ・環境に関する情報の発信 ・環境保全に関する講演会や講座の開催 ・環境保全に関する体験学習プログラムの実施 ・環境保全活動を行う団体の育成 ・幼児及び小中学生の環境保全に関する学習の支援					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
環境学習講座・啓発イベント実施数(件)	224	02計画	287	289	291	293	295	
		03計画		160	289	291	293	
環境学習講座・啓発イベント・団体見学参加者数(人)	28,069	02計画	31,550	31,850	32,150	32,450	32,750	
		03計画		17,600	31,850	32,150	32,450	
事業費(千円)		02計画	3年度		24,180			
			3～6年度合計		81,195			
		03計画	3年度		19,180			
			3～6年度合計		76,195			
備 考								

事業名			地球温暖化防止設備導入助成事業				温暖化対策課	
事業内容			太陽光発電や省エネルギー設備等を導入する区民・事業者に対し、設置費用の一部を助成し、地球温暖化対策を推進します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
太陽光発電システム(戸建)助成件数(件)	18	02計画	15	15	15	15	15	
		03計画		15	15	15	15	
太陽光発電システム(集合住宅)助成件数(件)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
CO2冷媒ヒートポンプ助成件数(件)	12	02計画	10	10	10	10	10	
		03計画		10	10	10	10	
家庭用燃料電池助成件数(件)	42	02計画	50	50	50	50	50	
		03計画		50	50	50	50	
エネルギー管理システム機器助成件数(件)	6	02計画	3	3	3	3	3	
		03計画		3	3	3	3	
エネルギー管理システム機器(集合住宅)助成件数(件)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
高反射率塗装助成件数(件)	41	02計画	30	30	30	30	30	
		03計画		30	30	30	30	
高反射率塗装(集合住宅)助成件数(件)	7	02計画	5	5	5	5	5	
		03計画		5	5	5	5	
次世代自動車助成件数(件)	51	02計画	40	40	40	40	40	
		03計画		40	40	40	40	
蓄電池助成件数(件)	36	02計画	20	20	20	20	20	
		03計画		20	20	20	20	
蓄電池(集合住宅)助成件数(件)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
高断熱サッシ助成件数(件)	39	02計画	30	30	30	30	30	
		03計画		30	30	30	30	
高断熱サッシ(集合住宅)助成件数(件)	2	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
LED照明(集合住宅)助成件数(件)	50	02計画	50	50	50	50	50	
		03計画		50	50	50	50	

事業費(千円)	02計画	3年度	41,565	
		3～6年度合計	166,260	
	03計画	3年度	41,549	
		3～6年度合計	166,196	
備 考				

事業名			再生可能エネルギー等の活用				温暖化対策課	
事業内容			区立施設の新築・改築等の機会を捉え、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電システムや、雨水を有効利用するための設備を可能な限り設置し、江東区におけるCO ₂ 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
太陽光発電 施設数 (施設・累計)	16	02計画	16	17	18	18	19	
		03計画		17	18	18	19	
雨水利用 施設数 (施設・累計)	56	02計画	56	56	57	57	58	
		03計画		56	57	57	58	
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
備 考			事業費は、各施設整備・改修の項に計上しています。					

施 策 3	持続可能な資源循環型地域社会の形成
-------	-------------------

事業名			清掃事務所の改修				清掃事務所	
事業内容			清掃事務所について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	清掃事務所	02計画	設計	工事				
		03計画						
事業費(千円)		02計画	3年度		312,074			
			3～6年度合計		312,074			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
備考								

事業名			資源回収事業				清掃リサイクル課・清掃事務所	
事業内容			区民が排出した資源物を分別収集し資源化するとともに、集団回収団体の活動を支援し、ごみの減量を図ります。 不燃ごみ全量資源化事業も継続していきます。 ・集積所回収……………集積所から、古紙、びん・缶・ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、乾電池、蛍光管を回収 ・拠点回収……………区関連施設等の回収拠点から、古着、小型家電を回収 ・ピックアップ回収……収集した粗大ごみから、小型家電を回収 ・集団回収……………実施団体等に対し、古紙・缶・古布などの回収量に見合った報奨金や補助金を支給					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
古紙 回収量(t)	5,908	02計画	5,810	5,910	6,011	6,060	6,064	
		03計画		6,345	6,450	6,500	6,502	
びん・缶・ペット ボトル回収量(t)	7,811	02計画	8,077	8,163	8,250	8,264	8,217	
		03計画		8,238	8,325	8,339	8,291	
容器包装プラス チック回収量(t)	2,237	02計画	2,419	2,445	2,471	2,475	2,461	
		03計画		2,359	2,384	2,388	2,374	
発泡スチロール 回収量(t)	203	02計画	203	206	208	208	207	
		03計画		214	216	217	215	
乾電池 回収量(t)	72	02計画	73	74	75	75	75	
		03計画		76	77	77	76	
蛍光管 回収量(t)	41	02計画	49	49	50	50	50	
		03計画		43	44	44	44	
古着 回収量(t)	97	02計画	94	95	96	97	96	
		03計画		102	104	104	103	
小型家電 (拠点回収) 回収量(t)	2	02計画	5	5	5	5	5	
		03計画		2	2	2	2	
小型家電 (ピックアップ回収) 回収量(t)	436	02計画	436	440	445	446	443	
		03計画		460	465	465	463	
集団回収 回収量(t)	12,341	02計画	13,809	14,029	14,249	14,347	14,341	
		03計画		13,236	13,447	13,544	13,543	
不燃ごみ(乾電池、 蛍光管等除く) 回収量(t)	2,848	02計画	2,743	2,771	2,801	2,805	2,790	
		03計画		3,003	3,041	3,041	3,023	
事業費(千円)		02計画	3年度		1,704,773			
			3～6年度合計		6,840,076			
		03計画	3年度		1,783,885			
			3～6年度合計		7,144,977			
備 考								

施策 4	良質で多様な保育サービスの充実
------	-----------------

事業名			保育園の整備				保育計画課			
事業内容			民設民営により保育園を整備するほか、既存保育園の改築に合わせて定員の増を図り、待機児童の解消を目指します。 【待機児童数】令和2年4月1日現在：14人							
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	定員増数(人)		02計画	558	716	492	493	184		
			03計画		861	458	505	67		
	増築	猿江保育園	02計画	設計・工事	工事					
			03計画		工事					
	改築	豊洲保育園	02計画	工事	工事					
			03計画		工事					
		辰巳第二保育園	02計画	工事	工事	工事				
			03計画		工事	工事				
		辰巳第三保育園	02計画	都営住宅の建替計画に合わせ、都と協議の上決定						
			03計画							
事業費(千円)			02計画	3年度		1,925,618				
				3～6年度合計		6,729,799				
			03計画	3年度		3,025,676				
				3～6年度合計		6,576,163				
備考			・辰巳第三保育園は、スケジュール未定のため凍結となりました。 ・令和6年度末の認可保育施設の定員数は17,712人となります。							

事業名			保育園の改修				保育計画課		
事業内容			保育園について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	大島第四保育園	02計画	工事						
		03計画							
	大島第二保育園	02計画	工事						
		03計画							
	東砂保育園	02計画		工事					
		03計画							
	東陽保育園	02計画			工事				
		03計画							
	東砂第二保育園	02計画			工事				
		03計画							
	亀戸保育園	02計画				工事			
		03計画							
	南砂第一保育園	02計画				工事			
		03計画							
	北砂保育園	02計画					工事		
		03計画							
	大規模改修(園)		02計画			4	4	2	
			03計画			4	3	1	
事業費(千円)		02計画	3年度			33,459			
			3～6年度合計			2,376,711			
		03計画	3年度			0			
			3～6年度合計			1,959,323			
備考									

事業名			保育の質の維持・向上事業				保育計画課・保育課		
事業内容			適切な運営の確保及び保育サービスの質の向上を図るため、検査対象となる全ての保育施設に対して指導検査を行います。また、保育施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進します。						
活動量		現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
指導検査実施 完了園数 (園)		205	02計画	263	267	274	281	288	
			03計画		263	273	279	285	
第三者評価	公設公営 保育園 (園)	10	02計画	9	10	10	7	9	
			03計画		10	10	7	9	
	公設民営 保育園 (園)	4	02計画	5	6	5	5	7	
			03計画		6	5	5	7	
	民設民営 保育園 (園)	16	02計画	13	29	35	24	39	
			03計画		31	35	24	39	
	認定 こども園 (園)	0	02計画	1	2	1	1	2	
			03計画		2	1	1	2	
	認証 保育所 (園)	13	02計画	10	17	13	10	17	
			03計画		16	13	10	16	
事業費(千円)			02計画	3年度		41,373			
				3～6年度合計		160,943			
			03計画	3年度		42,422			
				3～6年度合計		162,503			
備考									

施 策 5			みんなで取り組む子育て家庭への支援					
事 業 名			児童向け複合施設の整備				こども家庭支援課・江東図書館	
事 業 内 容			児童会館跡地に子ども家庭支援センター・こどもとしょかんを併設した児童向け複合施設を整備します。 【施設竣工年度】令和3年度					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	児童向け複合施設	02計画	工事	工事				
		03計画		工事				
事業費(千円)		02計画	3年度		1,925,851			
			3～6年度合計		1,925,851			
		03計画	3年度		1,940,404			
			3～6年度合計		1,940,680			
備 考								

事業名			子ども家庭支援センターの整備				こども家庭支援課	
事業内容			子育て支援策の充実を図るため、子ども家庭支援センターを整備します。 【施設竣工年度】令和3年度：(仮称)住吉子ども家庭支援センター 令和3年度：(仮称)亀戸子ども家庭支援センター					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	(仮称)住吉子ども家庭支援センター	02計画	工事	工事				
		03計画		工事				
	(仮称)亀戸子ども家庭支援センター	02計画	工事	工事				
		03計画		工事				
事業費(千円)		02計画	3年度		28,057			
			3～6年度合計		28,057			
		03計画	3年度		29,161			
			3～6年度合計		31,459			
備考			・(仮称)住吉子ども家庭支援センターの工事費は、「児童向け複合施設の整備」の項に計上しています。 ・(仮称)亀戸子ども家庭支援センターの工事費は、「第二亀戸小学校の増築」の項に計上しています。					

事業名			児童虐待防止支援事業				こども家庭支援課	
事業内容			養育に関する支援が必要な家庭に対し、児童家庭支援士訪問や養育支援訪問により、こども・保護者に寄り添い、指導・助言を行うことで、児童の健全育成、保護者の負担軽減、虐待防止に努めます。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
児童家庭支援士 ボランティア数(人)	110	02計画	80	81	82	83	84	
		03計画		102	106	110	114	
児童家庭支援士 訪問回数(回)	611	02計画	684	692	701	709	718	
		03計画		692	701	709	718	
養育支援 訪問回数(回)	194	02計画	325	329	333	337	341	
		03計画		329	333	337	341	
事業費(千円)		02計画	3年度		8,402			
			3～6年度合計		33,903			
		03計画	3年度		8,429			
			3～6年度合計		34,013			
備考								

施 策 6	一人一人に向き合う学校教育の充実
-------	------------------

事業名			確かな学力強化事業				指導室	
事業内容			「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした、学びスタンダード強化講師の効果的な活用により、習熟度に応じた的確な指導の実現を目指します。 小学校では、学級数に応じて国語・算数・体育・英語の授業に、中学校では、国語・数学・英語の授業に強化講師を配置します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
学びスタンダード 強化講師配置人数 (小学校)(人)	185	02計画	190	202	205	206	207	
		03計画		190	200	202	205	
学びスタンダード 強化講師配置人数 (中学校)(人)	50	02計画	72	72	72	72	72	
		03計画		72	72	72	72	
事業費(千円)		02計画	3年度		1,024,618			
			3～6年度合計		4,148,533			
		03計画	3年度		841,617			
			3～6年度合計		3,442,553			
備 考								

施 策 7	多様なニーズに応じた教育環境の充実
-------	-------------------

事業名			校舎等の増設					庶務課・学校施設課・学務課	
事業内容			マンション等の急増地域における児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、校舎等を増設します。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	東川小学校	02計画	暫定増設						
		03計画							
	豊洲西小学校	02計画	暫定増設						
		03計画							
	第二亀戸小学校	02計画	暫定増設	暫定増設					
		03計画		暫定増設					
	数矢小学校	02計画		暫定増設	暫定増設				
		03計画		暫定増設	暫定増設				
	東雲小学校	02計画			設計	設計	工事	R7竣工	
03計画									
事業費(千円)		02計画	3年度		2,070,427				
			3～6年度合計		3,033,225				
		03計画	3年度		2,541,443				
			3～6年度合計		3,065,605				
備考			東雲小学校は、令和4～7年度に予定していた設計・工事が凍結となりました。						

事業名			校舎等の改修				学校施設課・学務課		
事業内容			小学校、中学校及び幼稚園等について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	改築	第二大島中学校	02計画	工事	工事	工事			
			03計画		工事	工事			
		第二大島小学校	02計画	設計	設計	工事	工事	工事	R6竣工
			03計画		設計	工事	工事	工事	R6竣工
		小名木川小学校	02計画			設計	設計	工事	R8竣工
			03計画			設計	設計	工事	R8竣工
		第六砂町小学校	02計画					設計	R10竣工
			03計画					設計	R10竣工
	改修	深川第四中学校	02計画	工事					
			03計画						
		南砂中学校	02計画	工事	工事				
			03計画		工事				
		八名川小学校	02計画	設計	工事				
			03計画		工事				
		数矢小学校	02計画		工事	工事			
			03計画		工事	工事			
		元加賀小学校	02計画		設計	工事			
			03計画		設計	工事			
		深川第二中学校	02計画	設計		工事	工事		
			03計画			工事	工事		
		明治小学校	02計画		設計		工事	工事	R6竣工
			03計画		設計		工事	工事	R6竣工
		ひばり幼稚園	02計画		設計	工事			
			03計画						
		第二南砂中学校	02計画		設計		工事	工事	R6竣工
			03計画						
		深川第六中学校	02計画				設計	工事	R6竣工
			03計画						
		第三大島幼稚園	02計画				設計	工事	R6竣工
			03計画						
		東雲小学校	02計画			設計	設計	工事	R7竣工
			03計画						
		枝川小学校	02計画			設計		工事	R7竣工
			03計画						

活動量	改修	深川小学校	02計画					設計	R7竣工							
			03計画													
		東陽中学校	02計画				設計		R8竣工							
			03計画													
		越中島小学校	02計画					設計	R9竣工							
			03計画													
		第四砂町中学校	02計画					設計	R9竣工							
			03計画													
	小学校	02計画	改築・改修のほか、施設の状況に応じた改修を各校・園にて実施													
		03計画														
		中学校								02計画						
										03計画						
		幼稚園								02計画						
										03計画						
事業費(千円)	02計画	3年度								5,365,591						
		3～6年度合計								24,926,104						
	03計画	3年度								4,587,386						
		3～6年度合計								20,564,736						
備考																

事業名			教育センターの改修				教育センター	
事業内容			教育センターについて、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	教育センター	02計画	設計	工事				
		03計画		工事				
事業費(千円)		02計画	3年度		637,046			
			3～6年度合計		637,046			
		03計画	3年度		821,480			
			3～6年度合計		821,480			
備考								

事業名			不登校児童・生徒支援事業				指導室	
事業内容			不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室（ブリッジスクール）において学習指導等を行い、学ぶことの大切さや社会性を育み、学校への復帰等を目指します。					
活動量	現状値 （元年度）		2年度 （参考）	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
適応指導教室 通級者数（人）	133	02計画	180	180	180	180	180	
		03計画		180	180	180	180	
エンカレッジ体験 活動実施回数 （回）	13	02計画	10	20	20	20	20	
		03計画		10	20	20	20	
事業費（千円）		02計画	3年度		28,375			
			3～6年度合計		113,500			
		03計画	3年度		33,717			
			3～6年度合計		127,713			
備 考								

事業名			学校教育情報化推進事業					学務課・指導室	
事業内容			タブレット端末の一人一台配布や電子黒板等のICT機器の導入、高速無線LAN環境の整備を行い、学校教育の情報化を推進します。また、ICT支援員を配置し、ICT機器を活用した授業をサポートします。						
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
タブレット整備数 (小学校)(台)	3,956	02計画	7,869	7,869	7,869	7,869	7,869	累計整備数	
		03計画		28,541	28,541	28,541	28,541	累計整備数	
タブレット整備数 (中学校)(台)	2,064	02計画	2,064	3,526	3,526	3,526	3,526	累計整備数	
		03計画		9,541	9,541	9,541	9,541	累計整備数	
電子黒板整備数 (小学校)(セット)	496	02計画	1,053	1,053	1,053	1,053	1,329	累計整備数	
		03計画		1,053	1,053	1,053	1,329	累計整備数	
電子黒板整備数 (中学校)(セット)	103	02計画	103	356	356	356	500	累計整備数	
		03計画		356	356	356	500	累計整備数	
無線LAN整備数 (小学校)(台)	644	02計画	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	累計整備数	
		03計画		—	—	—	—		
無線LAN整備数 (中学校)(台)	336	02計画	336	729	729	729	729	累計整備数	
		03計画		—	—	—	—		
高速無線LAN 整備数(小学校) (校)【新規】		02計画							
		03計画		46	46	46	46	累計整備数	
高速無線LAN 整備数(中学校) (校)【新規】		02計画							
		03計画		24	24	24	24	累計整備数	
ICT支援員 訪問回数 (小学校)(回/月)	2	02計画	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5		
		03計画		5.5	5.5	5.5	5.5		
ICT支援員 訪問回数 (中学校)(回/月)	2	02計画	2	5.5	5.5	5.5	5.5		
		03計画		5.5	5.5	5.5	5.5		
事業費(千円)		02計画	3年度		3,326,342				
			3～6年度合計		15,051,625				
		03計画	3年度		3,623,913				
			3～6年度合計		13,315,341				
備 考									

施 策 8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり
-------	----------------------

事 業 名			児童館の改修				こども家庭支援課	
事 業 内 容			児童館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活 動 量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	大島第二児童館	02計画	設計	工事				
		03計画		工事	工事			
	塩浜児童館	02計画		設計	工事	工事		
		03計画		設計		工事	工事	R6竣工
	豊洲児童館	02計画		設計	工事			
03計画								
事業費(千円)		02計画	3年度		10,560			
			3～6年度合計		170,878			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		13,432			
備 考			・大島第二児童館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・大島第二児童館の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・塩浜児童館の工事費は、「塩浜福祉園の改修」の項に計上しています。 ・塩浜児童館の工事は、令和4～5年度から5～6年度へ変更しました。					

事業名			江東きつずクラブの改修					地域教育課
事業内容			江東きつずクラブについて、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	改築	江東きつずクラブ 二大	02計画	設計	設計	工事	工事	R6竣工
			03計画	設計	工事	工事	工事	R6竣工
		江東きつずクラブ 小名木川	02計画		設計	設計	工事	R8竣工
			03計画		設計	設計	工事	R8竣工
		江東きつずクラブ 六砂	02計画				設計	R10竣工
			03計画				設計	R10竣工
	改修	江東きつずクラブ 東雲第三	02計画	工事				
			03計画					
		江東きつずクラブ 南砂六丁目	02計画	工事				
			03計画					
		江東きつずクラブ 平久	02計画	工事				
			03計画					
		江東きつずクラブ 八名川	02計画	設計	工事			
			03計画		工事			
		江東きつずクラブ 大島第二児童館	02計画	設計	工事			
			03計画		工事	工事		
		江東きつずクラブ 数矢	02計画		工事	工事		
			03計画		工事	工事		
		江東きつずクラブ 元加賀	02計画		設計	工事		
			03計画		設計	工事		
		江東きつずクラブ 明治	02計画		設計		工事	工事
			03計画		設計		工事	工事
		江東きつずクラブ 東雲	02計画		設計		工事	R7竣工
			03計画					
		江東きつずクラブ 枝川	02計画			設計		工事
			03計画					
		江東きつずクラブ 北砂	02計画				設計	R7竣工
			03計画					
		江東きつずクラブ 深川	02計画				設計	R7竣工
			03計画					
		江東きつずクラブ 越中島	02計画				設計	R9竣工
			03計画					

事業費(千円)	02計画	3年度	47,908	
		3～6年度合計	253,808	
	03計画	3年度	54,465	
		3～6年度合計	214,355	
備 考		・きつず二大、小名木川、六砂、数矢、明治、東雲、越中島の工事費は、「校舎等の改修」の項に計上しています。 ・きつず八名川、元加賀、枝川、深川の事業費は、「校舎等の改修」の項に計上しています。 ・きつず大島第二児童館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・きつず大島第二児童館の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。		

施 策 9	次代を担う青少年の健全育成の推進
-------	------------------

事 業 名			青少年相談事業				青少年課	
事 業 内 容			ひきこもりをはじめ、仕事や人間関係の問題など、社会生活に困難を抱える若者に対し、自立・社会参加に向けた各種支援を行います。 ・個別面談及び電話相談 ・居場所づくり ・講演会					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
相談件数(件)	335	02計画	280	300	320	340	360	
		03計画		300	320	340	360	
事業費(千円)		02計画	3年度		8,414			
			3～6年度合計		33,656			
		03計画	3年度		8,244			
			3～6年度合計		33,519			
備 考								

施 策 10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成
--------	---------------------

事 業 名			江東ブランド推進事業				経済課	
事 業 内 容			区内の優れたものづくり企業を「江東ブランド」として認定し、展示会等への出展によるPR等の支援を実施することで、区内産業の活性化及びイメージアップを図ります。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
認定企業数 (社)	42	02計画	45	49	53	58	63	
		03計画		45	49	53	58	
展示会出展 企業数(社)	12	02計画	12	12	12	12	12	
		03計画		12	12	12	12	
事業費(千円)		02計画	3年度		32,006			
			3～6年度合計		128,024			
		03計画	3年度		28,983			
			3～6年度合計		120,354			
備 考								

事業名			江東お店の魅力発掘発信事業					経済課	
事業内容			小売店舗等への取材を通じ、クーポン付情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでは日本語と英語でお店の魅力を発信します。						
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
ことみせ 登録店数 (店舗)	697	02計画	800	900	1,000	1,100	1,200		
		03計画		1,000	1,100	1,200	1,300		
ことみせの イベント実施数 (回)	4	02計画	6	6	6	6	6		
		03計画		6	6	6	6		
事業費(千円)		02計画	3年度			46,978			
			3～6年度合計			191,550			
		03計画	3年度			47,157			
			3～6年度合計			191,036			
備考									

施 策 11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化
--------	----------------------

事業名			地区集会所の改修				地域振興課		
事業内容			地区集会所について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	新大橋地区集会所	02計画	工事						
		03計画							
	白河東地区集会所	02計画	設計	工事					
		03計画		工事					
	平野地区集会所	02計画			設計	工事			
		03計画			設計	工事			
	北砂地区集会所	02計画					設計	R7竣工	
		03計画							
	事業費(千円)		02計画	3年度		25,650			
				3～6年度合計		67,938			
			03計画	3年度		27,421			
3～6年度合計				66,640					
備考									

施 策 13	生涯にわたり学習できる環境の充実
--------	------------------

事業名			文化学習施設の改修				文化観光課	
事業内容			文化センターについて、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	江東区文化センター	02計画		設計	工事			
		03計画		設計	工事			
事業費(千円)		02計画	3年度		49,720			
			3～6年度合計		1,425,490			
		03計画	3年度		59,400			
			3～6年度合計		1,425,490			
備考								

事業名				図書館の改修				江東図書館	
事業内容				図書館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	改築	こどもとしょかん	02計画	工事	工事				
			03計画		工事				
	改修	東陽図書館	02計画	設計	工事				
			03計画		工事				
		城東図書館	02計画	設計	工事				
			03計画		工事	工事			
		深川図書館	02計画	設計	工事	工事			
			03計画		工事	工事			
		東雲図書館	02計画		設計	工事			
			03計画			設計	工事		
事業費(千円)			02計画	3年度		463,406			
				3～6年度合計		1,421,377			
			03計画	3年度		507,760			
				3～6年度合計		1,587,912			
備考				・こどもとしょかんは、児童会館跡地における児童向け複合施設に移転整備します。 ・こどもとしょかんの工事費は、「児童向け複合施設の整備」の項に計上しています。 ・東陽図書館の事業費は、「教育センターの改修」の項に計上しています。 ・城東図書館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・城東図書館の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・東雲図書館の設計・工事は、令和3～4年度から4～5年度へ変更しました。					

施 策 14	スポーツを楽しめる環境の充実
--------	----------------

事 業 名			区民体育館の改修				スポーツ振興課	
事 業 内 容			区民体育館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活 動 量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	亀戸スポーツセンター	02計画		設計	工事			
		03計画		設計	工事			
	スポーツ会館	02計画			設計	工事	工事	R6竣工
		03計画			設計	工事	工事	R6竣工
	事業費(千円)		02計画	3年度		24,750		
3～6年度合計				4,482,334				
03計画			3年度		27,060			
			3～6年度合計		4,482,334			
備 考								

事 業 名			屋外区民運動施設の改修				スポーツ振興課	
事 業 内 容			屋外区民運動施設について、各設備及び建物の改修を行います。					
活 動 量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	夢の島野球場	02計画	設計	工事		工事		
		03計画		工事	工事		工事	
	夢の島競技場	02計画				設計	工事	R6竣工
		03計画				設計	工事	R6竣工
	事業費(千円)		02計画	3年度		290, 286		
3～6年度合計				537, 124				
03計画			3年度		212,537			
			3～6年度合計		562,830			
備 考			夢の島野球場の工事は、令和3年度から3～4年度へ、5年度から6年度へ変更しました。					

事業名			区民スポーツ普及振興事業				スポーツ振興課	
事業内容			区民の体力向上やカヌー振興、障害者スポーツ振興に向けた取り組みを行うとともに、各種イベントの開催によりスポーツに親しむきっかけづくりを行います。また、オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識の向上を図ります。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
こどもカヌー大会 イベント 参加者数(人)	923	02計画	900	900	950	950	1,000	
		03計画		900	950	950	1,000	
ファミリースポーツ チャレンジ 参加者数(人)	9,050	02計画	9,200	9,400	9,600	9,800	10,000	
		03計画		9,400	9,600	9,800	10,000	
障害者スポーツ 競技体験 参加者数(人)	1,092	02計画	900	950	1,000	1,050	1,100	
		03計画		950	1,000	1,050	1,100	
事業費(千円)		02計画	3年度		40,428			
			3～6年度合計		161,712			
		03計画	3年度		45,665			
			3～6年度合計		166,082			
備考								

施 策 15	文化・歴史の継承と観光振興
--------	---------------

事業名			歴史文化施設の改修				文化観光課	
事業内容			歴史文化施設について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	深川東京モダン館	02計画	工事					
		03計画						
	深川江戸資料館	02計画	設計	工事				
		03計画		工事	工事			
	伝統芸能稽古場	02計画		工事				
03計画								
事業費(千円)		02計画	3年度		702,959			
			3～6年度合計		702,959			
		03計画	3年度		281,753			
			3～6年度合計		734,979			
備考			深川江戸資料館の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。					

事業名			観光推進事業				文化観光課	
事業内容			地域資源を活用した新たな観光施策を展開し、広く内外に観光情報をPRすることで江東区への来訪者を増やすとともに、おもてなしの心で迎える態勢を整え、観光客の満足度を高めます。 ・観光マップ・パンフレットの作成 ・外国語版観光マップ等の作成 ・日本政府観光局を活用した海外への誘客活動 ・周辺区と連携・協力した観光PR					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
観光周遊マップ 発行部数(部)	80,000	02計画	100,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		03計画		80,000	80,000	80,000	80,000	
観光ガイドの 案内者数(人)	4,744	02計画	5,300	5,450	5,600	5,800	6,000	
		03計画		5,300	5,450	5,600	5,800	
事業費(千円)		02計画	3年度		34,306			
			3～6年度合計		137,224			
		03計画	3年度		78,414			
			3～6年度合計		181,185			
備 考								

施 策 16	切れ目のない支援による母子保健の充実
--------	--------------------

事業名			新生児・産婦支援事業					保健予防課・こども家庭支援課
事業内容			産婦・乳幼児に対する面接や訪問指導等を実施し、母親の出産や育児に関する不安を解消します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
ゆりかご面接 件数 (件)	3,300	02計画	5,157	5,212	5,263	5,253	5,211	
		03計画		5,212	5,263	5,253	5,211	
新生児・産婦 訪問指導件数 (件)	3,923	02計画	4,824	4,876	4,923	4,914	4,875	
		03計画		4,876	4,923	4,914	4,875	
産後ケア (宿泊型) 実施件数(件)	188	02計画	241	244	246	246	244	
		03計画		282	286	285	283	
産後ケア (日帰り型) 実施件数(件)	721	02計画	724	731	738	737	731	
		03計画		731	738	737	731	
産後ケア (乳房ケア) 実施件数(件)	634	02計画	724	731	738	737	731	
		03計画		731	738	737	731	
事業費(千円)		02計画	3年度		122,597			
			3～6年度合計		490,980			
		03計画	3年度		192,188			
			3～6年度合計		768,411			
備考								

施 策 17	健康づくりの推進と保健・医療体制の充実
--------	---------------------

事業名			保健相談所の改修				健康推進課・深川南部 保健相談所	
事業内容			保健相談所について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	深川南部保健相談所	02計画				設計	工事	R7竣工
		03計画						
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		389,878			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
備考								

施 策 19	高齢者支援と活躍の推進
--------	-------------

事業名			福祉会館の改修				長寿応援課	
事業内容			福祉会館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	大島福祉会館	02計画	設計	工事				
		03計画		工事	工事			
	塩浜福祉会館	02計画		設計	工事	工事		
		03計画		設計		工事	工事	R6竣工
	事業費(千円)		02計画	3年度		0		
3～6年度合計				12,405				
03計画			3年度		0			
			3～6年度合計		12,405			
備考			・大島福祉会館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・大島福祉会館の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・塩浜福祉会館の工事費は、「塩浜福祉園の改修」の項に計上しています。 ・塩浜福祉会館の工事は、令和4～5年度から5～6年度へ変更しました。					

事業名			高齢者在宅サービスセンターの改修				長寿応援課		
事業内容			高齢者在宅サービスセンターについて、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	江東ホーム高齢者 在宅サービスセンター	02計画		設計	工事	工事			
		03計画		設計	工事	工事			
	北砂ホーム高齢者 在宅サービスセンター	02計画			設計	工事	工事	R6竣工	
		03計画			設計	工事	工事	R6竣工	
	枝川高齢者 在宅サービスセンター	02計画				設計	工事	R7竣工	
		03計画							
	亀戸高齢者 在宅サービスセンター	02計画					設計	R8竣工	
		03計画							
	事業費(千円)		02計画	3年度		0			
				3～6年度合計		116,979			
			03計画	3年度		0			
3～6年度合計				0					
備考			・江東ホーム高齢者在宅サービスセンター、北砂ホーム高齢者在宅サービスセンターの事業費は、「特別養護老人ホームの改修」の項に計上しています。 ・亀戸高齢者在宅サービスセンターの工事費は、「亀戸第四保育園の改修」の項に計上しています。						

事業名			特別養護老人ホームの整備				長寿応援課	
事業内容			日常全般の介護を行う特別養護老人ホームの整備を推進します。改築にあたっては可能な限り増床を図ります。 【施設竣工年度】令和6年度：新規整備					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備	02計画			設計	工事	工事	R6竣工
		03計画			設計	工事	工事	R6竣工
	改築(深川二丁目)	02計画	工事	工事				
		03計画		工事				
	改築(住吉一丁目)	02計画	工事	工事				
		03計画		工事	工事			
	定員増数(人)	02計画		164			100	
		03計画		50	114		100	
	事業費(千円)		02計画	3年度		561,951		
3～6年度合計				760,545				
03計画			3年度		564,235			
			3～6年度合計		959,849			
備考			・改築(住吉一丁目)の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・事業費には、既存施設への分割助成分を含みます。 ・令和6年度末の施設数は16施設となります。					

事業名			特別養護老人ホームの改修				長寿応援課	
事業内容			特別養護老人ホームについて、各設備及び建物の改修を行います。改修にあたっては可能な限り増床を図ります。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	江東ホーム	02計画		設計	工事	工事		
		03計画		設計	工事	工事		
	北砂ホーム	02計画			設計	工事	工事	R6竣工
		03計画			設計	工事	工事	R6竣工
	塩浜ホーム	02計画					設計	R8竣工
		03計画					設計	R8竣工
事業費(千円)		02計画	3年度		49,500			
			3～6年度合計		4,764,148			
		03計画	3年度		51,632			
			3～6年度合計		4,766,280			
備考								

事業名			認知症高齢者グループホームの整備				長寿応援課	
事業内容			少人数での共同生活の中で、日常生活上の介護や機能訓練を提供する 認知症高齢者グループホームの整備を推進します。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備(施設)	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
	定員増数(人)	02計画	45	36	36	36	36	
		03計画		36	36	36	36	
事業費(千円)		02計画	3年度		277,200			
			3～6年度合計		1,108,800			
		03計画	3年度		277,200			
			3～6年度合計		1,108,800			
備考			令和6年度末の施設数は29施設となります。					

事業名			介護専用型ケアハウスの整備					長寿応援課		
事業内容			高齢者に日常生活上の介護を提供する介護専用型ケアハウスの整備を推進します。 【施設竣工年度】令和6年度							
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要		
	新規整備(施設)	02計画					1			
		03計画					1			
	定員増数(人)	02計画					30			
		03計画					30			
	事業費(千円)	02計画	3年度			0				
			3～6年度合計			42,990				
		03計画	3年度			0				
3～6年度合計			42,990							
備考			令和6年度末の施設数は3施設となります。							

事業名			都市型軽費老人ホームの整備					長寿応援課	
事業内容			自立生活に不安のある低所得高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる都市型軽費老人ホームの整備を推進します。 【施設竣工年度】令和6年度						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	新規整備(施設)	02計画					1		
		03計画					1		
	定員増数(人)	02計画					20		
		03計画					20		
	事業費(千円)	02計画	3年度		0				
			3～6年度合計		100,000				
		03計画	3年度		0				
3～6年度合計			100,000						
備考			令和6年度末の施設数は5施設となります。						

事業名			高齢者施設福祉サービス第三者評価事業				福祉課	
事業内容			民間事業者が運営する高齢者福祉施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
小規模多機能型 居宅介護施設 (施設)	0	02計画	3	1	0	3	1	
		03計画		2	0	2	2	
認知症高齢者 グループホーム (施設)	16	02計画	19	21	23	25	27	
		03計画		21	23	25	27	
特別養護老人ホーム (旧区立施設) (施設)	3	02計画	0	3	0	1	1	
		03計画		3	0	1	1	
介護老人保健 施設(施設)	0	02計画	0	4	3	0	4	
		03計画		4	3	0	4	
介護専用型 ケアハウス (施設)	0	02計画	1	0	1	1	0	
		03計画		0	1	1	0	
公設民営高齢者 通所介護施設 (施設)	1	02計画	0	0	1	0	0	
		03計画		0	1	0	0	
事業費(千円)		02計画	3年度		17,421			
			3～6年度合計		72,088			
		03計画	3年度		18,032			
			3～6年度合計		72,734			
備考								

施 策 20	障害者支援と共生社会の実現
--------	---------------

事 業 名			障害者福祉施設の改修				障害者施策課	
事 業 内 容			障害者福祉施設について、各設備及び建物の改修を行います。					
活 動 量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	塩浜福祉園	02計画		設計	工事	工事		
		03計画		設計		工事	工事	R6竣工
	こども発達センター	02計画		設計	工事	工事		
		03計画		設計		工事	工事	R6竣工
	障害者福祉センター	02計画				設計	工事	R7竣工
		03計画				設計	工事	R7竣工
	こども発達扇橋センター	02計画				設計	工事	R7竣工
		03計画				設計	工事	R7竣工
	事業費(千円)		02計画	3年度		57,282		
3～6年度合計				3,707,162				
03計画			3年度		60,460			
			3～6年度合計		3,994,628			
備 考			塩浜福祉園及びこども発達センターの工事は、令和4～5年度から5～6年度へ変更しました。					

事業名			障害者入所施設の整備				障害者施策課	
事業内容			障害者が、日常生活支援を受けながら、地域生活へ移行することを支援するため、日中活動の場を併設した障害者入所施設を整備します。 【施設竣工年度】令和4年度：塩浜二丁目					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備 (塩浜二丁目)	02計画	設計	工事	工事			
		03計画		工事	工事			
事業費(千円)		02計画	3年度		259,417			
			3～6年度合計		496,539			
		03計画	3年度		39,976			
			3～6年度合計		479,990			
備考								

事業名			障害者グループホームの整備				障害者施策課	
事業内容			障害のある人が地域で安心して暮らせる障害者グループホームの整備を推進します。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	新規整備(施設)	02計画			1			
		03計画			1			
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		82,775			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		82,775			
備考								

事業名			障害者(児)施設福祉サービス第三者評価事業				障害者施策課	
事業内容			民間事業者が運営する障害者(児)施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進するとともに、区立障害者(児)施設においても計画的に受審します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
公設民営障害者 通所支援施設等 (施設)	0	02計画	0	6	1	0	6	
		03計画		5	1	1	5	
民設民営障害者 通所支援施設 (施設)	9	02計画	15	7	9	13	7	
		03計画		7	9	13	7	
公設民営障害児 通所支援施設 (施設)	1	02計画	0	1	1	0	1	
		03計画		1	1	0	1	
民設民営障害児 通所支援施設 (施設)	1	02計画	4	6	4	5	6	
		03計画		8	5	4	8	
事業費(千円)		02計画	3年度		12,060			
			3～6年度合計		43,980			
		03計画	3年度		12,860			
			3～6年度合計		46,180			
備考								

施 策 21	地域福祉と生活支援の充実
--------	--------------

事業名			高齢者地域見守り支援事業				長寿応援課	
事業内容			高齢者が社会的に孤立することなく暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域主体の見守り体制づくりを支援します。 ・セミナーの開催 ・活動実践発表会・交流会を通じた情報の共有化 ・見守り拠点開設への助成 ・休止団体へのフォローアップアドバイザー派遣					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
サポート地域数 (地域)	2	02計画	8	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
活動実践発表会・ 交流会開催回数 (回)	3	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
見守り拠点 開設助成件数 (件)	4	02計画	8	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
高齢者見守り 連絡会開催回数 (回)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
フォローアップ アドバイザー 派遣地域数(地域)		02計画	—	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
事業費(千円)		02計画	3年度		36,624			
			3～6年度合計		146,496			
		03計画	3年度		36,511			
			3～6年度合計		146,044			
備考								

事業名			権利擁護推進事業				地域ケア推進課・障害者支援課・保健予防課	
事業内容			判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等が、地域で安心して自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用に関する相談や助言、情報提供等の支援を行います。 判断能力を有する高齢者及び身体障害者のうち、日常生活を営むことが困難な人に対し、日常的な金銭管理の援助や通帳、書類等の預かりを行います。 利用者本人の財産や権利を本人に代わって保護する成年後見人等を選任する、成年後見制度の利用を支援します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
相談件数 (一般相談) (件)	9,227	02計画	9,700	10,100	10,500	11,000	11,700	
		03計画		10,100	10,500	11,000	11,700	
相談件数 (専門相談) (件)	138	02計画	140	140	140	140	140	
		03計画		140	140	140	140	
成年後見 区長申立件数 (件)	74	02計画	95	100	105	110	115	
		03計画		100	105	110	115	
事業費(千円)		02計画	3年度		60,317			
			3～6年度合計		261,745			
		03計画	3年度		62,286			
			3～6年度合計		269,621			
備 考								

施 策 22	計画的なまちづくりの推進
--------	--------------

事業名			だれでもトイレの整備					河川公園課	
事業内容			老朽化が進んだ公衆便所を障害者・高齢者・妊婦・乳幼児を連れている保護者等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備します。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	だれでもトイレ(か所)	02計画	8	8	7	8	7		
		03計画		5	4	4	4		
事業費(千円)		02計画	3年度		126,393				
			3～6年度合計		451,416				
		03計画	3年度		128,648				
			3～6年度合計		291,206				
備考			・活動量には、「区立公園の改修」の項で実施する整備数を含みます。 ・令和6年度末のだれでもトイレ施設数は143か所となります。						

事業名			ユニバーサルデザイン推進事業				まちづくり推進課	
事業内容			年齢・性別・国籍・能力などの違いを尊重しつつ、誰もが使いやすく安全で安心な環境をつくるため、毎年テーマを検討し、スパイラルアップの視点でユニバーサルデザインまちづくりワークショップを開催します。 ユニバーサルデザインのまちづくりハンドブックを区内の全小学校へ配付するとともに、小学校や金融機関等への出前講座を開催します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
ワークショップ 開催回数(回)	8	02計画	8	8	8	8	8	
		03計画		8	8	8	8	
小学校等での 出前講座 開催回数(回)	33	02計画	18	20	22	24	26	
		03計画		20	22	24	26	
事業費(千円)		02計画	3年度		9,290			
			3～6年度合計		37,160			
		03計画	3年度		9,310			
			3～6年度合計		37,150			
備考								

施 策 23	良好な住宅の形成と住環境の向上
--------	-----------------

事業名			区営住宅の整備					住宅課	
事業内容			老朽化した昭和50年代前半建設の区営住宅について、住宅性能の確保、管理コストの削減を目的に建替え・集約を行います。						
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	改築	猿江一丁目 アパート	02計画		設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
			03計画		設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
		大島五丁目住宅	02計画		設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
			03計画		設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
		塩浜住宅	02計画					設計・工事	R8竣工
			03計画					設計・工事	R8竣工
	事業費(千円)		02計画	3年度		72,863			
3～6年度合計				3,720,073					
03計画			3年度		99,373				
			3～6年度合計		3,706,049				
備考									

事業名			区営住宅の改修					住宅課	
事業内容			昭和50年代後半以降建設の区営住宅について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	扇橋一丁目アパート	02計画	設計・工事	工事	工事	工事	工事		
		03計画		工事					
	森下二丁目住宅	02計画	設計	工事			工事		
		03計画		工事			工事		
	塩浜一丁目住宅	02計画	工事		工事				
		03計画			工事				
	北砂七丁目住宅	02計画			設計・工事	工事			
		03計画			設計・工事	工事			
	東陽一丁目住宅	02計画	工事			工事	工事		
		03計画				工事	工事		
	東陽一丁目第二住宅	02計画	設計・工事	工事					
		03計画		工事					
事業費(千円)		02計画	3年度		101,640				
			3～6年度合計		522,801				
		03計画	3年度		94,163				
			3～6年度合計		372,402				
備考			扇橋一丁目アパートは、令和4～6年度の工事を2～3年度に行うこととなりました。						

事業名			マンション計画修繕調査支援事業				住宅課	
事業内容			大規模な修繕に取り組む目的で建物及び設備に関する修繕箇所や工事内容等の調査を実施する区内のマンションの管理組合等に対し、必要な調査費の補助を行います。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
年間助成件数 (件)	22	02計画	35	35	35	35	35	
		03計画		35	35	35	35	
事業費(千円)		02計画	3年度		9,399			
			3～6年度合計		37,596			
		03計画	3年度		9,469			
			3～6年度合計		37,876			
備 考								

施 策 24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備
--------	----------------------

事業名			都市計画道路の整備					道路課	
事業内容			沿線の開発に合わせて、補助115号線を整備します。また、豊洲地区の再開発に合わせて、補助199号線（浜園橋・蛤橋）を整備します。 【施設竣工年度】令和3年度：大島地区（補助115号線） 令和17年度：豊洲地区（補助199号線）						
活動量	施設名			2年度 （参考）	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	大島地区 （補助115号線）	02計画	工事	工事					
		03計画		工事					
	豊洲地区 （補助199号線）	02計画		工事	工事	工事	工事	R11竣工	
		03計画						R17竣工	
	事業費（千円）		02計画	3年度		340, 188			
3～6年度合計				1, 168, 446					
03計画			3年度		100,045				
			3～6年度合計		100,045				
備考			豊洲地区（補助199号線）の工事は、令和7年度以降の実施となりました。						

事業名			道路の無電柱化					道路課	
事業内容			区道における無電柱化を推進します。 【施設竣工年度】令和10年度: 仙台堀川公園周辺路線 令和8年度: 新砂一丁目						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	仙台堀川公園 周辺路線	02計画	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・工事	設計・工事	工事	R6竣工	
		03計画		設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	R10竣工	
	新砂一丁目	02計画	設計	設計	移設	工事	設計・工事	R8竣工	
		03計画		設計	移設	工事	設計・工事	R8竣工	
	事業費(千円)		02計画	3年度		472,699			
3～6年度合計				2,325,820					
03計画			3年度		304,415				
			3～6年度合計		1,556,068				
備考			仙台堀川公園周辺路線の設計・移設・工事は、平成30～令和6年度から平成30～令和10年度へ変更しました。						

事業名			主要生活道路の改修				道路課	
事業内容			区道について、歩行者及び車両が安全に通行できるよう、破損の著しい路線を改修します。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	道路改修(㎡)	02計画	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		03計画		25,000	25,000	25,000	25,000	
事業費(千円)		02計画	3年度		844,284			
			3～6年度合計		3,378,236			
		03計画	3年度		754,364			
			3～6年度合計		2,976,934			
備考								

事業名			橋梁の改修					道路課	
事業内容			老朽化した橋梁を計画的に架替・改修・塗装することにより耐用年数を延ばすとともに、大地震に備えて耐震補強を行います。						
活動量	施設名			2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	架 替	御船橋	02計画	工事	工事				
			03計画		工事				
		清水橋	02計画	工事	工事	工事	工事		
			03計画		工事	工事	工事		
		巽橋	02計画		工事	工事	工事		
			03計画		工事	工事	工事		
		弁天橋	02計画		設計	工事	工事	工事	R6竣工
			03計画		設計		工事	工事	R7竣工
		緑橋	02計画	設計		工事	工事	工事	R6竣工
			03計画					工事	R8竣工
		釣船橋	02計画			設計		工事	R8竣工
			03計画						
		大島橋	02計画				設計		R9竣工
			03計画						
	改 修	東富橋	02計画	工事	工事				
			03計画						
		砂潮橋	02計画					設計	R9竣工
			03計画						
		点検調査	02計画		調査			調査	
			03計画		調査			調査	
	塗装(橋)	02計画	2	3	3	2	2		
		03計画		2	2	2	2		
事業費(千円)			02計画	3年度		910,292			
				3～6年度合計		4,816,951			
			03計画	3年度		533,378			
				3～6年度合計		3,169,434			
備考			弁天橋の工事は、令和4～6年度から5～7年度へ変更しました。						

事業名			街路灯の改修				施設保全課	
事業内容			区道等に設置している老朽化した街路灯を改修します。 改修にあたっては、省エネルギー化を図り、環境負荷を低減します。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	街路灯(基)	02計画	710	710	710	710	710	
		03計画		710	710	710	710	
	公園・児童遊園灯(基)	02計画	150	150	150	150	150	
		03計画		150	150	150	150	
	水辺・潮風の散歩道灯(基)	02計画	110	110	110	110	110	
		03計画		110	110	110	110	
事業費(千円)		02計画	3年度		873,517			
			3～6年度合計		3,478,058			
		03計画	3年度		902,010			
			3～6年度合計		3,609,722			
備 考								

事業名			道路事務所の改修				施設保全課	
事業内容			道路事務所について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	道路事務所	02計画	設計	工事	工事			
		03計画						
事業費(千円)		02計画	3年度		220,830			
			3～6年度合計		506,470			
		03計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
備考								

施 策 25	災害に強い都市の形成
--------	------------

事 業 名			細街路の拡幅整備				建築調整課	
事 業 内 容			幅員4m未満の道路で、建築基準法第42条第2項または第42条第1項第5号の適用を受ける道路に面する敷地の所有者・借地権者からの申請を受けて、拡幅整備工事を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	拡幅整備延長(m)	02計画	900	1,000	1,000	1,000	1,000	
		03計画		900	1,000	1,000	1,000	
事業費(千円)		02計画	3年度		156,781			
			3～6年度合計		626,816			
		03計画	3年度		146,440			
			3～6年度合計		616,475			
備 考			令和6年度末の整備延長は23,944mとなります。					

事業名			不燃化特区の基盤整備					地域整備課	
事業内容			「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づき、当該地区における防災性の向上及び住環境の改善のため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）の整備を推進します。						
活動量	施設名			2年度 （参考）	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	道路整備面積（㎡）		02計画		300	840	1,080	1,080	
			03計画		300	840	1,080	1,080	
	空地取得（か所）		02計画	1	2	2	2	2	
			03計画		2	2	2	2	
	新設	（仮称）北砂三丁目 第二児童遊園	02計画	工事					
			03計画						
		（仮称）北砂四丁目 第三児童遊園	02計画	工事					
			03計画						
	事業費（千円）			02計画	3年度		310,642		
3～6年度合計					2,399,522				
03計画				3年度		346,471			
				3～6年度合計		2,543,378			
備 考									

事業名			不燃化特区推進事業				地域整備課	
事業内容			木造住宅密集地域の不燃化を促進するため、不燃化推進特定整備地区において、不燃領域率70%の実現を目指します。 ・現地相談ステーションの運営及び戸別訪問 ・専門家による個別相談への対応 ・老朽建築物除却費用、老朽建築物からの住替費用の助成 ・不燃建替設計・監理費用の助成（戸建及び共同化） ・北砂三・四・五丁目地区まちづくり協議会の支援 ・地区計画の策定 ・面整備事業の検討及び実施 ・無電柱化事業の検討 ・狭あい道路等対策事業検討及び実施					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
戸別訪問件数 (狭あい道路等対策) (件)		02計画	—	100	200	200	200	
		03計画		100	200	200	200	
戸別訪問件数 (不燃化促進) (件)	400	02計画	200	200	200	200	200	
		03計画		200	200	200	200	
事業推進勉強会 開催回数(回)		02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
老朽建築物除却 助成件数(件)	55	02計画	75	45	45	45	45	
		03計画		45	45	45	45	
老朽建築物住替 助成件数(件)	0	02計画	6	6	6	6	6	
		03計画		6	6	6	6	
不燃建替設計 助成件数(件)	10	02計画	20	20	20	20	20	
		03計画		20	20	20	20	
不燃建替監理 助成件数(件)	10	02計画	20	20	20	20	20	
		03計画		20	20	20	20	
不燃共同化建替 設計助成件数(件)	5	02計画	3	3	3	3	3	
		03計画		3	3	3	3	
不燃共同化建替 監理助成件数(件)	5	02計画	3	3	3	3	3	
		03計画		3	3	3	3	
事業費(千円)		02計画	3年度		204,052			
			3～6年度合計		820,916			
		03計画	3年度		204,837			
			3～6年度合計		821,773			
備 考			事業推進勉強会は、令和2年度から実施しています。					

事業名			民間建築物耐震促進事業				建築調整課	
事業内容			民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件を備える民間建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修経費等の一部を補助します。また、建物の倒壊危険性が高い地区において、実態調査を行い耐震化の普及啓発を行います。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
木造住宅 無料簡易診断 件数(件)	45	02計画	60	60	60	60	60	
		03計画		60	60	60	60	
木造住宅 精密診断 助成件数(件)	1	02計画	6	6	6	6	6	
		03計画		6	6	6	6	
木造住宅 耐震改修 助成件数(件)	1	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
非木造住宅等 耐震診断 助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
非木造住宅等 耐震設計 助成件数(件)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
非木造住宅等 耐震改修 助成件数(件)	0	02計画	1	1	1	1	1	
		03計画		1	1	1	1	
耐震化 アドバイザー 派遣件数(件)	2	02計画	15	15	15	15	15	
		03計画		15	15	15	15	
マンション 耐震診断 助成件数(件)	9	02計画	9	9	9	9	9	
		03計画		9	9	9	9	
マンション 耐震設計 助成件数(件)	1	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
マンション 耐震改修 助成件数(件)	1	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
民間特定建築物 耐震診断 助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
民間特定建築物 耐震設計 助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
民間特定建築物 耐震改修 助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震診断 助成件数(件)	2	02計画	3	3	3	3	3	
		03計画		3	3	3	3	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震設計 助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震改修 助成件数(件)	2	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震設計助成件数(件)	1	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成件数(件)	1	02計画	4	4	4	4	4	
		03計画		4	4	4	4	
特定緊急輸送道路沿道建築物建替・除却助成件数(件)	0	02計画	2	2	2	2	2	
		03計画		2	2	2	2	
老朽建築物除却助成件数(件)	93	02計画	90	90	90	90	90	
		03計画		90	90	90	90	
事業費(千円)		02計画	3年度		454,460			
			3～6年度合計		1,812,840			
		03計画	3年度		454,680			
			3～6年度合計		1,813,060			
備 考								

施 策 26	地域防災力の強化
--------	----------

事 業 名			拠点避難所の電源整備					防災課	
事 業 内 容			災害による停電時において商用電源が回復するまでの電源を確保するため、拠点避難所である各小・中学校等体育館の電気設備改修を行い、外部電源の接続を可能にするとともに、外部電源として体育館用発電機を設置します。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	電気設備(か所)	02計画	25	24	23				
		03計画		25	16	8			
	発電機(か所)	02計画		25	24	23			
		03計画		23	25	16	8		
事業費(千円)		02計画	3年度		113,027				
			3～6年度合計		248,392				
		03計画	3年度		107,303				
			3～6年度合計		237,818				
備 考									

事業名			防災倉庫の改修					防災課	
事業内容			区内各地の防災倉庫について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	富岡防災倉庫	02計画	工事						
		03計画							
	千田防災倉庫	02計画		工事					
		03計画							
	北砂防災倉庫	02計画			工事				
		03計画							
	富岡第二防災倉庫	02計画				工事			
		03計画							
	江東区中央防災倉庫	02計画					設計	R7竣工	
03計画									
事業費(千円)		02計画	3年度		28,160				
			3～6年度合計		65,120				
		03計画	3年度		0				
			3～6年度合計		0				
備考									

事業名			民間防災組織育成事業				防災課	
事業内容			町会・自治会・マンション管理組合等を母体とする自主防災組織（災害協力隊）・消防少年団体等の活動を助成するため、資機材の提供等を行います。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
災害協力隊数 (隊)	323	02計画	324	326	328	330	332	
		03計画		326	328	330	332	
防災士資格 取得者数 (人)	292	02計画	335	375	415	455	495	
		03計画		375	415	455	495	
事業費(千円)		02計画	3年度		53,927			
			3～6年度合計		217,512			
		03計画	3年度		47,173			
			3～6年度合計		211,897			
備考								

施 策 27	犯罪のないまちづくり
--------	------------

事 業 名			地域防犯対策事業				危機管理課	
事 業 内 容			高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪から区民を守り、犯罪や事故のないまちづくりの実現を図るため、区に登録申請のあった安全安心パトロール団体への資機材支給等により、地域防犯力を強化します。 ・江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給 ・町会・自治会・商店街等への防犯カメラ設置費の補助 ・自動通話録音機の貸与					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
防犯パトロール 団体への資機材 支給件数(件)	20	02計画	15	15	15	15	15	
		03計画		15	15	15	15	
防犯カメラ 助成件数(件)	26	02計画	10	10	10	10	10	
		03計画		10	10	10	10	
自動通話録音機 貸与数(台)	564	02計画	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		03計画		1,200	1,200	1,200	1,200	
事業費(千円)		02計画	3年度		63,272			
			3～6年度合計		253,088			
		03計画	3年度		72,862			
			3～6年度合計		298,612			
備 考								

計画の実現に向けて

事業名			防災センターの改修					経理課	
事業内容			防災センターについて、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	防災センター	02計画	設計	工事					
		03計画							
事業費(千円)		02計画	3年度		797, 162				
			3～6年度合計		797, 162				
		03計画	3年度		0				
			3～6年度合計		0				
備 考									

事業名			駐車場の改修					経理課	
事業内容			東陽二丁目駐車場について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要	
	東陽二丁目駐車場	02計画	設計	工事					
		03計画		工事					
事業費(千円)		02計画	3年度		0				
			3～6年度合計		0				
		03計画	3年度		0				
			3～6年度合計		0				
備考			事業費は、「教育センターの改修」の項に計上しています。						

事業名			出張所の改修					区民課	
事業内容			出張所について、各設備及び建物の改修を行います。						
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要	
	白河出張所	02計画	設計	工事					
		03計画		工事	工事				
	大島出張所	02計画	設計	工事					
		03計画		工事	工事				
	富岡出張所	02計画			工事				
		03計画							
事業費(千円)		02計画	3年度		0				
			3～6年度合計		124, 740				
		03計画	3年度		0				
			3～6年度合計		0				
備 考			・白河出張所の事業費は、「深川江戸資料館の改修」の項に計上しています。 ・白河出張所の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・大島出張所の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・大島出張所の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。						

事業名			区民館の改修				区民課	
事業内容			区民館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
	富岡区民館	02計画			工事			
		03計画						
	枝川区民館	02計画					工事	R6竣工
		03計画						
	事業費(千円)		02計画	3年度		0		
3～6年度合計				97, 130				
03計画			3年度		0			
			3～6年度合計		0			
備 考			富岡区民館の事業費は、「富岡出張所の改修」の項に計上しています。					

事業名			総合区民センターの改修				区民課	
事業内容			総合区民センターについて、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘要
	総合区民センター	02計画	設計	工事				
		03計画		工事	工事			
事業費(千円)		02計画	3年度		552,833			
			3～6年度合計		552,833			
		03計画	3年度		217,500			
			3～6年度合計		549,890			
備考			工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。					

【 再 掲 】	主要事業におけるオリンピック・パラリンピック関連事業
---------	----------------------------

主 要 事 業 名			江東お店の魅力発掘発信事業					
具体的な事業			外国人向け個店PR				経済課	
事 業 内 容			ことみせ登録店について、外国人スタッフが取材・記事作成を行い、外国人にわかりやすい内容の英語で、お店の魅力を「ことみせ」ホームページで情報発信します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
外国人向け 個店PR	PR活動	02計画	PR活動					
		03計画		PR活動				
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
		03計画	3年度		2,596			
			3～6年度合計		2,596			
備 考								

主 要 事 業 名			区民スポーツ普及振興事業					
具体的な事業			障害者スポーツの振興				スポーツ振興課	
事 業 内 容			東京2020パラリンピックにおいて、カヌースプリント競技に江東区出身選手の輩出を目指すほか、障害者スポーツ指導員の養成を支援するなど障害者スポーツの普及を推進します。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
障害者スポーツ 振興	普及活動	02計画	普及活動					
		03計画		普及活動				
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
		03計画	3年度		11,106			
			3～6年度合計		11,106			
備 考								

主 要 事 業 名			観光推進事業					
具体的な事業			国内外向け観光PR				文化観光課	
事 業 内 容			東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中に、豊洲シビックセンター内に臨時の観光案内所を開設し、国内外に向けて江東区を効果的にPRします。					
活動量	現状値 (元年度)		2年度 (参考)	3年度	4年度	5年度	6年度	摘 要
国内外向け 観光PR	PR活動	02計画	PR活動					
		03計画		PR活動				
事業費(千円)		02計画	3年度		0			
			3～6年度合計		0			
		03計画	3年度		45,093			
			3～6年度合計		45,093			
備 考								

第5章

新たな取り組み等 (令和3年度当初予算)

長期計画に定める各施策の目標を達成するため、令和3年度当初予算では、以下の事業において新たな取り組み等の経費を計上し、積極的に推進していきます。

1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

事業名	環境学習情報館運営事業
事業内容	えこつくる江東常設展示室の「ごみ戦争」の歴史・経緯等を動画にて制作し、区の公式チャンネル等で配信。
事業費	13,081 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,000 千円)

事業名	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業
事業内容	一般廃棄物を管理し、適正な処理を確保するため、江東区一般廃棄物処理基本計画を改定するほか、新たに食品ロス削減推進計画を策定。
事業費	7,867 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 6,129 千円)

事業名	災害廃棄物処理計画策定事業
事業内容	災害時における廃棄物処理について、平時から大規模災害時まで切れ目のない災害対策計画を策定。
事業費	5,996 千円

2 未来を担う子どもを育むまち

事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業
事業内容	4年度から全子ども家庭支援センターで開始を予定する見守り支援事業の課題整理のため、先行して1施設に家庭訪問等を行う「訪問支援ワーカー」を配置。
事業費	536,946 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 20,611 千円)

事業名	(仮称)住吉子ども家庭支援センター整備事業
事業内容	区内8か所目となる子ども家庭支援センターを児童向け複合施設内に整備(4年5月開設)。
事業費	15,351 千円

事業名	(仮称)亀戸子ども家庭支援センター整備事業
事業内容	区内7か所目となる子ども家庭支援センターを第二亀戸小学校増築棟1階に整備(4年4月開設)。
事業費	13,810 千円

事業名	児童虐待対応事業
事業内容	4年度から全子ども家庭支援センターで開始を予定する見守り支援事業の先行実施のため、1施設に児童情報を共有するシステム等の環境整備を実施。
事業費	27,629 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 6,192 千円)

事業名	適応指導教室事業[スクールカウンセラーの派遣]
事業内容	ブリッジスクール(3か所)にスクールカウンセラーを派遣。
事業費	33,370 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,016 千円)

事業名	適応指導教室事業[家庭学習用教育支援ソフトの導入]
事業内容	ブリッジスクールに通う児童・生徒用に、家庭学習に適した教育支援ソフトを導入。
事業費	33,370 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,188 千円)

事業名	小学校教育情報化推進事業
事業内容	全児童・教員へのタブレット端末の配付や教育支援ソフトの導入等により学校教育のICT化を推進。
事業費	2,262,791 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 247,143 千円)

事業名	中学校教育情報化推進事業
事業内容	全生徒・教員へのタブレット端末の配付や教育支援ソフトの導入、全普通教室への電子黒板配備、指導者用デジタル教科書の全校導入等により学校教育のICT化を推進。
事業費	1,361,122 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 155,048 千円)

3 区民の力で築く元気に輝くまち

事業名	経営相談事業
事業内容	経営相談や創業支援相談等を一本化するとともに、オンライン相談枠を設けるなど、新たな相談体制を構築。
事業費	6,535 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 216 千円)

事業名	中小企業融資事業
事業内容	本人負担率を1年間0%、2年目以降0.3%になるように利子補助率を設定した「新型コロナウイルス感染症対策資金融資」を実施。
事業費	986,795 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 241,890 千円)

事業名	販路開拓支援事業
事業内容	中小企業・小規模事業者等の課題解決や生産性向上に資するICTツールの導入経費の一部を補助。
事業費	32,178 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 6,250 千円)

事業名	江東ブランド推進事業
事業内容	江東ブランドのウェブサイト、認定企業の商品等をPRするページ「ショールーム」を追加。
事業費	28,983 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,574 千円)

事業名	男女共同参画相談事業
事業内容	男性DV相談及びLGBT相談を新たに開始。
事業費	33,240 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,123 千円)

事業名	(仮称)こどもとしょかん改築事業
事業内容	白河こどもとしょかんを児童向け複合施設内へ移転改築。
事業費	117,241 千円

事業名	観光イベント事業
事業内容	渋沢栄一と本区のつながりを区内外にPRするイベントを実施。
事業費	23,831 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,159 千円)

4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

事業名	感染症対策事業
事業内容	PCRセンターの継続、患者搬送体制の確保、コールセンターの委託化などを実施。
事業費	132,074 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 127,430 千円)

事業名	補聴器支給事業
事業内容	補聴器の支給に現金助成を新たに追加。
事業費	39,015 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 7,980 千円)

事業名	地域介護予防活動支援事業【介護保険会計】
事業内容	KOTO活き粋体操オンライン活動を導入するため、機材の操作支援等を実施。
事業費	5,578 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,240 千円)

事業名	高齢介護サービス事業所緊急支援事業
事業内容	家族や介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、自宅で介護を受けられなくなる高齢者を支援するため、介護者の派遣費用を補助。
事業費	19,411 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 19,350 千円)

事業名	障害者意思疎通支援事業
事業内容	条例リーフレット及びコミュニケーションパンフレットを作成。
事業費	3,368 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 671 千円)

事業名	重度障害者等就労支援事業
事業内容	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。
事業費	24,371 千円

事業名	障害福祉サービス事業所緊急支援事業
事業内容	家族や介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、自宅で介護を受けられなくなる障害者を支援するため、介護者の派遣費用を補助。
事業費	9,636 千円

5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

事業名	道路維持管理事業
事業内容	災害時に土木施設の被災状況を迅速に調査するため、ドローンを活用した被災状況調査訓練を実施。
事業費	313,690 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 550 千円)

事業名	民営自転車駐車場補助事業
事業内容	整備費補助の対象に1台単位での補助を追加。
事業費	5,000 千円

事業名	耐震・不燃化推進事業
事業内容	不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施するほか、まちづくりニュースを地区内に配布。
事業費	7,400 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 4,873 千円)

事業名	水防対策事業
事業内容	最新の情報や浸水想定に基づいた大雨浸水ハザードマップの改定を実施。
事業費	43,088 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 9,202 千円)

事業名	消火器整備事業
事業内容	不燃化特区及び不燃化推進地区への消火器の再整備を実施。
事業費	19,922 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 8,882 千円)

事業名	地域防犯対策事業
事業内容	町会、自治会及び商店街に設置する防犯カメラについて、新たに電気代などの維持管理経費の一部を補助。
事業費	72,862 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 10,382 千円)

計画の実現に向けて

事業名	区議会事務局運営事業
事業内容	聴覚障害者等への配慮の一環として、本会議場、全員協議会室等の傍聴席にヒアリングループを設置するとともに、本会議場の傍聴席に音声認識システム(モニター)を設置。
事業費	20,961 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,922 千円)

第6章

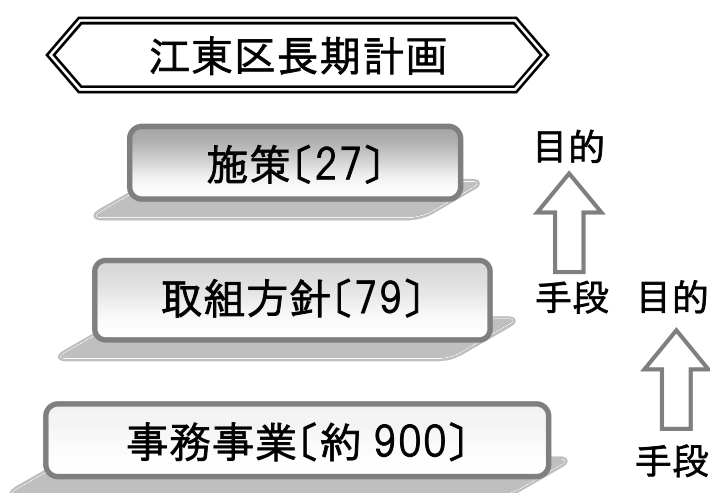
令和2年度行政評価

1. 行政評価システムの概要

江東区では、財源や人といった行政資源を有効活用するとともに、区民に分かりやすい行政運営を実現させるため、長期計画の各施策が掲げる目標の達成度を指標で示し、施策や事務事業の評価を行う行政評価システムを活用しています。

（１）長期計画の施策の構成と行政評価システム

長期計画では、施策ごとに江東区をこのような「まち」にしたいという「目指す姿」が設定されており、これを実現するための具体的な取り組み（「取組方針」）がそれぞれ定められています。さらに、「取組方針」を達成するためのより具体的な手段として、事務事業が位置づけられています。



また、各施策には「施策実現に関する指標」が設定されています。これは、施策の取り組みの成果をできるだけわかりやすく単純化、数値化した形で表したものであり、各施策の成果や進捗状況を区民にわかりやすく示すことを目的としているものです。

区では、主に「施策実現に関する指標」の数値の推移を見ていくことにより施策の成果や進捗状況、課題、取り組みの方向性等を評価する施策評価と、施策を実現させるための有効性・効率性等の観点から事務事業の見直しや取捨選択を行う事務事業評価の２つの評価から成る行政評価システムを活用し、長期計画の着実な推進を図っていきます。施策評価と事務事業評価の詳細については、（２）と（３）で説明します。

（２）施策評価

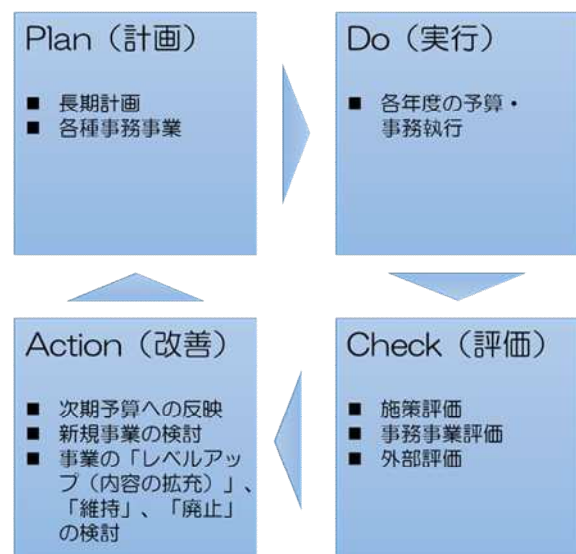
主として「施策実現に関する指標」の数値の推移を見ていくことにより、施策の成果や進捗状況、課題、取り組みの方向性等について評価を行うものです。施策の主管部長による評価（一次評価）と、学識経験者等から成る外部評価委員会による評価（外部評価）を踏まえ、最終評価（二次評価）を行います。なお、令和２年度の外部評価は、江東区長期計画（令和２年度～１１年度）の初年度にあたり実効的な評価が困難であることから、外部評価は休止しました。

（３）事務事業評価

全ての事務事業について、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から評価を行うものです。「新規」、「レベルアップ」（成果を向上させるため内容の充実を図るもの）、「見直し」（コストの削減あるいは成果の減少を図るもの）、「維持」（金額の増減にかかわらず事業内容を維持するもの）及び「廃止」の改善方向を示します。

（４）行政評価システムの活用

施策評価及び事務事業評価の結果は、可能な限り予算への反映を図ることとしており、評価と予算編成、事業の実施を一つのサイクルとすることで、時代の変化に常に適切に対応できる区政運営を実現します。



2. 施策評価

【施策評価シートの見方】

施策	施策名が記載されています。	主管部長(課)	施策の主管部長(課)・関係部長(課)が記載されています。
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

長期計画の各施策に定める「目指す姿」が記載されています。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
分析	長期計画の各施策に定める「施策実現に関する指標(施策の成果や状況を測るためのモノサシ)」のうち、代表指標が記載されています。 現状値及び目標値は、長期計画に記載されているものです。								

(3) 施策コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	施策のコストが記載されています。 ※人件費は、表記年度の前年度事業の配置人員をもとに積算しています。			
事業費				
人件費				

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	施策の総評・今後の方向性についての施策の主管部長による評価が記載されています。
今後の方向性	

2 取組の分析

取組方針は、各施策に2～5項目設定されており、項目ごとに分析しています。

取組方針	取組方針名が記載されています。	主管部長(課)	取組方針の主管部長(課)・関係部長(課)が記載されています。
		関係部長(課)	

長期計画の各取組方針の内容が記載されています。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
分析	長期計画の各施策に定める「施策実現に関する指標(施策の成果や状況を測るためのモノサシ)」のうち、各取組方針に対応する指標が記載されています。 現状値及び目標値は、長期計画に記載されているものです。								

(2) 取組コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	取組方針のコストが記載されています。 ※人件費は、表記年度の前年度事業の配置人員をもとに積算しています。			
事業費				
人件費				

(3) 成果と課題

取組方針の成果と課題についての取組方針の主管部長による評価が記載されています。

3 二次評価《区の最終評価》

一次評価及び外部評価(令和2年度は休止)を踏まえた、区最終評価が記載されています。

施策1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	主管部長(課)	土木部長(管理課)
		関係部長(課)	土木部長(河川公園課、道路課、施設保全課)、教育委員会事務局次長(学校施設課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
豊かで親しみのある水辺と緑の空間が整備され、区民・事業者・区の連携により、うるおいあふれる魅力あるまち、みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」(以下、「CIG」という。)が実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
水辺と緑に満足している 区民の割合			%	74.4						80	管理課
分析	◆これまで区民・事業者・区が協働して実施してきた緑化施策により、水辺と緑に満足している区民の割合は70%を超えており、一定の評価を得ているが、今後さらに緑化施策を推進することでより高い水準を目指していく。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		4,174,435千円		3,759,195千円		4,292,412千円		3,790,848千円			
事業費		3,706,447千円		3,344,037千円		3,826,478千円		3,318,654千円			
人件費		467,988千円		415,158千円		465,934千円		472,194千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆民有地における緑化や公共施設における敷地内の緑化・屋上・壁面緑化及び街路樹充実などを推進している。引き続き各取組方針の成果を高めることで、区の魅力である水辺と緑を活かしたCIGを実現し、区民の満足度を高めていく。									
今後の方向性		◆令和2年3月に改定した「江東区みどりの基本計画」に基づき、民有地・公有地の緑化を推進するとともに、みどりを介したコミュニティの形成や区民が参画したみどりのまちづくりを進めていく。 ◆豊かなみどりの形成に向けて、公園や水辺・潮風の散歩道の整備を着実に進め、水辺のネットワーク化を進めるとともに、公園の運営・維持管理については、質の向上と効率化を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。									

2 取組の分析

取組方針1	みんなでつくる水辺と緑	主管部長(課)						土木部長(管理課)		
		関係部長(課)						土木部長(河川公園課、施設保全課)		
CIGの取り組みや水辺や緑の魅力や大切さを分かりやすく効果的に発信していくとともに、「みどりのコミュニティづくり講座」などの取り組みを通じ、地域が一体となって水辺と緑を守り育てることへの関心を高めていきます。また、コミュニティガーデン活動などを活用した緑の維持管理や、緑化指導を推進することにより、区民・事業者・区が連携して、質の高い緑を創出するとともに、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区民・事業者による新たな緑化面積		m ²	52,599 (30年度)						—	管理課
分析	◆250㎡以上の敷地で建築を行う際には、「江東区みどりの条例」に基づく緑化指導を実施している。地上部・建築物上・接道部にそれぞれ緑化基準を設け、着実に緑化を行ってきている。元年度は51,206㎡となっており、概ね横ばいである。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算			3年度予算			
トータルコスト		141,138千円	126,087千円	140,503千円			139,241千円			
事業費		75,685千円	68,204千円	67,966千円			63,204千円			
人件費		65,453千円	57,883千円	72,537千円			76,037千円			
(3)成果と課題										
◆引き続き緑化指導を通じて、区民・事業者による緑化を着実に進める。										
◆みどりのコミュニティづくり講座はベランダ緑化運営委託と併せ、参加者間の連携を強化して、区民が区内の緑化の活動に参加するきっかけになるような工夫をする必要がある。										
◆コミュニティガーデン活動は、広報の強化を図り、より幅広く区民がコミュニティガーデン活動に参加するきっかけを作っていく必要がある。										

取組方針2	水辺と緑のネットワークの形成	主管部長(課)		土木部長(河川公園課)						
		関係部長(課)		土木部長(施設保全課)						
水辺と緑に親しめる散歩道を整備し、水辺と一体となった緑化空間を形成することにより、ヒートアイランド現象の緩和や、生物多様性に配慮した水辺と緑のネットワークづくりを進めます。また、地域のニーズを反映しながらコミュニティ醸成につながる公園等の整備・改修を計画的に行い、区民に親しまれ誰もが安心して利用できる魅力ある公園づくりを行います。さらに、四季折々の水辺と緑の魅力を活かして、区内外の多くの人が集うにぎわいの場を創出します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
水辺・潮風の散歩道整備率		%	57.61 (30年度)						61.43	河川公園課
公園面積		ha	438.1 (30年度)						540	河川公園課
分析	◆元年度に、横十間川の水辺の散歩道を都から一部引き継ぎ開放した。また、東雲・辰巳運河に潮風の散歩道を整備したため、整備率が向上した(元年度59.25%)。									
	◆小名木川防災公園、白河三丁目水辺公園、新木場三丁目公園、有明二丁目児童遊園を新規開園したことにより、公園面積の増加を図った(元年度438.4ha)。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		1,550,183千円	1,381,308千円		1,586,294千円		1,150,450千円			
事業費		1,420,283千円	1,266,433千円		1,452,303千円		1,008,652千円			
人件費		129,900千円	114,875千円		133,991千円		141,798千円			
(3)成果と課題										
◆水辺・潮風の散歩道は、引き続き整備環境が整った区間から順次整備し、みどりのネットワークづくりを進める。										
◆都市計画公園である(仮称)大島九丁目公園の整備に向けて、区民の要望・意見を取り入れるため、ワークショップを開催していく。										
◆公園施設の再整備や改修、維持管理にあたっては、Park-PFIや指定管理者制度等の活用により、効率的な施設運営を検討する必要がある。										

取組方針3	公共施設の緑化	主管部長(課)					土木部長(管理課)			
		関係部長(課)					土木部長(道路課、河川公園課、施設保全課)			
公共施設等の緑化にあたっては、率先して質の高い緑を充実していくこととし、学校をはじめとする区立施設では、改築・改修等に合わせて緑豊かな施設整備を推進していきます。また、街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・児童遊園の緑は、計画的かつ適正に維持管理を行い、良好なまちなみを形成します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区立施設における新たな緑化面積		m ²	911 (30年度)						—	管理課
分析	◆学校施設の増築・改築工事を実施する際に屋上・壁面緑化を実施してきた。また、校庭の芝生化については、希望する学校のほか新築・改築・改修工事の機会を捉え進めてきた。元年度は2,847m ² と緑化面積を大幅に増やすことができた。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		2,483,114千円		2,251,800千円		2,565,615千円		2,501,157千円		
事業費		2,210,479千円		2,009,400千円		2,306,209千円		2,246,798千円		
人件費		272,635千円		242,400千円		259,406千円		254,359千円		
(3)成果と課題										
◆学校施設の改築・改修等に併せて、校庭の芝生化や屋上・壁面緑化を進めている。収容対策として校庭内に増築等を行う場合、校庭面積の狭い学校では、地上部緑化面積を確保することが難しい。										
◆街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・児童遊園の樹木は、樹冠の確保など適正な維持管理を行うことで、緑陰の確保や魅力ある良好な景観を形成していく。										
◆みどり豊かなまちなみづくりに向けて、緑化の先導役となるよう、引き続き道路や公園、河川を含む公共施設の緑化を進める。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆区民の水辺と緑に対する評価は比較的高い状況にあり、「江東区みどりの基本計画」に基づき、引き続き区の魅力や取り組みの効果的な発信や、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進する。

◆公園の運営・維持管理及び樹木の維持管理について、効率化と質の向上を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。

施策2	地球温暖化対策と環境保全	主管部長(課)	環境清掃部長(温暖化対策課)
		関係部長(課)	環境清掃部長(環境保全課、清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
省エネルギーの更なる推進や再生可能エネルギー等の利用が進み、脱炭素社会に向けて取り組みを進めています。また、区民・事業者・区が連携して環境を意識した取り組みを行い、快適で暮らしやすい生活環境を実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の年間二酸化炭素排出量		1000t -CO ₂	3,360 (25年度)						2,543	温暖化対策課
分析	◆区内の年間二酸化炭素排出量は、平成24年度の3,375(1,000t-CO2)をピークに、少しずつ減少しているが、直近2年間では平成28年度2,823(1,000t-CO2)、平成29年度2,820(1,000t-CO2)とほぼ横ばいで推移している。しかし、家庭部門は、平成29年度は、前年度を16(1,000t-CO2)上回っている。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		760,348千円	750,022千円	716,441千円		673,020千円				
事業費		496,588千円	516,175千円	455,128千円		408,079千円				
人件費		263,760千円	233,847千円	261,313千円		264,941千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆民生業務部門(商業施設、事務所・ビル等)と民生家庭部門(自家用車を除く一般家庭)がCO2排出量の約3/4を占めていることから、省エネ対策の推進や省エネ化の促進をしていく必要がある。また区民や事業者へ、環境に配慮した行動やまちの美化を今後も啓発していくことが欠かせない。									
今後の方向性	◆区民・事業者・関係団体・区が一体となった環境パートナーシップの構築、地球温暖化防止設備導入助成事業の周知、アダプトプログラム事業の推進、区民への環境に関する情報の周知などの取り組みを、目標値とともに、令和2年3月に策定した「江東区環境基本計画(後期) 令和2～6年度」に示している。取り組みの進捗状況は毎年発行する「江東区の環境白書」で管理し、目標達成に向け適切かつ計画的に取り組み、「施策が目指す江東区の姿」を実現していく。									

2 取組の分析

取組方針1	みんなで取り組むエコ意識の向上	主管部長(課)	環境清掃部長(温暖化対策課)							
		関係部長(課)								
脱炭素社会の実現に向け、区民・事業者が環境情報を手軽に入手し、共有ができる環境を構築し、各々が主体的に学び、考え、行動できる環境教育・学習を推進するとともに、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを推進し、具体的な行動につなげていきます。特に小・中学生への環境啓発を重視し、こどもたちが省エネ行動を実践することで、大人へとエコ意識を波及させ、世代を超えてエコ意識が引き継がれるよう、継続的な環境保全活動をサポートします。さらに、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、環境配慮を進める諸施策をレガシーとして受け継ぎ、発展させます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
環境に配慮した行動に取り組む区民の割合		%	62.1						70	温暖化対策課
分析	◆元年度の現状値は、平成30年度(64.9%)と比べ、2.9ポイント下回っている。一方、ごみの分別、リサイクル、公共交通の利用等の環境配慮行動を7割以上の区民が実施しており、区民のエコ意識が浸透してきている。引き続き、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを促進する。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		156,926千円	139,637千円	138,082千円		124,441千円				
事業費		79,457千円	70,534千円	63,148千円		58,325千円				
人件費		77,469千円	69,103千円	74,934千円		66,116千円				
(3)成果と課題										
◆こどもたちが省エネ行動を実践する契機として、平成20年度より、小学5・6年生を対象としたカーボンマイナスこどもアクション事業に取り組んでおり、元年度には、環境省の地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した。こうした活動を広く区民に周知するとともに、こどもから大人まで、全世代の環境関連プログラムの提供が必要である。										

取組方針2	再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策	主管部長(課)						環境清掃部長(温暖化対策課)		
		関係部長(課)						土木部長(施設保全課)		
区施設に再生可能エネルギー等の設備を設置し、CO ₂ 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。また、再生可能エネルギー設備を周知・啓発し、区民の意識の醸成を図るとともに、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の設置費等の一部を助成し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図ります。さらに、「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、区施設に積極的に木材を利用することで、森林の整備・保全・育成を図り、温暖化防止対策を推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(風力発電施設)		施設	2 (30年度)						2	温暖化対策課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(太陽光発電施設)		施設	15 (30年度)						19	温暖化対策課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(雨水利用施設)		施設	55 (30年度)						58	温暖化対策課
地球温暖化防止設備導入助成申請件数		件	221 (30年度)						250	温暖化対策課
分析	◆再生可能エネルギー設備のうち太陽光発電または雨水利用が、平成17年度の導入推進開始以降、区施設の新築や改築の際に計画的に設置され、増加してきた。(元年度:風力2施設、太陽光16施設、雨水56施設)									
	◆平成21年度から開始した地球温暖化防止設備導入助成事業への申請件数も、区報等による継続的な情報発信や集合住宅用LED照明を新たに助成対象に追加したことで、助成件数は大幅に増加した。(元年度:304件)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		371,049千円		410,180千円		334,144千円		306,583千円		
事業費		332,784千円		376,341千円		295,861千円		257,262千円		
人件費		38,265千円		33,839千円		38,283千円		49,321千円		
(3)成果と課題										
◆公共施設の新築・改築に併せ、再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー機器等の導入を進め、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する。										
◆地球温暖化防止設備導入助成事業の周知を拡大し、家庭や事業所での省エネルギー化に資する対象設備の普及に向けて、各種補助制度のホームページなどを活用した情報提供や制度の拡充を図り、一層の推進を図る。										

取組方針3	環境汚染の意識啓発と防止	主管部長(課)		環境清掃部長(環境保全課)						
		関係部長(課)								
大気、水質、騒音等のモニタリングを行い長期的な傾向を把握し、その結果を区民に分かりやすく発信することで、環境汚染への意識向上を促します。また、環境基準の達成に向け、イベント等を活用した啓発活動を通じて、区民・事業者が環境改善に向け具体的な行動ができるよう取り組みを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内河川及び海域の水質の環境基準達成割合		%	97 (30年度)						100	環境保全課
分析	◆荒川他河川12地点でBOD※1を、海域3地点でCOD※2を年4回測定している。元年度の環境基準達成割合は95％であり、BODでは94％で、CODでは100％であった。冬場の河川3地点のBODについて環境基準を達成できていない。原因としては、河川水減少による下水処理水の流入や微生物等の浄化作用の低下などが考えられる。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		122,897千円	104,669千円	124,823千円		125,606千円				
事業費		26,227千円	19,180千円	28,107千円		26,964千円				
人件費		96,670千円	85,489千円	96,716千円		98,642千円				
(3)成果と課題										
◆大気、水質、騒音等のモニタリングを継続し、長期的な傾向を把握するとともに、環境基準の達成に向けて国や都などに働きかけていく必要がある。										
◆モニタリングの結果をホームページや区報で公表するほか、啓発イベント等を活用し区民や事業者の環境意識の向上に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを目指す。										

※1 BOD(生物化学的酸素要求量)・・・微生物が水中の有機汚濁物質を分解するために必要とする酸素の量

※2 COD(化学的酸素要求量)・・・水中の有機汚濁物質などを酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもの

取組方針4	まちの美化推進	主管部長(課)						環境清掃部長(環境保全課)		
		関係部長(課)						環境清掃部長(清掃事務所)		
区民・事業者と協働し、地域の清掃活動を積極的に推進し、活動の見える化を進めるとともに、歩きタバコ禁止など喫煙マナーの向上に向けた監視指導や啓発活動のより一層の充実に努め、東京2020 オリンピック・パラリンピックの開催地として清潔で快適な環境づくりを促進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
アダプトプログラム登録団体数		団体	162 (30年度)						210	環境保全課
分析	◆小中学校等へアダプトプログラム事業の周知を図り、元年度の登録団体数は189となり、指標の向上につながっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		109,476千円		95,536千円		119,392千円		116,390千円		
事業費		58,120千円		50,120千円		68,012千円		65,528千円		
人件費		51,356千円		45,416千円		51,380千円		50,862千円		
(3)成果と課題										
◆「歩きタバコ禁止・ポイ捨て禁止」と記載された路面シートを多言語化し、より多くの方への周知・啓発を行った。										
◆アダプトプログラム事業の周知活動により、地域の清掃活動を行う団体が増加した。										
◆健康増進法の改正により屋内での喫煙に対する規制が強化されたため、屋外での喫煙者増加によるポイ捨て等が懸念されており、喫煙マナー向上へ取り組みの充実に努める必要がある。										
◆東京2020大会の開催延期に伴い、清潔で快適な環境づくりをより一層促進する必要がある。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆区内のCO2排出量の削減や区民の環境に配慮した行動の実施率向上に向け、区民や事業者へエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組むとともに、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図る。
◆喫煙マナー向上への監視指導や各種啓発活動を充実し、地域一体となってまちの美化に取り組む。

施策3	持続可能な資源循環型地域社会の形成	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
区民・事業者・区が、適切な役割分担の下で自ら積極的に5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)に取り組み、環境負荷の少ない持続可能な資源循環型地域社会が実現されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区民1人当たり1日の資源・ごみの発生量		g	639 (30年度)						591	清掃リサイクル課
分析	◆本区の5Rの取り組みの周知啓発、生ごみ減量やリサイクルの促進、食品ロス削減の取り組みにより減少傾向で推移している。									
	◆直近では昨年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大に対する外出自粛等により、家庭ごみの増加や、飲食店等の休業による食品残渣等の事業系一般廃棄物の減少などが見られる。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		6,912,068千円		6,627,650千円		7,344,899千円		7,736,935千円		
事業費		5,235,190千円		5,140,489千円		5,739,041千円		6,089,200千円		
人件費		1,676,878千円		1,487,161千円		1,605,858千円		1,647,735千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しており、区民一人当たりの一日の資源・ごみ量は減少傾向ではあるが、本区の人口は、今後も増加が見込まれることから、更なるごみ減量への啓発が必要である。 ◆直近では、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭からのごみ量が増加しており、自宅療養者の排出物も含まれるため、より安全な廃棄物の排出方法の周知と、適正処理の継続を維持していく必要がある。								
今後の方向性		◆現在の最終埋立処分場は東京港最後の埋立処分場であり、今後新たな埋立処分場の確保は困難なことから、ごみの発生抑制に向けた取り組みを更に推進していく。 ◆人口増加・高齢化・外国人住民の増加が見込まれる中、多種多様なライフスタイルを持つ区民へ、誰にでも分かりやすく、誰でも実践できる、ごみを発生させない取り組みを周知していく。 ◆5Rが区民の中に浸透するため、区報・HP・SNS等による情報発信を積極的に行う。 ◆学校教育におけるごみ減量に向けた環境学習や、えここくる江東に新たにオープンしたごみ戦争の歴史展示コーナーの活用により、子どもから大人までより広くごみの問題を「自分ごと」と捉えてもらう機会を作っていく。 ◆大規模災害(地震・水害)対策や、新型コロナウイルス対策に伴う廃棄物の課題についても、時期を逸せず適切に対応していく。								

2 取組の分析

取組方針1	持続可能な資源循環型地域社会実現 に向けた啓発と情報発信	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)	
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)	
区報やホームページ、スマートフォン等を利用し、積極的な情報発信を行うとともに、区立小学校での環境学習や、町会・自治会などの地縁団体を含めた区民・事業者向けの啓発活動を行い、持続可能な資源循環型地域社会づくりの啓発に取り組めます。また、「えここくる江東」では、東京のごみをめぐる戦いの展示内容を充実させ、区の内外にその歴史や本区の果たした役割を広く発信するとともに、身近な歴史から環境問題を捉え、考える場を創り出します。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	4,798千円	4,342千円	11,087千円	21,267千円
事業費	1,777千円	1,670千円	7,057千円	14,074千円
人件費	3,021千円	2,672千円	4,030千円	7,193千円
(2)成果と課題				
◆区報やHP、SNS等で積極的な情報発信を行い、区立小学校での環境学習、区民向けのリサイクル講座や清掃施設見学会などを実施し、啓発活動に取り組んできた。				
◆令和2年2月に「えここくる江東」にごみ戦争についての歴史展示コーナーを充実させ、過去から未来へと持続可能な資源循環型地域社会づくりの啓発を行った。				
◆新型コロナウイルス対策においては、イベントの中止や排出方法の変更等について、区HP・区報・SNS・ごみ分別アプリ等を活用し発信しているが、より広く区民に伝わるよう、今後に向け更に効果的な情報発信の方法を検討する必要がある。				

取組方針2	5R(リフューズ・リデュース・リユース・リパ・リサイクル)の推進	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)	
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)	
マイバッグの持参や、生ごみの減量、家庭・飲食店での食品ロスの削減など、5Rの中でも特にリフューズ(断る)・リデュース(発生抑制)のごみを発生させない取り組みを推進します。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	116,761千円	81,706千円	120,891千円	115,052千円
事業費	48,287千円	21,152千円	50,369千円	43,126千円
人件費	68,474千円	60,554千円	70,522千円	71,926千円
(2)成果と課題				
◆環境フェア・区民まつり等で5Rの普及・啓発や、マイバックの配布を行ってきた。今年度7月よりレジ袋有料化が実施されるため、よりマイバック化が進むことが期待される。				
◆家庭系燃やすごみの40%を占める生ごみを減量するため、生ごみたい肥化資器材等を使って生ごみ減量に取り組む区民を公募し、生ごみ減量の普及・啓発にあたっている。				
◆食品ロス削減のため、「江東区食べきり協力店」制度を令和元年10月よりスタートさせ、食品ロス削減へ協力いただける区内飲食店の募集を行った。令和2年3月現在16店舗の登録がある。				
◆新型コロナウイルス感染症に伴う「ステイホーム」の取り組みにより、家庭からのごみ量が増えており、より一層の生ごみ減量が必要となる。				

取組方針3	ごみの適正処理と資源化の一層の促進		主管部長(課)		環境清掃部長(清掃リサイクル課)						
			関係部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)						
安全・安心なごみの適正処理を推進するため、資源・ごみの分別の徹底を図り、水銀含有廃棄物やスプレー缶等の適正処理を更に進めていきます。また、区民や地域団体による集団回収の活動を支援するとともに、容器包装プラスチック、不燃ごみ等の資源化についても着実に取り組みます。さらに、新たな資源化手法についても調査・研究を進めていきます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
資源化率			%	27.3 (30年度)						28	清掃リサイクル課
分析	◆資源化率については、平成27年度は「不燃ごみ資源化試行事業」により前年度比2.3%増となったが、その後の数値はほぼ横ばいとなっている。										
	◆資源の集団回収については、現在700団体ほどの実践団体があるが、アルミ・スチール・古紙の価格が下落し、回収量も減少傾向にあることから、回収業者が集団回収を縮小する事案が発生し、行政回収に移行する団体も増えつつある。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		6,763,892千円		6,517,930千円		7,185,384千円		7,571,665千円			
事業費		5,183,683千円		5,116,258千円		5,680,272千円		6,030,792千円			
人件費		1,580,209千円		1,401,672千円		1,505,112千円		1,540,873千円			
(3)成果と課題											
◆水銀含有物やスプレー缶は、平成28年9月より変更した分別方法がかなり定着してきているものの、その他のごみに混入した場合、清掃車火災や清掃工場を停止させてしまうような危険物であることから、更なる分別の周知を図っていく。											
◆新型コロナウイルスの影響や、資源輸出先各国の法制度改正等により、雑がみ・古着等の流通が停滞し、回収業者から家庭内備蓄を要望される事案が起こっている。											
◆「廃プラスチック」類の処理方法やリチウムイオン電池の処理、太陽光発電のモジュール回収についても大きな問題となっており、新たな課題について調査・研究を進めていく必要がある。											

取組方針4		事業系廃棄物の減量		主管部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)					
				関係部長(課)							
区内大規模建築事業者及び中規模建築事業者に対する立ち入り調査を実施し、指導及び助言を行うことで、事業系廃棄物の再利用を推進します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
事業系廃棄物の再利用率			%	71.4 (30年度)						73.4	清掃事務所
分析	◆大規模・中規模建築物への立入調査を適宜行い、事業系廃棄物の再利用の促進に関する指導及び助言を行うことで、平成29年度より0.1ポイント指標の向上につながっている。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		26,617千円		23,672千円		27,537千円		28,951千円			
事業費		1,443千円		1,409千円		1,343千円		1,208千円			
人件費		25,174千円		22,263千円		26,194千円		27,743千円			
(3)成果と課題											
◆廃棄物管理責任者講習会の開催や各施設への立入調査の実施により、指標の向上につながっているが、目標値の達成を目指して、今後もよりきめ細かい事業者への指導及び助言を行う。											

3 二次評価《区の最終評価》

◆国・都の動向に注視しつつ、5Rによるごみの発生抑制とごみの適正処理について、区民・事業者・区が連携して着実に取り組む。
◆区民・事業者が手軽に環境情報を入手し理解を深める仕組みづくりに努めるとともに、こどもから大人までより多くの区民が自発的な行動や活動につながるよう環境教育の充実を図る。
◆資源化の促進にあたり、社会情勢や市況の影響を受ける中でも、コストの分析と費用対効果の検証を確実にを行い、効率的・効果的な事業展開を図るとともに、新たな資源化手法についても調査・研究を進める。

施策4	良質で多様な保育サービスの充実	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

保育施設が適切に整備されているとともに、良質で多様な保育サービスが安定的に提供され、安心して子どもを産み、育てることができています。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数	人	51	14					0	保育計画課

◆令和2年度の待機児童数は、積極的な施設整備による定員増や居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスの継続実施により、昨年度より37人減少し、14人となった。

(3) 施策コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	38,132,485千円	32,643,365千円	40,823,309千円	42,136,497千円
事業費	31,536,898千円	26,787,106千円	34,508,514千円	35,696,743千円
人件費	6,595,587千円	5,856,259千円	6,314,795千円	6,439,754千円

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは着実に推移しており、今後も待機児童の解消や保育の質の向上、保育サービスの充実に係る取り組みを継続する。
今後の方向性	◆「江東区長期計画」及び「江東区こども・子育て支援事業計画」に基づき、地域毎の保育需要に応じた効果的な施設整備等を継続し、待機児童の解消を目指す。 ◆適正な運営及びサービスの質の確保をするため、検査の対象となる全ての保育施設に対して年1回の指導検査を実施、また、多様なニーズに対応したプログラムや指導方法の研究を行い、取り組みの成果を区内保育施設で共有していく。

2 取組の分析

取組方針1	待機児童の解消	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

地域やこどもの年齢によって異なる保育需要に応じて、公有地の活用や大規模開発との連携など、多様な整備手法を用いて認可保育所等の整備を進めます。また、区立幼稚園での3歳児保育や預かり保育、居宅訪問型保育事業をはじめとする様々な手法を用い、保育の受け皿を確保します。さらに、保育サービスの情報提供や窓口相談等を行う保育園ナビゲーターの活用により、保護者のニーズに応じた情報提供を行い、待機児童の解消を目指します。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数(再掲)	人	51	14					0	保育計画課

分析 (代表指標に記載)

(2) 取組コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	3,219,331千円	2,473,731千円	2,391,464千円	2,905,096千円
事業費	3,133,738千円	2,398,038千円	2,304,823千円	2,823,922千円
人件費	85,593千円	75,693千円	86,641千円	81,174千円

(3) 成果と課題

◆令和2年4月は、都有地や民間活力の積極活用等により認可保育所18ヶ所を新規整備(認可保育定員1,287人増(※幼保連携型認定こども園の保育認定児童の定員100人を含む))、認証保育所から認可保育所へ1か所移行(認可保育定員70人増)することで、合計で1,342人の認可保育定員の増を図った(既存施設の定員変更(保育定員▲15人減)を含む)ものの、待機児童の解消には至っていない。令和3年4月に向け、都有地を活用した保育所整備等、定員約600人分の保育施設を整備するとともに、居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスを継続実施し、待機児童の解消を目指す。
◆保育ナビゲーターによる情報提供や窓口相談を引き続き実施するとともに、更なる活用を通して保護者の利便性向上を実現する。

取組方針2		良質かつ多様な保育サービスの提供				主管部長(課)		こども未来部(保育計画課)		
						関係部長(課)		こども未来部(保育課)		
保護者が安心して子どもを預けることができるよう、都との連携の下、区内保育施設の指導検査を推進するとともに、施設改修等による保育環境の改善を行います。また、保育人材の確保のため、処遇の改善につながる補助をはじめ、宿舍借上補助、就職相談会及び法人採用担当者向け採用活動等支援セミナー等、保育事業者の意向を聞きながら様々な支援に取り組めます。さらに、休日保育及び病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態、家庭環境やライフスタイル等に応じた柔軟な保育サービスを提供します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所に対する指導検査実施完了割合		%	100 (30年度)						100	保育計画課
分析	◆検査の対象となる全ての保育施設について指導検査を実施した。(元年度:認可・認証等合計205施設)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		34,913,154千円		30,169,634千円		38,431,845千円		39,231,401千円		
事業費		28,403,160千円		24,389,068千円		32,203,691千円		32,872,821千円		
人件費		6,509,994千円		5,780,566千円		6,228,154千円		6,358,580千円		
(3)成果と課題										
◆区内初参入の新規開設事業者が増えているため、開設後の巡回訪問等で、運営指導を確実に実施し、保育の質の確保及び向上を図る。										
◆保育士不足の状況が続いており、宿舍借上補助、保育園就職フェアの開催など、引き続き人材確保の促進に努める。										
◆元年度に病児保育室を1施設開設した。今後も区民ニーズに即した多様な保育サービスを展開していく。										
◆保育所利用調整結果発表の早期実現に向け、3年度からのAIシステムの本格運用に向けて準備を進める。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆待機児童は着実に減少しており、引き続き地域毎の保育需要に応じた効率的な施設整備を進めるとともに、保育施設への指導検査の実施や多様なニーズに対応した保育サービスの提供など、保育の質の確保にも取り組む。
◆利用希望者への的確な案内や、ICTを利用した利用調整事務の効率化など、区民の利便性の向上に努める。

施策5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	主管部長(課)	こども未来部長(こども家庭支援課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)、こども未来部長(保育課、保育計画課)、生活支援部長(保護第一課、保護第二課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿									
行政と地域が協働し社会全体で子育て家庭を支えることで、孤立した子育て環境が解消され、誰もが喜びを感じながら子育てし、こどもたちが健やかに成長しています。									
(2)施策実現に関する指標(代表指標)									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域に見守られて子育てしていると 感じる保護者の割合	%	65.5						70	こども家庭支援課
分析	◆目標値に近い水準となっている。なお、目標に満たない要因として啓発活動や事業に対する利便性の不足等が挙げられる。								
(3)施策コストの状況									
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算					
トータルコスト	17,491,801千円	16,463,779千円	18,884,065千円	19,304,906千円					
事業費	16,740,280千円	15,797,222千円	18,094,544千円	18,522,309千円					
人件費	751,521千円	666,557千円	789,521千円	782,597千円					
(4)一次評価《主管部長による評価》									
総評	◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、一部区の事業認知・活用者数の向上や高等学校の授業料については、経済格差の拡大等により、今後も支援を必要とする家庭への対応などの課題・懸案事項がある。								
今後の方向性	◆乳幼児子育て世帯の増加や、子育て支援ニーズの多様化に対応するため、子ども家庭支援センターの新規整備を進めるとともに、子育て支援情報の発信強化や、各種子育て支援サービスの拡充を図る。 ◆引き続き奨学資金の貸付を行い、就学の機会を逸することのないよう支援する。 ◆児童相談所の設置も見据えながら、子ども家庭総合支援拠点及び子ども家庭支援センターの体制整備を着実に進めていく。								

2 取組の分析

取組方針1	子育て支援サービスの充実	主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)						
		関係部長(課)		こども未来部長(保育計画課)、教育委員会事務局次長(学務課)						
子育ての孤立感の解消や児童虐待を予防するため、地域の子育て支援拠点である子ども家庭支援センターの整備を進めるなど、子育て支援環境の拡充を図ります。また、子ども家庭支援センターや児童館、保育園、幼稚園などで、子育て相談や子育てひろば、一時預かり保育等の子育て支援策の充実に努めるとともに、ファミリーサポート事業等、区民による地域子育て活動を支援します。そして、様々な子育て施設や施策との連携により、保護者やこども一人一人のニーズに沿った支援を行います。さらに、多様なメディアやイベントなどを通じて、子育て世帯に必要な情報を積極的に発信していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
①子育てひろば利用者数		人	323,756 (30年度)						456,000	こども家庭支援課
②リフレッシュひととき保育利用者数		人	9,415 (30年度)						15,400	こども家庭支援課
③必要な子育て情報が入手できる保護者の割合		%	67.8						70	こども家庭支援課
分析	①元年度253,890人と大幅な減となっているが、新型コロナウイルス終息後は施設数増等により向上が見込まれる。 ②元年度は9,572人と定員拡充により増加傾向にある。今後も施設数増等により、大幅な向上が見込まれる。 ③比較的高い水準を維持しているが、更なる向上を図るため、発信ツールの改良や新たなツールの検討を行う。									
(2)取組コストの状況										
種別	元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算				
トータルコスト	1,458,344千円	1,399,462千円		1,767,736千円		2,858,385千円				
事業費	1,118,552千円	1,097,967千円		1,444,313千円		2,560,129千円				
人件費	339,792千円	301,495千円		323,423千円		298,256千円				
(3)成果と課題										
◆子育てひろばや一時保育、ファミリーサポート事業等により、子育て家庭への支援を行っているが、乳幼児子育て世帯数増等による、支援ニーズの多様化に対応するため、各事業の拡充や、地域における支援者の増加を図る必要がある。 ◆2年度に有明地区に子ども家庭支援センターを開設し、4年度開設に向け亀戸及び住吉地区への整備を進めている。今後も、地域の子育て支援機能を強化するため、区民ニーズを踏まえ、未整備地域への整備を検討していく。 ◆現在、WEBサイトやメール、イベント等、多様な方法で子育て家庭へ情報を発信しているが、今後も保護者の様々なニーズに合わせた発信方法を検討する必要がある。										

取組方針2	子育て家庭への経済的支援・自立支援	主管部長(課)	こども未来部長(こども家庭支援課)							
		関係部長(課)	総務部長(総務課)、こども未来部長(保育課)、生活支援部(保護第一課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)							
児童手当等の支給や子ども医療費助成等により、子育て家庭の生活面における経済的支援を行います。また、医療費助成や就労支援、こどもたちへの学びのサポートなど、ひとり親家庭や生活困窮家庭への自立支援を行い、個々のニーズにあうサポートを推進します。さらに、保育園、幼稚園、認定こども園等の利用料の無償化により、保育・幼児教育の負担軽減を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
子ども医療費助成件数		件	1,261,048 (30年度)						－	こども家庭支援課
分析	◆元年度は1,247,436件で、前年度より減少している。子ども医療費助成は、有資格者からの申請等に基づく支援であることから目標値の設定は困難であるが、今後も、迅速かつ適正な執行に努めていく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算			3年度予算			
トータルコスト		15,916,170千円	14,958,533千円	16,944,563千円			16,245,712千円			
事業費		15,578,786千円	14,659,496千円	16,588,278千円			15,895,976千円			
人件費		337,384千円	299,037千円	356,285千円			349,736千円			
(3)成果と課題										
◆ひとり親家庭等に支給する児童扶養手当が令和元年11月支給分より、これまでの年3回4か月ごとの支給から年6回奇数月の隔月支給となった。このことにより、生活上の資金繰りの緩和や家計の安定が期待されるが、ひとり親家庭等の更なる自立の促進を図るため、就業や生活面における包括的な支援が必要である。										
◆令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、こどもの貧困に対応するため、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(受給者1人につき17,500円)を支給した。										
◆高等学校等への進学の意欲がありながら経済的な理由によって修学が困難な方に対する奨学資金の貸付について、今後も支援を必要とする家庭は一定数見込まれるため、継続して取り組む必要がある。										
◆令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に対し、引き続き認可外保育施設等の利用者に向け制度の周知を図り、保育の必要性の認定や補助金の活用を促していく。										

取組方針3	児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化	主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)							
		関係部長(課)									
きめ細かな児童相談支援体制を構築するため、各子ども家庭支援センターの機能強化を図るとともに、子ども家庭総合支援拠点を設置します。加えて、地域や関係機関との連携強化のほか、児童家庭支援士の訪問によるこどもに寄り添った支援や、養育支援訪問による家事・育児指導、宿泊を伴うショートステイなどの支援事業を充実し、児童虐待の未然防止を図ります。さらに、児童虐待への一元的・総合的な対応を図るため、児童相談所を整備します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
しつけであってもこどもに体罰を与えてはならないと理解している区民の割合			%	58.2						100	こども家庭支援課
分析	◆平成31年4月の「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」や令和2年4月の「児童虐待の防止等に関する法律」等の改正により、「体罰禁止」が明文化されたが、58.2%に留まっている。										
	◆「しつけのためなら、ある程度の体罰もやむを得ない」と考える区民も約3割おり、しつけと体罰の違い等についての正しい理解を広める取り組みが必要である。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		117,287千円		105,784千円		171,766千円		200,809千円			
事業費		42,942千円		39,759千円		61,953千円		66,204千円			
人件費		74,345千円		66,025千円		109,813千円		134,605千円			
(3)成果と課題											
◆児童虐待対応件数は平成30年度の799件に対し、元年度は922件と前年度比15.4%増加した。											
◆増加する児童虐待に対応するため、①要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携強化や人材育成、②関係機関やNPO等との連携を活かした、児童虐待の早期発見や重篤化の防止、③それぞれの家庭に合わせた支援サービスの充実、④「体罰禁止」の周知や児童虐待の通告先に関する認知度の向上を図る必要がある。											
◆児童相談所の整備については、先行区の実施状況を注視しながら検討を進める。											

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆多様化するニーズに対応するため、子ども家庭支援センターの整備・事業拡充を図るとともに、多様なメディアやイベントなどを通じた子育て支援情報の発信強化や、各種子育て支援サービスのより一層の拡充を図る。
- ◆子育て家庭における生活困窮者の支援については、経済格差の拡大や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、今後も関係機関と連携し取り組みを継続していく。
- ◆児童虐待防止に向けた取り組みについて、児童相談所の設置も見据えながら、子ども家庭総合支援拠点及び各子ども家庭支援センターの機能強化を図るとともに、引き続き各関係部署間での情報及び課題の共有を行う。

施策6	一人一人に向き合う学校教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿					
一人一人の児童・生徒(幼児を含む)に向き合った学校教育が行われ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。					
(2)施策実現に関する指標(代表指標)					
本施策においては、各取組方針に対応する指標の達成が施策実現につながることから、各指標の推移を基に評価を行う。					
(3)施策コストの状況					
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算	
トータルコスト	8,746,014千円	7,908,759千円	9,575,452千円	9,063,429千円	
事業費	6,338,628千円	5,758,849千円	7,307,960千円	6,958,695千円	
人件費	2,407,386千円	2,149,910千円	2,267,492千円	2,104,734千円	
(4)一次評価《主管部長による評価》					
総評	◆小学校・中学校共に学力の数値は向上傾向にあるなど区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆新学習指導要領の趣旨や「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基盤とした教育活動を展開し、確かな学力、思いやりの心、健康・体力の向上を図る。				
今後の方向性	◆令和2年度で現行の「教育推進プラン・江東」が最終年度となるため、次期プランを策定する。 ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育活動を区内全ての学校園で推進する。また、外国人講師を活用した英語教育の充実やICT教育の推進など特色ある教育活動を推進する。 ◆道徳教育や人権教育、多様な人々と協働して活動する地域活動等の充実を図る。 ◆「体力スタンダード」を基にした体育授業等の改善や体育的行事を通じて、健康・体力の向上を図る。 ◆職層別研修や専門研修等を通して、教員の資質・能力と学校の組織力向上を図る。 ◆部活動指導員制度の拡充及び部活動ガイドライン遵守の推進を図り持続可能な部活動運営を進めていくとともに、教員の負担軽減、教材研究及び生徒と向き合う時間等を確保する。				

2 取組の分析

取組方針1	学習内容の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)								
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)								
「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした幼・小・中(義務教育学校を含む)の区内全ての校種が一体となった教育の充実や学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施などにより、区立学校で都平均を更に上回る基礎学力を得られるよう努めます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、プログラミング教育や分かりやすい授業の実施に向けたICT 教育の推進など特色ある教育活動の充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の習得に努めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国学力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校6年生/中学校3年生)			－	105.2 102.2						107 105	指導室
分析	◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用等を通して、本区の児童・生徒の学力は向上傾向にある。										
	◆ICT機器の活用や研究協力校の研究成果を活かした授業改善が進み、分かりやすい授業の実施につながっている。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		5,485,279千円		4,916,909千円		6,188,018千円		5,720,763千円			
事業費		3,225,900千円		2,898,839千円		4,064,037千円		3,762,965千円			
人件費		2,259,379千円		2,018,070千円		2,123,981千円		1,957,798千円			
(3)成果と課題											
◆「こうとう学びスタンダード定着度調査結果」は、最終学年となる小学校6年、中学校3年で向上傾向にある。スタンダードの項目ごとでは定着状況に課題がみられることから、学びスタンダード強化講師や指導資料の活用等を通して授業改善を推進する。											
◆元年度に「就学前教育スタンダード」を策定し、「区立幼稚園で必ず体験する内容」を示した。研修会等を通して内容の周知を図るとともに、取り組みを推進する。											
◆新たに教科となった小学校英語科での外国人講師の活用を一層推進する。											
◆「GIGAスクール構想」の実現に向けてICT環境の整備を進めるとともに、ICT教材の活用方針の策定や教員のICT活用指導力の向上が必要である。											

取組方針2	思いやりの心の育成	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課)						
児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図ります。また、道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	80.6 73.3						87 80	指導室
人の役に立つ人間になりたいと思う、児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	94.6 92.0						96 93	指導室
分析	◆全校園でオリンピック・パラリンピック教育に取り組む中で、オリンピック・パラリンピアンと触れ合い、学ぶことで、チャレンジすることの大切さなどを実感できている。									
	◆自己肯定感に関するアンケートで肯定的に回答する児童・生徒の割合は、小学生は学年が上がるにつれて下がり、中学生は向上する傾向がみられる。発達段階等を踏まえた指導の充実が求められる。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		226,769千円		197,184千円		203,966千円		207,320千円		
事業費		205,344千円		178,144千円		189,670千円		196,017千円		
人件費		21,425千円		19,040千円		14,296千円		11,303千円		
(3)成果と課題										
◆都の人権尊重教育推進校の指定を受けた区内2校において人権教育の取り組みを推進し、成果を広く区内小中学校等に発信して、人権教育の充実を図った。										
◆幼稚園・小学校教員、保護者を対象とする「幼児の道徳性育成研修会」や、「道徳授業地区公開講座」を全校で実施し、道徳教育の質の向上や啓発を推進している。										
◆小学校・中学校それぞれ1校を「心の教育推進校」に指定し、道徳教育等の取り組みを進め、その成果を発信した。										
◆東京2020大会の開催が延期になったことから、オリンピック・パラリンピック教育の実施計画を見直す必要がある。										

取組方針3	健康・体力の増進	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができるようにします。また、学校全体で食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。さらに、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、東京2020 大会のレガシーを活かし、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校5年生男子/女子)		－	99.2 99.6 (30年度)						101 102	指導室
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(中学校2年生男子/女子)		－	100.1 99.4 (30年度)						102 103	指導室
分析	◆体育授業の導入段階で、「体力スタンダード」に掲げる「わくわくタイム」や「ウォームアップタイム」など主運動につながる運動に取り組むことにより、指標の向上につながっている。									
	◆小学校全校での長縄の取り組みや、中学校で中学生駅伝大会に取り組んだことなどが、体力の向上につながっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		2,869,360千円	2,645,354千円	2,998,077千円		2,964,753千円				
事業費		2,778,800千円	2,564,675千円	2,903,376千円		2,864,056千円				
人件費		90,560千円	80,679千円	94,701千円		100,697千円				
(3)成果と課題										
◆年3回「長なわチャレンジ大会」を設定し、小学校全校で取り組むことで、児童の体力向上を図った。										
◆体育実技研修会を年4回(小学校教員対象2回、中学校教員対象2回)実施し、体育の授業改善を図った。										
◆中学1年生駅伝大会を実施し、生徒の体力向上を図った(7校から22チームが参加)。中学2年生が参加する東京都中学生駅伝大会が2年度をもって中止となることから、新たな中学生の体力向上策を検討する必要がある。										
◆教員の負担軽減や顧問不足による部活動の休廃部回避のため、部活動指導員を10名配置した。引き続き、部活動指導員の適切な活用を進める。										

取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、教育センター)						
教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るため、各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修を充実します。また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT等を活用し、指導力をより一層向上させます。さらに、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる、勤務環境の整備を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数		人	3,908 (30年度)						4,300	指導室
分析	◆教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るための研修を計画に基づいて実施できている。									
	◆新たな教育課題に対応するための教員研修について、講師を選定するとともに、内容や実施方法を工夫し行うことができている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		164,606千円		149,312千円		185,391千円		170,593千円		
事業費		128,584千円		117,191千円		150,877千円		135,657千円		
人件費		36,022千円		32,121千円		34,514千円		34,936千円		
(3)成果と課題										
◆各種研修会を年間計画に沿って実施し、それぞれの立場から当面する学校教育の課題を研究することによって、教職員の資質向上を図った(管理職研修(8回)、主幹教諭等任用時研修(2回)、教務主任等研修(6回)、その他の研修(34回))。										
◆平成29年度に「学校における働き方改革検討委員会」を設置し、学校閉庁日の設定や、留守番電話を導入など働き方改革を進めてきた。ICTの活用により勤務時間を客観的に把握・集計するとともに、学校業務の見直しを図るなど、教員が本来業務である教育活動を専念できる環境を整備する必要がある。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」に基づく取り組みについては、定着度調査の結果を踏まえながら、引き続き推進していく。
◆児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図る。また、オリンピック・パラリンピック教育の成果について検証し、今後の施策に反映させる。
◆教員の指導力や専門性の向上を図るため効果的な研修を実施するとともに、ICTの活用や業務の見直しなどにより教員の働き方改革に取り組む。

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う区民の割合			%	22.5						25.3	教育支援課
分析	◆前「江東区長期計画」では「一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う保護者の割合」を指標としていたが、現「江東区長期計画」では区民の割合とした。本施策の取り組みを充実させるとともに成果を積極的に広報し、多くの区民の期待に応えることを目標としている。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		16,265,336千円		20,835,078千円		18,552,607千円		20,185,531千円			
事業費		15,802,877千円		20,425,729千円		18,024,248千円		19,660,896千円			
人件費		462,459千円		409,349千円		528,359千円		524,635千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区での取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸念事項である。									
今後の方向性		◆広報誌「こうとうの教育」を始めとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や、地域・保護者の活動紹介等により地域社会が一体となった教育を推進できるよう情報発信の充実を努めていく。 ◆「不登校総合対策【第2次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人一人の特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実を図る。 ◆地域学校協働本部の拡大と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を進める。また、コミュニティ・スクールの導入を着実に進める。									

2 取組の分析

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)								
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学務課)								
児童・生徒一人一人の教育ニーズを適確に把握し、特性に応じた合理的配慮を浸透させ、学習支援員を配置する等人的支援を進めます。また、支援対象児童・生徒数の増加に応じ、障害の状況に合わせて必要な学級の設置等を検討し、個に応じた教育環境の充実を図ります。さらに、増加する外国人の日本語教育等の支援を推進していきます。											
(1)指標											
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課	
特別支援教室支援完了者割合		%	8.4 (30年度)						－	教育支援課	
分析	◆保護者の発達障害等の理解が浸透した結果、特別支援教室の入室する児童生徒数が伸びている。また、入室する児童・生徒の障害は様々であり、症状も重いケースが増えている。このため、目標達成までの時間を要するケースが増えている。(元年度:7.2%)										
	(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		458,702千円		389,100千円		757,440千円		772,544千円			
事業費		409,360千円		345,465千円		703,037千円		717,058千円			
人件費		49,342千円		43,635千円		54,403千円		55,486千円			
(3)成果と課題											
◆特別支援教室は小学校では平成30年度、中学校では令和2年度に全校設置が完了し、特別支援教育の体制が整った。今後は、特別支援教育ニーズを的確に把握し、多様化する発達障害等の児童・生徒が十分な支援を受けられるよう、教職員の指導力向上を図り、特別支援教育の充実に努める。											
◆外国にルーツを持つ子どもには日本語指導が必要な児童・生徒も多く、中国語等専門員や日本語指導員講師の派遣、NPO法人との協働による日本語勉強会など多様な事業を実施している。感染症の拡大防止のため一部事業は休止しているが、終息後はニーズが高まると想定しており、その際の講師等の人数の確保が課題となっている。											

取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)							
「江東区いじめ防止基本方針」及び「不登校総合対策」に基づき、学校、家庭及び関係機関等と相互に連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決等に取り組めます。また、教育センターに設置したワンストップ相談窓口により、教育に関するあらゆる問題について児童・生徒や保護者が安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築します。さらに、不登校生徒の学びの場を確保し、望んだ進路に進めるよう支援していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合		%	95.3						97	指導室
分析	◆不登校の要因や背景は多様化・複雑化しており、本区の児童・生徒の不登校数は増加傾向にある。(平成30年度:499人)									
	◆いじめの認知件数は3,000件となり、前年度より小学校で1,752件の増加、中学校で29件の減少である。また、いじめの解消率は85%を上回っている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		125,353千円		116,890千円		158,321千円		149,408千円		
事業費		93,001千円		88,056千円		124,100千円		129,371千円		
人件費		32,352千円		28,834千円		34,221千円		20,037千円		
(3)成果と課題										
◆全校で「学校いじめ防止基本方針」を改定するとともに、いじめに関する研修会や年3回の授業を行うなどして、各校の方針に基づいたいじめの確実な対応を推進した。										
◆不登校担当者会6回及び不登校未然防止連絡会2回を実施し、情報共有を図るとともに対応策の検討を進めている。										
◆区独自不登校調査を毎月実施し、分析結果を未然防止、対応策に活用している。										
◆ブリッジスクールにおいて教育相談・支援の充実を図るとともに、個別面談や進路説明会など進路支援を行った。										
◆令和2年4月に中学生を対象とするブリッジスクールを開設し、更なる生徒の学習・進路支援の充実を図っていく。										
◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。										

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(地域教育課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)						
学校を拠点とした幅広い地域人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でこどもの成長を支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する家庭教育支援や地域課題解決に向けた取り組みを行います。また、これまでの学校支援地域本部や土曜・放課後学習教室等の取り組みを活かし、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めるため、学校運営への必要な支援等について協議する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域学校協働活動に参加したボランティア数		人	26,651 (30年度)						37,950	地域教育課
分析	◆地域学校協働本部は、参加するボランティア数が多いほど、地域・保護者の参加が進んでいると見ることができる。									
	◆実施日数の多い登下校安全見守り活動を実施する校数が増加すると、数値が向上する傾向にある。									
◆元年度は32,421人となっており、目標に向けて順調に推移している。										
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		326,188千円		285,947千円		330,680千円		306,924千円		
事業費		266,648千円		233,138千円		272,056千円		246,123千円		
人件費		59,540千円		52,809千円		58,624千円		60,801千円		
(3)成果と課題										
◆各団体ごとに学校支援をしている現状から、今後は地域学校協働本部において、コーディネーターを中心として土曜・放課後学習教室、ウィークエンドスクール、学校開放を位置づけ、地域が一体的に協働活動を進める必要がある。										
◆新たに地域学校協働本部のフレームを活かした家庭教育支援の取り組みが課題となっており、支援する側の人材育成をする必要がある。										
◆コミュニティ・スクールの導入においては、地域学校協働本部と両輪として進めることが必要である。										
◆教育への関心が高まる中、学校・家庭・地域の連携協力を充実させるため、保護者や地域の方々への多様な教育情報の発信が求められる。										

取組方針4	教育施設の整備・充実	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)						
良好な教育環境を保つため、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえながら教育施設の適正かつ計画的な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、熱中症予防や災害リスクの増加にも適切に対応していきます。加えて、次代を担う人材育成のため、プログラミングなど最先端のICT 教育を行うことができるよう、必要な設備の導入を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における学習者用コンピューターの整備割合(小学校/中学校)		%	51.7 60.5						100 100	学務課
小中学校における大型提示装置・実物投影機の整備割合		%	39.7						100	学務課
分析	◆学習者用コンピューターの目標は、小学校 5 年以上で3クラスに1クラスの整備であったが、新型コロナウイルス感染症に伴う国の一人一台整備方針前倒しに合わせ、本区においても早期整備に向けて検討を進める。このため、2年度中の追加整備を中止する。また、中学校についても、同様に検討を進める。									
	◆大型提示装置等は、元年度に小学校5、6年の全普通教室に整備するなど、段階的に整備を進めてきた。今後は、小学校は2年度に1～4年の普通教室等に追加整備を行い、全普通教室への整備が完了する。中学校は、同様に3年度に完了する見込みである。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		15,355,093千円	20,043,141千円	17,306,166千円		18,956,655千円				
事業費		15,033,868千円	19,759,070千円	16,925,055千円		18,568,344千円				
人件費		321,225千円	284,071千円	381,111千円		388,311千円				
(3)成果と課題										
◆施設整備事業費については、国や都の補助制度、基金等を有効に活用していく。										
◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加傾向にある。児童・生徒の良好な教育環境確保のため、計画的な空調設備の更新を行う必要がある。										
◆ICT教育の環境整備については、国のGIGAスクール構想も見据えながら、タブレット端末や大型提示装置、無線LAN環境の整備等を行い、学校教育の情報化を推進していく。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆特別支援教育やいじめ・不登校、外国人の支援等、複雑化・多様化する各課題について、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討する。
◆学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の拡大とともにコミュニティスクールの導入を着実に進める。
◆教育施設については、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえ適正かつ計画的な整備を進めるとともに、適切な工期設定や工事手法の選択によりコストの縮減に取り組む。
◆GIGAスクール構想を見据えたICT教育環境の整備について検討を進めるとともに、効果的な教育が行えるよう早期に活用方針を策定する。

施策8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)
		関係部長(課)	地域振興部長(青少年課)、こども未来部長(こども家庭支援課)、教育委員会事務局次長(庶務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
地域住民・団体と区が一体となり、こどもの安全・安心な居場所・環境を構築することにより、こどもたちが健やかに成長しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きッズクラブ利用児童の満足度			%	87.1						92	地域教育課
分析	◆保護者アンケートにおいて、江東きッズクラブ利用児童の満足度は比較的高い水準で推移している。(平成30年度:84.7%)										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		3,941,586千円		3,708,862千円		4,543,335千円		4,448,065千円			
事業費		2,883,517千円		2,767,427千円		3,497,054千円		3,336,890千円			
人件費		1,058,069千円		941,435千円		1,046,281千円		1,111,175千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆平成30年4月に全46小学校・義務教育学校に「江東きッズクラブ」の開設が完了したが、児童数の増加により、きッズクラブスペースの確保が難しく、定員超過等の課題が顕在化している。									
今後の方向性		◆「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きッズクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを計画的に推進していく。 ◆こども110番の家事業については、協力者の確保と実態調査のため、青少年関係団体との連携体制を構築していく。また、新たな協力形態である車両を活用した移動型のこども110番の家について検討を進める。									

2 取組の分析

取組方針1	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
		関係部長(課)	こども未来部(こども家庭支援課)							
「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きッズクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを推進するとともに、保留児童対策や活動場所の環境改善、地域との連携等に取り組みます。また、児童館においては、他の子育て関連施設等と連携しながら、発達段階に合わせたこどもの育ちの支援に取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きッズクラブB登録を利用できなかった児童数		人	132	303					0	地域教育課
分析	◆マンション等宅地開発等による児童数の増加に伴い、定員超過によりB登録を利用できなかった児童数も対前年比で増加している。									
	(2)取組コストの状況									
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		3,712,937千円	3,518,356千円		4,308,688千円		4,217,498千円			
事業費		2,667,959千円	2,588,498千円		3,280,541千円		3,124,818千円			
人件費		1,044,978千円	929,858千円		1,028,147千円		1,092,680千円			
(3)成果と課題										
◆2年度より、「江東区放課後こどもプラン」に基づき、分かりやすい事業名称の統一、開所時間の見直し、スポット利用の導入、利用料改定等を行った。今後、これらの効果について、検証が必要である。										
◆定員超過により、江東きッズクラブB登録を利用できない児童が増加している。定員を超過しているクラブのひとつである江東きッズクラブ豊西では、令和3年3月に豊洲西小学校の増築工事が完了するため、活動スペースを確保し、定員の拡大を図る。										
◆児童館は、利用者層の中心が小学生から乳幼児とその保護者へと変化してきているため、「江東区行財政改革計画」に基づき、児童館のあり方について検討を進める必要がある。										

取組方針2	こどもの安全を確保する地域環境の創出	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課)						
協力者確保のため、こども110番の家事業の周知に努めるとともに、実効性を高める方策や新たな協力形態について検討を進め、地域住民や事業者など地域ぐるみでこどもたちを犯罪から守る事業を推進します。また、登下校時の地域住民等による見守りや通学路防犯カメラの活用、警察などの関係機関との情報共有や安全点検により、通学路における児童の安全の確保に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
行政・地域の活動により、こどもの安全・安心が確保されていると思う区民の割合		%	49.4						60	青少年課
分析	◆本指標は前長期計画から引き続きとなるが、こどものいる世帯のみから区民全体に調査対象を拡充したところ、約10%の減少となった。									
	◆こどものいる世帯以外の区民には取り組みが認知されていないと分析できることから、取り組みの周知を図るとともに、地域の協力体制の確保にもつなげていく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		228,649千円		190,506千円		234,647千円		230,567千円		
事業費		215,558千円		178,929千円		216,513千円		212,072千円		
人件費		13,091千円		11,577千円		18,134千円		18,495千円		
(3)成果と課題										
◆こども110番の家事業については、オートロックのマンションの増加等による新規登録の減少と高齢化等による辞退者の増加から、協力者数の減少が課題となっており、協力者確保の新たな取り組みが必要である。また、区へ申し出ないまま協力を辞退するなど、協力者の形骸化も課題であり、実態調査を行う必要がある。										
◆通学路防犯カメラの保守点検を行い、補修必要箇所について、修繕を行った。										
◆学校・PTA・教育委員会・警察・道路管理者からなる通学路の安全確保のための推進体制に基づき、通学路の定期点検及び合同点検を実施し、対策が必要な箇所について道路塗装や警察によるパトロールの強化などを講じた。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きっずクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを推進するとともに、保留児童対策や活動場所の環境改善、地域との連携等に取り組む。
◆児童館については、利用者ニーズの変化を捉え、他の機関との役割分担を明確にし、あり方について検討を進める。
◆こどもの安全を確保する地域環境づくりに関し、地区別の特性を踏まえた上で、関係機関・団体や地域との協働による効果的な施策展開のあり方について検討する。

施策9	次代を担う青少年の健全育成の推進	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
家庭、学校、青少年関係団体及び行政等がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に協力・連携し、青少年の健全育成に向けて地域全体で取り組む社会が実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う区民の割合			%	18.7						25	青少年課
分析	◆健全育成のための関係機関・団体との連携強化、ネットワークづくりや相談窓口の定着・充実、青少年指導者の養成に取り組んでいるものの、地域活動への無関心やひきこもりをはじめとした社会的に困難を抱える若者、SNS等に起因するトラブルに巻き込まれる若者などが顕在化している背景も影響し、目標値を下回っている。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		354,449千円		317,465千円		327,912千円		321,707千円			
事業費		207,173千円		186,914千円		178,427千円		176,827千円			
人件費		147,276千円		130,551千円		149,485千円		144,880千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆目標値の達成に向けて、今後、社会的に困難を抱える若者への支援を望む声が一層高まることや、地域の育成者の高齢化が更に進展するなどの懸案事項がある。									
今後の方向性		◆青少年問題協議会を中心に区と地域団体が連携を密にし、青少年の成長を支える地域社会の活性化に向けて継続的に取り組みを進めていく。 ◆地域で活躍できる人材を育成するため、ジュニアリーダー初級・中級講習会への参加者数の増加、及びジュニアリーダーのスキルアップや活動の継続に向けて、引き続き青少年関係団体との連携を密にして取り組んでいく。									

2 取組の分析

取組方針1	青少年が活動できる場の提供	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)								
青少年交流プラザや他の公共施設を活用し、青少年の自主的な学習・活動の支援など多様な活動の場を提供することで、家庭や学校に続く第三の居場所としての役割を充実させます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年交流プラザの利用者数		人	113,612 (30年度)						119,300	青少年課
分析	◆ホームページやリーフレットを用いた施設のPRに加え、元年度から青少年交流プラザ専用Twitterを開始した。これらの周知活動によって、施設が地域に浸透してきたことにより利用者の増加につながった。(元年度:126,068人)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		158,378千円		142,579千円		129,944千円		127,655千円		
事業費		135,517千円		122,239千円		105,008千円		109,160千円		
人件費		22,861千円		20,340千円		24,936千円		18,495千円		
(3)成果と課題										
◆プラザの認知度が高まり、利用者数が着実に増加してきているが、高校生・大学生の事業やボランティアへの参加については、依然として伸び悩みが認められる。居場所づくりを起点に高校生・大学生のボランティア意識を醸成する取り組みを行っていく。										

取組方針2		青少年健全育成の担い手の養成・確保			主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)			
					関係部長(課)					
青少年の主体性や社会性を育むとともに、子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成します。また、青少年が家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会の一員としての規範や社会性、自立性を身に付けることができるよう、青少年関係団体の支援に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年育成指導者養成講習会への参加者数		人	677 (30年度)						800	青少年課
分析	◆新型コロナウイルス感染症対策により、当該年度のジュニアリーダー認定者を対象に実施している宿泊研修会が中止となるなど、元年度の参加者数は660人となり減少した。(認定者宿泊研修会の申込数:52人)									
	◆講習会への参加者数は、継続的・安定的に増加を図っていくことが厳しい状況にある。背景として、習い事を始める年齢の低年齢化や、こどもや保護者が地域活動に対して無関心な傾向にあること等が考えられる。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		82,150千円		72,110千円		81,200千円		71,847千円		
事業費		48,641千円		42,384千円		47,638千円		43,076千円		
人件費		33,509千円		29,726千円		33,562千円		28,771千円		
(3)成果と課題										
◆ジュニアリーダーのスキルアップや活動の継続を目的に実施している上級研修会は、研修内容の見直しを行い、参加者数が増加した。(30年度:135人→元年度:215人)										
◆初級講習会の修了者数が前年度と同程度であり(30年度:58人→元年度:57人)、児童・生徒に興味関心を持ってもらうとともに保護者の理解を得ることが課題となっていることから、引き続き講習会のPR等を工夫していく。一方で、初級講習会の参加者数の減少に歯止めがかかっていることから、全ての区立小学校への訪問説明会や青少年交流プラザまつりでの講習会体験会の成果と考えている。										

取組方針3		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進			主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)			
					関係部長(課)					
薬物・非行問題や有害環境への対応等、各関係機関・団体と相互の連携・協力を強化し、実効性のある青少年の健全育成の取り組みを進めます。また、ひきこもりや不登校、人間関係の悩みなどをはじめ、社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業の充実や様々な機関が連携するネットワークを構築し、重層的な支援を推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域との連携により実施した青少年健全育成事業数		件	196 (30年度)						206	青少年課
相談事業における相談件数		件	216 (30年度)						－	青少年課
分析	◆ 青少年健全育成事業数については、地域と関係団体とのネットワークが定着してきており元年度は200件となった。									
	◆ 青少年相談事業について、新規にリーフレットやクリアファイル、カード等の啓発物品を作成し、更なる周知に努めた。また、「ひきこもり」について社会的に関心が高まっていることも相談件数の大幅な増につながっている。(元年度:335件)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		113,921千円	102,776千円		116,768千円		122,205千円			
事業費		23,015千円	22,291千円		25,781千円		24,591千円			
人件費		90,906千円	80,485千円		90,987千円		97,614千円			
(3)成果と課題										
◆ 青少年にとって満足度の高い青少年健全育成事業となるよう、引き続き各地域と連携して内容の充実に取り組んでいく。										
◆ 相談件数は徐々に増加してきているが、当事者へのアプローチ方法が基本的に来所による面談または電話に限られ、当事者にとってはハードルが高い。メールやLINE、オンラインによるテレビ電話等、当事者にとって相談しやすい環境を整えることが課題である。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆より多くの青少年が地域で活躍できるよう事業内容の充実や情報発信に取り組むとともに、健全な育成を支える体制の強化を図る。
◆社会的に困難を抱える青少年やその家族が安心して相談でき、支援が受けられる体制を関係機関との連携のもと構築していく。

施策10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区内中小企業では、多様な人材がやりがいを持って生き生きと働いており、経営力や競争力を培うことで区内の産業が活性化しています。また、地域の拠りどころとして区民生活の根幹を支え、地域コミュニティの核となる魅力ある商店街が形成されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合			%	45.9						60	経済課
分析	◆優れたものづくり企業を認定し、広くPR・情報発信する「江東ブランド推進事業」や個店の魅力を情報誌やWEBサイトで発信する「お店の魅力発掘発信事業」等の取り組みにより、現状の水準となっている。今後も企業のイベント出展、メディアを活用したPRや個店の魅力を広く情報発信する取り組みを継続し、目標値を目指していく。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		1,365,801千円	1,327,017千円		1,354,370千円		1,882,058千円				
事業費		1,195,536千円	1,175,856千円		1,151,571千円		1,703,875千円				
人件費		170,265千円	151,161千円		202,799千円		178,183千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評	◆区内産業の活力を高める取り組みや魅力ある商店街の形成に向けた取り組みは概ね順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染症による景気全体の悪化が懸念事項である。										
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し、更なる対策を講じていく。 ◆制度融資や各種補助金等を通じた経営基盤の強化等を着実に進めるとともに、特色ある区内企業や魅力ある区内商店街・個店の積極的なPRを着実に進めていく。 ◆大規模小売店舗の進出や後継者不足、消費行動の多様化等による商店街の衰退が課題となっており、地域の中の商店街の価値を高める支援や魅力ある個店の挑戦を促す支援を展開することで地域一体の活性化につなげていく。										

2 取組の分析

取組方針1	経営力・競争力の強化	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)						
		関係部長(課)								
臨海部等の新たなまちの形成や都心隣接の地の利を活かし、急速に変化する社会経済情勢に対応できるよう、経営相談や産業情報の提供を行います。また、地域ものづくり企業のブランディング、制度融資や各種補助金交付を通じて、区内中小企業の経営基盤の強化や販路の拡大、海外へ向けた発信、ICT、AI、ロボットなどの先進技術を活用した事業の生産性向上を支援します。さらに、区、中小企業者、関係団体、金融機関、大学等と連携を促進し、新技術・新製品開発や新たなビジネス機会の創出への取り組みを進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
各種助成事業における助成件数		件	155 (30年度)						180	経済課
分析	◆元年度の助成件数は139件と前年度と比較し減少した。これは、毎年多くの申請がある展示会補助金について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催や新型コロナウイルスの影響により展示会の開催が減少したことに伴い、申請件数が大幅に減少したことが要因である。									
	(2)取組コストの状況									
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		776,900千円	913,187千円	800,093千円		1,314,434千円				
事業費		682,287千円	829,083千円	671,489千円		1,201,878千円				
人件費		94,613千円	84,104千円	128,604千円		112,556千円				
(3)成果と課題										
◆区報、説明会、冊子の作成等により幅広い制度周知を行っており、融資相談や多くの補助事業については活用されているが、依然として利用が伸び悩むメニューがある。										
◆関係機関と一層連携を図り、区内中小企業の経営基盤の強化や販路開拓支援を行う必要がある。										
◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し、新型コロナウイルス対策資金や持続化支援家賃給付金をはじめ様々な支援策が必要である。										

取組方針2	人材の確保・育成と事業承継			主管部長(課)		地域振興部長(経済課)					
				関係部長(課)							
人材不足・後継者不足に対応できるよう、職業のマッチング等による人材確保の支援や多様な働き方が可能な職場環境の整備を支援するとともに、階層別セミナーの実施等により、人材の育成や定着率の向上を図ります。また、関係機関との連携により区内中小企業の事業承継を支援します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
こうとう若者・女性しごとセンターの利用者で就職が決定した人数			人	556 (30年度)						750	経済課
分析	◆転職フェアへの出展等、しごとセンター利用者を増やすための取り組みにより、元年度はしごとセンターの利用者が前年度比で約20%増加したことに伴い、就職決定者数も702人(約26%増)に向上した。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		210,407千円		202,257千円		200,726千円		188,167千円			
事業費		189,261千円		183,556千円		181,584千円		169,672千円			
人件費		21,146千円		18,701千円		19,142千円		18,495千円			
(3)成果と課題											
◆新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3月以降の合同企業説明会等が相次ぎ中止となっている事などの影響により、4月末時点での令和3年3月卒の就職内々定率は前年度よりも大きく下がっており、また緊急事態宣言等の影響により失業者の増加が予想されている。今後は感染拡大を予防しつつ、まだ就職先が決まっていない学生や、新型コロナウイルスに関連した失業者等の就労を支援するとともに、区内中小企業の人手不足解消のための取り組みをこれまで以上に強化していく必要がある。											
◆事業承継については、意識啓発を図るため、関係機関と連携したセミナーを継続的に開催する。											

取組方針3		創業への支援		主管部長(課)		地域振興部長(経済課)				
				関係部長(課)						
「江東区創業支援等事業計画」を軸に、関係機関との連携により制度融資、相談、セミナー、助成、空き店舗等を活用したコワーキングスペースの設置への支援、起業家同士の交流会の実施など、きめ細かい創業支援を実施し、区内での創業を促進します。また、創業後においても支援を継続し、企業の持続的な成長を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
創業支援資金の融資申込みをした事業者数		事業者	39 (30年度)						60	経済課
分析	◆創業に関する相談は引き続き多いが、融資については日本政策金融公庫を利用する場合もあるため、元年度は41件となっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		57,633千円		29,650千円		60,638千円		58,526千円		
事業費		45,699千円		19,035千円		44,876千円		42,220千円		
人件費		11,934千円		10,615千円		15,762千円		16,306千円		
(3)成果と課題										
◆創業支援のニーズは高く、創業支援相談件数は増えており、創業セミナーは毎回定員以上の申し込みがあるなど、創業意欲の向上につながっている。										
◆新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況においても、創業に結び付くようきめ細かな支援を行う必要がある。										

取組方針4	地域に根ざした商店街の振興	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)									
区内にある魅力的な商店街を守るため、地域に根ざした商店街が主体となって実施する環境整備やイベント等の販売促進、地域団体との協働事業への支援を行います。また、若手の育成や、それぞれの特性やニーズに対応した商店街づくりを支援し、地域住民はもとより国内外からの来街者も楽しんで快適に買物ができる商店街を目指します。さらに、個店の魅力も積極的に発信するとともに、個店や個店同士の連携による、集客力の向上に資する意欲とアイデアあふれる取り組みに対する支援を行うことで、商店街の枠を越えた人材交流の促進により地域を活性化していきます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合			%	59.3 (元年度)						70	経済課
分析	◆地域に根付いた魅力ある商店街を創出するための支援の強化や、「ことみせ」登録店を情報誌や2年度改修予定のWEBサイトで積極的に情報発信することで指標の向上を目指していく。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		320,861千円		181,923千円		292,913千円		320,931千円			
事業費		278,289千円		144,182千円		253,622千円		290,105千円			
人件費		42,572千円		37,741千円		39,291千円		30,826千円			
(3)成果と課題											
◆商店会が独自で行うイベントは毎年ほぼ同じ内容で継続されている。今後は商店街を担う若手の育成や、アドバイザー派遣の積極的な利用を図り、イベント内容を刷新していくとともに、地域との関わりを深めていく必要がある。											
◆平成30年度から「地域連携型商店街事業」を新たに実施し、2地域で2事業を実施したが、町会自治会等地域団体と組むことが予算面などから難しく、他地域への新たな進展が課題となっている。											

3 二次評価《区の最終評価》

◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対する対策を講じるとともに、取り組みの効果を検証した上で実効性の高い事業展開を図る。
◆商店街や個店の魅力を積極的に発信し、集客力を高める取り組みを強化するとともに、地域コミュニティの核となる商店街の形成や個店同士の連携強化につながる支援方法を検討する。

施策11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)
		関係部長(課)	地域振興部長(文化観光課)、政策経営部長(広報広聴課)、区民部長(区民課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
地域のつながりが深まり、世代や国籍を問わない誰もが参加しやすい魅力的な活動が充実する、明るく住みよい地域社会が実現されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1年間に地域活動に参加した区民の割合		%	20.8						26	地域振興課
分析	◆「まったく参加したことはない」が約6割を占めることから、防災・防犯・見守り等地域活動の重要性を分かりやすく周知し、区民の地域活動に対する関心を高めていく。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		900,466千円	815,025千円	664,266千円		713,780千円				
事業費		689,703千円	628,555千円	477,753千円		514,765千円				
人件費		210,763千円	186,470千円	186,513千円		199,015千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、町会・自治会の加入率低下による地域のつながりの希薄化が懸念されるため、コミュニティ活動の活性化を図る取り組みを着実に進めていく。								
今後の方向性		◆町会・自治会の加入率低下が課題となっているため、転入者及びマンション住民等への加入促進対策を進めていく。 ◆誰もがコミュニティ活動に参加しやすい環境整備、活動情報の発信支援を進めていく。								

2 取組の分析

取組方針1

多様なコミュニティ活動への参加の促進

主管部長(課)

地域振興部長(地域振興課)

関係部長(課)

地域振興部長(文化観光課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

町会・自治会、NPO、ボランティア団体等の主体性を尊重しながら、自主的な地域活動を推進していくための支援を行います。また、各コミュニティ活動に関する情報の発信・共有を図り、より多くの区民がコミュニティ活動に関心を持ち、地域への愛着、絆を深め気軽に参加できるようコミュニティ活動支援サイト等の充実に努めるとともに、子ども会やPTA など関係団体とも連携して地域コミュニティの担い手の養成にもつなげていきます。さらに、新たに転入してきた住民が、町会・自治会等に参加するきっかけとなる情報提供などを行い、地域活動に参加する区民を増やします。

(1)指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入世帯数	世帯	158,096 (30年度)						168,400	地域振興課
町会・自治会加入率	%	58.9 (30年度)						60	地域振興課

分析

◆元年度の指標値は、マンション建設事業者との事前協議等加入促進の取り組みにより加入世帯は158,268世帯と増加しているものの、価値観の多様化等により町会・自治会の加入率は57.9%となった。

(2)取組コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	184,276千円	166,434千円	182,595千円	185,590千円
事業費	115,802千円	105,880千円	118,118千円	114,691千円
人件費	68,474千円	60,554千円	64,477千円	70,899千円

(3)成果と課題

◆地域で活動する市民活動団体等の積極的な情報発信を支援し、団体活動の活性化及び区民のコミュニティ活動に対する意識向上を図る。

◆自主的な地域活動を推進し、継続していくためには、地域活動に対する関心を高め、地域コミュニティの新たな担い手の養成が課題である。

◆転入者及びマンション住民等の地域活動への参加促進が課題である。

取組方針2	コミュニティ活動を支える環境整備	主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)						
		関係部長(課)		区民部長(区民課)						
コミュニティ活動の拠点となる公的施設の利用を促進するとともに、適切な維持管理を行い、区民が集い、安心して活動できる場を確保します。また、区民館や地区集会所等の効率的な運営を図るため、地域ニーズに沿った情報発信を進めるなど、利用・運用面での環境整備を行います。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合		%	38.7						45	地域振興課
分析	◆区内には、身近に利用できる区民館や地区集会所等の施設を整備しているが、アンケートでは、「わからない」との回答が30.5%となっていることから、施設の周知不足が課題と考えられるため、情報発信を強化していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		608,616千円		547,533千円		347,815千円		371,921千円		
事業費		504,592千円		455,456千円		263,055千円		284,325千円		
人件費		104,024千円		92,077千円		84,760千円		87,596千円		
(3)成果と課題										
◆各施設の改修工事等を計画的に実施し、コミュニティ活動の場の整備を図っていく。										
◆区民館の周知用リーフレットを、区民にとって分かりやすいものに変更し、配置を拡大する。										
◆身近な地域活動を活性化するため、地区集会所について、介護予防や見守り活動など、地域の課題に応じた新たな利用方法を周知していく。										

取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)						
		関係部長(課)		政策経営部長(広報広聴課)						
区民まつりをはじめとした地域イベントを様々な工夫を凝らし、継続的に開催することで、多世代住民の交流、地域を超えた交流の場を提供します。また、外国人と地域住民との文化交流が自然と図られ相互理解が得られるよう、区内在住外国人が運営する団体や外国人向けボランティア活動をする団体を中心として活動する「江東区国際友好連絡会」といった関係団体と連携した国際交流イベント等を実施します。さらに、国籍にかかわらず自分らしく暮らせるよう、外国人居住者への生活情報の提供や相談対応など庁内で連携を図り、多文化共生社会を目指します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域イベントへの参加者数(区民まつり、各地区まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)		千人	936 (30年度)						1,100	地域振興課
分析	◆地域イベントの参加者数については江東花火大会で増加しているが、運営形態の見直しや天候不順、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い国際交流のつどいが中止になるなどの影響を受け、元年度は870千人と前年度に比べ参加者数が減少した。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		107,574千円		101,058千円		133,856千円		156,269千円		
事業費		69,309千円		67,219千円		96,580千円		115,749千円		
人件費		38,265千円		33,839千円		37,276千円		40,520千円		
(3)成果と課題										
◆区民まつり、江東花火大会等地域イベントを継続的に実施し、多世代住民の積極的な参加及び区外からの来訪者の参加を増やしていく。 ◆国際交流のつどい等を実施し、外国人と地域住民の交流と相互理解が深まるよう、引き続き環境の整備及び認知度の向上を図る必要がある。 ◆外国人居住者を対象とした通訳者による相談の実施及び庁内連携により、区内在住外国人への支援を行っていくとともに、国や都、他の自治体の取り組み・実施状況等について実態把握を行っていく。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆町会・自治会の加入促進に向け、継続的に地域活動の関心を高める取り組みを進め、転入者及びマンション住民等へ地域活動への参加を促しながら、地域コミュニティの新たな担い手の養成につなげていく。
◆多文化共生社会を推進するため、区内外国人居住者の生活実態を把握し、支援のあり方等、今後の方向性を整理していく。

施策12	多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	主管部長(課)	総務部長(人権推進課)
		関係部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
全ての区民がお互いの人権を尊重し、性別、年齢、国籍、価値観、生き方など様々な違いを認め合い、自分らしく生きることができる社会を実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合			%	46.3						80	人権推進課
分析	◆現状値は、目標値に比べかなり低い結果となっている。区民アンケートの回答では、「わからない」が22.1%、「どちらともいえない」が20.4%となっており、多様性を認め合う人権尊重の意識が十分に浸透していないことがうかがえる。このため、人権尊重の理念に対する理解を深める啓発を更に推進していく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		270,285千円		241,528千円		297,658千円		294,713千円			
事業費		175,864千円		157,098千円		203,826千円		185,600千円			
人件費		94,421千円		84,430千円		93,832千円		109,113千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆いずれの取り組みも、目標値に対して現状値がかなり低いため、改善が必要である。									
今後の方向性		◆人権尊重の意識を高めていくため、継続的に実施している事業を推進するだけでなく、あらゆる機会を捉えて人権意識の啓発に努め、より一層、取り組みの充実を図っていく。 ◆元年度に実施した男女共同参画意識実態調査および性的マイノリティ当事者等に対する意識実態調査結果を受け、「第7次男女共同参画行動計画」の策定においては、多様性を認め合う社会の実現を目指し、積極的な取り組みを進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	人権と多様性を尊重する意識の醸成	主管部長(課)					総務部長(人権推進課)			
		関係部長(課)								
年齢、性別、国籍、障害の有無、価値観、生き方などによるあらゆる偏見や差別をなくし、多様性を認め合い、全ての人が尊重されるダイバーシティ社会を実現するため、地域、団体・企業が行う人権推進の取り組みに対し、支援をしていきます。また、LGBT など性的少数者や外国人等が対象となる新たな人権課題に対し、人権相談を通じて救済につなげるとともに、講座・キャンペーン、職員の意識改革などの人権啓発を着実かつ継続的に実施します。さらに、人権意識をライフステージの早期から醸成するため、学校教育とも連携しながら小中学校における多様性を認め合う教育を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合(再掲)		%	46.3						80	人権推進課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算			3年度予算		
トータルコスト		31,857千円	27,160千円		31,988千円			43,290千円		
事業費		12,467千円	9,703千円		12,464千円			12,464千円		
人件費		19,390千円	17,457千円		19,524千円			30,826千円		
(3)成果と課題										
◆人権学習講座では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて外国人、障害者、LGBTなどの人権課題をテーマとして、各方面から講師を招いて実施し、参加者の人権尊重意識を高めていく契機としている。										
◆今後、こどもから大人まで幅広い世代の多くの区民の方に、多様性を認め合う人権尊重の意識を広めていくためには、啓発方法を更に工夫していく必要がある。										

取組方針2		男女共同参画の推進		主管部長(課)		総務部長(男女共同参画推進センター)				
				関係部長(課)						
性別による固定的役割分担意識が解消され、性別にかかわらず全ての区民があらゆる分野で活躍するとともに、家庭、個人の生活を充実していけるよう、最先端のICT 技術を活用し、啓発活動や支援を行います。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区の審議会等への女性の参画率		%	29.8 (30年度)						40	男女共同参画推進センター
分析	◆元年度については、男性のみで構成される審議会が減少し、女性の参画率も30.0%と改善している。今後も関係機関・団体へ女性参画を促す働きかけを行い、委員公募の際にも男女比に留意するなどの改善に努める。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		198,041千円		175,189千円		225,755千円		213,955千円		
事業費		130,059千円		114,450千円		157,491千円		139,522千円		
人件費		67,982千円		60,739千円		68,264千円		74,433千円		
(3)成果と課題										
◆各審議会等において、委員の要件緩和を推進したことにより、女性の参画率が向上しているが、目標値まで引き上げるにはなお一層の女性の参画が必要である。引き続き男女共同参画の推進を周知啓発し、目標値に近づくよう、働きかける。										

取組方針3		ワーク・ライフ・バランスの推進			主管部長(課)		総務部長(男女共同参画推進センター)			
					関係部長(課)					
性別・年齢にかかわらず誰もが意欲・能力・状況に応じたワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図ることができるよう、区民と事業所等に対し情報提供や学習講座を開催し啓発を進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「仕事と生活の調和がとれた生き方を実現することが出来ている」と答えた区民の割合		%	53.4						80	男女共同参画推進センター
分析	◆昨年度以降、働き方改革関連法が順次施行されたことにより、仕事と生活の調和に対する意識が高まっている。ワーク・ライフ・バランスの推進には、個人、事業者双方を対象に、固定的性別役割分担意識の払拭を図る必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		3,338千円		2,988千円		3,396千円		3,200千円		
事業費		317千円		316千円		374千円		374千円		
人件費		3,021千円		2,672千円		3,022千円		2,826千円		
(3)成果と課題										
◆元年度、企業向けに男性の育児休業研修を実施したが、仕事と介護の両立、タイムマネジメントやハラスメントに比べ、参加を希望する企業は少なかった。										
◆ワーク・ライフ・バランスの中でも、特に、男性が育児や家事に主体的に関わることへの理解、企業の取り組みに課題があることから、講座や広報紙等を通じた情報提供、啓発を強化していく。										

取組方針4	異性に対するあらゆる暴力の根絶	主管部長(課)					総務部長(男女共同参画推進センター)			
		関係部長(課)								
DVを防止するため、インターネット等あらゆる媒体の活用により、暴力を容認しない意識形成の啓発に取り組んでいきます。また、配偶者等からの暴力の被害者保護のため、被害者等に対する相談支援事業を実施します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
DV相談窓口を知っている区民の割合		%	28.3						70	男女共同参画推進センター
分析	◆目標値から大きく乖離している現状である。引き続き関係機関にポスター貼付や周知用カードの設置依頼等周知啓発を行い、多くの区民が知っている窓口となるよう努める。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		37,049千円		36,191千円		36,519千円		34,268千円		
事業費		33,021千円		32,629千円		33,497千円		33,240千円		
人件費		4,028千円		3,562千円		3,022千円		1,028千円		
(3)成果と課題										
◆福祉事務所の婦人相談員や警察署との連携強化により、きめ細かな相談体制が整備されつつあるものの、未だまわりに相談できずDV被害を受け続け深刻化している対象者がいる。このような潜在的な被害者が一人で抱え込まず誰かに相談できるよう、引き続き相談窓口の周知率を高める取り組みを継続するとともに、DV被害を容認しない意識啓発に取り組む。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆多様性を認め合う人権尊重の意識の浸透に向け、「第7次男女共同参画行動計画」の策定において、積極的な取り組みを進めていく。また、こどもに対する人権教育については教育委員会等関係部署と連携を強化し、早期から多様性を認め合う教育を進める。
◆DVへの対応については、警察等関係機関との緊密な連携を図るだけでなく、引き続き相談窓口の周知率を高める取り組みを継続するとともに、多様な媒体を活用したDV被害を容認しない意識啓発に取り組む。

施策13	生涯にわたり学習できる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(江東図書館)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
区民が主体的に生涯学習に取り組み、習得した成果を地域に活かせる環境が整備されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
趣味や学習などに取り組んでいる区民の割合		%	9.8						20	文化観光課
分析	◆区民が主体的に学習できる場や各種プログラムの充実に取り組んでいるものの、趣味や学習に取り組む区民の割合は9.8%とやや低水準となり、女性は男性の約2倍、60歳以上の割合が高い傾向が見られた。今後、新型コロナウイルス感染拡大防止策を踏まえた環境整備を検討し、指標の向上に向けて取り組みを強化していく。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		3,234,954千円	3,078,485千円	3,303,424千円		3,712,546千円				
事業費		2,730,050千円	2,628,073千円	2,922,896千円		3,397,232千円				
人件費		504,904千円	450,412千円	380,528千円		315,314千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「江東区文化プログラム事業」を実施するなど、生涯学習活動を推進する取り組みを行った。 ◆元年度、2年度の2か年で江東・深川を除く8館で指定管理者制度を導入し、開館日増・開館時間延長を実施し更なる利用者サービスの向上を図った。									
今後の方向性	◆民間カルチャーセンターの進出により、行政との役割分担や連携の在り方を整理していく。 ◆学習グループの高齢化による活力の減退が懸念されるため、退職を迎える世代の力を地域に活かしていく。 ◆図書館利用者の増加やニーズの多様性を踏まえ、地域情報拠点としての図書館機能の強化や、特色あるサービスを展開していく。									

2 取組の分析

取組方針1	生涯学習の促進	主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)						
		関係部長(課)								
「生涯学習」は、学校教育や家庭教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、様々な場や機会において行う学習であり、区民ニーズ・利用者数を踏まえた、文化センター等の事業展開を図るとともに、区内大学、NPO、民間団体、学校等とも連携しながら推進していきます。また、リカレント教育に取り組むなど、生涯学習に関する普及啓発を充実させるとともに、区民の誰もが好きな時に学ぶことができる場を創出していきます。さらに、誰もが参加できる多様な学習の場・機会の提供や生涯学習団体等の継続的な活動に対する支援を充実させ、あわせて、区民が主体的に学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりに取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
学習や講座から得られた学びを地域活動や仕事に活かしている区民の数		人	285 (30年度)						370	文化観光課
分析	◆語学講座について目的別、程度別にクラスを編成しメニューを充実させた。これに伴い語学講座の終了生が漸次増加したことで、深川江戸資料館等にボランティアガイドとして関わる者も増加し、指標の向上につながった。(元年度:301人)									
(2)取組コストの状況										
種別	元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算				
トータルコスト	1,528,114千円	1,453,869千円		1,498,695千円		1,510,898千円				
事業費	1,504,097千円	1,432,567千円		1,473,634千円		1,487,400千円				
人件費	24,017千円	21,302千円		25,061千円		23,498千円				
(3)成果と課題										
◆学習した成果など、区民の知識・経験を活かすため、区民自らが講師となる区民企画講座や区民協働講座などを実施しているが、生涯学習の成果を地域や社会に活かしている区民の割合の大幅な向上にはつながっていない。										
◆東京2020大会に向け、語学講座を修了した受講生がボランティアとして活躍できるよう更なる事業展開を行い、引き続き講座等の内容を充実させるとともに、成果を地域に還元できる場を確保していく。										

取組方針2		図書館サービスの充実		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(江東図書館)				
				関係部長(課)						
中央館(江東・深川図書館)と各地域館との役割分担と連携により、開館日の増、開館時間の延長を定着させ、利用者の利用機会の拡大を図ります。また、利用者のニーズや地域特性を踏まえ、各館の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に取り組むとともに、学校等教育施設や子育て・高齢者支援施設など地域資源との連携を深め、魅力的な図書館の実現と、人と情報が出会いイノベーションが生まれる地域情報拠点としての図書館機能の強化を図ります。なお、こども図書館の移転整備においては、子ども家庭支援センターとの連携による新たなサービス展開を進めるとともに、こどもたちが本の魅力や読書の楽しさに触れるきっかけづくりのため、こどもの成長段階に合わせた継続的な働きかけに取り組めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
図書館来館者数(年間)		千人	3,289 (30年度)						3,750	江東図書館
図書館が学びの場として役立っていると感じている区民の割合		%	70.6 (元年度)						75	江東図書館
分析	◆来館者数は、元年度に指定管理者制度導入館を含む6館1分館で開館日増、開館時間延長を実施し、利用者の来館機会拡大による更なる利用者増が見込まれていたが、新型コロナウイルスの影響により3月から図書館サービスを縮小したため前年度を下回った。(元年度:3,252千人)									
	◆図書館サービスの向上に取り組んできたことで、学びの場として役立っていると感じる区民が7割を超す水準となっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		1,706,840千円		1,624,616千円		1,804,729千円		2,201,648千円		
事業費		1,225,953千円		1,195,506千円		1,449,262千円		1,909,832千円		
人件費		480,887千円		429,110千円		355,467千円		291,816千円		
(3)成果と課題										
◆これからの図書館サービスのあり方やその取り組みの方向性を明らかにし、図書館の展望を示すことにより、指定管理者が持つノウハウの活用や、中央館と地域館との連携による地域の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に努める。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆民間カルチャーセンターと行政との役割分担や連携のあり方を整理し、区民の誰もが気軽に参加できる多様な学習の場・機会の提供に取り組むとともに、学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりを検討する。
◆利用者のニーズを的確に捉え、これからの図書館サービスのあり方や取り組みの方向性を明らかにすることにより、各館の特色を活かした図書館サービスを提供する。

施策14	スポーツを楽しめる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(スポーツ振興課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、身近にスポーツを楽しめる機会と環境が確保され、スポーツの持つ力により、誰もが生き生きと暮らせる地域社会が形成されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
週1回以上スポーツ・運動を行う区民の割合			%	45.1						65	スポーツ振興課
分析	◆スポーツの定義として、野球やサッカーなどの競技スポーツのイメージが強く、気軽に取り組める散歩や体操などがスポーツとして捉えられていないことから実施率が低く出る傾向がある。										
	◆子育て世代や働き盛り世代の実施率が低い傾向にある。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		3,987,478千円		3,959,553千円		2,344,752千円		2,344,559千円			
事業費		3,874,439千円		3,859,279千円		2,208,363千円		2,245,048千円			
人件費		113,039千円		100,274千円		136,389千円		99,511千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツへの関心が高まっていることなどから、概ね順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うスポーツ実施機会の減少などによる影響が懸念される。									
今後の方向性		◆スポーツの定義を、競技スポーツだけでなく、散歩や体操などの体を動かすことを意識して行う運動についても、今後はスポーツとして広く捉える意識付けを行っていく。 ◆年齢や性別、障害の有無にかかわらず、また、ライフステージや関心の度合い等に応じて、気軽にスポーツに取り組める機会を充実していく。									

2 取組の分析

取組方針1	区民のスポーツ活動の促進	主管部長(課)						地域振興部長(スポーツ振興課)			
		関係部長(課)						総務部長(総務課)			
スポーツには、健康維持や体力増進だけでなく、心の健康や人間的な成長を促すことで相手を尊重し思いやる精神が育まれるなど、大きな効果が期待できることから、こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、区民が主体的にスポーツに取り組み、継続して活動できるよう、スポーツイベントの開催や教室事業を実施するなど、スポーツに親しむきっかけづくりやスポーツ団体の育成、相互交流等の支援を充実させます。また、ソフト面におけるオリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識向上を図るとともに、関係団体が蓄積した知識・技能・経験を活かし、区民のスポーツ活動の促進に取り組みます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
体育協会加盟団体・社会教育関係団体の登録団体数			団体	668 (30年度)						681	スポーツ振興課
分析	◆元年度は、社会教育関係団体登録一斉更新(2年毎)による影響で登録団体が減少したが、各種スポーツイベントの開催や区立スポーツ施設における教室事業の実施、スポーツ推進委員の活動などの取り組みにより、スポーツを通じた世代間・地域間の交流を促進していく。(元年度:648団体)										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		140,860千円		122,279千円		151,509千円		137,901千円			
事業費		66,943千円		56,664千円		68,390千円		65,742千円			
人件費		73,917千円		65,615千円		83,119千円		72,159千円			
(3)成果と課題											
◆これまで実施していた「こどもスポーツデー」に代わり、幅広い世代を対象に「ファミリースポーツチャレンジ2019」を開催したところ、参加者が5,000人から9,000人へ大幅に増加した。											
◆令和2年3月にスポーツ会館で開催予定だった「障害者スポーツフェスタ」が新型コロナウイルスの影響により中止となるなど、今後のスポーツイベントや教室事業の実施にあたり、開催可否の判断や感染拡大防止対策の徹底などが課題となる。											

取組方針2	スポーツのしやすい環境の整備	主管部長(課)					地域振興部長(スポーツ振興課)				
		関係部長(課)									
スポーツをすること、観ることを通じて、人と人との絆が深まり、地域コミュニティの活性化など地域活力の向上につながる効果が期待できることから、区立スポーツ施設や設備の充実、利便性の向上を図り、誰もがスポーツに取り組むことができる環境を整備します。また、都立や民間のスポーツ施設との役割分担を整理するとともに連携を図ります。さらに、オリンピック・パラリンピックの競技施設を活用し、スポーツのしやすい環境の整備に取り組めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区立スポーツ施設の利用者数			人	2,424,000 (30年度)						2,550,000	スポーツ振興課
分析	◆元年度は、夢の島競技場、深川庭球場改修工事に伴う休場、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設利用中止による影響で利用者数が減少したが、引き続き「江東区長期計画」に基づく区立スポーツ施設の改修や設備の充実、利用者アンケートに基づく利便性やサービス向上などの取り組みにより、指標の向上を目指していく。(元年度：2,037,000人)										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		3,846,618千円		3,837,274千円		2,193,243千円		2,206,658千円			
事業費		3,807,496千円		3,802,615千円		2,139,973千円		2,179,306千円			
人件費		39,122千円		34,659千円		53,270千円		27,352千円			
(3)成果と課題											
◆「江東区長期計画」に基づく区立スポーツ施設の改修等により、誰もがスポーツのしやすい環境を整備した。											
◆都立や民間スポーツ施設との連携やオリンピック・パラリンピック競技施設の活用だけでなく、公園や学校の体育館など身近な場所でスポーツに親しめる環境についても充実していく。											
◆今後のスポーツ施設利用にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底などが課題となる。											

3 二次評価《区の最終評価》

◆東京2020大会開催を契機とした競技施設の活用や都立や民間スポーツ施設との連携等により、区民の誰もが様々なスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ実施率の向上に取り組む。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められる中であっても、区民が安心して健康維持・体力増進に向けてスポーツに取り組める環境を整えていく。

施策15	文化・歴史の継承と観光振興	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
歴史や伝統・芸術文化などが次世代に継承されるとともに、身近に親しめる機会が確保されています。また、情報発信を強化するとともに、魅力的な観光資源を発掘・開発することで、区内外から多くの観光客が訪れるまちが実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区は魅力的な文化観光資源があると思う区民の割合			%	74.2						80	文化観光課
分析	◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技場や豊洲市場等のほか、東京都現代美術館がリニューアルするなど、魅力ある文化観光施設が区内に続々とオープンしたことに加え、SNS、マップ等を活用した効果的な情報発信により、指標値は7割を越える高い水準となった。一方、10代は男女とも魅力的な文化観光資源があると思う割合が低水準であり、今後は若い世代への取り組みも強化し世代全体の数値の底上げを目指す。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		990,023千円		929,034千円		1,074,316千円		1,336,648千円			
事業費		907,793千円		855,757千円		981,748千円		1,262,337千円			
人件費		82,230千円		73,277千円		92,568千円		74,311千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆東京2020大会に向け、「江東区文化プログラム基本指針」に基づいた、伝統文化の継承や芸術文化を推進する取り組みを行った。 ◆江東区として一体となって観光推進を図れるよう、観光協会の一本化を図り、体制を強化した。									
今後の方向性		◆本区の強みを活かした、質の高い伝統・芸術文化に触れる・参加する機会を提供するほか、その価値や取り組みについて、区民へのPRに努めるとともに、区内外への情報発信を更に進めていく。 ◆歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、江東区観光協会を中心に官民連携の下、新たな観光資源の開発や国内外の観光客に対するおもてなしの強化に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	伝統文化の保存と継承	主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)						
		関係部長(課)								
文化財保護推進協力員と協働し、江戸時代以降に花開いた伝統文化や文化財を保護するとともに、講習会・講演会の開催等区内外へのPR や小中学校との連携などにより、区と区民が一体となって伝統文化の継承及び後継者の育成に取り組めます。また、伝統文化保存団体の活動の支援と、伝統文化を披露する場の充実により、区民が伝統文化に親しめる環境を整備します。さらに、芭蕉記念館、深川江戸資料館、中川船番所資料館については、施設の魅力を高めるために資料の充実や展示方法の工夫、多言語化等の取り組みを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
伝統文化公開事業の延べ参加者数		人	9,247 (30年度)						12,000	文化観光課
分析	◆伝統文化公開事業の参加者は、年間を通じ一般公開における団体見学が漸減していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月中のイベントや一般公開を中止したことが影響し、結果として大幅に参加者数が減少した。(元年度:7,249人)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		349,390千円		328,758千円		423,553千円		654,923千円		
事業費		323,958千円		305,958千円		389,925千円		624,257千円		
人件費		25,432千円		22,800千円		33,628千円		30,666千円		
(3)成果と課題										
◆文化財保護推進協力員と連携し、文化財公開事業の普及に努めているが、流入人口の増により本区の文化財や伝統文化を知らない住民が増えていると推測される。効果的なPRを展開し、情報発信の強化や歴史文化施設、地域イベントとの連携を図っていく。										
◆新型コロナウイルス感染拡大防止による「新しい日常」の定着に向け、イベントや事業のあり方について見直しを検討していくことが求められる。										

取組方針2	芸術・文化活動の支援	主管部長(課)						地域振興部長(文化観光課)		
		関係部長(課)								
芸術文化団体の活動を支援するとともに、江東公会堂や地域の文化センターなどを活用し、区民ニーズに合った芸術文化事業を企画、誘致します。また、プロによるアマチュア指導の機会を設けるなど、次世代の芸術の担い手を育成していくとともに、区民が自然に芸術文化活動に親しめる様々なきっかけづくりに取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区文化施設における発表活動の実施件数		回	377 (30年度)						420	文化観光課
分析	◆芸術文化団体によるプロムナードコンサートや個人・グループによるロビーでの展示発表活動は、前年度と同程度に行われたが、イベントにおける「街かどアーティスト(2年毎認定)」の発表活動が減少したことにより件数が減となった。これは、認定2年目はイベント主催者からの出演依頼が減少する傾向にあることが主な要因である。(元年度:313回)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		411,948千円		394,099千円		360,819千円		394,557千円		
事業費		406,913千円		389,646千円		353,767千円		391,474千円		
人件費		5,035千円		4,453千円		7,052千円		3,083千円		
(3)成果と課題										
◆芸術文化団体の活動支援として、プロムナードコンサートや個人・グループでのロビーにおける展示発表活動などを後押しし、区民が芸術文化活動に親しめるきっかけを提供した。										
◆小学校等におけるアウトリーチ活動において、プロによるアマチュア指導を行った。										
◆次世代の芸術文化の担い手育成については、引き続き取り組んでいく。										
◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着に向けた芸術文化活動の支援のあり方を検討していく。										

取組方針3		地域資源を活用した観光振興		主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)				
				関係部長(課)						
歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、江東区観光協会を中心に官民連携の下、新たな観光資源の開発に取り組みます。また、本区の各エリアが持つ特徴的な観光資源を多様な媒体を活用して国内外に広く発信するとともに、観光キャラクターの活用など様々な手法で誘客を図ります。さらに、豊洲市場や千客万来施設、東京2020 大会のレガシーなど新たな観光資源との連携や、観光人材の養成・活用により、国内外の観光客に対するおもてなしの強化を図るとともに、近隣自治体等と連携した効率的・効果的な観光振興を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
観光ガイドの案内者数		人	4,988 (30年度)						6,000	文化観光課
分析	◆観光ガイドの案内者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2月中旬～3月末までガイド事業活動を休止したため、前年度を下回ったが、休止前までの数値は前年度を上回った。増加要因としては、江東区観光協会が実施しているガイドサービスを見直し、豊洲市場の案内など新たに3コースを追加したことがあげられる。(元年度：3,946人)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		228,685千円		206,177千円		289,944千円		287,168千円		
事業費		176,922千円		160,153千円		238,056千円		246,606千円		
人件費		51,763千円		46,024千円		51,888千円		40,562千円		
(3)成果と課題										
◆これまで個々に活動していた3つの観光協会が、令和2年4月に「江東区観光協会」に統合された。観光振興について区との役割分担・連携を明確にし、更なる観光振興に資するべく、区民や多様な関係機関も含めた連携強化を図る。										
◆インバウンドへの対応、情報発信の強化を図ってきたが、今後は更に観光関係団体の支援・育成の充実、地域の観光資源の発掘やブランド力を高める取り組みが求められる。										
◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着に向けた観光振興のあり方を検討していく。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆東京2020大会の開催を見据えつつ、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着を踏まえた、芸術文化活動支援・観光振興のあり方を検討するとともに、区内にある魅力的な歴史文化施設の認知度を高め、入館者を増やすための取り組みを進める。

施策16	切れ目のない支援による母子保健の充実	主管部長(課)	健康部長(保健予防課)
		関係部長(課)	健康部長(健康推進課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
全ての親と子に妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない出産・子育て支援が行われ、妊産婦とその家族が安心して子どもを産み健やかに子育てできる環境が整っています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
母子保健サービスが充実していると思う保護者の割合		%	70.1						75	保健予防課
分析	◆特定不妊治療費助成やゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業の充実により、保護者から一定の評価を得ている。									
	◆今後、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける多様なニーズを的確に把握し、関係機関と連携したきめ細やかな施策を展開することで、保護者の満足度を更に高めていく。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		1,390,118千円	1,187,477千円	1,414,576千円		1,511,173千円				
事業費		870,408千円	726,799千円	877,683千円		936,215千円				
人件費		519,710千円	460,678千円	536,893千円		574,958千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆本区の取り組みは概ね順調に推移しているが、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等に対して、よりきめの細かい対応が求められている。									
今後の方向性	◆社会から孤立し、子育てへの不安や産後うつなどの問題を抱える妊産婦に対し、ゆりかご面接や、新生児・産婦訪問指導、産後ケアなどの事業を充実させ、関係機関と連携し切れ目のない支援を行う体制を整備していく。 ◆健診の受診勧奨を徹底し、発達の遅れや疾病・障害等の早期発見、育児指導や療育・治療を行う体制を整える。また、虐待を把握した際は、子ども家庭支援センター等の関係機関と連携し取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	妊娠・出産・子育て等に関する不安の軽減	主管部長(課)					健康部長(保健予防課)			
		関係部長(課)					健康部長(健康推進課)			
妊娠期から、産前産後、出産、子育て等に関する不安や疑問について、外国人住民なども含め、いつでも誰でもが、訪問や来所、電話などで、相談し支援を受けることができる体制を確立し、子育て家庭の不安の軽減を図ります。また、保育所をはじめとする関係機関と連携し、妊婦面接や指導、新生児・産婦訪問、産後ケアなど切れ目のない支援を充実して実施し、母子の健全な育成のための様々なニーズに応え、安心して子育てできる環境を整えます。さらに、子どもを望んでいる夫婦に対して、不妊治療に係る治療費助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
新生児・産婦訪問指導実施率		%	94.9 (30年度)						100	保健予防課
分析	◆新生児の健全な発育と産婦の子育て応援のため、原則として新生児の出生後28日までに、助産師または保健師による訪問を実施しているが、里帰り出産や外国人等で対象期間中に訪問ができない世帯が存在している。									
	◆元年度の実施率は97.5%となっている。事業周知の徹底や、平成30年度に導入した母子システム活用による訪問状況の管理が実施率向上に貢献している。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		468,611千円		393,191千円		486,652千円		618,250千円		
事業費		220,072千円		173,040千円		228,417千円		296,551千円		
人件費		248,539千円		220,151千円		258,235千円		321,699千円		
(3)成果と課題										
◆妊娠期間中の両親学級やゆりかご面接の実施、出産後の新生児・産婦訪問指導や産後ケア事業等により、妊娠、出産、育児の場面できめ細かな支援を行うことで、出産・子育てに関する不安解消、産後うつや児童虐待の早期発見等に努める。										
◆ゆりかご面接については、2年度より育児パッケージの内容の見直しを行い、引き続き面接率の向上に努める。										
◆支援を望まない方へのアプローチや外国人への対応策など、より創意工夫が求められている。										

取組方針2		健康診査と相談機会の充実		主管部長(課)		健康部長(保健予防課)					
				関係部長(課)							
妊婦や乳幼児が適切な時期に必要な健康診査や相談を受けられるよう受診勧奨を徹底し、発達の遅れや疾病・障害などを早期発見し、育児指導や療育・治療を行っていく体制をより確かにします。また、健康診査や相談時における、虐待などの子育て家庭の課題の把握に努めるとともに、子ども家庭支援センター等関連施設と連携し、継続した支援を行います。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
乳児(4 か月児)健康診査受診率			%	96.2 (30年度)						99	保健予防課
分析	◆元年度の受診率は94.8%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控える人が増え、令和2年1月末以降、受診率にも影響を与えている。										
	◆身体の発育が目覚ましく、首すわり等比較的分かりやすい発達上の指標がある3～4か月児に健康診査を行うことで、疾病や障害の早期発見・療育に結び付けるとともに、保護者の育児不安解消に努めている。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		921,507千円		794,286千円		927,924千円		892,923千円			
事業費		650,336千円		553,759千円		649,266千円		639,664千円			
人件費		271,171千円		240,527千円		278,658千円		253,259千円			
(3)成果と課題											
◆健康診査や相談の過程で発達の遅れや疾病・障害を早期に発見し、療育や治療につなげている。											
◆集団健診により、様々な職種による相談・指導が可能となり、母親同士の交流の機会づくりにも貢献している。											
◆虐待など子育て家庭の課題の把握に努め、子ども家庭支援センター等関係機関との連携した支援が求められている。											
◆区内の外国人が増加しており、訪問や相談での多言語化対応を進め、外国人も安心して出産・子育てができる環境を整える必要がある。											

3 二次評価《区の最終評価》

◆特定不妊治療費助成やゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業を充実させるとともに、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等については、よりきめの細かい対応を図る。

施策17	健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	主管部長(課)	健康部長(健康推進課)
		関係部長(課)	健康部長(生活衛生課、保健予防課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民が正しい知識と情報を得て、自ら健康づくりに取り組める環境が整備されています。病気になっても、住みなれた地域で、安心して暮らし続けられるよう、必要な保健・医療サービスが受けられる体制が整っています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分は健康だと思う区民の割合			%	67.7						73	健康推進課
分析	◆健康志向は高いが、身体的・精神的・社会的要因から数値は横ばいである。今後も引き続き健診、講演会や各種イベント等を通じ、健康の維持増進に関する普及・啓発に取り組む。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		3,705,507千円		3,279,698千円		3,814,779千円		3,849,298千円			
事業費		3,149,787千円		2,786,858千円		3,268,623千円		3,329,153千円			
人件費		555,720千円		492,840千円		546,156千円		520,145千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区民の健康意識と行動に乖離があることから、引き続き効果的な啓発を継続する必要がある。									
今後の方向性		◆「健康増進計画(第二次)」に基づくライフステージに応じた健康づくり施策を積極的に実施していく。 ◆健康状態やライフスタイルに応じ、区民が自ら健康の維持増進に向けて行動できるよう、健康についての正しい情報発信や支援に努める。									

2 取組の分析

取組方針1	健康教育・相談支援体制等の充実	主管部長(課)		健康部長(健康推進課)						
		関係部長(課)		健康部長(保健予防課)						
健康寿命の延伸を図るために、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、区民が主体的に生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組めるように、がん対策や食育の推進、運動・スポーツ習慣を含めた健康づくりの普及啓発や相談支援体制を整備します。また、こころの健康づくりに関する取り組みを充実させるとともに、関係機関と連携して自殺対策を推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
65 歳健康寿命		歳	男性82.22 女性85.55 (29年度)						男性82.51 女性85.92	健康推進課
分析	◆平成30年度の健康寿命について、男性82.42歳・女性85.60歳と、男女ともに上昇傾向にある。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		1,901,037千円	1,800,597千円	1,969,831千円		1,952,809千円				
事業費		1,505,705千円	1,449,686千円	1,582,465千円		1,594,621千円				
人件費		395,332千円	350,911千円	387,366千円		358,188千円				
(3)成果と課題										
◆「改正健康増進法」「東京都受動喫煙防止条例」の全面施行に先立ち、飲食店への個別通知やコールセンターの開設、説明会の実施等制度の周知に努めたが、引き続き啓発に取り組み、受動喫煙が生じない環境整備を進める必要がある。										
◆Tokyo健康ウォーク等のイベントで区民に好評であるウォーキングマップを配布し、自発的な健康づくりへの啓発に取り組んだ。										
◆がん夜間相談事業により、働く世代のがん患者相談支援を実施している。また、「がん患者と家族のための療養ガイド」の作成によりがん相談支援センター等の相談先の周知を図った。										
◆「江東区自殺対策計画」に基づき多様な相談支援体制を強化していく。										
◆生涯にわたる健康づくりとして、食の基礎的な知識を身につける「江東区家庭料理検定」を、2年度よりオンラインにて実施する。										

取組方針2		疾病の早期発見・早期治療		主管部長(課)		健康部長(健康推進課)				
				関係部長(課)		健康部長(保健予防課)				
各種がん検診及び健康診査の普及啓発を推進し、受診率向上に努め、区民が自らの健康状態を定期的に把握できるよう機会を提供します。また、各種検診データを分析し、健(検)診が適正に実施されているかを評価するなど健(検)診実施体制の充実に努め、疾病の早期発見・早期治療につながる取り組みを推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1 年間でがん検診を受診した区民の割合		%	55.2						60	健康推進課
分析	◆がん検診受診対象者全員に受診券を個別送付することにより、受診率の向上につながっている。引き続き、がん検診の意義や必要性を分かりやすく説明し、受診しやすい検診環境を整備する必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		1,581,779千円		1,267,121千円		1,629,011千円		1,677,442千円		
事業費		1,469,726千円		1,167,936千円		1,519,586千円		1,565,834千円		
人件費		112,053千円		99,185千円		109,425千円		111,608千円		
(3)成果と課題										
◆今まで申込制としていた胃がん(エックス線)・肺がん検診について、元年度から受診券を送付したことにより、受診率の向上が図られた。										
◆元年度から胃がん(内視鏡)検診を開始したが、検診実施機関の受け入れ体制が課題となっており、検診対象年齢が限定されていることから、江東区医師会等と協議し、対象者の年齢拡大に努めていく。										
◆がん検診の精度管理については、がん検診精度管理評価連絡会の充実など、検診の質の向上を目指し、関連団体と協議する必要がある。										

取組方針3		保健・医療体制の充実と連携の促進				主管部長(課)		健康部長(健康推進課)		
						関係部長(課)		健康部長(生活衛生課)		
区民が良質で適切な医療を受けられるよう、急性期・回復期から在宅医療に至るまでの切れ目のない医療連携体制を整備していきます。また、在宅医療に関するニーズに応えるため、かかりつけ医を普及し、医療機関及び介護事業者等との在宅医療・介護連携体制の構築に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
かかりつけ医を持つ区民の割合		%	64.7						72	健康推進課
分析	◆過去の区民健康意識調査でも概ね6割前後となっており、横ばいか、若干の増傾向にあると言える。									
	◆各種健診をはじめ、関連事業の中でかかりつけ医の必要性について啓発していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		222,691千円	211,980千円		215,937千円		219,047千円			
事業費		174,356千円	169,236千円		166,572千円		168,698千円			
人件費		48,335千円	42,744千円		49,365千円		50,349千円			
(3)成果と課題										
◆昭和大学江東豊洲病院は開設後、災害・救急・周産期の対応や地域診療所との連携が図られているが、地域医療の拠点として引き続き区民の安全安心の確保を求めていく。										
◆在宅医療のニーズに対応し、多職種の連携に資する会議・研修の実施や人材育成に資する研修の実施、介護と医療の連携シートの作成、区民向けシンポジウムの開催、啓発冊子の作成等を行っている。引き続き専門職間の情報共有・連携や区民への啓発等に取り組む必要がある。										

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「健康増進計画(第二次)」に基づき、ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発や相談支援体制の整備に取り組む。
- ◆各種がん検診及び健康診査について、受診しやすい健診環境の整備や、未受診者への再勧奨の実施など、引き続き受診率向上に努める。
- ◆在宅医療に関するニーズに応えるため、多職種の連携に資する会議・研修の実施及び人材育成研修を実施することで、医療機関・介護事業者等との在宅医療・介護連携体制の構築に努める。

施策18	感染症対策と生活衛生の確保	主管部長(課)	健康部長(保健予防課)
		関係部長(課)	健康部長(健康推進課、生活衛生課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民の生命や健康を脅かす感染症に対し、関係機関と連携した迅速で適切な対応により、発生・拡大が防止されています。また、生活衛生の確保が図られ、区民が快適で安全・安心に暮らせる環境が実現されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
感染症予防のため「手洗い」「咳エチケット」を実施している区民の割合			%	85.0						95	保健予防課
分析	◆「手洗い」に対する区民の意識は高く、目標値を上回っているが、「咳エチケット」については目標値を下回っているため、全てを実施するまでには至っていない。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		2,501,396千円		2,225,023千円		2,872,486千円		3,278,816千円			
事業費		1,960,819千円		1,745,084千円		2,266,085千円		2,639,149千円			
人件費		540,577千円		479,939千円		606,401千円		639,667千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区での取り組みは概ね順調に推移しているが、一部の個人防衛策について課題・懸案事項がある。									
今後の方向性		◆感染症等の区内における発生等の情報を的確に把握し、高齢者や障害者、外国人を含む全ての区民に速やかに情報提供できる基準と仕組みづくりを検討するとともに、感染症予防策に関する知識の普及啓発に引き続き取り組む。 ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期開催、臨海部を中心とした大規模商業施設や客船ターミナルの開設により観光振興に伴う旅行客の増加に対し、感染症予防策の徹底や宿泊施設等、生活環境衛生の確保に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1

感染症対策の充実

主管部長(課)

健康部長(保健予防課)

関係部長(課)

健康部長(健康推進課)

定期予防接種の確実な実施により、感染症の発生・まん延を防止します。また、高齢者や外国人住民の増加など、区を取り巻く環境を的確に捉え、必要な人に必要な情報が届くよう周知啓発を強化するとともに、発生時対応を迅速に適切に実施します。特に結核に関しては、啓発の徹底や医療機関での確実な診断、治療薬内服支援や接触者に対する対応などの保健対策を確実に行います。さらに、新型インフルエンザ等、未知の感染症による健康危機に対応するため、関係機関との連携を十分に行い、発生時の対応体制をより確実にするとともに、区民への適切な周知や対応訓練の実施など、対応に万全を期します。

(1)指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
結核罹患率(人口10 万人当たり)	人	15.1 (30年度)						12	保健予防課
予防接種接種率(麻しん・風しん1期)	%	99.6 (30年度)						100	保健予防課

分析

◆医療機関や高齢者施設に対する結核の早期発見のための啓発活動や接触者健診を適切に実施することにより、指標の向上につながっている。

(2)取組コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	1,981,345千円	1,762,143千円	2,312,358千円	2,710,156千円
事業費	1,846,660千円	1,642,582千円	2,142,497千円	2,510,854千円
人件費	134,685千円	119,561千円	169,861千円	199,302千円

(3)成果と課題

◆新型コロナウイルス感染症などの未知の感染症による健康危機に対応するため、「江東区新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき関係部署と連携し対応するとともに、区民一人一人が正しい知識を持ち、自覚と予防の実践が図られるよう、感染症予防に関する区民への一層の知識の普及に努める。

◆今後も引き続き、結核の罹患率低下のため、早期発見による確実な治療の実施、発生時の接触者健診の充実させ、患者への支援を確実に実施していく。

取組方針2	生活衛生の確保	主管部長(課)	健康部長(生活衛生課)							
		関係部長(課)	健康部長(健康推進課)							
感染症や食中毒に対する予防とその被害の拡大防止のため、区民へ知識の普及や情報提供をより一層推進します。また、飲食店や販売店などの食品等事業者には、HACCP に沿った衛生管理の導入に向けた個別相談や技術的支援を実施するとともに、豊洲市場をはじめとする臨海部の食品営業施設について都との連携を図りながら、立入りによる監視指導を徹底し、食の安全を確保します。さらに、ホテルをはじめとする環境衛生営業施設へも立入りし、公衆衛生上講ずべき措置を指導して、環境の安全を確保します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
食品検査における指導基準等不適率		%	2.19 (30年度)						2.1	生活衛生課
分析	◆不適が確認された施設への衛生指導を徹底することで、低い不適率を維持している。									
	◆元年度の不適率は2.48%と、上昇しているように見えるが、これは平成30年度に比べ検査総数が約170検体少ないため、細菌検査の不適率は概ね例年同様となっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		520,051千円		462,880千円		560,128千円		568,660千円		
事業費		114,159千円		102,502千円		123,588千円		128,295千円		
人件費		405,892千円		360,378千円		436,540千円		440,365千円		
(3)成果と課題										
◆東京2020大会の開催延期や臨海部を中心とした大規模商業施設の開設に伴い、これまで行ってきた区内食品営業施設の監視指導に加え、競技会場内及び周辺の宿泊施設や飲食施設などへの監視指導を徹底するなど、関係機関と連携した監視体制の構築と監視指導を実施することで、大規模な食中毒や感染症等の発生の未然防止に努める。										
◆臨海部以外の地域では、飲食施設などの事業者に対し、HACCPに沿った衛生管理導入に向けた支援・監視指導の徹底を引き続き実施することで、HACCPの定着を図る。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆新型コロナウイルス感染症について、感染の不安がある方に対する相談や個別訪問による検体採取の実施、関係機関と連携し確実に医療機関へ繋げるなど、迅速な対応を行う。
◆今後も引き続き国や都及び医療機関の動向を注視し、適切な体制づくりを行うとともに、各関係機関と連携し、情報を的確に把握することで、全ての区民に対し、区ホームページや区報等を使った迅速かつ正確な情報提供、感染症予防策に関する知識の普及啓発に取り組む。
◆東京2020大会の開催、臨海部を中心とした大規模商業施設や客船ターミナルの開設による観光振興を踏まえ、感染症予防策の徹底や宿泊施設等、生活環境衛生の確保に取り組む。

施策19	高齢者支援と活躍の推進	主管部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)
		関係部長(課)	福祉部長(福祉課、長寿応援課、介護保険課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
高齢者が年齢にかかわらず、生き生きと活躍できる社会が実現されています。あわせて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境が整っています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
生きがいや幸せを感じている高齢者の割合		%	66.0						75	地域ケア推進課
分析	◆66.0%の高齢者が生きがいや幸せを感じているが、更なる指標の向上を図るため、地域活動支援や健康づくり・介護予防の施策を展開していく。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		44,375,968千円	40,965,028千円	46,225,655千円		47,262,601千円				
事業費		43,595,625千円	40,271,839千円	45,426,174千円		46,503,008千円				
人件費		780,343千円	693,189千円	799,481千円		759,593千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆区は「江東区版地域包括ケアシステム」の完成を目指して相談支援体制の強化、認知症予防・介護予防の推進、地域活動支援などの取り組みを行っているが、複雑化・多様化する課題に対して適切に対応する必要がある。									
今後の方向性	◆高齢化率の上昇、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加等を見据えて、地域特性に応じた自立支援及び介護予防・重度化防止の推進に取り組んでいく。 ◆高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できる地域社会づくりを進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	主管部長(課)						福祉部長(長寿応援課)		
		関係部長(課)								
高齢者を福祉の対象と固定的に捉えるのではなく、社会参加の意欲がある高齢者が、その能力を十分に発揮できるようにしていきます。そのため、ハローワークとの連携強化やシルバー人材センターの機能強化により一人一人の状況に合わせた就業機会の提供や、ボランティア活動の支援など、それぞれのニーズに応じて高齢者が生きがいを持って活躍できる場を創出していきます。あわせて、老人クラブや高齢者施設、社会福祉協議会などの活動を支援し、高齢者が住み慣れた地域で趣味や生涯学習、地域活動などを通じて、自分らしく生き生きと暮らしていける環境づくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域活動や就労をしている高齢者の割合		%	33.6						55	長寿応援課
分析	◆65歳以上の区民のうち、「地域活動及び就労している」は33.6%、「何もしていない」は66.4%であった。									
	◆「何もしていない」のうち、「情報不足」「ひとりで活動することが不安」を理由とする割合が28.8%であり、こうした高齢者に機会を提供することで目標達成を目指す。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		1,313,005千円	1,266,163千円		1,392,866千円		1,364,500千円			
事業費		1,096,076千円	1,071,841千円		1,164,985千円		1,167,732千円			
人件費		216,929千円	194,322千円		227,881千円		196,768千円			
(3)成果と課題										
◆シルバー人材センターについて、元年度の契約実績は微増となったが、会員数は微減であり会員獲得が課題である。										
◆就労支援に限らず地域貢献に資するボランティア活動、社会福祉協議会が実施するサロン活動等着実に実施されており、引き続き支援していく。										
◆老人クラブは役員の高齢化が進んでおり、連合会を通じて役員の支援を行い、活動の活性化を図る必要がある。										
◆福祉会館等高齢者向け施設は年間延利用者が52万人を超え、施設主催事業のほか高齢者の自主的活動の機会としても機能している。今後、福祉会館の利用ニーズを見つつ、地域での役割について検討していく。										
◆2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、高齢者の活動縮小が見込まれる。施設などを通じて感染リスクを抑えつつ、高齢者が安全に活動できる環境整備が求められる。										

取組方針2	地域包括ケアシステムの強化	主管部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)						
		関係部長(課)		福祉部長(福祉課、介護保険課)						
地域包括支援センター(長寿サポートセンター)を地域包括ケアシステムの中核的な機関とし、相談・支援体制の強化と介護予防及び認知症予防を推進し、併せて認知症高齢者やその家族を支える地域づくりや早期診断・対応の体制整備を推進します。また、在宅療養を円滑に行うための医療・介護連携体制の構築を促進します。さらに、日常生活の中で必要となる様々な生活支援サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターを広く周知し、高齢者自身が可能な限り自立しながら生活できるようサポートします。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
①地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合		%	22.1						30	地域ケア推進課
②地域の介護予防活動グループへの参加者数		名	536 (30年度)						2,100	地域ケア推進課
③認知症サポーター養成講座受講者数		名	14,787 (30年度)						30,000	地域ケア推進課
分析	①割合は5人に1人程度となっているが、高齢者への認知度は高くなっている。									
	②KOTO活き粋体操を実施する自主団体立ち上げ支援等により増加していたが、元年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により422名と減少した。									
	③元年度は法人単位での講座受講もあり、受講者延べ人数が19,144人と大幅に増加した。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		41,624,885千円	38,629,322千円	43,000,886千円		43,986,308千円				
事業費		41,133,224千円	38,194,218千円	42,498,175千円		43,488,217千円				
人件費		491,661千円	435,104千円	502,711千円		498,091千円				
(3)成果と課題										
◆江東区版地域包括ケアシステムの構築に向けて、中核機関である地域包括支援センターの認知度向上や機能強化を図り、地域ケア会議で共有された課題を政策に反映させていく必要がある。										
◆介護予防活動グループへの参加者数の目標値達成のため、各種支援の周知と強化を推進する必要がある。また、グループの推進役である介護予防リーダーによる立ち上げ実績が少ないため、原因分析と支援を行っていく。										
◆認知症サポーターを養成し地域の見守り体制の構築を進めているが、サポーターの増加に伴い、活躍の場を拡充する必要がある。										

取組方針3		高齢者の生活の場の安定的確保		主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)				
				関係部長(課)		福祉部長(福祉課、地域ケア推進課)				
「高齢者地域包括ケア計画」に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を推進し、特別養護老人ホーム等の入所待機者を減らすとともに、在宅での介護サービスの適切な利用により、本人の状況に応じて高齢者が望む場所で生活できるようにします。また、老朽化した介護施設の改修・改築等に当たっては、事業者に対して必要な支援を行っていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別養護老人ホームの待機者数		人	501	503					417	長寿応援課
分析	◆特別養護老人ホームの待機者数について、元年度は施設整備による増床がなかったため、一年以上待機している方の人数はほぼ横ばいの数値となった。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		1,438,078千円		1,069,543千円		1,831,903千円		1,911,793千円		
事業費		1,366,325千円		1,005,780千円		1,763,014千円		1,847,059千円		
人件費		71,753千円		63,763千円		68,889千円		64,734千円		
(3)成果と課題										
◆特別養護老人ホームについては15施設1,402床、認知症高齢者グループホームについては19施設342床を区内に整備済みであるが、引き続き整備を推進し、待機状況の改善を図る。										
◆高齢者施設福祉サービス第三者評価については、区の補助対象となっている施設の約8割が受審した。引き続き、区民に対してパンフレットやホームページによる情報提供を行い、質の高い福祉サービスを区民が利用できるよう努めている必要がある。										

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆高齢者のニーズに応じて、就労や地域福祉の担い手として活躍できる体制の構築を図り、その機会の提供に努める。また、既存の活動についても、活性化の支援を図る。
- ◆実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上を図る。
- ◆高齢者福祉施設の整備について、公有地も活用しながら計画的に整備を推進し、待機状況の改善を図る。

施策20	障害者支援と共生社会の実現	主管部長(課)	障害福祉部長(障害者施策課)
		関係部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)、障害福祉部長(障害者支援課)、健康部長(保健予防課)、こども未来部(こども家庭支援課、保育計画課)、教育委員会事務局次長(学務課、教育支援課、地域教育課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
障害のある人もない人も、ともに支えあい、自己の意思決定に基づいて、地域で安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ区民の割合		%	23.2						33	障害者施策課
分析	◆現状値では「障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ区民」は4人に1人程度である。目標の3人に1人に到達するよう、障害者が社会参加しやすい環境の整備や、区民の障害への理解促進に向けた啓発事業を引き続き進めていく必要がある。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		14,924,677千円	15,014,695千円	15,515,913千円		16,099,188千円				
事業費		14,211,374千円	14,383,213千円	14,990,772千円		15,584,180千円				
人件費		713,303千円	631,482千円	525,141千円		515,008千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、障害者施設等におけるサービスの質の確保・向上などの課題・懸案事項がある。									
今後の方向性	◆「江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」の区民や職員の理解を深めるため、条例の説明動画の作成や庁舎窓口への筆談ボード設置などの施策を展開していく。 ◆障害者入所施設の5年度開設に向けて、事業者との調整を図りながら着実に整備を進めていく。 ◆保育園や学校等で障害のある子どもを受け入れられるよう、地域の障害児通所施設等と連携し支援体制の向上を図っていく。また、学校等でインクルーシブ教育を推進していくほか、障害理解促進の啓発事業により、心のバリアフリーを育て共生社会の理念に対する理解促進に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	障害者の自立・社会参加の促進	主管部長(課)	障害福祉部長(障害者支援課)								
		関係部長(課)	障害福祉部長(障害者施策課)、健康部長(保健予防課)								
障害者が地域で安心して心豊かに暮らすためには、障害への理解が社会全体に広がることが不可欠です。そのため、インクルーシブ教育システムの充実や障害への理解促進のための講座の開催等福祉教育を推進するとともに、こどもから大人まで全世代への啓発・広報活動の充実など、障害への理解を深める取り組みを進めることにより、心のバリアフリーを育てます。また、通所支援・就労支援等を通じて障害者の自立を支援するとともに、移動支援等による社会参加を促進するほか、保健・児童福祉等関連部署や事業所との連携を強化し、情報や課題の共有を行い、適切に福祉サービスを提供できる地域の体制を構築します。これらの取り組みにより、障害のある人もない人もともに支えあい、全ての区民が、互いに人格や個性を尊重しながら、地域で安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指します。											
(1)指標											
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課	
区の就労・生活支援センターを通じて一般就労した人数		人	620 (30年度)						998	障害者支援課	
分析	◆ハローワーク等との連携を密にして就労支援を行い、目標値達成に向け堅調な伸びで推移している。(元年度：696人)										
(2)取組コストの状況											
種別	元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算				
トータルコスト	12,440,046千円		12,121,180千円		12,898,441千円		13,442,989千円				
事業費	12,005,675千円		11,736,368千円		12,426,695千円		12,988,605千円				
人件費	434,371千円		384,812千円		471,746千円		454,384千円				
(3)成果と課題											
◆区内の障害者数は増加傾向にあり、知的障害者及び精神障害者数は年々増加している。											
◆障害者差別解消法の施行や障害者法定雇用率の引上げなど、障害への更なる理解促進が社会全体として求められており、2年度には「江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」を施行した。引き続き、講座開催等の福祉教育を推進し障害への理解促進に努めるとともに、障害者が障害福祉サービス等を利用しながら、住み慣れた地域で生活できるように支援を行う。											
◆障害者の就労を支援するため、就労・生活支援センターと医療機関、保健所、ハローワーク等の関係機関との連携を強化していく。											

取組方針2		障害者施設の整備・充実		主管部長(課)		障害福祉部長(障害者施策課)				
				関係部長(課)		障害福祉部長(障害者支援課)				
障害の重度化・障害者や介護者の高齢化による「親亡き後」を見据えるとともに、利用者ニーズを踏まえて、相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの機能を持つ地域生活支援拠点等の整備を進めます。また、老朽化した区立施設については計画的かつ効率的に改修・改築を実施します。さらに、こどもの抱える課題や特性に早期に気づき、発達に心配のあるこどもやその家族が早期に適切な支援を受けることができるよう、通所支援施設等の整備を推進します。こうした障害者施設の整備・充実により、こどもから大人まで障害特性を踏まえ、ライフステージに合わせた適切な支援を提供し、障害者一人一人が望む地域生活の実現に向けて、地域で支える仕組みづくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
障害者グループホームの定員数		人	203	202					213	障害者施策課
分析	◆グループホームについては、既存施設において定員の拡充があったものの、施設の閉鎖等により、全体の定員は減となった。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		2,484,631千円		2,893,515千円		2,617,472千円		2,656,199千円		
事業費		2,205,699千円		2,646,845千円		2,564,077千円		2,595,575千円		
人件費		278,932千円		246,670千円		53,395千円		60,624千円		
(3)成果と課題										
◆地域で安心して暮らすために5年度開設予定である障害者入所施設の整備を着実に進めるとともに、グループホームについても整備地や法人の確保を進めていく。また、区立施設の大規模改修についても着実に進めていく。										
◆基幹相談支援センターの設置等により、障害者の地域での生活を支援する地域生活支援拠点等を整備し、障害者が地域で安心して暮らすことのできるサービス提供体制の構築を目指す。										
◆障害者(児)通所施設等のサービスの質の確保のため指導検査を実施していく。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆障害者の社会参加促進及び就労機会の確保について、民間企業、関係機関等との連携強化を図り、積極的に推進する。
◆地域生活支援拠点等の整備にあたり、障害者の個々の状況に応じて適切なサービスを提供できるよう、地域ネットワークの構築について具体的な検討を進める。

施策21	地域福祉と生活支援の充実	主管部長(課)	福祉部長(福祉課)
		関係部長(課)	区民部長(区民課)、福祉部長(長寿応援課、地域ケア推進課)、障害福祉部長(障害者施策課、障害者支援課)、生活支援部長(医療保険課、保護第一課、保護第二課)、健康部長(保健予防課)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

誰もが、地域の福祉ネットワークにより、世代や分野を超えて丸ごとつながり、支えあいながら安心して暮らすことができる環境が整っています。また、適切な支援を通して、区民の自立した生活が進んでいます。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
身近に生活の相談をすることができる人がいる区民の割合	%	76.4						85	福祉課

◆ 身近な相談相手として「同居している家族」が70.7%で最も多く、次いで「友人」53.5%、「親族」48.6%となっている一方で、「区役所や施設等の相談機関」は5.9%と低くなっている。また、「相談相手がいない」理由として、「誰に相談すればいいかわからない」が39.6%と最も高くなっている。これらのことから、地域で支えあう関係の強化や区をはじめとする相談支援窓口を区民の身近なものとする、分かりやすい情報発信等が求められている。

(3) 施策コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	93,222,502千円	89,216,241千円	92,682,865千円	91,935,508千円
事業費	91,173,621千円	87,399,881千円	90,538,362千円	89,781,982千円
人件費	2,048,881千円	1,816,360千円	2,144,503千円	2,153,526千円

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆ 高齢化・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等を背景とした、「制度の狭間」、「課題の複合化」といわれる問題が顕在化しており、適切に対応していく必要がある。
今後の方向性	◆ 生活課題を抱える個人や世帯への支援を充実させるとともに、地域社会を包括的に支援する仕組みの構築に向け、様々な関係者と協議していく。 ◆ 江東区社会福祉協議会等の関係機関と一層の連携を図り、地域に身近で総合的な相談体制を確立する。

2 取組の分析

取組方針1	地域を包括的に支援する体制の充実	主管部長(課)	福祉部長(福祉課)
		関係部長(課)	福祉部長(長寿応援課)

地域共生社会の実現に向け、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者などの対象者別の縦割りを排し、既存制度の狭間にいる方も含めて、生活上の困難を抱えるあらゆる方への包括的な支援体制を構築し、適切な支援を行います。そのため、社会福祉協議会のあり方を見直し、社会福祉協議会や関係機関との連携を一層進めることで、地域福祉の支援体制を強化します。また、行政内部の各部署、地域社会、行政と地域のそれぞれのつながり作りに努め、きめ細かな支援ができる体制を構築します。さらに、ひとり暮らし高齢者等の社会的孤立を防ぐため、地域主体による見守り体制の構築を支援し、住民同士で支えあう活動の促進を図ります。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
身近に生活の相談をすることができる人がいる区民の割合(再掲)	%	76.4						85	福祉課

分析 (代表指標に記載)

(2) 取組コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	309,401千円	269,623千円	335,141千円	344,502千円
事業費	261,066千円	226,879千円	281,789千円	285,933千円
人件費	48,335千円	42,744千円	53,352千円	58,569千円

(3) 成果と課題

◆ 声かけ訪問や電話訪問、地域見守り支援等の平時の見守りのほか、緊急通報システムの設置による緊急時の見守り等、高齢者を地域で支えるための事業については、これまでの継続的な取り組みにより一定の成果を上げている。
◆ 新型コロナウイルス感染拡大等、非常時の事業継続体制の確保が喫緊の課題となっている。
◆ 8050問題やダブルケア等の既存の制度や体制では解決が困難な問題が顕在化してきており、生活課題を抱える全ての人を対象に課題解決を図る必要がある。今後は、地域・行政のつながりの仕組みや分野横断的な取り組みを具体化する「江東区地域福祉計画」の策定に向けた検討を進める。

取組方針2	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)						
		関係部長(課)		福祉部長(福祉課)、障害福祉部(障害者施策課)						
福祉人材の確保・育成には、福祉の仕事を理解することが大切であり、そのために相談・面接会や介護従事職員への研修などを通じ、福祉人材の確保及び育成を支援します。また、シニア世代を含む福祉ボランティアの育成と活用を図ります。さらに、資格取得の支援など、新たな介護人材の確保に取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が確保・育成した介護人材の人数		人	6,766 (30年度)						6,766	長寿応援課
分析	◆福祉ボランティア育成の中心であるボランティアセンター、社会福祉協議会のボランティア登録者数は近年逡減している。									
	◆福祉人材育成のため養成講座、相談会等を通じ、区も人材の養成に関与していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		141,045千円		91,855千円		151,221千円		161,387千円		
事業費		108,822千円		63,359千円		127,042千円		128,506千円		
人件費		32,223千円		28,496千円		24,179千円		32,881千円		
(3)成果と課題										
◆「福祉のしごと相談・面接会」の実施で就労に結び付く等、一定の効果をあげている。人材・事業者の質の確保と向上については、区内介護事業所の職員や管理者を対象とした研修事業を実施しており、元年度は全15講座を開催し延670人が受講した。引き続き、人材確保・育成に向けた取り組みを推進していく。										
◆高齢期の就労者が増えたこと、青年層の参加するボランティアが多様化したことで、ボランティアセンター登録者は減少傾向にある。ボランティア団体間の連携やネットワーク作りが課題である。										
◆手話通訳者拡充のため、元年度より手話通訳者全国統一試験合格を目指す養成コースを開講し、5名が合格した。さらにコースの拡充も検討する。また、障害福祉サービスのプラン作成にあたる相談支援専門員確保のため、事業所に人件費補助をしており、今後も受入事業所の確保に取り組んでいく。										

取組方針3		権利擁護の推進		主管部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)				
				関係部長(課)		障害福祉部(障害者支援課)、健康部長(保健予防課)				
福祉サービスの利用援助や金銭管理援助を行うとともに、成年後見制度に関する相談や利用の支援、高齢者・障害者等に対する虐待の防止や早期発見・対応を行い、権利擁護を推進します。また、これらの利用件数の増加が今後見込まれることから、後見人の育成や支援体制の充実を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区権利擁護センター「あんしん江東」における福祉サービス総合相談の件数		件	9,443 (30年度)						11,700	地域ケア推進課
分析	◆元年度は9,227件とほぼ横ばいではあったが、人口増や高齢化の進展に伴う対象者の増加で、これまでの相談件数は上昇傾向にあり、今後も増加が見込まれる。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		118,678千円		110,854千円		150,610千円		157,594千円		
事業費		55,239千円		54,752千円		76,058千円		81,301千円		
人件費		63,439千円		56,102千円		74,552千円		76,293千円		
(3)成果と課題										
◆高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加に加え、知的障害者、精神障害者も増加傾向にあることから、成年後見制度利用者数、福祉サービスの総合相談件数、日常生活自立支援事業利用者数等の増が予想される。										
◆成年後見制度利用促進法の施行に伴い、成年後見制度の一層の活用に向けた体制整備が求められている。権利擁護センターの一層の機能強化を図るとともに、成年後見制度利用促進法の趣旨を踏まえ、中核機関の整備、協議会の活用など、成年後見人等を地域で支えるための仕組みづくりを進める必要がある。										
◆高齢者及び障害者への虐待防止・早期対応に向けて、職員の資質向上、関係機関との連携強化、成年後見制度の活用等を一層進める必要がある。										

取組方針4	健康で文化的な生活の保障	主管部長(課)		生活支援部長(保護第一課)						
		関係部長(課)		区民部長(区民課)、生活支援部長(医療保険課、保護第二課)						
区民の最低生活を保障するとともに、生活保護受給者の状況に応じた支援を行い、日常生活、社会生活及び経済生活の自立助長を図ります。また、生活困窮者の自立支援については、一人一人の考えや価値観を尊重するとともに関係機関とも協調し、心身の状況等に応じた早期の包括的な支援を実施します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
生活保護受給世帯のうち「その他世帯」の就労率		%	48.7 (30年度)						50	保護第一課
分析	◆社会全体として月例経済報告(令和元年7月)にあるとおり、景気は緩やかに回復し、それに伴い就業者数の増加や就業率の改善がみられる中、自立支援担当の行う就労支援事業、就労準備支援事業を活用することで、目標値である50%をわずかに超えた。(令和元年7月時点 50.6%)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		92,653,378千円	88,743,909千円	92,045,893千円		91,272,025千円				
事業費		90,748,494千円	87,054,891千円	90,053,473千円		89,286,242千円				
人件費		1,904,884千円	1,689,018千円	1,992,420千円		1,985,783千円				
(3)成果と課題										
◆元年度は、景気の回復に伴う雇用環境の改善を追い風として、目標値を達成することができた。しかし、2年度は、新型コロナウイルス感染症により緊急事態宣言が発令される中で、景気は急速に悪化しており、それに伴い雇用環境も厳しくなっているため、就労率の低下が想定される。今後も世帯の動向を注視し、関係機関と連携するなど、自立に向けた適切な支援を図っていく。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆地域共生社会の実現に向けて、「江東区地域福祉計画」の策定を着実に進めていくとともに、江東区社会福祉協議会のあり方についてもあわせて検討する。
◆国の制度改正の動向を踏まえ、自立支援に向けて必要な体制整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う影響に対しても適切に対応を進めていく。

施策22	計画的なまちづくりの推進	主管部長(課)	都市整備部長(都市計画課)
		関係部長(課)	都市整備部長(まちづくり推進課)、土木部長(管理課、河川公園課、施設保全課、交通対策課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
地域特性を活かし、安全性、快適性、利便性を備えたまちづくりを推進し、誰もが暮らしやすいまち、美しいまち並みを実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域の特徴を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合			%	48.5						55	都市計画課
分析	◆「江東区都市計画マスタープラン」に基づき、地域特性に応じた都市計画手法等の活用により、計画的にまちづくりを誘導してきたが、策定後9年が経過するなかで、大きく変化した社会経済情勢への対応が難しくなっているため、指標の現状値は十分ではない。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		391,823千円		335,942千円		596,271千円		479,976千円			
事業費		163,989千円		134,151千円		348,361千円		212,564千円			
人件費		227,834千円		201,791千円		247,910千円		267,412千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆まちづくりに関する各種計画や方針等に基づき、計画的なまちづくりを推進してきたが、急激に変化している社会経済情勢への確かつ柔軟に対応するとともに、様々な社会的課題を解決するために、まちづくりの基本的な方針である「江東区都市計画マスタープラン」の改定を要する。									
今後の方向性		◆地域社会の課題を解決するためには、地域の主体的な取り組みへの支援や多様な主体との協働などにより、地域特性を踏まえたまちづくりを推進していく必要があることから、「江東区都市計画マスタープラン」において地区別まちづくり方針を策定していく。 ◆「江東区都市計画マスタープラン」の実現に向けては、区民への分かりやすい説明が求められることから、課題解決への取り組みに関して数値化した指標を設定し、進捗状況を管理していく。									

2 取組の分析

取組方針1	計画的な土地利用の誘導	主管部長(課)		都市整備部長(都市計画課)						
		関係部長(課)								
区を取り巻く社会経済情勢や土地利用の変化に的確に対応するため、都市の将来像を定めた都市計画マスタープランを地域特性等を踏まえて改定し、計画的なまちづくりの進捗状況の数値化(見える化)を推進します。また、東京2020 大会のレガシーを交通網整備などの南北都市軸の強化により、臨海部のみならず区内全域に展開し、その効果を観光・交流だけでなく、産業、文化の発展につなげていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域の特徴を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合(再掲)		%	48.5						55	都市計画課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		96,742千円		85,863千円		151,027千円		134,534千円		
事業費		38,337千円		34,214千円		73,759千円		50,534千円		
人件費		58,405千円		51,649千円		77,268千円		84,000千円		
(3)成果と課題										
◆「江東区都市計画マスタープラン」について、人口の増加、東京2020大会の開催決定や上位計画の改定、自然災害の頻発・激甚化などの社会経済情勢を踏まえ、元年度に「まちづくり基本方針(案)」を策定したものの、地区別まちづくり方針については、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる緊急事態宣言の影響により策定延期となっているため、3年度末までに策定する必要がある。 ◆東京2020大会開催後を見据えたまちづくりについても、「江東区都市計画マスタープラン」に位置づける必要がある。										

取組方針2	区民とともに進めるまちづくり	主管部長(課)		都市整備部長(まちづくり推進課)							
		関係部長(課)									
地区の課題や特性を踏まえた適切な都市施設の配置や地区計画の策定など、区民・事業者と協働し、都市計画手法の活用を推進・誘導することにより、都市計画マスタープランに示す将来都市像の実現を図ります。また、区民・事業者・地権者等による主体的活動(エリアマネジメント)に対して支援を行い、地域の実情に即したまちづくりを支援・推進します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
まちづくり活動団体等の組織数			団体	7 (30年度)						13	まちづくり推進課
分析	◆元年度は新たな大規模開発やまちづくりの動きがなかったため、団体数の増減は見られなかったが、主に臨海部において、地域が主体となるまちづくり団体と協働した、地区の課題や特性を踏まえ策定したまちづくり方針による開発が進められている。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		84,300千円		74,191千円		87,514千円		89,544千円			
事業費		4,749千円		3,841千円		4,903千円		4,774千円			
人件費		79,551千円		70,350千円		82,611千円		84,770千円			
(3)成果と課題											
◆豊洲地区において、豊洲グリーン・エコアイランド構想の実現に向けた区民・事業者・地権者等によるエリアマネジメント活動を定着させるために、環境まちづくり協議会で検討していく。											
◆西大島地域では、一部で再開発事業の検討が開始されるなど、地域住民のまちづくりに対する関心が高まっており、地域の実情に適したまちづくりが進められている。											

取組方針3	魅力ある景観形成	主管部長(課)		都市整備部長(都市計画課)						
		関係部長(課)		土木部長(管理課、施設保全課)						
景観計画に基づいて魅力ある景観の形成を促進するため、専門家等の意見を反映し、水辺や緑、歴史的資源などとの調和を図り、より質の高いまち並みの創出を誘導します。また、景観形成区民団体を支援することで地域特性を活かした景観創出に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区のまち並みが美しいと思う区民の割合		%	50.1						60	都市計画課
分析	◆景観法に基づく景観計画届出等の手続きが開始された平成21年度以降、届出件数は年々増加傾向にある。また、景観重点地区の指定については、深川萬年橋(平成19年指定)に加え、平成25年4月より「亀戸」及び「深川門前仲町」を新たに景観重点地区に指定し、建築の規模によることなく景観届出を要する区域を拡大するなど、良好な景観形成を推進してきたが、指標数値は、元年度までの5年間、50%余のほぼ横ばいで推移している。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		56,972千円		50,138千円		55,573千円		63,214千円		
事業費		7,373千円		5,966千円		5,825千円		5,673千円		
人件費		49,599千円		44,172千円		49,748千円		57,541千円		
(3)成果と課題										
◆景観法に基づく景観計画届出等の手続きについては、届出件数は年々増加傾向にあり、景観形成基準を遵守した建築物等が着実に蓄積されるとともに、一定規模以上の建築物の計画に対しては「江東区都市景観専門委員会」の助言を反映し、より良好な景観形成が推進されている。今後、これらの取り組みを継続するとともに、区民・事業者に対する景観啓発により、景観に関する理解を深め、「江東区のまち並みが美しいと思う区民の割合」を向上させていく必要がある。										

取組方針4	ユニバーサルデザインの推進	主管部長(課)		都市整備部長(まちづくり推進課)						
		関係部長(課)		土木部長(河川公園課、交通対策課)						
年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会を実現するため、区民・事業者の参加によるワークショップの開催や小学校での出前講座等、意識啓発の取り組みにより心のユニバーサルデザインを推進します。また、区立施設のバリアフリー化を推進するとともに、民間建築物のバリアフリー化への支援等、ユニバーサルデザインの考えに基づく誰もが快適に暮らせ、利用しやすいまちづくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
ユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合		%	36.2						50	まちづくり推進課
やさしいまちづくり施設整備助成制度活用件数		件	4 (30年度)						7	まちづくり推進課
分析	◆ユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合は、増加傾向にはあるが、約3割と依然低い状況にある。									
	◆施設整備助成においては、30年度4件から元年度6件と、区報・ホームページへの掲載などの広報により、件数が増加傾向にある。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		153,809千円		125,750千円		302,157千円		192,684千円		
事業費		113,530千円		90,130千円		263,874千円		151,583千円		
人件費		40,279千円		35,620千円		38,283千円		41,101千円		
(3)成果と課題										
◆小学校での出前講座を継続して実施してきた結果、10～20代のユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合は非常に高くなっているが、その他の年代に対する意識啓発についても検討・充実させ、区民全体の割合を高めていく必要がある。										
◆施設整備助成は、更なる広報の強化を図り、既存建築物のバリアフリー化を促進していく。										
◆「東京都福祉のまちづくり条例」に基づいた公衆便所「だれでもトイレ」の整備を実施し、元年度までに125箇所を整備し、進捗率63.8%となった。										
◆身近なユニバーサルデザインの推進を目的とした、公衆便所の「洋式便器」への改修は、元年度で189箇所が完了した。										
◆鉄道駅におけるバリアフリーの推進を図るため、鉄道事業者によるエレベータやホームドア等の整備に対し助成を実施する。これにより、鉄道駅のホームにおける、転落事故の防止等、安心かつ円滑な乗降を図る。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆「江東区都市計画マスタープラン」の改定にあたっては、地域ごとの課題や区民意見を的確に捉え、プランに反映していく必要がある。
◆まちづくりにおけるユニバーサルデザインの意味とその必要性に関し、年齢に応じた区民へのより効果的な啓発手法を検討するとともに、ハード・ソフト両面から取り組みを推進していく。

施策23	良好な住宅の形成と住環境の向上	主管部長(課)	都市整備部長(住宅課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
多様なライフスタイルやライフステージに応じて住み続けられる、快適で安心な住まいづくりが広がっており、地域と調和の取れた住環境が実現されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
住環境に満足している区民の割合		%	71.8						75	住宅課
分析	◆「マンション等の建設に関する条例」により、良質な住宅の供給、良好な住宅ストックの維持管理等、住環境の整備に取り組んでいるほか、既存マンションの管理支援事業として、マンションセミナーやアドバイザー派遣等の支援事業の充実を図っており、一定の水準を維持している。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		444,314千円	375,097千円	571,556千円		542,003千円				
事業費		321,205千円	265,918千円	438,189千円		406,016千円				
人件費		123,109千円	109,179千円	133,367千円		135,987千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆平成30年10月の「マンション等の建設に関する条例」改正により、世帯用151戸以上の物件をワンルームタイプ、世帯用、3世代を見据えた間取りを配置するよう、多様な住まい確保に向けた取り組みを実施してきた。 ◆今後は、マンションの老朽化に対する支援の継続に加え、水害対策等の防災面の充実が課題である。									
今後の方向性	◆「マンション等の建設に関する条例」については、社会情勢を踏まえ、見直し、検討を進めていく。 ◆民間マンション等の良好な維持管理や長寿命化に向けて、管理組合の円滑な運営のサポートを継続していく。 ◆区営住宅の老朽化対策として、建替・集約事業等を着実に実施していく。									

2 取組の分析

取組方針1	多様なニーズに応じた住宅確保の支援	主管部長(課)		都市整備部長(住宅課)						
		関係部長(課)								
高齢者、障害者、ひとり親世帯をはじめとした住宅困窮者へ住宅情報を提供するため、居住支援協議会を通じて、福祉部門や住宅関連事業者との連携を更に強化し、お部屋探しに向けた仕組みづくりに取り組みます。また、今後増加が予想される単身高齢者に対する公営住宅の入居者募集や民間賃貸住宅への円滑な入居支援を充実させます。さらに、区営住宅等の計画的な修繕や建替えによる効率的かつ円滑な更新を行うことで建物の長寿命化を図るとともに、バリアフリー化等の住宅性能の向上を目指します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
お部屋探しサポート事業の成約件数		件	20 (30年度)						50	住宅課
分析	◆民間賃貸住宅貸主の不安を軽減するために見守り事業等の入居支援策に取り組み、元年度の実績として23件の契約が成立し、指標の向上につながっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		383,889千円		325,360千円		502,922千円		466,746千円		
事業費		308,108千円		258,035千円		423,958千円		386,245千円		
人件費		75,781千円		67,325千円		78,964千円		80,501千円		
(3)成果と課題										
◆住宅困窮者の賃貸住宅の契約数は増加しているが、更なる契約成立に向けて、引き続き居住支援事業の検証を行い、利便性向上等の改善を検討していく。										
◆江東区公営住宅等建替・集約事業公募型プロポーザルにより選定された事業者と共に区営住宅等の整備を推進していく。また、継続管理する住宅では改善事業によりバリアフリー化等を進めていく。										

取組方針2	良好な住環境の支援・誘導	主管部長(課)		都市整備部長(住宅課)						
		関係部長(課)								
新たなマンション建設条例に基づき、多様な世代・世帯が交流できるマンション建設の誘導や歩道状空地の確保など、より良い居住環境を推進します。また、老朽化した分譲マンションをはじめ区の居住形態の中心となるマンションの管理状況を把握し、助言や必要に応じた指導をするとともに、セミナーや相談会等の啓発・相談事業の充実に取り組みます。さらに、アドバイザー派遣やマンション計画修繕調査費用助成等の支援事業を実施することで、住居の計画的な大規模修繕やリフォームを誘導します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
歩道状空地の整備(延長/面積)		m/㎡	1,529.84 2,991.65 (30年度)						—	住宅課
適正な維持管理をしている分譲マンションの管理組合数		%	—						100	住宅課
分析	◆マンション建設に対して、歩道状空地の整備対象となる物件が、30年度に29件、元年度に28件あり、「マンション等の建設に関する条例」に基づいて、全ての対象物件で整備し、より良き住環境を確保している。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算			3年度予算			
トータルコスト		60,425千円	49,737千円	68,634千円			75,257千円			
事業費		13,097千円	7,883千円	14,231千円			19,771千円			
人件費		47,328千円	41,854千円	54,403千円			55,486千円			
(3)成果と課題										
◆現在本区において、マンション建設数は堅調に推移しており、今後も「マンション等の建設に関する条例」に基づき、多様なニーズに対応した住居や生活利便施設の整備、歩道状空地の確保を引き続き推進していくとともに、水害等防災面の充実などの検討を図る。										
◆マンションセミナーやアドバイザー派遣等の支援事業の内容を拡充し、既存マンションの良好な維持管理の推進に取り組んできたが、建物と居住者の2つの老いが進行する分譲マンションの維持管理が課題となっており、効果的な支援を図る必要がある。										

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆民間マンション等の良好な維持管理や長寿命化に向けて、管理組合の円滑な運営のサポートを継続していく。
- ◆近年の激甚化する災害発生状況を踏まえ、水害対策等の防災面の充実を図る必要がある。

施策24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	主管部長(課)	土木部長(交通対策課)
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)、都市整備部長(都市計画課、まちづくり推進課)、土木部長(管理課、道路課、施設保全課、地下鉄8号線事業推進担当)、地下鉄8号線事業推進担当部長

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
道路環境の整備、南北交通など公共交通網の充実、交通安全意識の普及啓発などが図られ、全ての人にとって利便性・安全性・快適性の視点が取り入れられた交通環境が整備されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の移動環境に対する区民の満足度			%	59.5						66	交通対策課
分析	◆元年度は59.5%となっており目標値に到達していないことから、地下鉄8号線延伸の早期事業着手及びその他のバス網や新交通システムについて、区民の移動実態やニーズを把握した上で検討していく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		7,039,692千円		5,495,160千円		6,171,444千円		5,600,520千円			
事業費		6,341,044千円		4,874,774千円		5,470,455千円		4,891,984千円			
人件費		698,648千円		620,386千円		700,989千円		708,536千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評	◆無電柱化をはじめとした道路環境の整備や、地下鉄8号線の延伸、バス等の公共交通網の充実に取り組んでいる。 ◆交通安全については、切れ目ない世代への普及啓発に取り組むとともに、自転車駐車場の整備やコミュニティサイクルの普及を図っている。										
今後の方向性	◆全ての人にとって利便性・安全性・快適性の視点が取り入れられた交通環境の整備実現には時間を要することから、引き続き各取り組みを着実に進めていくことが重要といえる。 ◆道路環境の整備、南北交通など公共交通網の充実、交通安全意識の普及啓発などを図るため、各取り組みを着実に進めていく。										

2 取組の分析

取組方針1	安全で快適な道路の整備	主管部長(課)		土木部長(道路課)						
		関係部長(課)		土木部長(管理課、施設保全課)						
橋梁の長寿命化及び道路の無電柱化を計画的・効率的に推進するとともに、歩道のバリアフリー化や拡幅、環境負荷低減への配慮など、安全で快適な道路環境を国や都との連携により創出します。また、老朽化した街路灯等の改修を計画的に進めるとともに、道路環境の保全を目的に維持管理を進めます。さらに、道路と公園・河川などとの一体整備や新たな土地利用転換による道路新設などにより、区内道路網の安全性・快適性の充実に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
無電柱化道路延長(区道)		m	19,833 (30年度)						24,550	道路課
分析	◆元年度はオリンピック・パラリンピック会場周辺路線(有明、東雲、辰巳地区)の整備が完了し、22,619mとなっている。令和2年3月に策定した「江東区無電柱化推進計画」における優先整備路線の事業化等の取り組みにより、引き続き指標の向上につながるよう取り組んでいく。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		5,406,003千円	3,958,029千円	4,505,713千円		4,076,640千円				
事業費		4,869,410千円	3,481,548千円	3,966,696千円		3,536,972千円				
人件費		536,593千円	476,481千円	539,017千円		539,668千円				
(3)成果と課題										
◆区内の無電柱化については、低コスト手法などの検討を行いつつ、令和2年3月に策定した「江東区無電柱化推進計画」に基づき計画的に進めていく。										
◆道路改修に併せ、歩道設置や拡幅、バリアフリー化を行うとともに透水性舗装などによる環境負荷低減対策を実施し安全で快適な道路環境を創出している。										
◆現在、区が管理している橋梁のうち架設後50年以上が36.6%に至っており、今後、橋梁の老朽化が進むことが懸念され、「江東区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、継続的にライフサイクルコストの縮減した修繕をする必要がある。										

取組方針2	安心を実感できる交通環境の整備	主管部長(課)		土木部長(交通対策課)						
		関係部長(課)		地域振興部長(地域振興課)、都市整備部長(まちづくり推進課)、土木部長(道路課)						
自転車駐車場の整備や放置自転車の撤去、自転車利用環境の充実や、コミュニティサイクルの促進を図ることにより、安全かつ快適な交通環境を確保します。また、「江東区自転車利用環境推進方針」に基づき、こどもから高齢者まで幅広い層に交通安全教育を実施することにより、自転車利用者等のルール、マナーの徹底を図ります。さらに、自転車通行空間の整備を進めることにより、駐車ルールや運転ルールの徹底、マナーの向上を図り、秩序ある安全で快適な自転車利用環境を構築していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内で発生した交通事故件数(自転車)		件	412 (30年)						—	交通対策課
区内で発生した交通事故件数(高齢者)		件	331 (30年)						—	交通対策課
分析	◆各種交通安全普及啓発などの効果もあり、平成31年の自転車の関与する事故件数は383件と減少しているが、交通事故自転車関与率は全国21%、東京都39%、江東区40%であり、国、都、区ともに前年に比べ増加している。									
	◆高齢者が関与する事故件数においても平成31年は315件と減少しているが、交通事故死傷者数8名のうち3名は高齢者であり、また区内交通事故年齢層別では、40、50代の次に65歳以上の高齢者の事故件数が多くなっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		587,178千円		488,780千円		617,725千円		466,649千円		
事業費		458,028千円		374,258千円		488,388千円		338,882千円		
人件費		129,150千円		114,522千円		129,337千円		127,767千円		
(3)成果と課題										
◆令和2年4月に新たに自転車駐車場を2か所(国際展示場駅:300台、有明駅:75台)開設した。										
◆令和2年4月にコミュニティサイクルの本格実施を開始した。引き続き、区内全域展開に向けたポート設置等の取り組みを推進していく必要がある。										
◆区道における自転車通行空間は元年度に20km整備され、全体で99kmとなった。										
◆普及が進む電動アシスト自転車は加速が容易で重量があることから、重大な事故につながる懸念がある。引き続き各世代へ自転車利用を含めた、交通ルール・マナーの啓発を一層進める必要がある。										

取組方針3	公共交通網の充実	主管部長(課)		土木部長(交通対策課)						
		関係部長(課)		土木部長(地下鉄8号線事業推進担当)、地下鉄8号線事業推進担当部長						
区の南北交通の利便性を高め、南北の経済的、文化的、人的交流を活発にすることで、区としての一体性が向上するため、区の都市軸上にある地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の早期事業化を実現します。国や都、東京メトロ等と費用負担のあり方や事業主体の選定等について合意形成を進めていきます。また、区民の移動実態やニーズの変化に合わせ、新たな地域交通手段の導入について調査・研究を進めるとともに、既存バス路線の充実や増便を交通事業者に要請するなど、交通ネットワークの充実と交通サービスの改善に取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の移動環境に対する区民の満足度(再掲)		%	59.5						66	交通対策課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		1,046,511千円		1,048,351千円		1,048,006千円		1,057,231千円		
事業費		1,013,606千円		1,018,968千円		1,015,371千円		1,016,130千円		
人件費		32,905千円		29,383千円		32,635千円		41,101千円		
(3)成果と課題										
◆地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の延伸は、豊洲市場開場に伴う区と都の約束事項であることから、都が確実に約束を履行するよう強く働きかけた。令和元年12月に都が策定した『『未来の東京』戦略ビジョン』において、地下鉄8号線の延伸は、都として「事業化に向けた協議・調整を加速」する路線として位置付けられたほか、令和2年1月からは、国・都・東京メトロによる「東京8号線延伸の技術的検討に関する勉強会」が開催されている。しかしながら、事業着手には至っていないため、早期の事業着手に向けて引き続き国や都、東京メトロ等との合意形成を進めていく。										
◆都営バス関連では、南北交通ネットワークの充実を含めた地域公共交通の利便性向上について要望していた有明営業所が令和2年3月に開設された。										

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆各種施設の整備・改修について、低コスト化や工期短縮に向けあらゆる手法や材料を検討し、事業費や事業期間の縮減に努める。
- ◆国や都と連携し、安全で快適に自転車を利用できる環境の整備を進めるとともに、普及が進む電動アシスト自転車の利用者をはじめ、各世代への交通ルール・マナーの啓発を一層進める必要がある。
- ◆地下鉄8号線延伸の早期事業着手に取り組むとともに、その他のバス網や新交通システムについて、区民の移動実態やニーズを把握した上で検討していく。

施策25	災害に強い都市の形成	主管部長(課)	都市整備部長(建築調整課)
		関係部長(課)	都市整備部長(地域整備課)、土木部長(管理課、道路課、河川公園課、施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
地震や火災、洪水や集中豪雨などの各種災害に強いまちが実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害に強いまちづくりが進んでいる と思う区民の割合		%	30.1						35	建築調整課
分析	◆脆弱な地盤とゼロメートル地帯を多く抱える本区の区民の約3割が災害に強いまちづくりが進んでいると思っていることは、これまでの本区の取り組みの一応の成果であると考えられる。災害に強いまちづくりには到達点がなく不断の取り組みが必要であるため、今後も指標の割合が増加するよう、国や都と連携しながら、引き続き災害に強い都市の形成に向けた努力を継続していく必要がある。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算	2年度予算		3年度予算				
トータルコスト		2,365,375千円	1,352,907千円	2,168,409千円		2,091,560千円				
事業費		2,147,611千円	1,160,020千円	1,923,133千円		1,839,152千円				
人件費		217,764千円	192,887千円	245,276千円		252,408千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆災害に強い都市の形成に係る本区の様々な取り組みは概ね順調に進捗しているが、本区の取り組みに関する区民の理解や協力を更に得られるようにする必要がある。									
今後の方向性	◆災害に強い都市を形成するためには、行政の施策推進とともに区民の理解や協力が不可欠である。そのため、区は助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、民間活力の活用による事業推進など総合的な施策を進めるとともに、それらを積極的に区民に対し広報するなどの普及啓発活動に努めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	耐震・不燃化の推進	主管部長(課)		都市整備部長(建築調整課)						
		関係部長(課)		都市整備部長(地域整備課)						
「江東区耐震改修促進計画」に基づき、助成事業の普及啓発を進め、災害時における支援物資の円滑な輸送に資する緊急輸送道路沿道建築物をはじめ、住宅など民間建築物の耐震化を促進します。また、細街路の拡幅整備を進め、消防活動並びに避難動線の確保に努めます。さらに、北砂三・四・五丁目地区では、木造住宅密集地域の解消に向け、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づく取り組みを着実に推進し、特に不燃化に資する道路・広場等を整備していきます。また、不燃領域率の低いその他の木造住宅密集地域については、不燃化まちづくりに対する啓発活動などを継続していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
耐震化されていない特定緊急輸送道路沿道建築物の棟数		棟	79 (30年度)						46	建築調整課
北砂三・四・五丁目地区における不燃領域率		%	57.2 (30年度)						62	地域整備課
分析	◆30年度の79棟に対し元年度は77棟となったが、区民の費用負担、合意形成や権利関係の整理等に課題があるため、建物の耐震工事や除却まで進めようとする動きは緩慢である。									
	◆木造住宅密集地域は、全般的に借地・借家人が多く、土地・建物の権利関係が輻輳していることに加え、当該地域に暮らす住民の高齢化が進んでおり、除却等が進みづらい状況にある。そのため、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成など、木造住宅密集地域の不燃化を促進するため積極的な働きかけを行っている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		1,429,558千円		697,755千円		1,352,049千円		1,294,433千円		
事業費		1,326,847千円		606,923千円		1,216,043千円		1,159,828千円		
人件費		102,711千円		90,832千円		136,006千円		134,605千円		
(3)成果と課題										
◆建物所有者への個別訪問等による普及啓発により、緩やかではあるが着実に耐震化は進んでいる。今後も耐震性の低い特定緊急輸送道路沿道建築物(Is値0.3未満)への普及啓発を継続するとともに、2年度からは平成30年に公表された地域危険度測定調査結果により建物倒壊危険度が高いとされた区内3地区において、特に重点的に耐震化の普及啓発を行う。										
◆平成26年度から、新防火地域の指定、現地相談ステーションの開設・運営、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」の策定を行ってきた。また、元年度から、地区計画策定に向けた取り組み、道路・広場等の整備に着手した。今後は、前述の施策とともに、地区計画の策定や道路・広場等の整備等、複合的な施策を進めていく。										

取組方針2		水害対策の推進		主管部長(課)		土木部長(河川公園課)					
				関係部長(課)		土木部長(管理課、道路課、施設保全課)					
高潮や荒川の洪水、集中豪雨等による水害を防ぐため、雨水貯留施設・浸透施設の設置の推進や、堤防・水門等の耐震・耐水対策、下水道幹線整備の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、平常時から水門・排水機所等の適切な維持管理に努めます。また、水防訓練の着実な実施とともに、「江東5 区広域避難推進協議会」をはじめとして様々な関係機関と連携し、浸水被害を最小限にとどめるための減災対策の強化と大規模水害対策を推進していきます。さらに、区民への啓発として、各種ハザードマップなどにより水害リスクや避難方法等を周知します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合			%	38.6						100	河川公園課
分析	◆近年、台風や大雨による区内での大規模な水害が発生していなかったことによる風化が一因と思われる。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		935,817千円		655,152千円		816,360千円		797,127千円			
事業費		820,764千円		553,097千円		707,090千円		679,324千円			
人件費		115,053千円		102,055千円		109,270千円		117,803千円			
(3)成果と課題											
◆区と事業者、区民の協力による浸水対策として「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」を定め、指導を行っている。											
◆区民への水害に関する意識の向上と、水害リスクや避難方法等の周知を図るため、国や都等の関係機関と調整し、水害情報冊子の新規作成と2種の水害ハザードマップの改定及び新規作成を実施した。区民の意識向上を図るため、全戸配布を行う必要がある。											

3 二次評価《区の最終評価》

- ◆助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、民間活力の活用による事業推進など総合的な施策を進める。
- ◆今後区民の水害への意識を高め、浸水被害を最小限にとどめるため普及啓発に努めていく。

施策26	地域防災力の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
自助・共助・公助の取り組みにより、個人の防災対策や地域における防災活動が促進されるとともに災害時の救助救援体制等が確立され、地域防災力が強化されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合		%	43.3						70	防災課
分析	◆東日本大震災からの時間的な経過に伴い下落傾向にあり、啓発活動が十分でないことが要因として挙げられる。									
(3)施策コストの状況										
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		2,869,708千円	2,868,061千円		2,749,416千円		1,109,041千円			
事業費		2,688,453千円	2,707,770千円		2,571,708千円		896,344千円			
人件費		181,255千円	160,291千円		177,708千円		212,697千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、一部で区民の防災意識低下や、高齢化による自主防災組織(災害協力隊)の担い手不足などの課題がある。								
今後の方向性		◆「江東区地域防災計画(元年度修正)」に沿って、現行対策の充実を基本に、東日本大震災の教訓や災害対策基本法をはじめとする諸法令・計画を踏まえた一層の防災・減災対策の充実を図る。 ◆多岐にわたる取り組みの中でも「地域防災力向上」に引き続き取り組んで行くことで地域連携体制の構築、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結、防災に関する啓発活動等を着実に進めていく。								

2 取組の分析

取組方針1	防災意識の向上	主管部長(課)					総務部長(防災課)				
		関係部長(課)					総務部長(危機管理課)				
江東区総合防災訓練(地域訓練)への参加を促進するとともに、訓練内容の充実に努め、区民の防災意識の向上を図ります。また、区ホームページやSNSを活用した情報発信のほか、「防災マップ」等各種パンフレット類の作成・配布、「防災アプリ」の配信等様々な媒体・手法を用いて、防災に必要な知識や準備を広く在勤(学)者・来訪者・外国人も含め周知し、自助力の向上を図ります。さらに、首都直下地震発生時に最も懸念される家屋倒壊や家具転倒から各人が命を守れるよう、家具の転倒防止対策など、生存率を高める取り組みを働きかけていきます。											
(1)指標											
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課	
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合(再掲)		%	43.3						70	防災課	
分析	(代表指標に記載)										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算	元年度決算		2年度予算			3年度予算			
トータルコスト		519,703千円	465,324千円		1,965,143千円			322,467千円			
事業費		428,068千円	384,288千円		1,867,463千円			218,687千円			
人件費		91,635千円	81,036千円		97,680千円			103,780千円			
(3)成果と課題											
◆防災アプリのリニューアルや、地震体験車の運行等、危機管理意識の普及・啓発を行っているが、東日本大震災発生からの時間的な経過等により、防災意識の低下が課題となっている。											
◆家庭内での防災対策の実施に関して、本区では防災用品のあつせん、防災マップを始めとする各種パンフレット類の配布、ホームページにおける啓発等の取り組みを行っており、今後も引き続き防災意識の高揚に努めていく必要がある。											

取組方針2	地域の防災活動・救助救援体制の強化	主管部長(課)		総務部長(防災課)						
		関係部長(課)		総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)						
学校避難所運営協力本部連絡会を拠点とする地域の実情に即した災害時の体制の強化を図り、共助力の向上を図ります。また、災害協力隊の新規設立に向けた啓発活動を実施するとともに、活動に対する支援や自主防災訓練への区民参加を促進し、地域の防災意識及び技術の向上を図ります。特に災害協力隊については、町会等への加入率の低下や高齢化の進む現状を踏まえ、マンション管理組合を母体とした隊の結成を働きかけていきます。さらに、避難行動要支援者名簿と個別計画の作成・更新の推進及び災害時の医療体制の整備など、避難支援体制を強化していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害協力隊の数		隊	322 (30年度)						332	防災課
分析	◆災害協力隊の数は、高齢化等による町会・自治会の加入率低下に伴い、一部で休止隊も出ているが、新規設立に向けた啓発活動等により、近年は横ばいとなっている。(元年度:323隊)									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		2,158,297千円		2,216,179千円		476,459千円		529,488千円		
事業費		2,089,823千円		2,155,625千円		417,807千円		444,461千円		
人件費		68,474千円		60,554千円		58,652千円		85,027千円		
(3)成果と課題										
◆学校避難所運営協力本部連絡会について、平成28年度から学校による独自開催を促している。学校の主体性を強め、全校に避難所ノウハウを蓄積してもらうなど、今後も定期的な開催を促していく。										
◆災害協力隊は、南部地域等で一部未結成の地域があるほか、高齢化等による町会・自治会の加入率低下などの課題があることから、新規設立に向けた啓発活動等、災害協力隊の活動や自主防災訓練への区民参加を促していく。また、臨海部においては、大規模集合住宅に重点を置き、災害協力隊の新規結成に向けた啓発活動に取り組む。										
◆「江東区避難行動支援プラン」に基づき、避難行動要支援者の避難体制の整備を図る。										

取組方針3	災害対応力の向上	主管部長(課)		総務部長(防災課)						
		関係部長(課)		総務部長(危機管理課)						
乳幼児連れ家族や高齢者等への配慮、質を考慮した備蓄食料、生活必需品、資機材の充実、停電に備えた電源の確保等避難所の環境整備に努めるとともに、様々な災害を想定し、避難行動や救助救援等に必要な資機材等の整備を行います。また、南部地域ほか駅前の帰宅困難者対策や多言語化・手段の複線化なども含めた災害情報伝達手段の強化などを進めていきます。さらに、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、福祉避難所やボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料		食	約46万						—	防災課
分析	◆区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料については、都の被害想定における本区の最大避難所生活者15万2千人の一日分(3食)を備蓄している。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		191,708千円		186,558千円		307,814千円		257,086千円		
事業費		170,562千円		167,857千円		286,438千円		233,196千円		
人件費		21,146千円		18,701千円		21,376千円		23,890千円		
(3)成果と課題										
◆避難所生活者分の食料として約46万食を備蓄しているが、高齢者、乳幼児等の要配慮者や、外国人、アレルギー等の幅広いニーズに応えるために、質を考慮した食料品や生活必需品、資機材の整備充実を図っていく。										
◆防災無線拡声子局(スピーカー)の増設、こうとう安全安心メールでの災害情報の配信や防災関連ツwitterの運用など、情報伝達手段の強化を図ってきたが、災害時における駅前の帰宅困難者等、区民以外の来訪者に対する情報伝達手段の強化が課題となっている。引き続き情報伝達手段の多様化を推進し、災害対応力の向上を図る。										

3 二次評価《区の最終評価》

◆区民の防災意識の低下や、高齢化による災害協力隊の担い手不足などの課題があるが、「地域防災力向上」に引き続き取り組み、地域連携体制の構築、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結、防災に関する啓発活動等を着実に進めていく。

◆災害時の情報伝達手段の多様化及び正確・迅速な情報提供に努め、災害対応力の向上を図る。

施策27	犯罪のないまちづくり	主管部長(課)	総務部長(危機管理課)
		関係部長(課)	地域振興部長(経済課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民、区、関係機関が連携・協力して、犯罪被害のないまちを実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
治安が良いと思う区民の割合			%	61.6						－	危機管理課
分析	◆過去5年(「治安が悪い」と感じる割合が平均10.7%)に引き続き、安心感の指標が安定している。一方で、特殊詐欺等の犯罪被害は高水準で発生しており、区民の体感治安向上の足かせとなっている。										
(3)施策コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		198,798千円		188,103千円		190,136千円		210,612千円			
事業費		150,205千円		144,821千円		148,448千円		160,423千円			
人件費		48,593千円		43,282千円		41,688千円		50,189千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区民アンケート調査結果では順調に推移しているものの、治安対策の意識が高い区民のニーズに応えるため、社会情勢に合わせた新しい犯罪手口への対応が必要である。									
今後の方向性		◆防犯パトロール団体の高齢化により、防犯の目の機能の低下が懸念されるため、団体に対し迅速かつ具体的な情報発信のサポートや、防犯カメラの設置を促進する。 ◆最新の防犯情報を「こうとう安全安心メール」や消費者に関する「消費者センターだより」を通じて適切に発信していく。特に新型コロナウイルス感染症など社会的不安に関する情報提供や注意喚起などの対応が必要となっている。									

2 取組の分析

取組方針1	防犯意識の醸成と地域防犯力の向上	主管部長(課)						総務部長(危機管理課)		
		関係部長(課)								
特殊詐欺被害防止をはじめとする防犯に対する啓発を進め、個々の防犯意識の向上を図ります。また、防犯ボランティアリーダー研修会の開催のほか、区民・金融機関などの企業等への一層の啓発活動や、街頭防犯カメラの設置促進や防犯パトロール団体への支援を行い、地域における防犯の取り組みを一層推進します。さらに、江東区青色パトロールカーでのパトロール活動など防犯の目として区民を守る取り組みとともに、警察など関係機関との連携を強化し、地域全体で犯罪を寄せ付けない地域づくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内刑法犯認知件数		件	3,815 (30年度)						—	危機管理課
分析	◆元年度の区内刑法犯認知件数は3,375件と、平成30年度と比較すると減少傾向にあり、江東区の治安は概ね良好と言える。ただし、新型コロナウイルス感染症など社会的な不安を利用した、新しい特殊詐欺などに対応していくことが求められている。									
(2)取組コストの状況										
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算		
トータルコスト		127,364千円		122,878千円		122,976千円		136,449千円		
事業費		116,287千円		113,082千円		109,879千円		122,064千円		
人件費		11,077千円		9,796千円		13,097千円		14,385千円		
(3)成果と課題										
◆刑法犯認知件数については、継続して減少傾向にあり、一定の効果が認められる。今後は新型コロナウイルス感染症など、社会的不安を利用した特殊詐欺への対応が求められる。										
◆自治会・商店街等の街頭への防犯カメラ設置補助を継続、引き続き犯罪が起りにくい環境整備を進める。										
◆「こうとう安全安心メール」を通じ様々な事例を区民に提供することで、区民の防犯意識の向上・被害の未然防止が可能となるため、更なる登録者数の増加に努めるとともに、引き続き警察と連携し、自動通話録音機の設置促進やホームページなど、各種広報媒体を活用した防犯情報の発信強化を図る。										

取組方針2	安全で安心な消費生活の実現			主管部長(課)		地域振興部長(経済課)					
				関係部長(課)							
消費者被害のない社会を実現するため、東京都や他の専門機関と連携し、区民がいつでも安心して相談できる体制を確立します。また、被害を未然に防ぐために様々な媒体・手法を活用し、具体的で有用な情報を速やかに発信するとともに、学校や事業者団体等と連携し、こどもから高齢者まで世代に応じた消費者教育の充実に努めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
消費者教育に関する講座の実施回数			回	12 (30年度)						18	経済課
分析	◆元年度の講座実施回数は12回と横ばいであるが、消費者講座における参加者のアンケート並びに消費者教育推進委員会からの意見などを反映した内容とすることで、区民のニーズに見合った講座の実施につながっている。										
(2)取組コストの状況											
種別		元年度予算		元年度決算		2年度予算		3年度予算			
トータルコスト		71,434千円		65,225千円		67,160千円		74,163千円			
事業費		33,918千円		31,739千円		38,569千円		38,359千円			
人件費		37,516千円		33,486千円		28,591千円		35,804千円			
(3)成果と課題											
◆電話や来所による相談窓口の設置など、消費者が安心して相談の出来る体制づくりや、消費者被害を未然に防止するという観点から、「消費者だより」の全戸配布や、消費者講座の実施など、こどもから高齢者までの世代に応じた消費者教育を行ってきた。この度の新型コロナウイルス感染症拡大による消費者被害への対応策など、新たな啓発方法のあり方が求められている。											

3 二次評価《区の最終評価》

◆刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、特に巧妙化する特殊詐欺等への対策が急務となっていることから、的確な情報分析・区民ニーズの把握に努め、分かりやすい広報・啓発活動や効果的な対策を実施するとともに、都や警察等関係機関と連携し、犯罪を寄せ付けない地域づくりを推進する。
◆複雑・多様化する消費者被害に対し迅速かつ的確に対応するため、相談窓口の認知度向上や被害を未然に防ぐための効果的な情報発信に努めるとともに、世代ごとのニーズを捉えた講座の充実に努める。

計画の実現に向けて 1	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、経理課)、地域振興部長(地域振興課)

1 施策の分析

(1)取組目標								
区民が必要とする情報を分かりやすく公開し、透明性と公正さを兼ね備えた区政運営を行うことにより、区民、NPO、ボランティア、大学、事業者等地域の多様な主体と区が連携し、それぞれの特色や強みを発揮しながら、地域の課題を解決していきます。								
(2)現状・取組状況								
項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①1日当たりの区ホームページアクセス件数	件	17,087 (30年度)						広報広聴課
②オープンデータのデータセット数	—	4						情報システム課
③区長への手紙取扱件数	件	2,060 (30年度)						広報広聴課
④公募による区民参加を行っている審議会・協議会の割合	%	20.6 (30年度)						企画課
⑤協働事業の提案数及び採択数	件	提案3 採択2						地域振興課
分析	①元年度は台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響により、アクセス数が大幅に増加した(元年度23,782件)。 ②現在公共施設一覧・文化財一覧・観光施設一覧・イベント一覧・公衆無線LANアクセスポイント一覧を公開しており、今後更なる拡充を目指していく。 ③新型コロナウイルス感染症の影響などで増加した(元年度3,866件)。 ④会の休廃止などにより、減少傾向にある。ただし元年度においては、計画策定のための単発の審議会等が行われたため、24.7%となっている。 ⑤協働事業提案制度募集における団体説明会の実施、事前相談、事前協議の実施や、市民活動団体へのセミナーの実施により、協働事業の提案数を維持している。							
(3)施策コストの状況								
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算				
トータルコスト	535,552千円	477,007千円	568,329千円	567,629千円				
事業費	372,914千円	332,561千円	394,282千円	391,661千円				
人件費	162,638千円	144,446千円	174,047千円	175,968千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》								
総評	◆区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆区政情報の公開、透明性の確保のためにホームページは不可欠であり、より分かりやすく速報性の高い情報が求められている。 ◆区民、市民活動団体及び区が地域の課題解決や目的の実現を進めていけるよう、引き続き「協働」を進めるとともに、その環境を整備していく必要がある。							
今後の方向性	◆緊急時の対応など、ホームページの重要性が一層高まっている現状を踏まえ、今後も見やすく分かりやすく、魅力あるホームページを目指していく。 ◆オープンデータの公開については、区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるようデータセット数の拡充を着実に進めていく。 ◆区長への手紙で頂いたご意見・ご要望を、区政課題の解決につなげていく。 ◆各種審議会等に対して、積極的な区民参画を働きかけていく。 ◆区民や市民活動団体等が主体となり、地域の実情や課題を自ら解決し、目的の実現に向けて協力していく仕組みを構築していくため、地域と職員の協働意識の一層の向上を図っていく。 ◆江東区コミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」により、団体からの情報発信の場を提供していく。 ◆中間支援組織(仮称 市民活動推進センター)について、引き続き開設に向けて検討を進めていくとともに、「江東区区民協働推進会議」において、学識経験者、区民等の視点を取り入れながら、区の協働推進施策の検討を行っていく。							

2 取組の分析

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上	主管部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(情報システム課)、総務部長(総務課)	
区政に関する情報を、多様な媒体を活用し、区民それぞれのライフステージに応じて分かりやすく発信・公開していくとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させます。また、情報セキュリティ対策を構築した上でオープンデータを活用し、官民連携による調査・分析や課題解決、新たな施策の創出を図ります。さらに、区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の保存、公開を含めた公文書等のより一層適切な管理と、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図るほか、内部統制制度の導入に向けた検討を進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	535,552千円	477,007千円	568,329千円	567,629千円
事業費	372,914千円	332,561千円	394,282千円	391,661千円
人件費	162,638千円	144,446千円	174,047千円	175,968千円
(2)成果と課題				
◆情報発信・公開の手段として、区報及びホームページを基幹的な広報媒体としつつ、情報量や内容によってSNSを併用することにより、ライフステージに応じた必要な情報を届けてきた。引き続き、内容やタイミング等に適した情報媒体を的確に活用していく必要がある。また、区長への手紙システムやWebからの問合せなどの仕組みを活用し常日頃から広く意見を伺っており、頂いた意見を区政課題の解決につなげていく。				
◆オープンデータの活用については、元年度より公共データの公開を開始した。今後も国が公開を推奨するデータセットについて可能なものから順次オープンデータとして公開していく。また、アイデアソン(地域課題を解決するためのアイデアを参加者が議論するもの)など官民連携によるオープンデータ活用の手法を検討していく必要がある。				
◆区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の公開を行うための環境づくりを進めているが、総務課が全庁より引き継いだ大量の長期保存文書の保存と廃棄の選別作業が未了のため、この選別をどのように進めていくかが課題となっている。この課題解決のために作業計画等を作成し、歴史公文書の公開に向けた準備を進めていく。				
◆情報公開に関しては、緊急事態宣言発令中も、通常どおり情報公開コーナーの開設と開示請求の受付を行い、区民への情報提供が滞らないように努めた。				
◆個人情報保護に関しては、個人情報取扱業務の外部委託に関する承認基準について、外部委託の範囲や内容の変化に対応するため、リスク値に基づき個人情報保護審議会への諮問を判断するよう改正した。				

取組方針2	区民参画と協働の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)	
各分野の計画や方針策定、事業執行、事業評価の各段階において、幅広い世代の区民参画を働きかけるとともに、区民会議等の場を充実し、区民の意見を区政運営に活かしていきます。また、事業委託、事業協力その他あらゆる形態での協働を推進し、多様化・複雑化する地域課題について区民、NPO、大学、CSR活動を行う事業者等、地域の多様な主体と官民連携で解決していくとともに、協働の担い手である人材の育成や各主体同士のネットワーク構築など、団体活動の活性化に向けた取り組みを推進します。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	0千円	0千円	0千円	0千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
(2)成果と課題				
◆区民や市民活動団体等が主体となり多様化、複雑化する地域課題を解決するため、協働の担い手の人材育成や環境整備が課題となっており、団体間の連携をコーディネートする中間支援組織の整備を引き続き進めていく。				
◆各種計画策定にかかる審議会等については公募区民の参画は定着しているが、他の審議会等においても公募委員の参画が可能か精査し、公募委員を増やしていく必要がある。				

3 二次評価《区の最終評価》

◆新型コロナウイルス感染症や風水害の状況を踏まえ、緊急時に区民が必要とする情報を分かりやすく入手できる、速報性の高いホームページを構築していく。 ◆オープンデータの公開については、データセット数の拡充を着実に進めていく。 ◆協働の推進のため、中間支援組織の整備及び各種審議会への区民参画等の取り組みを引き続き推進していく。
--

計画の実現に向けて 2	効率的な区政運営と職員の育成	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課、オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、福祉部長(長寿応援課)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

1 施策の分析

(1)取組目標

人口増加やまちの変化に伴い区民ニーズが多様化・複雑化する中であっても、未来を着実に捉え、効率的な区政運営を推進します。また、区民にとって便利で質の高いサービスを提供します。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①新規 レベルアップ 見直し 廃止 } 事業数	—	26 64 2 1 (30年度)						企画課
②職員数	人	2,715	2,692					企画課
③マイナポータルを活用した電子申請件数	件	53 (30年度)						情報システム課
④職員自己啓発助成件数	件	25 (30年度)						職員課
⑤年次有給休暇の年間平均取得日数	日	15.5 (30年度)						職員課
⑥男性職員数の育児休業取得率	%	4.7 (30年度)						職員課
⑦自主企画調査実施人数	人	149 (30年度)						企画課

- 分析**
- ①元年度の事務事業改善方向は、「新規」が31(前年度比5増)、「レベルアップ」が67(前年度比3増)、「見直し」が4(前年度比2増)、「廃止」が2(前年度比1増)となっている。
 - ②平成28年度以降年々減少し、2年度は前年度に比べ23人減の2,692人となっている。
 - ③元年度は76件。2年度は特別定額給付金のオンライン申請の実施により、大幅な向上が見込まれる。
 - ④職員への周知不足により利用率が減少。周知方法の拡充を図り、利用率の向上につなげる。(元年度18人)
 - ⑤「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、徐々に向上している。(元年度16.6日。プランの目標は18日)
 - ⑥「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、平成30年度より向上した。(元年度10.9%)
 - ⑦元年度実績では、過去最高であった平成30年度に次ぐ137人となっている。

(3)施策コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	11,576,014千円	10,394,587千円	12,502,444千円	11,802,738千円
事業費	7,801,444千円	7,047,638千円	8,607,636千円	7,821,817千円
人件費	3,774,570千円	3,346,949千円	3,894,808千円	3,980,921千円

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆マイナポータルを活用した電子申請件数は増加しているが、特別定額給付金のオンライン申請による一時的なものであり、今後は利用できる電子申請の対象となる手続きメニューの拡充が課題である。
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染症の区民生活や区財政への影響を見極め、ICTの利活用等により業務改善・事務の効率化・区民サービスの向上に努める。 ◆マイナンバーカードの普及促進と区民がオンライン上で各種申請や手続きを行える環境整備を推進し、電子申請件数の増加を図っていく。 ◆「職員のしごと生活応援プラン」の改定を行い、取り組みを着実に進めていく。

2 取組の分析

取組方針1	効率的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、管轄課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)	
住民に身近な基礎自治体として真に行うべき業務を明確にするため、外部評価への区民参画など客観性を担保した行政評価を活用し、施策及び事務事業の不断の見直しに取り組みます。その上で、社会情勢や区民ニーズに的確に対応した新規事業を実施していくとともに、新たな「行財政改革計画」に基づき業務委託や指定管理者制度、PPP・PFI的手法を積極的に活用し、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図ります。さらに、「定員適正化計画」に基づき職員定数の適正化を図りつつ、機動的な組織体制を整備します。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	5,645,456千円	6,007,334千円	6,829,355千円	6,210,922千円
事業費	2,633,618千円	3,336,166千円	3,756,719千円	3,075,838千円
人件費	3,011,838千円	2,671,168千円	3,072,636千円	3,135,084千円
(2)成果と課題				
◆前「江東区長期計画」に引き続き、「行政評価システム」による施策評価・事務事業評価を実施していくが、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、「江東区長期計画」及び各事務事業の見直しを行う必要がある。				
◆2年度は実効性の観点から外部評価委員会を休止としており、3年度の開始に向け実施方法等を検討していく。				
◆「江東区行財政改革計画」に基づき福祉会館、図書館等で指定管理者制度を導入するとともに、保育所の給食調理業務や小中学校、幼稚園において業務委託を積極的に進め、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図った。				
◆2年度からの新たな「江東区行財政改革計画」を着実に実施し、引き続き透明・公正な行財政運営を行う。				

取組方針2	ICT利活用の推進	主管部長(課)	政策経営部長(情報システム課)		
		関係部長(課)			
労働力不足による職員数の減少など将来的に懸念される厳しい環境下においても持続可能な行政サービスが提供できるよう、「江東区情報化推進プラン」の下、情報システム部門の情報政策機能の強化を図りつつ、RPAやAIなどのICTを活用し定型業務の自動化や事務作業の効率化を進め、職員は企画立案業務など職員でなければならない業務に注力していきます。					
(1)取組コストの状況					
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算	
トータルコスト	4,481,998千円	3,251,916千円	3,980,449千円	3,753,272千円	
事業費	4,320,882千円	3,109,435千円	3,811,808千円	3,558,043千円	
人件費	161,116千円	142,481千円	168,641千円	195,229千円	
(2)成果と課題					
◆「江東区情報化推進プラン」を令和2年3月に策定し、2年度から6年度までの5か年のICT利活用推進についての方針を定めた。この方針に基づき2年度については、RPAの一部業務への導入、保育所利用調整にかかるAIシステムの活用、職員のテレワーク、ペーパーレス会議システムの導入などICTの業務への活用を予定している。					
◆3年度以降についても業務改善や事務の効率化、区民サービスの向上の視点からICTの利活用の検討を行い、早期に実現可能で高い効果を見込める業務を対象とした具体的な取り組みを進めていく必要がある。					

取組方針3	窓口サービスの向上	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	区民部長(区民課、豊洲特別出張所)	
区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図るため、民間委託の一層の推進や窓口サービスの質の向上に全力的に取り組めます。また、行政手続の簡略化・電子化等、行政サービスの一層の向上に努めていきます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	1,300,132千円	1,008,326千円	1,544,419千円	1,689,958千円
事業費	777,489千円	544,895千円	967,896千円	1,116,726千円
人件費	522,643千円	463,431千円	576,523千円	573,232千円
(2)成果と課題				
◆区役所本庁舎や豊洲特別出張所において窓口業務の委託を行うとともに、混雑状況をインターネット上にリアルタイムで掲載し、待ち時間の短縮に努めた。				
◆通訳システムを搭載したタブレット端末を配備し、外国人来庁者への対応を強化した。				

取組方針4	公有財産の適切な管理と有効活用	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	総務部長(経理課、営繕課)、福祉部長(長寿応援課)	
将来の人口動向や施設需要を見据え、「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき区有施設の維持管理・更新・長寿命化・統廃合などを総合的かつ計画的に行い、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置を実現します。また、新たな行政需要に対応した施設整備を実現するため、区有地・区有施設の有効活用を図るとともに、民間活力の活用などあらゆる手法を検討しながら区民ニーズに合った施設整備を進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	51,945千円	40,666千円	49,166千円	49,874千円
事業費	17,279千円	9,979千円	16,486千円	17,709千円
人件費	34,666千円	30,687千円	32,680千円	32,165千円
(2)成果と課題				
◆新型コロナウイルス感染症の今後の区財政への影響は不透明であり、「江東区長期計画」に掲げる「施設整備・改修計画」について、区財政の見通しの精査を踏まえ、見直しを行う必要がある。				
◆人口の増加や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催状況にも注視しながら、必要な公共施設の整備や既存施設の改修を進める必要がある。				

取組方針5	職員の育成	主管部長(課)	総務部長(職員課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(企画課、広報広聴課)	
「江東区人材育成基本方針」に基づく計画的な研修の実施や、職員による自主的な調査・研究の促進、職員の国や他の地方公共団体等への派遣により、広い視野と「意欲・スピード・思いやり」を持って新たな行政課題を解決できる職員を育成するとともに、公務員としての倫理意識の徹底を図ります。また、働き方改革については、フレックスタイムの導入やペーパーレス会議などの取り組みを進め、併せて長時間労働の是正を図り、職員が健康で能力を発揮できる組織づくりを進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	96,483千円	86,345千円	99,055千円	98,712千円
事業費	52,176千円	47,163千円	54,727千円	53,501千円
人件費	44,307千円	39,182千円	44,328千円	45,211千円
(2)成果と課題				
◆元年度に新たに策定した「江東区人材育成基本方針」に基づき、職場におけるOJTや自己啓発の機会の提供など、職員の能力開発を推進するとともに、専門的な人材や多様な人材の確保・育成策について検討を進めていく。				

3 二次評価《区の最終評価》

◆新型コロナウイルス感染症を踏まえ、ICTの利活用による業務の効率化及び区民サービスの向上に一層取り組む必要がある。 ◆公共施設の整備・更新にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後のまちづくりを踏まえ、人口増加や新型コロナウイルス感染症による区財政への影響も注視しながら、区民ニーズに合った施設整備の手法を検討する。 ◆マイナンバーカード交付体制の強化を図るとともに、多様化するニーズを的確に捉え、より丁寧に分かりやすく、区民の立場に立ったサービスの提供に努める。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「江東区人材育成基本方針」及び「職員のしごと生活応援プラン」に基づく働き方改革を進める。

計画の実現に向けて 3	自主・自律的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(財政課、オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課)、区民部長(課税課、納税課)、福祉部長(介護保険課)、生活支援部長(医療保険課)、会計管理室長(会計管理室)、選挙管理委員会事務局長(選挙管理委員会事務局)、監査事務局長(監査事務局)、区議会事務局長(区議会事務局)

1 施策の分析

(1)取組目標

区政を取り巻く状況の変化に柔軟に対応しつつ、確固たる財政基盤を基にして、自律した区政運営を展開していきます。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①経常収支比率	%	77.5 (30年度)						財政課
②公債費負担比率	%	1.5 (30年度)						財政課
③基金残高と起債残高との差引き額	百万円	93,242 (30年度)						財政課
④収納率(現年度分) 特別区民税 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療制度保険料	%	99.3 87.2 98.3 98.6 (30年度)						納税課 医療保険課 介護保険課
⑤交流・連携している自治体数	自治体	60 (30年度)						企画課

分析	①元年度決算において、経常収支比率は75.2%となり、6年連続で適正水準(70~80%)の範囲内となった。 ②元年度の公債費負担比率は1.7%となった。施設整備にあたっては、世代間の負担公平を図っていくため、適債事業には起債を活用していく。 ③元年度の基金残高と起債残高の差引き額は109,078百万円となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後大幅な減少が予想される。 ④特別区民税については、納期内納税の推進、滞納の早期解決、適正な滞納処分を基本方針に、滞納整理の早期着手、収納機会の拡大を図り、収納率は直近5年間、高水準を維持している。(元年度・現年度分:99.3%) ④国民健康保険料については、保険料率の上昇及び国民健康保険から被用者保険への加入移行により、安定して所得のある世帯が減少しており収納環境は厳しい状況が続いている。(元年度・現年度分:88.0%) ④介護保険料については、介護保険制度を適正に運営するため、3年に1回「介護保険事業計画」の策定に伴い、介護保険料の見直しを行っている(前回平成29年度)。介護サービス費用をまかなうための財源について、区報やホームページ、同封チラシにより納付意識を高める制度周知を図っている。また、滞納者対策として、介護コールセンター及び徴収嘱託員により未納世帯への早期着手を実施し、直近5年間の収納率は微増傾向にある。(元年度・現年度分:98.4%) ④後期高齢者医療制度保険料については、特別徴収の維持及び口座振替の推奨促進の取り組み継続により、収納率は安定している。(元年度・現年度分:98.6%) ⑤交流・連携自治体数は、江東区主催事業への出展などを中心に概ね横ばいとなっている。(元年度:59)
----	--

(3)施策コストの状況

種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	8,452,027千円	12,314,186千円	7,442,503千円	8,537,095千円
事業費	6,906,694千円	10,945,472千円	5,849,412千円	6,901,842千円
人件費	1,545,333千円	1,368,714千円	1,593,091千円	1,635,253千円

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆特別区民税及び国民健康保険料の収納について、「LINE Pay」を活用した収納方法を令和2年5月(国民健康保険料は6月)から導入し、収納機会の拡大を図った。 ◆元年度に、2年度以降の財政計画を作成し基金及び起債の積極的に活用する方針を示すとともに、防災基金の積立方法の整理を行った。
今後の方向性	◆元年度に2年度以降の財政見通しを示した財政計画を作成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、策定当時の将来見通しとは大きく異なる状況となる見込みである。 ◆今後、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加や生活保護費などの扶助費の増加が見込まれる。また、歳入面では、特別区税や特別区交付税などの大幅な落ち込みが懸念される。そのため、今後、速やかに財政計画の見直しを図り、行財政運営を行っていく必要がある。

2 取組の分析

取組方針1	財源の確保と財政基盤の強化	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課)、区民部長(課税課、納税課)	
徹底した歳出削減の推進や既存事業の不断の見直しなどを図るとともに、スマートフォンやIC カードなどを活用したキャッシュレス決済の取り組みによる特別区税等の収納率の維持・向上、私債権等の適正管理に取り組みます。また、新公会計制度を活用した使用料の見直しを図り、受益と負担の公平性をより一層確保していきます。さらに、広告事業をはじめとした歳入確保の更なる拡充など、新たな財源確保に取り組みます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	2,356,403千円	2,168,260千円	1,537,412千円	1,562,999千円
事業費	1,305,359千円	1,237,851千円	495,566千円	490,153千円
人件費	1,051,044千円	930,409千円	1,041,846千円	1,072,846千円
(2)成果と課題				
◆特別区民税の収納については、利用者が増加しているスマートフォンアプリの1つである「LINE Pay」を活用した収納方法を令和2年5月から導入するなど、引き続き区民の多様なニーズや社会変化に対応する検討を行っていく。				
◆元年度の使用料等改定検討において、維持管理コストと最大徴収使用料の乖離が拡大傾向にあったことから、受益者負担の公平性の観点より令和2年10月から対象施設一律20%の使用料等の引上げを行うこととした。受益者負担の在り方については引き続き検討を行っていく。				
◆元年度は歳入確保(歳出削減含む)を13件実施し、14,619千円の財政効果となった。新たな歳入確保策の拡充について、引き続き検討を行っていく。				

取組方針2	持続可能で安定的な財政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)	
		関係部長(課)	会計管理室長(会計管理室)	
人口増加やその先の人口減少局面の到来、超高齢社会、景気動向など社会経済動向が変化する中でも持続可能で安定的な財政運営を行うため、基金や起債をバランスよく活用していきます。また、今後の公共施設の老朽化への対応や社会状況の変化に即し、積立手法や活用方法など、より計画的な運用を行うとともに、地下鉄8号線整備基金のより一層の積立のほか、庁舎建替え基金の新設、類似の基金の統合・廃止を行っていきます。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	4,307,641千円	8,542,488千円	4,176,703千円	5,145,516千円
事業費	4,301,599千円	8,537,145千円	4,169,651千円	5,138,324千円
人件費	6,042千円	5,343千円	7,052千円	7,192千円
(2)成果と課題				
◆元年度に作成した2年度以降の財政計画においては、施設の老朽化によるハード事業への財源として、公共施設建設基金及び起債を積極的に活用する方針とした。				
◆財政計画策定とともに、防災基金の積立方法等の整理を行った。				
◆庁舎建替え基金は、建替えの方向性が定まった後、設置の予定であるが、既存基金の統合・廃止を併せて検討していく必要がある。				

取組方針3	財政運営の透明性の確保	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)	
		関係部長(課)	総務部長(職員課)、監査事務局長(監査事務局)	
中長期にわたる財政見直しや財政計画を作成・公表するとともに、予算・決算や新公会計制度を活用した区民に分かりやすい財政情報を発信し、財政運営の透明性を確保します。				
(1)取組コストの状況				
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
トータルコスト	81,758千円	72,573千円	77,219千円	85,869千円
事業費	25,178千円	21,634千円	25,060千円	24,892千円
人件費	56,580千円	50,939千円	52,159千円	60,977千円
(2)成果と課題				
◆元年度に、2年度以降の財政見通しを示した財政計画を作成した。				
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の財政見通しが大きく変わる可能性が高いため、速やかに財政見通しの修正を行う必要がある。				

取組方針4	地方分権の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課)、選挙管理委員会事務局長(選挙管理委員会事務局)、区議会事務局長(区議会事務局)		
都区の役割分担の明確化を進め、権限や財源の移譲を進めます。また、基礎自治体に求められる役割を踏まえつつ、社会課題の解決に資する江東区独自の施策を展開していきます。さらに、大都市部と地方都市との共存共栄を図り、相互の地域課題の解決を図っていくため、特別区全国連携プロジェクトを通じて広域的な自治体連携を推進します。					
(1)取組コストの状況					
種別	元年度予算	元年度決算	2年度予算	3年度予算	
トータルコスト	1,706,225千円	1,530,865千円	1,651,169千円	1,742,711千円	
事業費	1,274,558千円	1,148,842千円	1,159,135千円	1,248,473千円	
人件費	431,667千円	382,023千円	492,034千円	494,238千円	
(2)成果と課題					
◆都区の役割分担については、特別区長会として引き続き都に対し、都区のあり方検討委員会の再開を要望していく。 ◆他自治体との連携については、災害協定のほかは区主催イベントへの出展が主であり、地域課題の解決に向け、より多様な取り組みを検討していく必要がある。					

3 二次評価《区の最終評価》

◆健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。
◆地方分権改革や都区制度改革の動向等を注視し、区の役割に応じた施策を検討する。

3. 事務事業評価

施策別事務事業評価結果一覧の見方

全ての事務事業について、コスト(予算額)と行政評価結果(改善方向、改善の視点)を記載しています。行政評価システムの概要は、98、99ページをご覧ください。

(例)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	基本施策	施策	取組方針	01水と緑に彩られた魅力あるまちの形成	9,815,933	10,020,647	△ 2.0%				
				01みどりの都市「CITY IN THE GREEN」の実現	3,318,654	3,826,478	△ 13.3%				
				0101みんなでつくる水辺と緑	3,318,654	3,826,478	△ 13.3%				
				1 荒川クリーンエイド事業	63,204	67,966	△ 7.0%				
				2 苗圃及び区民農園維持管理事業	54	54	0.0%	維持	—	—	—
				3 自然とのつきあい事業	28,244	28,054	0.7%	維持	—	—	—
				4 和船運行事業	5,299	9,017	△ 41.2%	維持	—	—	—
				5 みどりのボランティア活動支援事業	2,873	2,994	△ 4.0%	維持	—	—	—
				6 CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	9,699	9,742	△ 0.4%	維持	—	—	—
				7 みどりのまちなみづくり事業	12,592	13,028	△ 3.3%	維持	—	—	—
				8 みどりの基本計画進行管理事業	3,744	4,467	△ 16.2%	維持	—	—	—
				0102水辺と緑のネットワークの形成	699	610	14.6%	維持	—	—	—
				1 河川公園占用許可事業	1,008,652	1,452,303	△ 30.5%				
				2 公園等監察指導事業	44	44	0.0%	維持	—	—	—
				3 水辺・潮風の散歩道整備事業※1	147	147	0.0%	維持	—	—	—
				4 水辺・潮風の散歩道灯改修事業	0	90,887	皆減	廃止	—	—	—
				5 公園等管理運営官民連携事業	141,660	141,844	△ 0.1%	維持	—	—	—
				6 公園灯等改修事業	6,987	0	皆増	維持	—	—	—
				7 区立公園喫煙所設置事業	164,655	157,454	4.6%	維持	—	—	—
				8 仙台堀川公園整備事業	0	8,030	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
				9 (仮称)大島九丁目公園整備事業	370,708	667,795	△ 44.5%	維持	—	—	—
					9,281	14,239	△ 34.8%	維持	—	—	—

主要事業を構成する事務事業を示しています。
◆は主要ハード事業(施設事業)、♥は主要ソフト事業(非施設事業)を表します。

事業のコストを記載しています。
長期計画の施策の大綱、基本施策、施策、取組方針ごとに合計額を示しています。

改善方向を記載しています。
維持:金額の増減にかかわらず事業内容を維持する事業
新規:令和3年度からの新規事業
レベルアップ:成果を向上させるために内容の充実を図る事業
見直し:コストの削減あるいは成果の減少を図る事業
廃止:令和2年度で廃止する事業
廃止(事業終了):あらかじめ設定された事業期間が終了するため廃止する事業
廃止(事務事業統合):他の事務事業に統合し廃止する事業
廃止(単年度):令和2年度の単年度事業
廃止(隔年実施):隔年実施事業のため、令和3年度は実施をしない事業

レベルアップ、見直し、廃止と評価された事業は、どのような視点で改善したかを○で示しています。
目的妥当性:事務事業の目的・成果が取組方針の達成度向上に結びついているかという視点
有効性:事務事業の活動量に対してそれに見合う成果が出ているかという視点
効率性:事務事業の活動量に対してコストは適切だったか、あるいは成果を落とさずにコストを下げる方法はないかという視点
※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた見直し及び廃止の事業については、改善の視点の記載はありません。

令和3年度 施策別改善方向総括表

施 策 名		事務事業数計	維持	新規	レベルアップ	見直し	廃止	廃止(＊)
1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	29 (100%)	24 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7%)	2 (7%)	1 (3%)
2	地球温暖化対策と環境保全	24 (100%)	22 (92%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3	持続可能な資源循環型地域社会の形成	22 (100%)	18 (82%)	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)
4	良質で多様な保育サービスの充実	30 (100%)	21 (70%)	1 (3%)	4 (13%)	2 (7%)	0 (0%)	2 (7%)
5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	35 (100%)	29 (83%)	2 (6%)	3 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)
6	一人一人に向き合う学校教育の充実	38 (100%)	33 (87%)	0 (0%)	2 (5%)	3 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	43 (100%)	36 (84%)	0 (0%)	4 (9%)	3 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	12 (100%)	6 (50%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)	3 (25%)
9	次代を担う青少年の健全育成の推進	10 (100%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	29 (100%)	21 (72%)	0 (0%)	7 (24%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)
11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	17 (100%)	15 (88%)	0 (0%)	1 (6%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)
12	多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	13 (100%)	11 (85%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)
13	生涯にわたり学習できる環境の充実	8 (100%)	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
14	スポーツを楽しめる環境の充実	9 (100%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
15	文化・歴史の継承と観光振興	15 (100%)	13 (87%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)
16	切れ目のない支援による母子保健の充実	15 (100%)	14 (93%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
17	健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	38 (100%)	37 (97%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
18	感染症対策と生活衛生の確保	19 (100%)	17 (89%)	0 (0%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
19	高齢者支援と活躍の推進	91 (100%)	82 (90%)	2 (2%)	5 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)
20	障害者支援と共生社会の実現	71 (100%)	62 (87%)	4 (6%)	3 (4%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)
21	地域福祉と生活支援の充実	97 (100%)	91 (94%)	4 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)	0 (0%)
22	計画的なまちづくりの推進	14 (100%)	12 (86%)	0 (0%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
23	良好な住宅の形成と住環境の向上	15 (100%)	12 (80%)	3 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	44 (100%)	35 (80%)	1 (2%)	2 (5%)	2 (5%)	3 (7%)	1 (2%)
25	災害に強い都市の形成	13 (100%)	10 (77%)	1 (8%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
26	地域防災力の強化	25 (100%)	20 (80%)	1 (4%)	2 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (8%)
27	犯罪のないまちづくり	9 (100%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
計画に向けて	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	13 (100%)	11 (85%)	0 (0%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	効率的な区政運営と職員の育成	70 (100%)	64 (91%)	1 (1%)	3 (4%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)
	自主・自律的な区政運営の推進	32 (100%)	31 (97%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合 計		900 (100%)	777 (86%)	26 (3%)	52 (6%)	16 (2%)	10 (1%)	19 (2%)

※廃止(＊)は、あらかじめ定めた事業期間が終了したことによる事業廃止等(事業終了、事務事業統合、単年度実施、隔年実施)

※維持の中には隔年実施事業を含みます。

※端数処理の関係上、各割合の合計が100%にならないことがあります。

令和3年度 施策別事務事業評価結果一覧

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち					9,815,933	10,020,647	△ 2.0%				
01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成					3,318,654	3,826,478	△ 13.3%				
01みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現					3,318,654	3,826,478	△ 13.3%				
0101みんなでつくる水辺と緑					63,204	67,966	△ 7.0%				
			1	荒川クリーンエイド事業	54	54	0.0%	維持	—	—	
			2	苗圃及び区民農園維持管理事業	28,244	28,054	0.7%	維持	—	—	
			3	自然とのつきあい事業	5,299	9,017	△ 41.2%	維持	—	—	
			4	和船運行事業	2,873	2,994	△ 4.0%	維持	—	—	
			5	みどりのボランティア活動支援事業	9,699	9,742	△ 0.4%	維持	—	—	
		♥	6	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	12,592	13,028	△ 3.3%	維持	—	—	
			7	みどりのまちなみづくり事業	3,744	4,467	△ 16.2%	維持	—	—	
			8	みどりの基本計画進行管理事業	699	610	14.6%	維持	—	—	
0102水辺と緑のネットワークの形成					1,008,652	1,452,303	△ 30.5%				
			1	河川公園占用許可事業	44	44	0.0%	維持	—	—	
			2	公園等監察指導事業	147	147	0.0%	維持	—	—	
		◆	3	水辺・潮風の散歩道整備事業※1	0	90,887	皆減	廃止	—	—	
		◆	4	水辺・潮風の散歩道灯改修事業	141,660	141,844	△ 0.1%	維持	—	—	
			5	公園等管理運営官民連携事業	6,987	0	皆増	維持	—	—	
		◆	6	公園灯等改修事業	164,655	157,454	4.6%	維持	—	—	
			7	区立公園喫煙所設置事業	0	8,030	皆減	廃止(単年度)	—	—	
		◆	8	仙台堀川公園整備事業	370,708	667,795	△ 44.5%	維持	—	—	
		◆	9	(仮称)大島九丁目公園整備事業	9,281	14,239	△ 34.8%	維持	—	—	
		◆	10	公園改修事業※2	295,164	329,657	△ 10.5%	見直し	—	—	
		◆	11	児童遊園改修事業※2	20,006	42,206	△ 52.6%	見直し	—	—	
0103公共施設の緑化					2,246,798	2,306,209	△ 2.6%				
			1	水辺と緑の事務所管理運営事業	81,206	57,316	41.7%	維持	—	—	
			2	街路樹等維持管理事業	339,794	336,161	1.1%	維持	—	—	
			3	公衆便所維持管理事業	139,389	139,484	△ 0.1%	維持	—	—	
			4	公共溝渠維持管理事業	4,342	5,145	△ 15.6%	維持	—	—	
			5	児童遊園維持管理事業	46,905	53,624	△ 12.5%	維持	—	—	
			6	遊び場維持管理事業	12,268	12,268	0.0%	維持	—	—	
			7	公園維持管理事業	1,600,535	1,581,185	1.2%	維持	—	—	
			8	魚釣場維持管理事業	20,960	21,723	△ 3.5%	維持	—	—	
			9	区立公園監視カメラ維持管理事業	1,399	1,399	0.0%	維持	—	—	
		◆	10	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業※1	0	97,904	皆減	廃止	—	—	
02環境負荷の少ない地域づくり					6,497,279	6,194,169	4.9%				
02地球温暖化対策と環境保全					408,079	455,128	△ 10.3%				
0201みんなで取り組むエコ意識の向上					58,325	63,148	△ 7.6%				
		♥	1	環境学習情報館運営事業	13,081	14,615	△ 10.5%	レベルアップ	○	—	
			2	環境学習情報館維持管理事業	21,852	21,963	△ 0.5%	維持	—	—	
			3	環境フェア事業	7,860	7,860	0.0%	維持	—	—	
			4	環境審議会運営事業	1,903	1,945	△ 2.2%	維持	—	—	
			5	江東エコライフ協議会運営事業	917	1,001	△ 8.4%	維持	—	—	
		♥	6	江東エコキッズ事業	5,624	6,083	△ 7.5%	維持	—	—	
			7	カーボンマイナスアクション事業	6,613	8,722	△ 24.2%	維持	—	—	
		♥	8	エコ・リーダー養成事業	475	959	△ 50.5%	維持	—	—	
0202再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策					257,262	295,861	△ 13.0%				
		♥	1	地球温暖化防止設備導入助成事業	41,549	41,565	△ 0.0%	維持	—	—	
			2	マイクロ水力発電設備維持管理事業	2,764	2,764	0.0%	維持	—	—	
			3	電力の地産地消による環境学習事業	190	142	33.8%	維持	—	—	
			4	みどり・温暖化対策基金積立金	168,231	207,252	△ 18.8%	維持	—	—	
			5	急速充電器整備事業	1,400	890	57.3%	維持	—	—	
			6	風力発電施設等維持管理事業	43,128	43,248	△ 0.3%	維持	—	—	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
			0203環境汚染の意識啓発と防止	26,964	28,107	△ 4.1%				
			1 大気監視指導事業	17,096	18,875	△ 9.4%	維持	—	—	—
			2 水質監視指導事業	1,079	1,079	0.0%	維持	—	—	—
			3 騒音振動調査指導事業	2,459	2,899	△ 15.2%	維持	—	—	—
			4 有害化学物質調査事業	1,730	1,646	5.1%	維持	—	—	—
			5 焼却残灰検査事業	3,106	3,106	0.0%	維持	—	—	—
			6 アスベスト分析調査助成事業	502	502	0.0%	維持	—	—	—
			7 ハクビシン・アライグマ対策事業	992	0	皆増	新規	—	—	—
			0204まちの美化推進	65,528	68,012	△ 3.7%				
			1 みんなでまちをきれいにする運動事業	63,914	66,398	△ 3.7%	維持	—	—	—
			2 アダプトプログラム事業	1,372	1,372	0.0%	維持	—	—	—
			3 美化推進ポスターコンクール事業	242	242	0.0%	維持	—	—	—
			03持続可能な資源循環型地域社会の形成	6,089,200	5,739,041	6.1%				
			0301持続可能な資源循環型地域社会実現に向けた啓発と情報発信	14,074	7,057	99.4%				
			1 使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	211	470	△ 55.1%	維持	—	—	—
			2 一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	7,867	6,587	19.4%	レベルアップ	○	—	—
			3 災害廃棄物処理計画策定事業	5,996	0	皆増	新規	—	—	—
			03025R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進	43,126	50,369	△ 14.4%				
			1 ごみ減量推進事業	8,742	10,623	△ 17.7%	維持	—	—	—
			2 粗大ごみ再利用事業	80	81	△ 1.2%	維持	—	—	—
			3 緑のリサイクル事業	34,304	39,665	△ 13.5%	維持	—	—	—
			0303ごみの適正処理と資源化の一層の促進	6,030,792	5,680,272	6.2%				
			1 清掃事務所管理運営事業	139,384	70,761	97.0%	維持	—	—	—
			2 清掃一部事務組合分担金	1,874,727	1,694,406	10.6%	維持	—	—	—
			3 ごみ収集運搬事業	1,957,714	1,903,273	2.9%	見直し	—	—	○
			4 動物死体処理事業	10,408	7,787	33.7%	維持	—	—	—
			5 有料ごみ処理券管理事業	29,491	29,330	0.5%	維持	—	—	—
			6 ごみ出しサポート事業	10	10	0.0%	維持	—	—	—
			7 清掃車両管理事業	19,320	21,159	△ 8.7%	維持	—	—	—
			8 一般廃棄物処理業者等指導事業	266	554	△ 52.0%	維持	—	—	—
			♥ 9 資源回収事業	1,553,851	1,483,839	4.7%	維持	—	—	—
			♥ 10 集団回収団体支援事業	95,252	98,559	△ 3.4%	維持	—	—	—
			♥ 11 集団回収システム維持事業	14,493	7,105	104.0%	維持	—	—	—
			12 本庁舎外施設資源回収事業	17,503	16,691	4.9%	維持	—	—	—
			♥ 13 不燃ごみ資源化事業	120,289	105,501	14.0%	維持	—	—	—
			14 エコ・リサイクル基金積立金	198,084	226,557	△ 12.6%	維持	—	—	—
			◆ 15 清掃事務所改修事業※1	0	14,740	皆減	廃止	—	—	—
			0304事業系廃棄物の減量	1,208	1,343	△ 10.1%				
			1 大規模事業用建築物排出指導事業	1,208	1,343	△ 10.1%	維持	—	—	—
			02未来を担うこどもを育むまち	84,352,360	81,610,747	3.4%				
			03安心してこどもを産み、育てられる環境の充実	54,219,052	52,603,058	3.1%				
			04良質で多様な保育サービスの充実	35,696,743	34,508,514	3.4%				
			0401待機児童の解消	2,823,922	2,304,823	22.5%				
			◆ 1 私立保育所整備事業	2,742,723	2,119,693	29.4%	レベルアップ	○	○	—
			2 江東区保育ルーム運営事業	30,827	74,002	△ 58.3%	見直し	—	○	—
			3 定期利用保育事業	39,224	76,528	△ 48.7%	維持	—	—	—
			◆ 4 猿江保育園増築事業	11,148	34,600	△ 67.8%	維持	—	—	—
			0402良質かつ多様な保育サービスの提供	32,872,821	32,203,691	2.1%				
			♥ 1 保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	39,000	22,800	71.1%	維持	—	—	—
			2 保育所管理運営事業	5,483,125	5,487,512	△ 0.1%	見直し	—	—	○
			3 保育所公設民営化移行事業	24,981	3,624	589.3%	維持	—	—	—
			4 私立保育所扶助事業	13,411,341	12,744,021	5.2%	レベルアップ	○	○	—
			5 私立保育所補助事業	7,803,712	7,379,610	5.7%	レベルアップ	○	○	—
			6 認定こども園扶助事業	429,764	430,024	△ 0.1%	維持	—	—	—
			7 認定こども園補助事業	307,212	305,040	0.7%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
			8	地域型保育扶助事業	1,179,098	1,232,049	△ 4.3%	維持	—	—	—
			9	地域型保育補助事業	437,213	503,988	△ 13.2%	維持	—	—	—
			10	私立保育所等施設整備資金融資事業	5,162	6,007	△ 14.1%	維持	—	—	—
			11	保育室運営費補助事業	27,407	27,407	0.0%	維持	—	—	—
			12	家庭福祉員補助事業	11,806	11,806	0.0%	維持	—	—	—
			13	認証保育所運営費等補助事業	1,904,477	2,230,505	△ 14.6%	維持	—	—	—
			14	保育施設特別支援事業	5,333	6,652	△ 19.8%	維持	—	—	—
		♥	15	保育の質の向上事業	3,422	2,505	36.6%	維持	—	—	—
			16	保育従事者確保支援事業	1,215,948	942,736	29.0%	維持	—	—	—
			17	非定型一時保育事業	135,941	131,379	3.5%	維持	—	—	—
			18	病児・病後児保育事業	62,896	73,123	△ 14.0%	レベルアップ	—	○	—
			19	入園事務	83,958	103,965	△ 19.2%	維持	—	—	—
			20	親子で感じるパラリンピック事業	1,720	6,499	△ 73.5%	維持	—	—	—
			21	保育サービス事業所緊急支援事業	27,500	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	22	辰巳第二保育園改築事業	164,716	59,559	176.6%	維持	—	—	—
		◆	23	大島保育園改築事業	5,752	5,752	0.0%	維持	—	—	—
		◆	24	豊洲保育園改築事業	101,337	355,086	△ 71.5%	維持	—	—	—
		◆	25	大島第二保育園改修事業	0	82,372	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
		◆	26	大島第四保育園改修事業	0	49,670	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
			05みんなで取り組む子育て家庭への支援		18,522,309	18,094,544	2.4%				
			0501子育て支援サービスの充実		2,560,129	1,444,313	77.3%				
			1	こども・子育て支援事業計画推進事業	1,069	1,304	△ 18.0%	維持	—	—	—
			2	子育て支援情報発信事業	9,387	6,742	39.2%	レベルアップ	—	○	—
			3	子ども家庭支援センター管理運営事業	536,946	515,071	4.2%	レベルアップ	○	○	—
			4	ファミリーサポート事業	26,197	25,817	1.5%	維持	—	—	—
			5	地域子育て支援事業	12,767	12,806	△ 0.3%	維持	—	—	—
			6	児童館子育てひろば事業	1,598	1,787	△ 10.6%	維持	—	—	—
		◆	7	児童向け複合施設整備事業	1,940,404	878,186	121.0%	維持	—	—	—
		◆	8	(仮称)住吉子ども家庭支援センター整備事業	15,351	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	9	(仮称)亀戸子ども家庭支援センター整備事業	13,810	0	皆増	新規	—	—	—
			10	幼稚園親子登園事業	2,600	2,600	0.0%	維持	—	—	—
			0502子育て家庭への経済的支援・自立支援		15,895,976	16,588,278	△ 4.2%				
			1	外国人学校保護者負担軽減事業	11,904	12,288	△ 3.1%	維持	—	—	—
			2	まなびサポート事業	51,512	51,970	△ 0.9%	維持	—	—	—
			3	児童育成手当支給事業	913,496	953,533	△ 4.2%	維持	—	—	—
			4	児童扶養手当支給事業	1,362,912	1,353,000	0.7%	維持	—	—	—
			5	児童手当支給事業	7,552,916	7,637,345	△ 1.1%	維持	—	—	—
			6	ひとり親家庭等医療費助成事業	142,247	141,176	0.8%	維持	—	—	—
			7	子ども医療費助成事業	2,803,079	2,910,155	△ 3.7%	維持	—	—	—
			8	母子家庭等自立支援事業	29,421	12,865	128.7%	維持	—	—	—
			9	母子生活支援施設運営費補助事業	119,058	113,884	4.5%	維持	—	—	—
			10	母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持	—	—	—
			11	家庭・ひとり親相談事業	18,066	19,462	△ 7.2%	維持	—	—	—
			12	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	806,530	1,255,051	△ 35.7%	維持	—	—	—
			13	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	1,280,112	396,819	222.6%	維持	—	—	—
			14	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	52,349	59,261	△ 11.7%	維持	—	—	—
			15	奨学資金貸付事業	32,589	32,634	△ 0.1%	維持	—	—	—
			16	子育てのための施設等利用給付事業※3	0	963,438	皆減	廃止(事務事業統合)	—	—	—
			17	小学校就学援助事業	348,237	345,243	0.9%	維持	—	—	—
			18	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	3,183	3,135	1.5%	維持	—	—	—
			19	中学校就学援助事業	364,586	323,205	12.8%	維持	—	—	—
			20	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	2,339	2,374	△ 1.5%	維持	—	—	—
			0503児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化		66,204	61,953	6.9%				
			1	児童虐待対応事業	27,629	22,547	22.5%	レベルアップ	○	○	—
			2	子育てスタート支援事業	2,714	2,767	△ 1.9%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本 施策	取組 方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		♥ 3	児童家庭支援士訪問事業	6,838	6,783	0.8%	維持	—	—	—
		4	こどもショートステイ事業	27,432	28,285	△ 3.0%	維持	—	—	—
		♥ 5	養育支援訪問事業	1,591	1,571	1.3%	維持	—	—	—
		04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり		26,619,591	25,332,208	5.1%				
		06一人一人に向き合う学校教育の充実		6,958,695	7,307,960	△ 4.8%				
		0601学習内容の充実		3,762,965	4,064,037	△ 7.4%				
		1	教科書採択事業	405	1,462	△ 72.3%	維持	—	—	—
		2	研究協力校運営事業	4,876	6,076	△ 19.7%	維持	—	—	—
		3	外国人講師派遣事業	244,742	244,994	△ 0.1%	維持	—	—	—
		4	中学生海外短期留学事業	29,056	33,167	△ 12.4%	維持	—	—	—
		♥ 5	確かな学力強化事業	841,617	957,097	△ 12.1%	見直し	—	—	○
		6	学校力向上事業	66,126	66,428	△ 0.5%	維持	—	—	—
		7	俳句教育推進事業	7,785	7,937	△ 1.9%	維持	—	—	—
		8	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	47,544	52,840	△ 10.0%	維持	—	—	—
		9	教科担任制講師配置事業	7,092	7,229	△ 1.9%	維持	—	—	—
		10	幼小中連携教育事業	86,648	123,774	△ 30.0%	維持	—	—	—
		11	小学校管理運営事業	1,463,659	1,618,230	△ 9.6%	維持	—	—	—
		12	小学校特色ある学校づくり支援事業	20,542	23,859	△ 13.9%	見直し	—	○	—
		13	小学校副読本支給事業	14,709	14,405	2.1%	維持	—	—	—
		14	小学校就学事務	1,962	1,968	△ 0.3%	維持	—	—	—
		15	中学校管理運営事業	781,617	759,281	2.9%	維持	—	—	—
		16	中学校特色ある学校づくり支援事業	8,400	9,600	△ 12.5%	見直し	—	○	—
		17	中学校副読本支給事業	2,151	6,413	△ 66.5%	維持	—	—	—
		18	中学校就学事務	934	938	△ 0.4%	維持	—	—	—
		19	幼稚園管理運営事業	124,840	119,803	4.2%	維持	—	—	—
		20	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,600	1,600	0.0%	維持	—	—	—
		21	幼稚園就園事務	6,660	6,936	△ 4.0%	維持	—	—	—
		0602思いやりの心の育成		196,017	189,670	3.3%				
		1	健全育成事業	6,763	6,757	0.1%	維持	—	—	—
		2	小学校移動教室運営事業	48,760	51,910	△ 6.1%	維持	—	—	—
		3	移動教室付添看護事業	9,495	3,482	172.7%	維持	—	—	—
		4	中学校移動教室運営事業	83,820	83,745	0.1%	維持	—	—	—
		5	修学旅行付添看護事業	7,054	7,167	△ 1.6%	維持	—	—	—
		6	日光高原学園管理運営事業	40,125	36,609	9.6%	維持	—	—	—
		0603健康・体力の増進		2,864,056	2,903,376	△ 1.4%				
		1	部活動振興事業	80,730	76,551	5.5%	レベルアップ	○	○	—
		2	小学校プール安全対策事業	6,736	6,846	△ 1.6%	維持	—	—	—
		3	小学校給食運営事業	1,653,101	1,694,559	△ 2.4%	維持	—	—	—
		4	小学校保健衛生事業	296,345	292,274	1.4%	レベルアップ	○	—	—
		5	中学校プール安全対策事業	1,245	1,245	0.0%	維持	—	—	—
		6	中学校給食運営事業	624,242	629,191	△ 0.8%	維持	—	—	—
		7	中学校保健衛生事業	139,619	139,390	0.2%	維持	—	—	—
		8	幼稚園保健衛生事業	62,038	63,320	△ 2.0%	維持	—	—	—
		0604教員の資質・能力と学校の組織力の向上		135,657	150,877	△ 10.1%				
		1	教職員研修事業	5,322	4,532	17.4%	維持	—	—	—
		2	教育調査研究事業	4,169	4,169	0.0%	維持	—	—	—
		3	教育センター管理運営事業	126,166	142,176	△ 11.3%	維持	—	—	—
		07多様なニーズに応じた教育環境の充実		19,660,896	18,024,248	9.1%				
		0701多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進		717,058	703,037	2.0%				
		1	日本語指導員派遣事業	31,424	31,279	0.5%	維持	—	—	—
		2	学習支援事業	628,656	645,920	△ 2.7%	維持	—	—	—
		3	小学校特別支援教育事業	44,270	11,469	286.0%	レベルアップ	○	○	—
		4	中学校日本語クラブ運営事業	9,454	10,296	△ 8.2%	維持	—	—	—
		5	中学校特別支援教育事業	2,898	3,717	△ 22.0%	維持	—	—	—
		6	幼稚園特別支援教育事業	356	356	0.0%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
			0702いじめ・不登校対策等の充実	129,371	124,100	4.2%				
			♥ 1 適応指導教室事業	33,370	28,085	18.8%	レベルアップ	○	○	—
			♥ 2 エンカレッジ体験活動事業	347	364	△ 4.7%	維持	—	—	—
			3 スクールカウンセラー派遣事業	36,094	36,904	△ 2.2%	維持	—	—	—
			4 スクールソーシャルワーカー活用事業	30,144	29,698	1.5%	維持	—	—	—
			5 スクールロイヤー活用事業	3,509	3,509	0.0%	維持	—	—	—
			6 教育相談事業	25,907	25,540	1.4%	維持	—	—	—
			0703学校・地域・家庭の連携の推進	246,123	272,056	△ 9.5%				
			1 地域学校協働本部事業	42,831	42,558	0.6%	維持	—	—	—
			2 学校選択制度運用事業	5,607	5,928	△ 5.4%	維持	—	—	—
			3 学校公開安全管理事業	4,598	4,469	2.9%	維持	—	—	—
			4 教育委員会広報事業	5,717	6,053	△ 5.6%	維持	—	—	—
			5 豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	141,504	161,955	△ 12.6%	維持	—	—	—
			6 土曜・放課後学習教室事業	29,741	33,544	△ 11.3%	維持	—	—	—
			7 学校開放事業	4,471	5,715	△ 21.8%	維持	—	—	—
			8 ウィークエンドスクール事業	6,219	6,211	0.1%	維持	—	—	—
			9 PTA研修事業	687	687	0.0%	維持	—	—	—
			10 家庭教育学級事業	4,748	4,936	△ 3.8%	維持	—	—	—
			0704教育施設の整備・充実	18,568,344	16,925,055	9.7%				
			1 私立幼稚園施設整備資金融資事業	3,039	3,238	△ 6.1%	維持	—	—	—
			2 学校施設改築等基金積立金	3,866,276	3,444,710	12.2%	維持	—	—	—
			◆ 3 教育センター改修事業	821,480	30,474	2595.7%	維持	—	—	—
			4 小学校校舎維持管理事業	1,506,721	1,570,567	△ 4.1%	見直し	—	○	○
			♥ 5 小学校教育情報化推進事業	2,262,791	1,861,688	21.5%	レベルアップ	○	○	—
			◆ 6 数矢小学校増築事業	500,028	0	皆増	維持	—	—	—
			◆ 7 平久小学校増築事業	99,366	98,753	0.6%	維持	—	—	—
			◆ 8 扇橋小学校増築事業	115,857	115,291	0.5%	維持	—	—	—
			◆ 9 東川小学校増築事業	73,010	549,383	△ 86.7%	維持	—	—	—
			◆ 10 豊洲西小学校増築事業	122,731	1,671,163	△ 92.7%	維持	—	—	—
			◆ 11 第二亀戸小学校増築事業	1,630,451	847,691	92.3%	維持	—	—	—
			◆ 12 第二大島小学校改築事業	144,017	50,000	188.0%	維持	—	—	—
			◆ 13 小学校大規模改修事業	1,189,776	25,300	4602.7%	維持	—	—	—
			◆ 14 小学校校舎改修事業	376,461	546,387	△ 31.1%	維持	—	—	—
			15 中学校校舎維持管理事業	972,169	968,362	0.4%	維持	—	—	—
			♥ 16 中学校教育情報化推進事業	1,361,122	1,191,761	14.2%	レベルアップ	○	○	—
			◆ 17 第二大島中学校改築事業	1,491,700	1,214,956	22.8%	維持	—	—	—
			◆ 18 中学校大規模改修事業※2	1,106,559	2,082,886	△ 46.9%	見直し	—	—	—
			◆ 19 中学校校舎改修事業	278,873	25,106	1010.8%	維持	—	—	—
			20 園舎維持管理事業	114,103	93,652	21.8%	見直し	—	○	○
			21 私立幼稚園等運営費扶助事業	531,814	533,687	△ 0.4%	維持	—	—	—
			05こどもの未来を育む地域社会づくり	3,513,717	3,675,481	△ 4.4%				
			08こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	3,336,890	3,497,054	△ 4.6%				
			0801こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	3,124,818	3,280,541	△ 4.7%				
			1 こども食堂支援事業	3,318	3,403	△ 2.5%	維持	—	—	—
			2 こどもまつり事業	7,449	20,434	△ 63.5%	維持	—	—	—
			3 児童館管理運営事業	305,767	270,908	12.9%	レベルアップ	—	○	○
			4 放課後子どもプラン事業	2,713,425	2,625,884	3.3%	見直し	—	—	○
			5 私立学童クラブ補助事業	40,394	40,394	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 6 きっずクラブ数矢改修事業	54,465	0	皆増	新規	—	—	—
			◆ 7 きっずクラブ平久改修事業	0	27,610	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			◆ 8 きっずクラブ東雲第三改修事業	0	79,940	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			◆ 9 きっずクラブ南砂六丁目改修事業	0	211,968	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			0802こどもの安全を確保する地域環境の創出	212,072	216,513	△ 2.1%				
			1 こども110番の家事業	1,028	1,725	△ 40.4%	維持	—	—	—
			2 学校安全対策事業	20,715	22,127	△ 6.4%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本 施策	取 組 方 針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		3	児童交通安全事業	190,329	192,661	△ 1.2%	維持	—	—	—
		09	次代を担う青少年の健全育成の推進	176,827	178,427	△ 0.9%				
		0901	青少年が活動できる場の提供	109,160	105,008	4.0%				
		1	成人式運営事業	10,753	8,502	26.5%	維持	—	—	—
		2	青少年交流プラザ管理運営事業	98,407	96,506	2.0%	維持	—	—	—
		0902	青少年健全育成の担い手の養成・確保	43,076	47,638	△ 9.6%				
		1	青少年育成啓発事業	7,335	7,337	△ 0.0%	維持	—	—	—
		2	青少年団体育成事業	5,135	6,351	△ 19.1%	維持	—	—	—
		3	青少年指導者講習会事業	20,839	24,070	△ 13.4%	維持	—	—	—
		4	少年の自然生活体験事業	9,767	9,880	△ 1.1%	維持	—	—	—
		0903	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進	24,591	25,781	△ 4.6%				
		1	青少年対策地区委員会活動事業	8,795	8,795	0.0%	維持	—	—	—
	♥	2	青少年相談事業	8,244	8,414	△ 2.0%	維持	—	—	—
		3	青少年委員活動事業	5,818	6,155	△ 5.5%	維持	—	—	—
		4	青少年問題協議会運営事業	1,734	2,417	△ 28.3%	維持	—	—	—
		03	区民の力で築く元気に輝くまち	9,308,857	7,946,157	17.1%				
		06	健全で活力ある地域産業の育成	1,703,875	1,151,571	48.0%				
		10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	1,703,875	1,151,571	48.0%				
		1001	経営力・競争力の強化	1,201,878	671,489	79.0%				
		1	公衆浴場助成事業	35,351	38,101	△ 7.2%	維持	—	—	—
		2	中小企業活性化協議会運営事業	23	24	△ 4.2%	維持	—	—	—
		3	中小企業景況調査事業	3,487	3,547	△ 1.7%	維持	—	—	—
		4	中小企業施策ガイド発行事業	869	882	△ 1.5%	維持	—	—	—
		5	経営相談事業	6,535	5,816	12.4%	レベルアップ	—	○	—
		6	中小企業融資事業	986,795	444,323	122.1%	レベルアップ	○	—	—
		7	産業展事業	4,565	4,565	0.0%	維持	—	—	—
		8	中小企業団体活動支援事業	4,798	5,791	△ 17.1%	維持	—	—	—
		9	勤労者共済支援事業	17,974	17,502	2.7%	維持	—	—	—
		10	産学公連携等研究開発支援事業	23,850	9,356	154.9%	レベルアップ	○	○	—
		11	新製品・新技術開発支援事業※4	0	18,498	皆減	廃止(事務事業統合)	—	—	—
		12	販路開拓支援事業	32,178	29,615	8.7%	レベルアップ	○	—	—
	♥	13	江東ブランド推進事業	28,983	36,468	△ 20.5%	レベルアップ	○	—	—
		14	産業実態調査事業	26,800	27,472	△ 2.4%	維持	—	—	—
		15	産業会館管理運営事業	29,670	29,529	0.5%	維持	—	—	—
		1002	人材の確保・育成と事業承継	169,672	181,584	△ 6.6%				
		1	産業表彰事業	1,805	2,680	△ 32.6%	維持	—	—	—
		2	産業スクーリング事業	6,140	6,624	△ 7.3%	維持	—	—	—
		3	インターンシップ事業	3,048	3,048	0.0%	維持	—	—	—
		4	中小企業雇用支援事業	158,679	169,232	△ 6.2%	維持	—	—	—
		1003	創業への支援	42,220	44,876	△ 5.9%				
		1	創業支援資金融資事業	36,812	39,054	△ 5.7%	維持	—	—	—
		2	創業支援事業	5,408	5,822	△ 7.1%	維持	—	—	—
		1004	地域に根ざした商店街の振興	290,105	253,622	14.4%				
		1	商店街連合会支援事業	66,130	17,337	281.4%	レベルアップ	○	—	—
		2	商店街活性化総合支援事業	30,567	35,665	△ 14.3%	維持	—	—	—
	♥	3	江東お店の魅力発掘発信事業	47,157	52,753	△ 10.6%	維持	—	—	—
		4	商店街イベント補助事業	90,657	90,657	0.0%	維持	—	—	—
		5	商店街装飾灯補助事業	11,358	15,202	△ 25.3%	維持	—	—	—
		6	魅力ある商店街創出事業	32,236	29,608	8.9%	レベルアップ	○	—	—
		7	地域連携型商店街事業	10,400	10,400	0.0%	維持	—	—	—
		8	商店街地域力向上事業	1,600	2,000	△ 20.0%	維持	—	—	—
		07	個性を尊重し、活かしあう地域社会づくり	6,342,645	5,812,838	9.1%				
		11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	514,765	477,753	7.7%				
		1101	多様なコミュニティ活動への参加の促進	114,691	118,118	△ 2.9%				
		1	町会自治会活動事業	109,383	110,433	△ 1.0%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
			2 コミュニティ活動支援事業	3,200	5,577	△ 42.6%	維持	—	—	—
			3 コミュニティ活動情報発信事業	2,108	2,108	0.0%	維持	—	—	—
			1102コミュニティ活動を支える環境整備	284,325	263,055	8.1%				
			1 広報板維持管理事業	1,561	1,561	0.0%	維持	—	—	—
			2 住居表示管理事業	42,752	6,205	589.0%	レベルアップ	—	○	—
			3 公共サイン維持管理事業	4,284	4,284	0.0%	維持	—	—	—
			4 町会自治会会館建設助成事業	23,700	23,700	0.0%	維持	—	—	—
			5 区民館管理運営事業	42,005	42,007	△ 0.0%	維持	—	—	—
			6 地区集会所管理運営事業	24,345	15,130	60.9%	維持	—	—	—
			7 保養施設借上事業	118,257	118,707	△ 0.4%	見直し	—	—	○
			◆ 8 地区集会所改修事業	27,421	51,461	△ 46.7%	維持	—	—	—
			1103地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	115,749	96,580	19.8%				
			1 姉妹都市・区内在住外国人交流事業	4,364	3,920	11.3%	維持	—	—	—
			2 多文化共生・国際化推進事業	11,238	11,878	△ 5.4%	維持	—	—	—
			3 外国人相談事業	250	245	2.0%	維持	—	—	—
			4 区民まつり事業	57,446	46,216	24.3%	維持	—	—	—
			5 江東花火大会事業	40,741	32,611	24.9%	維持	—	—	—
			6 隅田川花火大会事業	1,710	1,710	0.0%	維持	—	—	—
			12多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	185,600	203,826	△ 8.9%				
			1201人権と多様性を尊重する意識の醸成	12,464	12,464	0.0%				
			1 人権学習事業	747	747	0.0%	維持	—	—	—
			2 人権推進事業	11,717	11,717	0.0%	維持	—	—	—
			1202男女共同参画の推進	139,522	157,491	△ 11.4%				
			1 男女共同参画啓発事業	3,476	3,491	△ 0.4%	維持	—	—	—
			2 男女共同参画苦情調整事業	207	267	△ 22.5%	維持	—	—	—
			3 男女共同参画推進センター管理運営事業	97,066	101,953	△ 4.8%	維持	—	—	—
			4 男女共同参画推進センター一時保育事業	16,148	17,617	△ 8.3%	維持	—	—	—
			5 パルカレッジ事業	1,572	1,573	△ 0.1%	維持	—	—	—
			6 男女共同参画学習事業	18,644	22,047	△ 15.4%	維持	—	—	—
			7 男女共同参画活動援助事業	1,501	1,574	△ 4.6%	維持	—	—	—
			8 男女共同参画審議会運営事業	908	1,214	△ 25.2%	維持	—	—	—
			9 男女共同参画行動計画策定事業	0	7,755	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			1203ワーク・ライフ・バランスの推進	374	374	0.0%				
			1 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	374	374	0.0%	維持	—	—	—
			1204異性に対するあらゆる暴力の根絶	33,240	33,497	△ 0.8%				
			1 男女共同参画相談事業	33,240	33,497	△ 0.8%	レベルアップ	○	○	—
			13生涯にわたり学習できる環境の充実	3,397,232	2,922,896	16.2%				
			1301生涯学習の促進	1,487,400	1,473,634	0.9%				
			1 生涯学習情報提供事業	333	242	37.6%	維持	—	—	—
			2 地域文化施設管理運営事業	1,427,667	1,473,392	△ 3.1%	維持	—	—	—
			◆ 3 江東区文化センター改修事業	59,400	0	皆増	新規	—	—	—
			1302図書館サービスの充実	1,909,832	1,449,262	31.8%				
			1 学童疎開資料室運営事業	80	633	△ 87.4%	維持	—	—	—
			2 図書館管理運営事業	1,396,021	1,415,005	△ 1.3%	維持	—	—	—
			3 図書館読書活動推進事業	5,971	6,226	△ 4.1%	維持	—	—	—
			◆ 4 (仮称)こどもとしょかん改築事業	117,241	0	皆増	新規	—	—	—
			◆ 5 深川図書館改修事業	390,519	27,398	1325.4%	維持	—	—	—
			14スポーツを楽しめる環境の充実	2,245,048	2,208,363	1.7%				
			1401区民のスポーツ活動の促進	65,742	68,390	△ 3.9%				
			1 文化・スポーツ顕彰事業	1,878	1,928	△ 2.6%	維持	—	—	—
			♥ 2 区民スポーツ普及振興事業	45,665	46,016	△ 0.8%	維持	—	—	—
			3 江東シーサイドマラソン事業	12,350	12,350	0.0%	維持	—	—	—
			4 スポーツ推進委員活動事業	5,849	7,741	△ 24.4%	維持	—	—	—
			5 優秀選手及び功労者表彰事業	0	355	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			1402スポーツのしやすい環境の整備	2,179,306	2,139,973	1.8%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		1	少年運動広場維持管理事業	9,589	13,397	△ 28.4%	維持	—	—	—
		2	スポーツ施設管理運営事業	1,930,120	2,113,816	△ 8.7%	維持	—	—	—
		◆ 3	亀戸スポーツセンター改修事業	27,060	0	皆増	新規	—	—	—
		◆ 4	夢の島野球場改修事業	212,537	12,760	1565.7%	維持	—	—	—
		08地域文化の活用と観光振興		1,262,337	981,748	28.6%				
		15文化・歴史の継承と観光振興		1,262,337	981,748	28.6%				
		1501伝統文化の保存と継承		624,257	389,925	60.1%				
		1	文化財保護事業	39,292	43,957	△ 10.6%	維持	—	—	—
		2	文化財公開事業	14,044	17,174	△ 18.2%	維持	—	—	—
		3	文化財講習会事業	967	928	4.2%	維持	—	—	—
		4	郷土資料刊行事業	1,038	1,913	△ 45.7%	維持	—	—	—
		5	文化財保護推進協力員活動事業	1,191	1,191	0.0%	維持	—	—	—
		6	歴史文化施設管理運営事業	285,972	252,993	13.0%	維持	—	—	—
		◆ 7	深川江戸資料館改修事業	281,753	31,969	781.3%	維持	—	—	—
		◆ 8	深川東京モダン館改修事業	0	39,800	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		1502芸術・文化活動の支援		391,474	353,767	10.7%				
		1	江東公会堂管理運営事業	391,474	353,767	10.7%	維持	—	—	—
		1503地域資源を活用した観光振興		246,606	238,056	3.6%				
		♥ 1	観光推進事業	78,414	82,112	△ 4.5%	維持	—	—	—
		2	江東区観光協会運営補助事業	70,810	73,689	△ 3.9%	維持	—	—	—
		3	観光イベント事業	23,831	21,688	9.9%	レベルアップ	○	—	—
		4	シャトルバス運行事業	47,871	36,537	31.0%	維持	—	—	—
		5	観光拠点運営補助事業	23,906	22,158	7.9%	維持	—	—	—
		6	東京マラソンイベント参加事業	1,774	1,872	△ 5.2%	維持	—	—	—
		04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち		158,773,687	157,367,699	0.9%				
		09健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実		6,904,517	6,412,391	7.7%				
		16切れ目のない支援による母子保健の充実		936,215	877,683	6.7%				
		1601妊娠・出産・子育て等に関する不安の軽減		296,551	228,417	29.8%				
		1	地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持	—	—	—
		♥ 2	妊娠出産支援事業	164,124	96,375	70.3%	レベルアップ	—	○	—
		3	両親学級事業	18,680	18,941	△ 1.4%	維持	—	—	—
		♥ 4	新生児・産婦訪問指導事業	28,064	25,943	8.2%	維持	—	—	—
		5	母子健康手帳交付事業	2,242	2,242	0.0%	維持	—	—	—
		6	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	33,593	34,544	△ 2.8%	維持	—	—	—
		7	療育医療給付事業	1,922	1,972	△ 2.5%	維持	—	—	—
		8	心の発達相談事業	5,751	6,225	△ 7.6%	維持	—	—	—
		9	母親栄養相談事業	1,865	1,865	0.0%	維持	—	—	—
		10	特定不妊治療費助成事業	40,140	40,140	0.0%	維持	—	—	—
		1602健康診査と相談機会の充実		639,664	649,266	△ 1.5%				
		1	身体障害児療育指導事業	5,138	5,254	△ 2.2%	維持	—	—	—
		2	乳児健康診査事業	107,787	108,396	△ 0.6%	維持	—	—	—
		3	一歳六か月児健康診査事業	62,720	64,283	△ 2.4%	維持	—	—	—
		4	三歳児健康診査事業	50,601	43,896	15.3%	維持	—	—	—
		5	妊婦健康診査事業	413,418	427,437	△ 3.3%	維持	—	—	—
		17健康づくりの推進と保健・医療体制の充実		3,329,153	3,268,623	1.9%				
		1701健康教育・相談支援体制等の充実		1,594,621	1,582,465	0.8%				
		1	健康増進事業	11,998	302	3872.8%	レベルアップ	○	○	—
		2	歯と口の健康週間事業	787	788	△ 0.1%	維持	—	—	—
		3	がん対策推進事業	1,245	1,298	△ 4.1%	維持	—	—	—
		4	たばこ対策事業	20,961	26,058	△ 19.6%	維持	—	—	—
		5	衛生統計調査事業	1,860	2,829	△ 34.3%	維持	—	—	—
		6	保健相談所管理運営事業	137,260	140,545	△ 2.3%	維持	—	—	—
		7	心身障害者施設等健康相談事業	7,894	7,898	△ 0.1%	維持	—	—	—
		8	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	2,809	2,959	△ 5.1%	維持	—	—	—
		9	精神障害者退院後支援事業	549	589	△ 6.8%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		10	食育推進事業	9,438	6,581	43.4%	維持	—	—	—
			11 公害健康被害認定審査事業	40,350	41,564	△ 2.9%	維持	—	—	—
			12 公害健康被害補償給付事業	1,185,864	1,183,715	0.2%	維持	—	—	—
			13 公害健康リハビリテーション事業	4,015	4,338	△ 7.4%	維持	—	—	—
			14 難病対策事業	10,960	10,844	1.1%	維持	—	—	—
			15 精神保健相談事業	12,575	12,603	△ 0.2%	維持	—	—	—
			16 健康センター管理運営事業	140,596	133,916	5.0%	維持	—	—	—
			17 栄養相談事業	1,715	1,725	△ 0.6%	維持	—	—	—
			18 食と健康づくり事業	3,745	3,913	△ 4.3%	維持	—	—	—
			1702 疾病の早期発見・早期治療	1,565,834	1,519,586	3.0%				
			1 歯科衛生相談事業	22,091	20,966	5.4%	維持	—	—	—
			2 健康診査事業	367,917	369,538	△ 0.4%	維持	—	—	—
			3 胃がん検診事業	207,222	176,471	17.4%	維持	—	—	—
			4 子宮頸がん検診事業	172,703	172,587	0.1%	維持	—	—	—
			5 肺がん検診事業	105,160	87,915	19.6%	維持	—	—	—
			6 乳がん検診事業	177,503	180,315	△ 1.6%	維持	—	—	—
			7 大腸がん検診事業	332,821	339,807	△ 2.1%	維持	—	—	—
			8 前立腺がん検診事業	7,971	8,228	△ 3.1%	維持	—	—	—
			9 眼科検診事業	19,959	20,695	△ 3.6%	維持	—	—	—
			10 生活習慣病予防健康診査事業	7,200	7,036	2.3%	維持	—	—	—
			11 歯周疾患検診事業	67,497	68,041	△ 0.8%	維持	—	—	—
			12 保健情報システム管理運用事業	76,881	67,076	14.6%	維持	—	—	—
			13 成人保健指導事業	909	911	△ 0.2%	維持	—	—	—
			1703 保健・医療体制の充実と連携の促進	168,698	166,572	1.3%				
			1 土曜・休日医科診療・調剤事業	102,615	103,277	△ 0.6%	維持	—	—	—
			2 休日歯科診療事業	20,095	20,169	△ 0.4%	維持	—	—	—
			3 こどもクリニック事業	18,044	18,118	△ 0.4%	維持	—	—	—
			4 在宅医療連携推進事業	19,652	16,622	18.2%	維持	—	—	—
			5 歯科保健推進事業	4,728	4,822	△ 1.9%	維持	—	—	—
			6 骨髄移植ドナー支援事業	1,050	1,050	0.0%	維持	—	—	—
			7 医療相談窓口事業	2,514	2,514	0.0%	維持	—	—	—
			18 感染症対策と生活衛生の確保	2,639,149	2,266,085	16.5%				
			1801 感染症対策の充実	2,510,854	2,142,497	17.2%				
			1 公害健康インフルエンザ助成事業	2,955	2,229	32.6%	維持	—	—	—
			2 感染症診査協議会運営事業	3,098	3,098	0.0%	維持	—	—	—
			3 感染症対策事業	132,074	4,143	3087.9%	レベルアップ	○	—	—
			4 感染症医療給付事業	70,281	29,705	136.6%	維持	—	—	—
			5 新型インフルエンザ等対策事業	1,369	1,572	△ 12.9%	維持	—	—	—
			6 予防接種事業	2,281,800	2,082,226	9.6%	維持	—	—	—
			7 エイズ対策事業	2,205	2,229	△ 1.1%	維持	—	—	—
			8 結核健診事業	16,512	16,735	△ 1.3%	維持	—	—	—
			9 結核DOTS事業	560	560	0.0%	維持	—	—	—
			1802 生活衛生の確保	128,295	123,588	3.8%				
			1 環境衛生監視指導事業	17,230	18,861	△ 8.6%	維持	—	—	—
			2 環境衛生教育事業	300	300	0.0%	維持	—	—	—
			3 食品衛生監視指導事業	55,276	45,495	21.5%	レベルアップ	○	—	—
			4 食中毒対策事業	4,744	5,905	△ 19.7%	維持	—	—	—
			5 食品衛生教育事業	1,343	1,500	△ 10.5%	維持	—	—	—
			6 狂犬病予防事業	5,628	6,920	△ 18.7%	維持	—	—	—
			7 動物愛護啓発事業	4,886	5,564	△ 12.2%	維持	—	—	—
			8 そ族昆虫駆除事業	33,611	33,747	△ 0.4%	維持	—	—	—
			9 医事・薬事衛生監視指導事業	3,784	3,803	△ 0.5%	維持	—	—	—
			10 給食施設指導事業	1,493	1,493	0.0%	維持	—	—	—
			10 誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進	151,869,170	150,955,308	0.6%				
			19 高齢者支援と活躍の推進	46,503,008	45,426,174	2.4%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
介護保険会計分	基本施策	取組方針	1901高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	1,167,732	1,164,985	0.2%				
			1 シルバー人材センター管理運営費補助事業	62,420	65,418	△ 4.6%	維持	—	—	—
			2 敬老の集い事業	12,289	12,289	0.0%	維持	—	—	—
			3 敬老祝金支給事業	83,568	81,942	2.0%	維持	—	—	—
			4 ふれあい入浴事業	126,107	123,887	1.8%	維持	—	—	—
			5 老人クラブ支援事業	50,049	50,456	△ 0.8%	維持	—	—	—
			6 高齢者代表訪問事業	538	538	0.0%	維持	—	—	—
			7 シニア世代地域活動あと押し事業	883	883	0.0%	維持	—	—	—
			8 高齢者総合福祉センター管理運営事業	75,668	66,190	14.3%	維持	—	—	—
			9 老人福祉センター管理運営事業	194,141	193,700	0.2%	維持	—	—	—
			10 福祉会館管理運営事業	172,151	187,154	△ 8.0%	維持	—	—	—
			11 児童・高齢者総合施設管理運営事業	373,020	365,548	2.0%	維持	—	—	—
			12 福祉部作業所管理事業	100	100	0.0%	維持	—	—	—
			13 地域交流サロン運営費助成事業	14,000	14,000	0.0%	維持	—	—	—
			14 介護予防グループ活動事業	2,798	2,880	△ 2.8%	維持	—	—	—
			1902地域包括ケアシステムの強化	43,488,217	42,498,175	2.3%				
			1 裁判員制度参加支援事業	66	66	0.0%	維持	—	—	—
			2 訪問介護利用者負担軽減事業	156	156	0.0%	維持	—	—	—
			3 高齢者保健福祉計画進行管理事業	5,122	13,914	△ 63.2%	維持	—	—	—
			4 介護サービス利用者負担軽減事業	5,669	5,863	△ 3.3%	維持	—	—	—
			5 高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	3,144	2,797	12.4%	維持	—	—	—
			6 高齢者出張調髪サービス事業	20,506	21,770	△ 5.8%	維持	—	—	—
			7 高齢者紙おむつ支給事業	211,676	208,079	1.7%	維持	—	—	—
			8 出張三療サービス事業	8,511	8,871	△ 4.1%	維持	—	—	—
			9 食事サービス事業	67,258	57,180	17.6%	維持	—	—	—
			10 高齢者福祉電話事業	17,405	20,681	△ 15.8%	維持	—	—	—
			11 非常ベル及び自動消火器設置事業	1,261	1,118	12.8%	維持	—	—	—
			12 補聴器支給事業	39,015	37,007	5.4%	レベルアップ	○	○	—
			13 高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	638	736	△ 13.3%	維持	—	—	—
			14 家族介護慰労金支給事業	400	400	0.0%	維持	—	—	—
			15 高齢者日常生活用具給付事業	13,177	13,163	0.1%	維持	—	—	—
			16 高齢者住宅設備改修給付事業	136,968	141,063	△ 2.9%	維持	—	—	—
			17 高齢者家具転倒防止器具取付事業	3,905	3,830	2.0%	維持	—	—	—
			18 介護保険会計繰出金	5,846,294	5,631,593	3.8%	レベルアップ	○	○	—
			19 介護保険運営事業	22,132	22,316	△ 0.8%	維持	—	—	—
			20 国民健康保険連合会負担金	264	264	0.0%	維持	—	—	—
			21 賦課徴収事務	58,242	58,824	△ 1.0%	レベルアップ	—	○	—
			22 介護認定審査会運営事業	56,517	47,992	17.8%	維持	—	—	—
			23 認定調査等事業	298,755	249,669	19.7%	維持	—	—	—
			24 被保険者啓発事業	7,212	6,685	7.9%	維持	—	—	—
			25 居宅介護サービス給付費	20,306,016	19,720,587	3.0%	維持	—	—	—
			26 施設介護サービス給付費	9,308,340	9,310,536	△ 0.0%	維持	—	—	—
			27 居宅介護福祉用具購入費	64,880	52,500	23.6%	維持	—	—	—
			28 居宅介護住宅改修費	59,934	61,935	△ 3.2%	維持	—	—	—
			29 居宅介護サービス計画給付費	1,737,450	1,722,600	0.9%	維持	—	—	—
			30 特定入所者介護サービス費	912,000	900,000	1.3%	維持	—	—	—
			31 介護予防サービス給付費	649,646	640,764	1.4%	維持	—	—	—
			32 介護予防福祉用具購入費	21,015	19,200	9.5%	維持	—	—	—
			33 介護予防住宅改修費	48,598	52,143	△ 6.8%	維持	—	—	—
			34 介護予防サービス計画給付費	100,980	100,215	0.8%	維持	—	—	—
			35 特定入所者介護予防サービス費	1,620	1,632	△ 0.7%	維持	—	—	—
			36 審査支払手数料	33,868	33,287	1.7%	維持	—	—	—
			37 高額介護サービス費	1,078,776	987,684	9.2%	維持	—	—	—
			38 高額医療合算介護サービス費	182,400	174,800	4.3%	維持	—	—	—
			39 財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		(介護保険会計分)	40 介護予防・生活支援サービス事業	980,236	973,151	0.7%	維持	—	—	—
			41 高額介護予防サービス費	2,160	2,380	△ 9.2%	維持	—	—	—
			42 高額医療合算介護予防サービス費	4,320	4,320	0.0%	維持	—	—	—
			43 介護予防ケアマネジメント事業費	128,666	130,472	△ 1.4%	維持	—	—	—
			44 介護予防把握事業	500	711	△ 29.7%	維持	—	—	—
			45 介護予防普及啓発事業	2,693	4,166	△ 35.4%	維持	—	—	—
			46 一般介護予防教室事業	6,138	4,830	27.1%	レベルアップ	○	○	—
			47 地域介護予防活動支援事業	5,578	5,422	2.9%	レベルアップ	○	○	—
			48 地域リハビリテーション活動支援事業	1,364	1,790	△ 23.8%	維持	—	—	—
			49 地域包括支援センター運営事業	749,506	765,970	△ 2.1%	維持	—	—	—
			50 地域ケア会議推進事業	1,925	2,010	△ 4.2%	維持	—	—	—
			51 高齢者家族介護教室事業	2,031	2,031	0.0%	維持	—	—	—
			52 高齢者生活支援体制整備事業	12,532	12,650	△ 0.9%	維持	—	—	—
			53 認知症高齢者支援事業	12,310	15,184	△ 18.9%	維持	—	—	—
			54 在宅医療・介護連携推進事業	3,937	3,929	0.2%	維持	—	—	—
			55 住宅改修支援事業	600	600	0.0%	維持	—	—	—
			56 介護費用適正化事業	16,566	16,472	0.6%	維持	—	—	—
			57 総合事業審査支払手数料	2,640	2,653	△ 0.5%	維持	—	—	—
			58 介護給付費準備基金積立金	1,028	1,013	1.5%	維持	—	—	—
			59 第一号被保険者保険料還付金	23,670	16,500	43.5%	維持	—	—	—
			60 返納金	200,000	200,000	0.0%	維持	—	—	—
			1903 高齢者の生活の場の安定的確保	1,847,059	1,763,014	4.8%				
			◆ 1 特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 2 特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 3 特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 4 認知症高齢者グループホーム整備事業	277,200	320,145	△ 13.4%	維持	—	—	—
			◆ 5 特別養護老人ホームあそか園改築事業	550,635	447,216	23.1%	維持	—	—	—
			6 民営化介護保険施設運営支援事業	402,000	418,000	△ 3.8%	維持	—	—	—
			♥ 7 高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	18,032	13,818	30.5%	維持	—	—	—
			8 高齢介護サービス事業所緊急支援事業	19,411	0	皆増	新規	—	—	—
			◆ 9 特別養護老人ホーム等(コスモス)整備事業	0	17,800	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			◆ 10 特別養護老人ホーム等(三井陽光苑)整備事業	0	14,200	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			11 養護老人ホーム入所措置事業	217,870	219,014	△ 0.5%	維持	—	—	—
			12 特別養護老人ホーム入所措置事業	1,694	1,249	35.6%	維持	—	—	—
			13 特別養護老人ホーム入所調整事業	2,638	2,570	2.6%	維持	—	—	—
			14 シルバーステイ事業	32,830	33,054	△ 0.7%	維持	—	—	—
			15 介護保険施設管理事業	134,065	137,653	△ 2.6%	維持	—	—	—
			16 地域密着型介護施設管理運営事業	125,452	124,695	0.6%	維持	—	—	—
			◆ 17 江東ホーム改修事業	51,632	0	皆増	新規	—	—	—
			20 障害者支援と共生社会の実現	15,584,180	14,990,772	4.0%				
			2001 障害者の自立・社会参加の促進	12,988,605	12,426,695	4.5%				
			1 障害児(者)の親のための講座事業	205	154	33.1%	維持	—	—	—
			2 知的障害者学習支援事業	15,085	15,280	△ 1.3%	維持	—	—	—
			3 介護給付費等支給審査会運営事業	7,237	6,570	10.2%	維持	—	—	—
			4 地域自立支援協議会運営事業	432	432	0.0%	維持	—	—	—
			5 身体障害者救急通報システム設置事業	845	671	25.9%	維持	—	—	—
			6 重度脳性麻痺者介護事業	23,731	26,557	△ 10.6%	維持	—	—	—
			7 心身障害者紙おむつ支給事業	37,871	35,816	5.7%	維持	—	—	—
			8 心身障害者福祉電話事業	1,399	1,688	△ 17.1%	維持	—	—	—
			9 心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,296	1,344	△ 3.6%	維持	—	—	—
			10 心身障害者出張調髪サービス事業	5,765	5,770	△ 0.1%	維持	—	—	—
			11 緊急一時保護事業	2,755	3,219	△ 14.4%	維持	—	—	—
			12 心身障害者家具転倒防止器具取付事業	180	162	11.1%	維持	—	—	—
			13 重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,265	9,265	0.0%	維持	—	—	—
			14 重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援事業	9,930	9,229	7.6%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		15	ミドルステイ事業	3,298	3,458	△ 4.6%	維持	—	—	—
		16	心身障害者入所措置事業	2,875	2,875	0.0%	維持	—	—	—
		17	知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	—	—	—
		18	認定調査等事業	39,658	39,081	1.5%	維持	—	—	—
		19	障害者計画進行管理事業	659	7,812	△ 91.6%	維持	—	—	—
		20	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	315	322	△ 2.2%	維持	—	—	—
		21	障害者意思疎通支援事業	3,368	7,666	△ 56.1%	レベルアップ	○	○	—
		22	勤労障害者表彰事業	134	134	0.0%	維持	—	—	—
		23	身体・知的障害者相談事業	931	931	0.0%	維持	—	—	—
		24	高次脳機能障害者支援促進事業	5,772	5,572	3.6%	維持	—	—	—
		25	点訳サービス事業	944	965	△ 2.2%	維持	—	—	—
		26	障害者就労支援庁内実習事業	216	216	0.0%	維持	—	—	—
		27	心身障害者福祉手当支給事業	1,587,842	1,598,671	△ 0.7%	維持	—	—	—
		28	障害者就労・生活支援センター運営事業	15,074	14,681	2.7%	維持	—	—	—
		29	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,022	1,182	△ 13.5%	維持	—	—	—
		30	障害者福祉大会事業	3,086	2,754	12.1%	維持	—	—	—
		31	リフト付福祉タクシー運行事業	30,000	30,000	0.0%	維持	—	—	—
		32	福祉タクシー利用支援事業	268,177	268,741	△ 0.2%	維持	—	—	—
		33	自動車燃料費助成事業	21,900	22,382	△ 2.2%	維持	—	—	—
		34	中等度難聴児補聴器給付事業	1,926	1,370	40.6%	維持	—	—	—
		35	パラリンピック促進事業	19,501	25,406	△ 23.2%	維持	—	—	—
		36	障害者施設自主生産品開発支援事業	1,500	2,250	△ 33.3%	維持	—	—	—
		37	人工肛門用装具等購入費助成事業	0	2,001	皆減	廃止	—	—	○
		38	介護給付等給付事業	9,169,472	8,640,105	6.1%	レベルアップ	—	○	○
		39	高額障害福祉サービス費給付事業	5,808	6,061	△ 4.2%	維持	—	—	—
		40	相談支援給付事業	136,707	116,716	17.1%	維持	—	—	—
		41	自立支援医療費給付事業	778,841	765,407	1.8%	維持	—	—	—
		42	療養介護医療費給付事業	88,926	91,901	△ 3.2%	維持	—	—	—
		43	補装具給付事業	108,581	110,940	△ 2.1%	維持	—	—	—
		44	心身障害者日常生活用具給付事業	113,722	113,483	0.2%	維持	—	—	—
		45	身体障害者住宅設備改善給付事業	12,243	12,243	0.0%	維持	—	—	—
		46	移動支援給付事業	389,456	383,323	1.6%	維持	—	—	—
		47	更生訓練費給付事業	600	610	△ 1.6%	維持	—	—	—
		48	手話通訳者派遣事業	16,875	14,288	18.1%	維持	—	—	—
		49	要約筆記者派遣事業	1,153	1,153	0.0%	維持	—	—	—
		50	自動車改造費助成事業	1,339	1,339	0.0%	維持	—	—	—
		51	自動車運転教習費助成事業	660	660	0.0%	維持	—	—	—
		52	重度障害者大学等修学支援事業	2,880	0	皆増	新規	—	—	—
		53	重度障害者等就労支援事業	24,371	0	皆増	新規	—	—	—
		54	精神・育成自立支援医療費給付事業	11,828	12,890	△ 8.2%	維持	—	—	—
			2002障害者施設の整備・充実	2,595,575	2,564,077	1.2%				
	♥	1	障害者(児)施設福祉サービス第三者評価推進事業	12,860	11,400	12.8%	維持	—	—	—
		2	障害福祉サービス等適正化事業	1,523	881	72.9%	レベルアップ	—	○	—
		3	知的障害者入所更生施設(愛幸)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	—	—	—
		4	知的障害者入所更生施設(やすらぎの杜)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	—	—	—
	◆	5	障害者入所施設整備事業	39,976	1,496	2572.2%	維持	—	—	—
		6	リバーハウス東砂管理運営事業	66,713	66,754	△ 0.1%	維持	—	—	—
		7	心身障害者生活寮運営費助成事業	19,308	19,308	0.0%	維持	—	—	—
		8	障害者グループホーム支援事業	315,350	293,357	7.5%	維持	—	—	—
		9	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	267,632	262,577	1.9%	維持	—	—	—
		10	障害者日中活動系サービス推進事業	267,305	289,332	△ 7.6%	維持	—	—	—
		11	障害者(児)施設安全対策整備費補助事業	1,800	2,100	△ 14.3%	維持	—	—	—
		12	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	9,636	0	皆増	新規	—	—	—
		13	知的障害者入所更生施設(バサージュいなぎ)整備事業	0	1,500	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		14	地域活動支援センター事業	93,800	92,502	1.4%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
			15 障害者福祉センター管理運営事業	289,755	284,702	1.8%	維持	—	—	—
			16 障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,143,457	1,232,168	△ 7.2%	維持	—	—	—
			◆ 17 塩浜福祉プラザ改修事業	60,460	0	皆増	新規	—	—	—
			21 地域福祉と生活支援の充実	89,781,982	90,538,362	△ 0.8%				
			2101 地域を包括的に支援する体制の充実	285,933	281,789	1.5%				
			1 民生委員推薦会運営事業	379	354	7.1%	維持	—	—	—
			2 民生・児童委員活動事業	50,523	49,249	2.6%	維持	—	—	—
			3 社会福祉協議会事業費助成事業	161,005	155,629	3.5%	維持	—	—	—
			4 旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	928	661	40.4%	維持	—	—	—
			5 地域福祉計画策定事業	6,086	10,909	△ 44.2%	維持	—	—	—
			6 声かけ訪問事業	9,392	9,743	△ 3.6%	維持	—	—	—
			7 電話訪問事業	6,433	5,849	10.0%	維持	—	—	—
			♥ 8 高齢者地域見守り支援事業	36,511	37,336	△ 2.2%	維持	—	—	—
			9 高齢者あんしん情報キット配布事業	10	853	△ 98.8%	維持	—	—	—
			10 高齢者救急通報システム設置事業	14,666	11,206	30.9%	維持	—	—	—
			2102 福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	128,506	127,042	1.2%				
			1 ボランティアセンター運営費助成事業	49,766	48,358	2.9%	維持	—	—	—
			2 社会福祉法人認可・指導監査事業	1,335	1,335	0.0%	維持	—	—	—
			3 手話通訳者養成事業	6,472	6,411	1.0%	維持	—	—	—
			4 障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	3,860	3,860	0.0%	維持	—	—	—
			5 介護従事者確保支援事業	67,073	67,078	△ 0.0%	維持	—	—	—
			2103 権利擁護の推進	81,301	76,058	6.9%				
			♥ 1 権利擁護推進事業	34,998	33,176	5.5%	維持	—	—	—
			♥ 2 成年後見制度利用支援事業	24,136	20,774	16.2%	維持	—	—	—
			♥ 3 心身障害者区長申立支援事業	737	734	0.4%	維持	—	—	—
			4 障害者虐待防止事業	370	370	0.0%	維持	—	—	—
			♥ 5 高齢者区長申立支援事業	2,076	2,020	2.8%	維持	—	—	—
			6 高齢者虐待防止事業	18,645	18,645	0.0%	維持	—	—	—
			♥ 7 精神障害者区長申立支援事業	339	339	0.0%	維持	—	—	—
			2104 健康で文化的な生活の保障	89,286,242	90,053,473	△ 0.9%				
			1 基礎年金事業	3,654	3,675	△ 0.6%	維持	—	—	—
			2 在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	1,268	1,270	△ 0.2%	維持	—	—	—
			3 国民健康保険基盤安定繰出金	1,431,607	1,269,248	12.8%	維持	—	—	—
			4 保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	885,680	752,283	17.7%	維持	—	—	—
			5 行旅死・病人取扱事業	13,170	13,830	△ 4.8%	維持	—	—	—
			6 婦人相談事業	21,477	21,280	0.9%	維持	—	—	—
			7 中国残留邦人生活支援事業	481,041	510,268	△ 5.7%	維持	—	—	—
			8 受験生チャレンジ支援貸付相談事業	10,777	10,667	1.0%	維持	—	—	—
			9 生活困窮者自立相談等支援事業	364,092	52,735	590.4%	維持	—	—	—
			10 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	906,124	847,740	6.9%	維持	—	—	—
			11 入院助産事業	10,215	13,193	△ 22.6%	維持	—	—	—
			12 生活保護事務	105,468	106,046	△ 0.5%	維持	—	—	—
			13 入浴券支給事業	23,853	25,681	△ 7.1%	維持	—	—	—
			14 就労促進事業	33,638	37,714	△ 10.8%	維持	—	—	—
			15 生活自立支援事業	17,777	17,834	△ 0.3%	維持	—	—	—
			16 被保護者健康管理支援事業	3,740	0	皆増	新規	—	—	—
			17 生活保護事業	20,595,558	20,144,027	2.2%	維持	—	—	—
			18 国民健康保険会計繰出金	1,735,051	2,190,972	△ 20.8%	維持	—	—	—
			19 後期高齢者医療会計繰出金	4,663,236	4,664,791	△ 0.0%	維持	—	—	—
		国保	20 国民健康保険運営事業	263,173	243,745	8.0%	維持	—	—	—
			21 国民健康保険運営協議会運営事業	585	582	0.5%	維持	—	—	—
			22 被保険者啓発事業	21,016	21,170	△ 0.7%	維持	—	—	—
			23 国民健康保険団体連合会負担金	10,290	8,120	26.7%	維持	—	—	—
			24 徴収事業	28,912	29,393	△ 1.6%	維持	—	—	—
			25 一般被保険者療養給付費	27,138,873	28,106,430	△ 3.4%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点			
									目的 妥当性	有効 性	効率 性	
			(国民健康 保険会 計分)	26 退職被保険者等療養給付費	1,819	127,316	△ 98.6%	維持	—	—	—	
				27 一般被保険者療養費	378,200	449,800	△ 15.9%	維持	—	—	—	
				28 退職被保険者等療養費	404	2,280	△ 82.3%	維持	—	—	—	
				29 審査支払手数料	121,282	128,603	△ 5.7%	維持	—	—	—	
				30 一般被保険者高額療養費	4,122,831	4,069,635	1.3%	維持	—	—	—	
				31 退職被保険者等高額療養費	2,101	20,712	△ 89.9%	維持	—	—	—	
				32 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	0.0%	維持	—	—	—	
				33 退職被保険者等高額介護合算療養費	534	534	0.0%	維持	—	—	—	
				34 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0.0%	維持	—	—	—	
				35 退職被保険者等移送費	500	500	0.0%	維持	—	—	—	
				36 出産育児一時金	178,080	225,540	△ 21.0%	維持	—	—	—	
				37 支払手数料	65	75	△ 13.3%	維持	—	—	—	
				38 葬祭費	49,000	49,000	0.0%	維持	—	—	—	
				39 結核・精神医療給付金	40,242	40,255	△ 0.0%	維持	—	—	—	
				40 傷病手当金	3,000	0	皆増	新規	—	—	—	
				41 一般被保険者医療給付費分納付金	9,942,328	10,388,254	△ 4.3%	維持	—	—	—	
				42 退職被保険者等医療給付費分納付金	1	27,191	△ 100.0%	維持	—	—	—	
				43 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	3,147,494	3,133,217	0.5%	維持	—	—	—	
				44 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1	7,833	△ 100.0%	維持	—	—	—	
				45 介護納付金分納付金	1,373,918	1,254,414	9.5%	維持	—	—	—	
				46 財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	—	—	—	
				47 退職者医療共同事業拠出金	10	15	△ 33.3%	維持	—	—	—	
				48 健診・保健指導事業	441,939	461,146	△ 4.2%	維持	—	—	—	
				49 医療費通知事業	28,409	34,967	△ 18.8%	維持	—	—	—	
				50 訪問保健指導事業	11,984	11,819	1.4%	維持	—	—	—	
				51 保養施設開設事業	0	3,673	皆減	廃止	—	—	○	
				52 財政安定化基金償還金	1	1	0.0%	維持	—	—	—	
				53 一般被保険者保険料還付金	93,559	82,431	13.5%	維持	—	—	—	
				54 退職被保険者等保険料還付金	500	1,000	△ 50.0%	維持	—	—	—	
				55 一般被保険者還付加算金	1,000	0	皆増	新規	—	—	—	
				56 退職被保険者等還付加算金	1	0	皆増	新規	—	—	—	
				57 保険給付費等交付金償還金	77,648	64,886	19.7%	維持	—	—	—	
				58 その他償還金	1	1	0.0%	維持	—	—	—	
				(後期高齢者医療会 計分)	59 後期高齢者医療制度運営事業	29,070	48,219	△ 39.7%	維持	—	—	—
					60 徴収事業	28,700	27,925	2.8%	維持	—	—	—
					61 葬祭費	210,000	210,000	0.0%	維持	—	—	—
					62 療養給付費負担金	3,832,390	3,801,066	0.8%	維持	—	—	—
					63 保険料等負担金	4,686,832	4,630,329	1.2%	維持	—	—	—
					64 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	906,124	847,740	6.9%	維持	—	—	—
					65 審査支払手数料負担金	122,391	120,867	1.3%	維持	—	—	—
					66 財政安定化基金拠出金負担金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
					67 保険料未収金補てん分負担金	12,214	16,888	△ 27.7%	維持	—	—	—
					68 保険料所得割減額分負担金	7,508	7,551	△ 0.6%	維持	—	—	—
					69 葬祭費負担金	150,250	151,000	△ 0.5%	維持	—	—	—
					70 後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	155,413	160,400	△ 3.1%	維持	—	—	—
					71 高齢者健康診査事業	332,125	332,720	△ 0.2%	維持	—	—	—
					72 保養施設助成事業	0	109	皆減	廃止	—	—	○
					73 保険料還付金	13,027	8,681	50.1%	維持	—	—	—
					74 還付加算金	1,069	184	481.0%	維持	—	—	—
					75 広域連合交付金返納金	3,000	3,000	0.0%	維持	—	—	—
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち				8,406,483	10,900,294	△ 22.9%						
11快適な暮らしを支えるまちづくり				5,510,564	6,257,005	△ 11.9%						
22計画的なまちづくりの推進				212,564	348,361	△ 39.0%						
2201計画的な土地利用の誘導				50,534	73,759	△ 31.5%						
	1	都市計画審議会運営事業	1,367	1,367	0.0%	維持	—	—	—			

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		2	国土利用計画法届出経由等事業	70	70	0.0%	維持	—	—	—
		3	都市計画調整事業	3,396	24,211	△ 86.0%	維持	—	—	—
		4	都市計画マスタープラン改定事業	45,701	48,111	△ 5.0%	維持	—	—	—
			2202区民とともに進めるまちづくり	4,774	4,903	△ 2.6%				
		1	まちづくり推進事業	922	1,048	△ 12.0%	維持	—	—	—
		2	水彩都市づくり支援事業	565	568	△ 0.5%	維持	—	—	—
		3	環境まちづくり推進事業	3,287	3,287	0.0%	維持	—	—	—
			2203魅力ある景観形成	5,673	5,825	△ 2.6%				
		1	屋外広告物許可事業	161	161	0.0%	維持	—	—	—
		2	違反屋外広告物除却事業	2,606	2,606	0.0%	維持	—	—	—
		3	都市景観形成促進事業	2,906	3,058	△ 5.0%	維持	—	—	—
			2204ユニバーサルデザインの推進	151,583	263,874	△ 42.6%				
		◆ 1	だれでもトイレ整備事業※2	128,648	136,368	△ 5.7%	見直し	—	—	—
		♥ 2	ユニバーサルデザイン推進事業	9,310	9,290	0.2%	維持	—	—	—
		3	ユニバーサルデザイン整備促進事業	3,625	5,216	△ 30.5%	維持	—	—	—
		4	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	10,000	113,000	△ 91.2%	レベルアップ	○	○	—
			23良好な住宅の形成と住環境の向上	406,016	438,189	△ 7.3%				
			2301多様なニーズに応じた住宅確保の支援	386,245	423,958	△ 8.9%				
		1	区営住宅維持管理事業	54,437	75,287	△ 27.7%	維持	—	—	—
		2	区営住宅整備基金積立金	264	519	△ 49.1%	維持	—	—	—
		3	都営住宅募集事業	1,601	1,781	△ 10.1%	維持	—	—	—
		4	高齢者住宅管理運営事業	131,580	158,674	△ 17.1%	維持	—	—	—
		5	お部屋探しサポート事業	4,827	4,827	0.0%	維持	—	—	—
		◆ 6	猿江一丁目アパート改築事業	52,721	0	皆増	新規	—	—	—
		◆ 7	大島五丁目住宅改築事業	46,652	0	皆増	新規	—	—	—
		◆ 8	区営住宅改修事業	94,163	182,870	△ 48.5%	維持	—	—	—
			2302良好な住環境の支援・誘導	19,771	14,231	38.9%				
		1	マンション共用部分リフォーム支援事業	711	908	△ 21.7%	維持	—	—	—
		♥ 2	マンション計画修繕調査支援事業	9,469	9,399	0.7%	維持	—	—	—
		3	マンション管理支援事業	1,851	1,966	△ 5.8%	維持	—	—	—
		4	マンション適正管理促進事業	1,608	1,618	△ 0.6%	維持	—	—	—
		5	住宅リフォーム業者紹介事業	229	229	0.0%	維持	—	—	—
		6	マンション等建設指導・調整事業	106	111	△ 4.5%	維持	—	—	—
		7	マンション実態調査事業	5,797	0	皆増	新規	—	—	—
			24便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	4,891,984	5,470,455	△ 10.6%				
			2401安全で快適な道路の整備	3,536,972	3,966,696	△ 10.8%				
		1	公共用地調査測量事業	6,900	7,721	△ 10.6%	維持	—	—	—
		2	道路占用許可事業	585	720	△ 18.8%	維持	—	—	—
		3	公有地等管理適正化事業	13,386	15,485	△ 13.6%	維持	—	—	—
		4	道路監察指導事業	8,512	8,783	△ 3.1%	維持	—	—	—
		5	公益事業者占用管理事業	4,639	4,878	△ 4.9%	維持	—	—	—
		6	道路事務所管理運営事業	59,067	58,598	0.8%	維持	—	—	—
		◆ 7	道路事務所改修事業※1	0	23,100	皆減	廃止	—	—	—
		8	道路台帳管理事業	19,998	17,669	13.2%	維持	—	—	—
		9	道路区域台帳整備事業	18,768	33,208	△ 43.5%	維持	—	—	—
		10	地籍調査事業	23,371	20,992	11.3%	維持	—	—	—
		11	道路維持管理事業	313,690	337,996	△ 7.2%	レベルアップ	—	○	—
		12	道路清掃事業	239,414	238,727	0.3%	維持	—	—	—
		◆ 13	道路改修事業※2	754,364	847,804	△ 11.0%	見直し	—	—	—
		◆ 14	都市計画道路補助115号線整備事業	100,045	196,191	△ 49.0%	維持	—	—	—
		◆ 15	都市計画道路補助199号線整備事業	0	600	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		◆ 16	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	293,684	169,545	73.2%	維持	—	—	—
		◆ 17	新砂一丁目無電柱化事業	10,731	28,231	△ 62.0%	維持	—	—	—
		18	私道整備助成事業	100,000	100,000	0.0%	維持	—	—	—
		19	橋梁維持管理事業	52,895	36,436	45.2%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		◆	20 橋梁塗装補修事業※2	134,993	206,419	△ 34.6%	見直し	—	—	—
			21 橋梁点検調査事業	14,100	0	皆増	維持	—	—	—
			22 清水橋改修事業	130,962	203,813	△ 35.7%	維持	—	—	—
			23 弁天橋改修事業	14,000	0	皆増	新規	—	—	—
			24 御船橋改修事業	39,223	69,704	△ 43.7%	維持	—	—	—
			25 巽橋改修事業	200,100	600	33250.0%	維持	—	—	—
			26 東富橋改修事業※1	0	77,100	皆減	廃止	—	—	—
			27 緑橋改修事業※1	0	64,763	皆減	廃止	—	—	—
			28 街路灯維持管理事業	256,910	297,934	△ 13.8%	維持	—	—	—
			29 街路灯改修事業	595,695	575,359	3.5%	維持	—	—	—
			30 防犯灯維持管理助成事業	18,779	19,305	△ 2.7%	維持	—	—	—
			31 交通安全施設維持管理事業	57,847	129,048	△ 55.2%	維持	—	—	—
			32 掘さく道路復旧事業	54,314	47,463	14.4%	維持	—	—	—
			33 移管道路改修事業	0	128,504	皆減	維持	—	—	—
			2402安心を実感できる交通環境の整備	338,882	488,388	△ 30.6%				
			1 交通傷害保険事業	3,579	2,789	28.3%	維持	—	—	—
			2 交通災害見舞金支給事業	1,000	1,000	0.0%	維持	—	—	—
			3 交通安全普及啓発事業	13,671	12,315	11.0%	維持	—	—	—
			4 放置自転車対策事業	183,066	183,546	△ 0.3%	維持	—	—	—
			5 自転車駐車場管理運営事業	45,052	89,138	△ 49.5%	維持	—	—	—
			6 民営自転車駐車場補助事業	5,000	5,000	0.0%	レベルアップ	○	○	—
			7 自転車通行空間整備事業	85,674	142,214	△ 39.8%	維持	—	—	—
			8 コミュニティサイクル推進事業	1,840	52,386	△ 96.5%	維持	—	—	—
			2403公共交通網の充実	1,016,130	1,015,371	0.1%				
			1 地下鉄8・11号線建設促進事業	952	952	0.0%	維持	—	—	—
			2 地下鉄8号線建設基金積立金	1,000,000	1,000,000	0.0%	維持	—	—	—
			3 江東区コミュニティバス運行事業	15,178	14,419	5.3%	維持	—	—	—
			12安全で安心なまちの実現	2,895,919	4,643,289	△ 37.6%				
			25災害に強い都市の形成	1,839,152	1,923,133	△ 4.4%				
			2501耐震・不燃化の推進	1,159,828	1,216,043	△ 4.6%				
			♥ 1 民間建築物耐震促進事業	454,680	460,268	△ 1.2%	維持	—	—	—
			◆ 2 細街路拡幅整備事業	146,440	141,401	3.6%	維持	—	—	—
			◆ 3 不燃化特区整備事業	346,471	325,305	6.5%	維持	—	—	—
			♥ 4 不燃化特区推進事業	204,837	285,284	△ 28.2%	維持	—	—	—
			5 耐震・不燃化推進事業	7,400	3,785	95.5%	レベルアップ	○	○	—
			2502水害対策の推進	679,324	707,090	△ 3.9%				
			1 水防対策事業	43,088	50,098	△ 14.0%	レベルアップ	—	—	○
			2 下水道整備受託事業	58,773	53,013	10.9%	維持	—	—	—
			3 河川維持管理事業	476,138	557,915	△ 14.7%	維持	—	—	—
			4 高潮対策事業	110	110	0.0%	維持	—	—	—
			5 水門維持管理事業	51,375	38,034	35.1%	維持	—	—	—
			6 水門橋改築事業	18,599	0	皆増	新規	—	—	—
			7 船着場維持管理事業	2,240	2,240	0.0%	維持	—	—	—
			8 排水場維持管理事業	29,001	5,680	410.6%	維持	—	—	—
			26地域防災力の強化	896,344	2,571,708	△ 65.1%				
			2601防災意識の向上	218,687	1,867,463	△ 88.3%				
			1 危機管理訓練事業	18,387	19,239	△ 4.4%	維持	—	—	—
			2 危機管理啓発事業	12,223	1,579,106	△ 99.2%	維持	—	—	—
			3 防災会議運営事業	17,034	7,092	140.2%	レベルアップ	○	—	—
			4 消火器整備事業	19,922	12,306	61.9%	レベルアップ	○	—	—
			5 小災害り災者応急援助事業	1,496	1,776	△ 15.8%	維持	—	—	—
			6 災害情報通信設備維持管理事業	126,984	247,944	△ 48.8%	維持	—	—	—
			7 災害情報通信設備整備事業	22,641	0	皆増	新規	—	—	—
			2602地域の防災活動・救助救援体制の強化	444,461	417,807	6.4%				
			1 被災者支援事業	4,486	4,612	△ 2.7%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
			2 職員危機管理態勢確立事業	6,065	6,399	△ 5.2%	維持	—	—	—
			3 消防団育成事業	9,464	9,482	△ 0.2%	維持	—	—	—
			♥ 4 民間防災組織育成事業	47,173	53,492	△ 11.8%	維持	—	—	—
			5 防災基金積立金	363,607	317,675	14.5%	維持	—	—	—
			6 地区別防災カルテ推進事業	3,819	3,819	0.0%	維持	—	—	—
			7 災害救助活動事業	830	830	0.0%	維持	—	—	—
			8 国民保護協議会運営事業	3,148	3,392	△ 7.2%	維持	—	—	—
			9 災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	—	—	—
			10 災害援護資金貸付事業	21	25	△ 16.0%	維持	—	—	—
			11 避難行動支援事業	848	10,081	△ 91.6%	維持	—	—	—
			12 被災者生活再建支援事業	0	3,000	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
			2603災害対応力の向上	233,196	286,438	△ 18.6%				
			1 防災・備蓄倉庫維持管理事業	22,205	23,651	△ 6.1%	維持	—	—	—
			2 災害対策資機材整備事業	12,799	27,164	△ 52.9%	維持	—	—	—
			3 備蓄物資整備事業	58,694	72,917	△ 19.5%	維持	—	—	—
			4 拠点避難所公衆無線LAN維持管理事業	32,195	33,093	△ 2.7%	維持	—	—	—
			◆ 5 拠点避難所電源設備整備事業	107,303	105,083	2.1%	維持	—	—	—
			◆ 6 富岡防災倉庫改修事業	0	24,530	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
			27犯罪のないまちづくり	160,423	148,448	8.1%				
			2701防犯意識の醸成と地域防犯力の向上	122,064	109,879	11.1%				
			1 生活安全対策事業	49,202	46,607	5.6%	維持	—	—	—
			♥ 2 地域防犯対策事業	72,862	63,272	15.2%	レベルアップ	○	○	—
			2702安全で安心な消費生活の実現	38,359	38,569	△ 0.5%				
			1 消費者展事業	1,478	1,522	△ 2.9%	維持	—	—	—
			2 消費者講座事業	1,177	1,244	△ 5.4%	維持	—	—	—
			3 消費者情報提供事業	2,646	2,671	△ 0.9%	維持	—	—	—
			4 消費者団体育成事業	1,260	1,260	0.0%	維持	—	—	—
			5 消費者相談事業	30,070	29,826	0.8%	維持	—	—	—
			6 消費者センター管理運営事業	1,728	1,777	△ 2.8%	維持	—	—	—
			7 計量器事前調査事業	0	269	皆減	廃止(隔年実施)	—	—	—
			06計画の実現に向けて	15,115,320	14,851,330	1.8%				
			31開かれた区政と区民の参画・協働の実現	391,661	394,282	△ 0.7%				
			3101開かれた区政運営による透明性の向上	391,661	394,282	△ 0.7%				
			1 情報公開・個人情報保護制度運営事業	2,206	2,378	△ 7.2%	維持	—	—	—
			2 外部監査事業	9,203	9,235	△ 0.3%	維持	—	—	—
			3 区報発行事業	191,417	186,486	2.6%	レベルアップ	○	○	—
			4 広報誌発行事業	6,896	18,490	△ 62.7%	維持	—	—	—
			5 CATV放送番組制作事業	138,922	139,922	△ 0.7%	維持	—	—	—
			6 FM放送番組制作事業	8,683	8,697	△ 0.2%	維持	—	—	—
			7 法律・行政相談事業	5,153	5,164	△ 0.2%	維持	—	—	—
			8 広聴事業	4,146	2,331	77.9%	維持	—	—	—
			9 ホームページ運営事業	10,880	10,453	4.1%	レベルアップ	○	○	—
			10 こうとう情報ステーション運営事業	2,150	2,110	1.9%	維持	—	—	—
			11 こうとうPRコーナー運営事業	2,330	2,430	△ 4.1%	維持	—	—	—
			12 広報事務	6,235	6,586	△ 5.3%	維持	—	—	—
			13 世論調査事業	3,440	0	皆増	維持	—	—	—
			32効率的な区政運営と職員の育成	7,821,817	8,607,636	△ 9.1%				
			3201効率的な区政運営の推進	3,075,838	3,756,719	△ 18.1%				
			1 区政功労者表彰事業	5,536	5,568	△ 0.6%	維持	—	—	—
			2 永年勤続職員感謝状贈呈事業	1,075	922	16.6%	維持	—	—	—
			3 庁有車管理事業	42,718	47,647	△ 10.3%	維持	—	—	—
			4 総務事務	239,820	242,132	△ 1.0%	維持	—	—	—
			5 文書事務	65,664	70,759	△ 7.2%	維持	—	—	—
			6 営繕事務	17,403	23,529	△ 26.0%	維持	—	—	—
			7 緊急雇用創出事業	7,280	7,600	△ 4.2%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		8	職員福利厚生事業	63,689	86,153	△ 26.1%	維持	—	—	—
		9	職員安全衛生事業	119,715	127,687	△ 6.2%	維持	—	—	—
		10	職員公務災害補償事業	34,209	41,911	△ 18.4%	維持	—	—	—
		11	職員寮維持管理事業	976	1,070	△ 8.8%	維持	—	—	—
		12	人事事務	246,644	374,632	△ 34.2%	維持	—	—	—
		13	給与事務	717	717	0.0%	維持	—	—	—
		14	契約・検査事務	4,862	1,254	287.7%	維持	—	—	—
		15	会計事務	43,869	34,695	26.4%	維持	—	—	—
		16	用品事務	13,072	13,630	△ 4.1%	維持	—	—	—
		17	庁舎維持管理事業	512,946	776,431	△ 33.9%	維持	—	—	—
		18	総合区民センター維持管理事業	120,925	147,060	△ 17.8%	維持	—	—	—
		19	豊洲シビックセンター維持管理事業	324,960	325,348	△ 0.1%	維持	—	—	—
		20	駐車場管理事業	13,221	5,874	125.1%	維持	—	—	—
		21	長期計画進行管理事業	4,767	3,583	33.0%	維持	—	—	—
		22	企画調整事務	7,952	8,187	△ 2.9%	維持	—	—	—
		23	国際交流員活用事業	0	6,404	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		24	出張所管理運営事業	58,253	69,780	△ 16.5%	維持	—	—	—
		◆ 25	総合区民センター改修事業	217,500	19,319	1025.8%	維持	—	—	—
		◆ 26	防災センター改修事業※1	0	21,669	皆減	廃止	—	—	—
		27	区民部管理事務	671	888	△ 24.4%	維持	—	—	—
		28	戸籍管理事業	9,472	9,287	2.0%	維持	—	—	—
		29	統計調査事務	1,878	1,083	73.4%	維持	—	—	—
		30	基幹統計調査事業	30,679	323,383	△ 90.5%	維持	—	—	—
		31	地域振興管理事務	3,691	3,751	△ 1.6%	維持	—	—	—
		32	福祉部管理事務	9,271	10,470	△ 11.5%	維持	—	—	—
		33	障害者福祉事務	21,602	22,871	△ 5.5%	維持	—	—	—
		34	高齢者福祉事務	18,825	7,472	151.9%	レベルアップ	○	—	—
		35	児童福祉事務	4,380	4,378	0.0%	維持	—	—	—
		36	保健所事務	48,926	48,694	0.5%	維持	—	—	—
		37	環境清掃部管理事務	2,094	2,128	△ 1.6%	維持	—	—	—
		38	清掃事務	1,217	1,217	0.0%	維持	—	—	—
		39	商工管理事務	2,022	2,022	0.0%	維持	—	—	—
		40	土木管理事務	13,347	14,563	△ 8.3%	維持	—	—	—
		41	公共建設統計調査事業	469	474	△ 1.1%	維持	—	—	—
		42	交通対策事務	1,016	1,018	△ 0.2%	維持	—	—	—
		43	道路橋梁管理事務	1,920	1,947	△ 1.4%	維持	—	—	—
		44	都市整備事務	2,738	2,997	△ 8.6%	維持	—	—	—
		45	建築確認・指導等実施事業	28,714	61,299	△ 53.2%	維持	—	—	—
		46	建築審査会運営事業	2,007	2,064	△ 2.8%	維持	—	—	—
		47	建築紛争調停委員会運営事業	740	887	△ 16.6%	維持	—	—	—
		48	教育委員会運営事業	13,510	13,510	0.0%	維持	—	—	—
		49	教育委員会事務局運営事業	19,537	26,247	△ 25.6%	維持	—	—	—
		50	教育推進プラン進行管理事業	1,232	8,371	△ 85.3%	維持	—	—	—
		51	学校跡地施設管理事業	500	500	0.0%	維持	—	—	—
		52	学校施設管理事務	16,100	16,921	△ 4.9%	維持	—	—	—
		53	教育指導事務	571,027	624,236	△ 8.5%	維持	—	—	—
		54	放課後支援管理事務	480	480	0.0%	維持	—	—	—
		55	国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	—	—	—
		56	都支出金返納金	60,000	60,000	0.0%	維持	—	—	—
			3202ICT利活用の推進	3,558,043	3,811,808	△ 6.7%				
		1	電子自治体構築事業	1,613,949	1,431,063	12.8%	レベルアップ	○	○	○
		2	電子計算事務	1,944,094	2,380,745	△ 18.3%	維持	—	—	—
			3203窓口サービスの向上	1,116,726	967,896	15.4%				
		1	証明書自動交付サービス事業	31,594	30,083	5.0%	維持	—	—	—
		2	総合窓口事業	197,055	200,678	△ 1.8%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		3	個人番号カード交付事業	871,736	719,393	21.2%	レベルアップ	○	—	—
		4	住民記録事業	14,460	15,385	△ 6.0%	維持	—	—	—
		5	印鑑登録事業	1,881	2,357	△ 20.2%	維持	—	—	—
			3204公有財産の適切な管理と有効活用	17,709	16,486	7.4%				
		1	財産管理事業	14,932	16,336	△ 8.6%	維持	—	—	—
		2	土地開発公社負担金	150	150	0.0%	維持	—	—	—
		3	土地開発公社用地取得資金貸付金	2,627	0	皆増	新規	—	—	—
			3205職員の育成	53,501	54,727	△ 2.2%				
		1	職員研修事業	37,532	37,689	△ 0.4%	維持	—	—	—
		2	職員報発行事業	1,371	1,371	0.0%	維持	—	—	—
		3	職員等提案制度事業	6,598	7,667	△ 13.9%	維持	—	—	—
		4	職員自主企画調査事業	8,000	8,000	0.0%	維持	—	—	—
			33自主・自律的な区政運営の推進	6,901,842	5,849,412	18.0%				
			3301財源の確保と財政基盤の強化	490,153	495,566	△ 1.1%				
		1	東京オリンピック・パラリンピック基金積立金	5	5	0.0%	維持	—	—	—
		2	予算事務	10,504	10,804	△ 2.8%	維持	—	—	—
		3	自動車臨時運行許可事業	71	386	△ 81.6%	維持	—	—	—
		4	納税功労者表彰事業	323	323	0.0%	維持	—	—	—
		5	納税奨励事業	2,944	3,123	△ 5.7%	維持	—	—	—
		6	過誤納税金還付金及び還付加算金	200,000	200,000	0.0%	維持	—	—	—
		7	賦課事業	150,102	155,102	△ 3.2%	維持	—	—	—
		8	徴収事業	126,203	125,822	0.3%	維持	—	—	—
		9	特別区競馬組合分担金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
			3302持続可能で安定的な財政運営の推進	5,138,324	4,169,651	23.2%				
		1	財政調整基金積立金	1,800,303	1,800,134	0.0%	維持	—	—	—
		2	減債基金積立金	1,292	53,892	△ 97.6%	維持	—	—	—
		3	公共施設建設基金積立金	11,916	465	2462.6%	維持	—	—	—
		4	特別区債元金	3,049,744	2,013,211	51.5%	維持	—	—	—
		5	特別区債利子	266,421	295,800	△ 9.9%	維持	—	—	—
		6	一時借入金利子	2,425	2,425	0.0%	維持	—	—	—
		7	特別区債管理事務	6,223	3,724	67.1%	維持	—	—	—
			3303財政運営の透明性の確保	24,892	25,060	△ 0.7%				
		1	監査委員運営事業	22,784	22,808	△ 0.1%	維持	—	—	—
		2	監査事務局運営事業	2,108	2,252	△ 6.4%	維持	—	—	—
			3304地方分権の推進	1,248,473	1,159,135	7.7%				
		1	議会運営事業	620,239	626,143	△ 0.9%	維持	—	—	—
		2	行政調査事業	2,024	264	666.7%	維持	—	—	—
		3	政務活動事業	105,600	105,600	0.0%	維持	—	—	—
		4	区議会だより発行事業	19,147	19,175	△ 0.1%	維持	—	—	—
		5	区議会事務局運営事業	20,961	18,430	13.7%	レベルアップ	○	—	—
		6	オリンピック・パラリンピック開催準備事業	114,463	152,464	△ 24.9%	維持	—	—	—
		7	平和都市宣言趣旨普及事業	2,249	2,261	△ 0.5%	維持	—	—	—
		8	SPORTS & SUPPORTS ブランディング推進事業	13,839	27,251	△ 49.2%	維持	—	—	—
		9	港湾・臨海部対策事業	2,129	1,848	15.2%	維持	—	—	—
		10	選挙管理委員会運営事業	13,069	12,906	1.3%	維持	—	—	—
		11	選挙管理委員会事務局運営事業	731	974	△ 24.9%	維持	—	—	—
		12	明るい選挙推進委員活動事業	2,741	2,887	△ 5.1%	維持	—	—	—
		13	選挙啓発ポスターコンクール事業	303	306	△ 1.0%	維持	—	—	—
		14	選挙執行事業	330,978	188,626	75.5%	維持	—	—	—
			07給与費等	27,050,360	26,889,126	0.6%				
			08予備費	650,000	650,000	0.0%				
			総計	313,473,000	310,236,000	1.0%				

長期計画 3年度主要ハード・ソフト事業予算額

(単位:千円)

	ハード事業 ◆ 〔施設事業〕	ソフト事業 ♥ 〔非施設事業〕	合計
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	1,001,474	1,857,206	2,858,680
02未来を担うこどもを育むまち	13,000,015	4,558,342	17,558,357
03区民の力で築く元気に輝くまち	1,115,931	200,219	1,316,150
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	993,503	321,877	1,315,380
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	3,210,295	798,331	4,008,626
06計画の実現に向けて	217,500	0	217,500
合計	19,538,718	7,735,975	27,274,693

- ※1 主要ハード事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、休止または先送りとした事業
 ※2 主要ハード事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、活動量を見直した事業
 ※3 令和3年度より、私立幼稚園等保護者負担軽減事業に統合
 ※4 令和3年度より、産学公連携等研究開発支援事業に統合

4. 事業の見直し (令和 3 年度当初予算)

令和2年度行政評価の結果を受け、令和3年度当初予算において各事業の見直しを行い、効果的・効率的な区政運営に努めていきます。

※ 本項における見直し内容は、事業内の個別の取り組みに関する見直し等を含んでいるため、事業全体の改善方向を評価する事務事業評価結果とは一致していない場合があります。

1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

事業名	ごみ収集運搬事業
見直し内容	技能系職員の退職不補充により、委託作業員を拡大。
事業費	1,957,714 千円 (見直し影響額: △ 18,378 千円)

2 未来を担う子どもを育むまち

事業名	江東区保育ルーム運営事業
見直し内容	2年度をもって施設を廃止し、原状復帰を実施。
事業費	30,827 千円 (見直し影響額: △ 74,002 千円)

事業名	保育所管理運営事業
見直し内容	新たに区立保育所において給食調理民間委託実施園を1園追加し、全園で調理委託を実施。
事業費	5,483,125 千円 (見直し影響額: △ 629 千円)

事業名	子育て支援情報発信事業
見直し内容	「こうとう子育てメッセ」の開催経費補助金を廃止。
事業費	9,387 千円 (見直し影響額: △ 800 千円)

事業名	確かな学力強化事業
見直し内容	学びスタンダード強化講師について、能力等に応じた職種を新設することで、報酬額を見直し。
事業費	841,617 千円 (見直し影響額: △ 24,178 千円)

事業名	小学校特色ある学校づくり支援事業
見直し内容	各校への配当単価を見直し。
事業費	20,542 千円 (見直し影響額: △ 2,300 千円)

事業名	中学校特色ある学校づくり支援事業
見直し内容	各校への配当単価を見直し。
事業費	8,400 千円 (見直し影響額: △ 1,200 千円)

事業名	小学校校舎維持管理事業
見直し内容	退職不補充により、用務業務委託校を3校追加。
事業費	1,506,721 千円 (見直し影響額: △ 48,043 千円)

事業名	園舎維持管理事業
見直し内容	退職不補充により、用務業務委託園を2園追加。
事業費	114,103 千円 (見直し影響額: △ 377 千円)

事業名	児童館管理運営事業
見直し内容	小名木川児童館へ指定管理者制度を導入。
事業費	305,767 千円 (見直し影響額: △ 34,998 千円)

事業名	放課後子どもプラン事業
見直し内容	退職不補充により、1クラブを公設民営化。
事業費	2,713,425 千円 (見直し影響額: △ 16,794 千円)

3 区民の力で築く元気に輝くまち

事業名	保養施設借上事業
見直し内容	区民海の家を見直し、通年の保養施設へ一本化。
事業費	118,257 千円 (見直し影響額: △ 679 千円)

4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

事業名	人工肛門用装具等購入費助成事業
見直し内容	2年度をもって事業を廃止。
事業費	0 千円 (見直し影響額: △ 2,001 千円)

事業名	保養施設開設事業【国民健康保険会計】
見直し内容	保養施設の利用助成を廃止。
事業費	0 千円 (見直し影響額: △ 3,463 千円)

事業名	保養施設助成事業【後期高齢者医療会計】
見直し内容	保養施設の利用助成を廃止。
事業費	0 千円 (見直し影響額: △ 109 千円)

その他

事業名	主要ハード事業の見直し
見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、主要ハード事業の事業規模や時期などを見直し。
事業費	(見直し影響額: △ 2,055,636 千円)

5. 参考資料

江東区行政評価実施要綱

平成22年7月1日

22江政企第996号

(目的)

第1条 この要綱は、江東区長期計画の分野別計画に定める施策（以下単に「施策」という。）に対する行政評価の実施について必要な事項を定めることにより、行政資源を有効活用するとともに、区民に分かりやすい行政運営を実施することを目的とする。

(対象)

第2条 行政評価の対象は、江東区長期計画における次に掲げる事項とする。

- (1) 施策
- (2) 事務事業
- (3) 前2号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事項

(施策評価)

第3条 施策を主管する部長（以下「主管部長」という。）は、施策に属する事務事業等を所管する部長（以下「関係部長」という。）と調整の上、施策を対象とする評価（以下「施策評価」という。）の一次評価（以下「一次評価」という。）を実施する。

2 江東区外部評価委員会設置要綱（平成22年4月23日22江政企第416号）により設置された江東区外部評価委員会は、一次評価の結果のうち、区長が必要と認める施策について、施策評価の外部評価（以下「外部評価」という。）を実施する。

3 区長は、外部評価の結果（外部評価を実施しない施策については一次評価の結果）を経て、施策評価の二次評価（以下「二次評価」という。）を実施する。

(二次評価の取扱い)

第4条 政策経営部企画課長（以下「企画課長」という。）は、二次評価の結果の原案を作成する。

2 二次評価の結果の原案は、江東区長期計画推進委員会設置要綱（平成22年5月25日22江政企第222号）により設置された江東区長期計画推進

委員会（以下「長期計画推進委員会」という。）における審議を経た後、江東区庁議等の設置及び運営に関する要綱（昭和40年4月1日）により設置された経営会議（以下「経営会議」という。）に提出し、審議を行う。

- 3 前項の審議を経て、江東区庁議等の設置及び運営に関する要綱により設置された庁議において、施策評価を決定する。
- 4 主管部長及び関係部長は、施策評価に基づき、施策の実現に向けた取組のあり方の見直しを図るものとする。

（事務事業評価）

第5条 長期計画における各施策に定める取組の主管課長は、事務事業を所管する課長（以下「関係課長」という。）と調整の上、事務事業を対象とする評価（以下「事務事業評価」という。）の一次評価（以下「事務事業一次評価」という。）を実施する。

- 2 企画課長は、事務事業一次評価の結果を踏まえ、事務事業評価の二次評価（以下「事務事業二次評価」という。）を実施する。
- 3 事務事業二次評価の結果は、長期計画推進委員会における審議を経た後、経営会議に提出し、審議を行う。
- 4 前項の審議を経て、事務事業評価は、庁議において決定する。
- 5 関係課長は、事務事業評価に基づき、事務事業の見直しを図るものとする。

（区民への公表）

第6条 区長は、行政評価を終了した後、行政評価の結果を区民へ公表するものとする。

（委任）

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、政策経営部長が定める。

江東区長期計画の展開 2021

令和3年3月 印刷物登録番号(2)77号

編集発行 江東区政策経営部企画課
 東京都江東区東陽4-11-28
 電話(3647)9111(代表)

印刷所 卫ビス印刷工業株式会社
 東京都江東区清澄3-9-10
 電話(3641)8014

